

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2026年4月22日提出
【発行者名】	りそなアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 西山 明宏
【本店の所在の場所】	東京都江東区木場一丁目5番65号
【事務連絡者氏名】	石橋 里枝
【電話番号】	03-6704-3821
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	ラップ型ファンド・プラスESG（安定型） ラップ型ファンド・プラスESG（安定成長型） ラップ型ファンド・プラスESG（成長型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	ラップ型ファンド・プラスESG（安定型） 1兆円を上限とします。 ラップ型ファンド・プラスESG（安定成長型） 1兆円を上限とします。 ラップ型ファンド・プラスESG（成長型） 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

(1) 【ファンドの名称】

ラップ型ファンド・プラスESG（安定型）

ラップ型ファンド・プラスESG（安定成長型）

ラップ型ファンド・プラスESG（成長型）

- ・以下、上記を総称して「ファンド」または「当ファンド」ということがあります。また、各々については、正式名称ではなく、以下の略称および愛称を使用することがあります。

ファンドの名称	略称	愛称
ラップ型ファンド・プラスESG（安定型）	安定型	R 2 4 6 ESG（安定型）
ラップ型ファンド・プラスESG（安定成長型）	安定成長型	R 2 4 6 ESG（安定成長型）
ラップ型ファンド・プラスESG（成長型）	成長型	R 2 4 6 ESG（成長型）

- ・愛称として「R 2 4 6 ESG」という名称を用いることがあります。

(2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

- ・追加型証券投資信託受益権です。（以下「受益権」といいます。）
 - ・信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。
- ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社債、株式等の振替に関する法律第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3) 【発行（売出）価額の総額】

各ファンド、1兆円を上限とします。

(4) 【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または「（8）申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

(5) 【申込手数料】

申込手数料につきましては、販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社にお問い合わせください。

- ・販売会社における申込手数料率は2.2%（税抜2.0%）が上限となっております。

(6) 【申込単位】

販売会社にお問い合わせください。

(7) 【申込期間】

2026年4月23日から2026年10月21日までとします。

- ・上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。

委託会社の照会先

りそなアセットマネジメント株式会社

電話番号：0120-223351

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ アドレス：https://www.resona-am.co.jp/

(9) 【払込期日】

- ・取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する期日までに販売会社に支払うものとします。
- ・申込期間における各取得申込受付日の発行価額の総額（設定総額）は、販売会社によって、追加設定が

行なわれる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(1 0) 【払込取扱場所】

申込金額は、販売会社にお支払いいただきます。

(1 1) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構とします。

(1 2) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

- ファンドの目的
 <ラップ型ファンド・プラスE S G（安定型）>
 信託財産の中長期的な安定性を重視した成長を目指して運用を行います。
 <ラップ型ファンド・プラスE S G（安定成長型）>
 信託財産の中長期的な安定性と成長性のバランスを重視した成長を目指して運用を行います。
 <ラップ型ファンド・プラスE S G（成長型）>
 信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
 ファンドの基本的性格

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式
	海外	債券
追加型投信	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (含む日本)		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファンド	あり (部分ヘッジ)
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券(資産複合(債券、株式、不動産投信)資産配分変更型))		アフリカ		
		中近東 (中東)		
		エマージング		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。
 属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産(投資信託証券（資産複合（債券、株式、不動産投信）資産配分変更型））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（資産複合）とが異なります。

<商品分類の定義>

1. 単位型投信・追加型投信の区分
 - (1) 単位型投信：当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行なわれないファンドをいう。
 - (2) 追加型投信：一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
2. 投資対象地域による区分
 - (1) 国内：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
 - (2) 海外：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
 - (3) 内外：目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。
3. 投資対象資産による区分
 - (1) 株式：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
 - (2) 債券：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
 - (3) 不動産投信(リート)：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
 - (4) その他資産：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
 - (5) 資産複合：目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。
4. 独立した区分
 - (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)：「MRF及びMMFの運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
 - (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)：「MRF及びMMFの運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
 - (3) ETF：投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

<補足として使用する商品分類>

- (1) インデックス型：目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型：目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

<属性区分の定義>

1. 投資対象資産による属性区分
 - (1) 株式

一般：次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。

大型株：目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

中小型株：目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。
 - (2) 債券

一般：次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。

公債：目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

社債：目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

その他債券：目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

格付等クレジットによる属性：目論見書又は投資信託約款において、上記 から の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記 から に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。
 - (3) 不動産投信

これ以上の詳細な分類は行なわないものとする。
 - (4) その他資産

組入れている資産を記載するものとする。
 - (5) 資産複合

以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

資産配分固定型：目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせられている資産を列挙するものとする。

資産配分変更型：目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせられている資産を列挙するものとする。
2. 決算頻度による属性区分
 - 年1回：目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
 - 年2回：目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
 - 年4回：目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
 - 年6回(隔月)：目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
 - 年12回(毎月)：目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
 - 日々：目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
 - その他：上記属性にあてはまらない全てのものをいう。
3. 投資対象地域による属性区分(重複使用可能)
 - グローバル：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
 - 日本：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるもの

をいう。

北米：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

欧州：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

アジア：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

オセアニア：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

中南米：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

アフリカ：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

中近東(中東)：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

エマージング：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

4. 投資形態による属性区分

ファミリーファンド：目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。

ファンド・オブ・ファンズ：「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

5. 為替ヘッジによる属性区分

為替ヘッジあり：目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行なう旨の記載があるものをいう。

為替ヘッジなし：目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行なう旨の記載がないものをいう。

6. インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分

日経225

TOPIX

その他の指数：前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

7. 特殊型

ブル・ベア型：目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行なうとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。

条件付運用型：目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。

ロング・ショート型/絶対収益追求型：目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。

その他型：目論見書又は投資信託約款において、上記 から に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

上記は、一般社団法人資産運用業協会が定める分類方法に基づき記載しています。また、商品分類および属性区分の定義は一般社団法人資産運用業協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。なお、一般社団法人資産運用業協会のホームページ (<https://www.imaj.or.jp/>) でもご覧頂けます。

ファンドの特色

1 各マザーファンドを通じて、世界各国の債券、株式およびリートなどの資産に分散投資します。

- 当ファンドは、特にESG/SDGsを重視した運用を行うマザーファンドを主要な投資対象としています。特にESG/SDGsを重視した運用を行うマザーファンドの組入比率は合計80%以上とすることを目標としています。

※ 2026年1月30日現在、上記の組入比率は、以下の通りです。

特にESG/SDGsを重視した運用を行うマザーファンド	組入比率
安定型	89.7%
安定成長型	84.7%
成長型	79.8%

・上記組入比率は、ファンドの純資産総額に対する比率です。

- 国内債券、先進国債券、国内株式および先進国株式に投資を行う5つのマザーファンドにおいて、特にESG/SDGsを重視した運用^{*1}を行います。

- ◆ RM国内SDGs債券マザーファンド、RM米ドル建SDGs債券マザーファンド(為替ヘッジあり)およびRMユーロ建SDGs債券マザーファンド(為替ヘッジあり)は、残存期間が10年程度までのSDGs債^{*2}および国債を、各残存期間の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることにより、金利変動に対するリスク分散効果や、利息収入の平準化を図り、安定した収益の確保を目指します。
- ◆ RM国内株式ESGマザーファンドおよびRM先進国株式ESGマザーファンドは、ESG関連インデックス^{*3}に連動する投資成果を目指します。

*1 ESG/SDGsを重視した運用の詳細は、「ESG/SDGsを重視した運用について」をご参照ください。

*2 マザーファンドにおける投資対象としてのSDGs債の詳細は、「ESG/SDGsを重視した運用について」をご参照ください。SDGs債の発行状況や市況状況および純資産総額の水準等により、SDGs債への投資比率が低位となる場合があります。

*3 ESG関連インデックスとは、MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数(配当込み)およびMSCI-KOKUSAI ESG リーダーズ指数(配当込み、円換算ベース)をいいます。詳細は、「ESG/SDGsを重視した運用について」をご参照ください。

- その他の各マザーファンドは、以下の対象指数の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

		投資対象地域		
		国内	先進国	新興国
投資対象資産	債券	RM国内SDGs債券マザーファンド 【主要投資対象】 国内のSDGs債および国債 【対象指数】 なし	RM米ドル建SDGs債券マザーファンド(為替ヘッジあり) 【主要投資対象】 米ドル建のSDGs債*および先進国(日本を除く)の国債 【対象指数】 なし RMユーロ建SDGs債券マザーファンド(為替ヘッジあり) 【主要投資対象】 ユーロ建のSDGs債*および先進国(日本を除く)の国債 【対象指数】 なし	RM新興国債券マザーファンド 【主要投資対象】 新興国の債券およびETF(上場投資信託証券) 【対象指数】 JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円換算ベース)
	株式	RM国内株式ESGマザーファンド 【主要投資対象】 国内の株式 【対象指数】 MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数(配当込み)	RM先進国株式ESGマザーファンド 【主要投資対象】 先進国(日本を除く)の株式 【対象指数】 MSCI-KOKUSAI ESG リーダーズ指数(配当込み、円換算ベース)	RM新興国株式マザーファンド 【主要投資対象】 新興国の株式およびETF(上場投資信託証券) 【対象指数】 MSCIエマージング・マーケット指数(配当込み、円換算ベース)
	リート	RM国内リートマザーファンド 【主要投資対象】 国内の不動産投資信託証券 【対象指数】 東証REIT指数(配当込み)	RM先進国リートマザーファンド 【主要投資対象】 先進国(日本を除く)の不動産投資信託証券、不動産関連株式およびETF(上場投資信託証券) 【対象指数】 S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)	—

■ 特にESG/SDGsを重視した運用を行うマザーファンド

* 発行国が先進国以外場合があります。

※ 各対象指数については、「各マザーファンドが対象とする指数の著作権等について」をご参照ください。

ESGとは

[ESG]とは、**E**nvironment(環境)、**S**ocial(社会)、**G**overnance(ガバナンス)の頭文字を取ったものです。ESG評価の高い企業は、持続的な企業価値の向上が期待されています。ESG投資は、従来の財務情報に加え、非財務情報であるESGの評価を重視して銘柄選別を行う運用手法です。

SDGsとは

[SDGs]とは、“Sustainable Development Goals”(持続可能な開発目標)の略で、地球上の「誰一人取り残さない(leave no one behind)」持続可能でよりよい社会の実現を目指し、2015年9月に国連が採択し、2030年を期限として世界が共通して取り組む目標です。世界が直面する社会・経済・環境の3側面からなる課題解決を17のゴールとし、169のターゲットから構成されています。

2 目標リターン別に3つの運用タイプからお選びいただけます。

- 5年から10年程度の中長期的な運用のニーズやお客さまがとり得るリスクの水準に応じて3つのファンドからお好みの運用タイプをお選びいただけます。
- 運用にあたっては、目標リターンから下落するリスクを低減しつつ、目標リターンを目指します。

運用タイプ	安定型	安定成長型	成長型
目標リターン（年率） 想定リスク水準（年率）	目標リターン：短期金利+2% 想定リスク水準：4.7%	目標リターン：短期金利+4% 想定リスク水準：9.2%	目標リターン：短期金利+6% 想定リスク水準：13.9%
基本的 資産配分			
特にESG/SDGsを 重視した運用の割合	特にESG/SDGsを重視した運用：90%	特にESG/SDGsを重視した運用：85%	特にESG/SDGsを重視した運用：80%
※2026年3月時点	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> ■ 国内債券 ■ 新興国株式 </div> <div style="text-align: center;"> ■ 先進国債券（為替ヘッジあり） ■ 新興国債券 </div> <div style="text-align: center;"> ■ 国内株式 ■ 国内リート </div> <div style="text-align: center;"> ■ 先進国株式 ■ 先進国リート </div> </div>		
資産配分の 方針	各資産への投資配分比率は、5年から10年程度の上記目標リターンの追求および各ファンド全体の下方リスク水準の低減を目指して決定するとともに、投資環境に応じて変更します。		
目標リターン と想定リスク 水準の関係 (イメージ)			

- ※「目標リターン」とは、必ず一定の収益を得ることのできる運用を意味するものではなく、記載されている目標リターンの数値は、その達成を示唆・保証するものではありません。したがって、投資者の元本が保証されるものではなく、各ファンドの基準価額は下落することがあります。
- ※目標リターンは、運用管理費用（信託報酬）控除後のものです。その他発生する費用につきましては考慮していません。
- ※目標リターンに記載している短期金利は無担保コールO/N物レート（電報）のことを指します。
- ※目標リターンは、5年から10年程度の中長期的な期間、運用することを想定して設定しています。
- ※想定リスク水準は、2011年6月から2026年1月までの期間に、上記の資産配分で各資産を保有していたと仮定し、各指数*1の収益率に基づき算出したものです。実際の運用では資産配分の見直しや各マザーファンドのリスク水準の変化等によって将来的に変動します。
- ※上記の基本的資産配分は、2026年3月時点のものです。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。基本的資産配分は、各運用タイプの「目標リターン」に応じて、各指数*2の過去の収益率およびリスクに鑑み下方リスク水準の低減を目指して定期的に見直します。ただし、信託財産に現金等が含まれることや各マザーファンドの基準価額が変動すること等により、実際の資産別構成比率が上記の基本的資産配分と一致しない場合があります。また、特にESG/SDGsを重視した運用の割合も同様です。
- ※「目標リターンと想定リスク水準の関係」は、あくまでイメージを示したものであり、基準価額の上昇を示唆・保証するものではありません。

- *1 想定リスク水準の算出には、原則として各マザーファンドの対象指数を利用します。ただし、RM国内SDGs債券マザーファンド、RM米ドル建SDGs債券マザーファンド（為替ヘッジあり）およびRMユーロ建SDGs債券マザーファンド（為替ヘッジあり）は、対象指数を設けていないため、それぞれのマザーファンドの投資対象と運用手法に基づいて、NOMURA-BPI/Ladder 10年指数、FTSE米債1-10年インデックス（円ヘッジ・円ベース）およびFTSE独債1-10年インデックス（円ヘッジ・円ベース）を利用します。
- *2 基本的資産配分の算出・見直しには、国内債券：NOMURA-BPI総合を含む複数の指数、先進国債券（為替ヘッジあり）：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）を含む複数の指数、国内株式：東証株価指数（TOPIX、配当込み）、先進国株式：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円換算ベース）、新興国債券：JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）、新興国株式：MSCIエマージング・マーケット指数（配当込み、円換算ベース）、国内リート：東証REIT指数（配当込み）および先進国リート：S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）を利用します。

3 中長期的な運用に理想的なポートフォリオ構築を目指します。

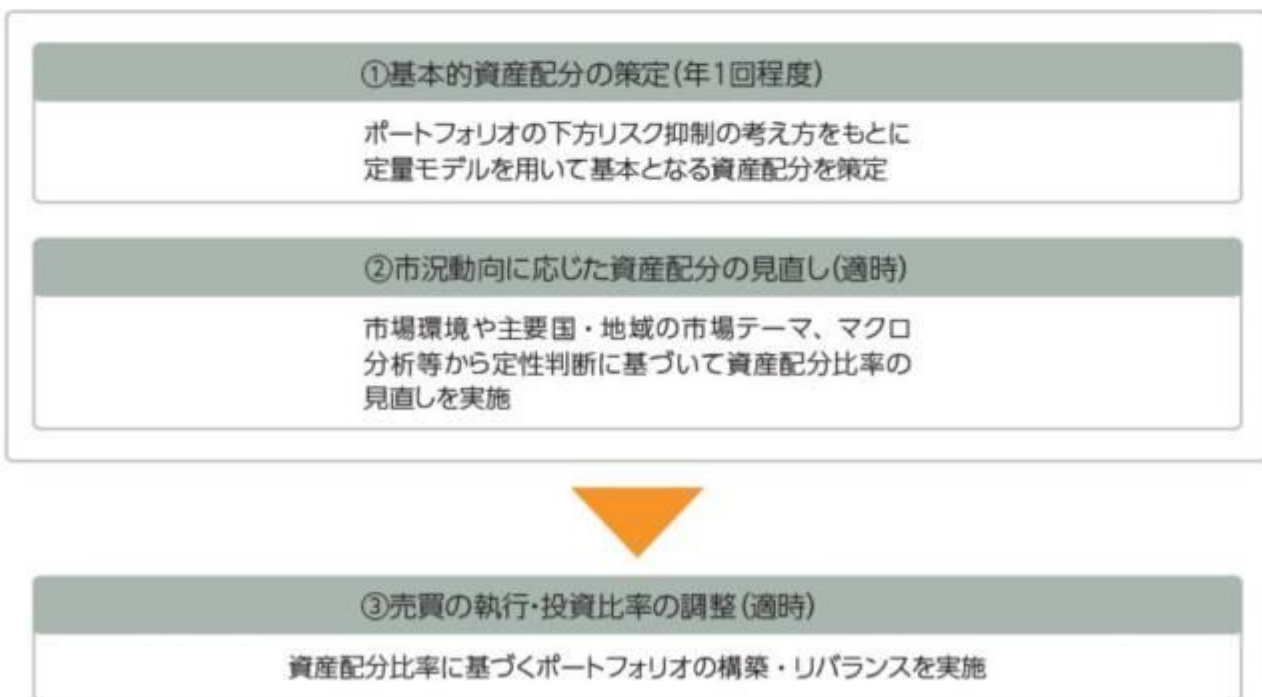
先を見据えたシミュレーションにより、中長期的な運用に理想的なポートフォリオを構築します。

- 当ファンドでは、過去に起きていなかった事象も今後起こり得ると考え、過去のデータをランダムに組み合わせ、将来起こり得る可能性のある数万通りのシナリオを作成します。このように作成されたマーケット・シナリオに基づきポートフォリオをシミュレーションした結果、目標リターンからのマイナス幅が一番小さいポートフォリオを採用します。

運用期間中も資産配分の見直しを行います。

- 資産配分の見直しについては、①年1回程度の基本的資産配分の策定と②市況動向に応じた資産配分の見直しを実施し、③売買の執行・投資比率の調整を行うことで、運用期間中も目標リターンからのマイナス幅（下落リスク）を最小化するように運用していきます。

運用プロセスのイメージ



※ 上記の運用プロセスおよびイメージ図は、今後変更になる場合があります。

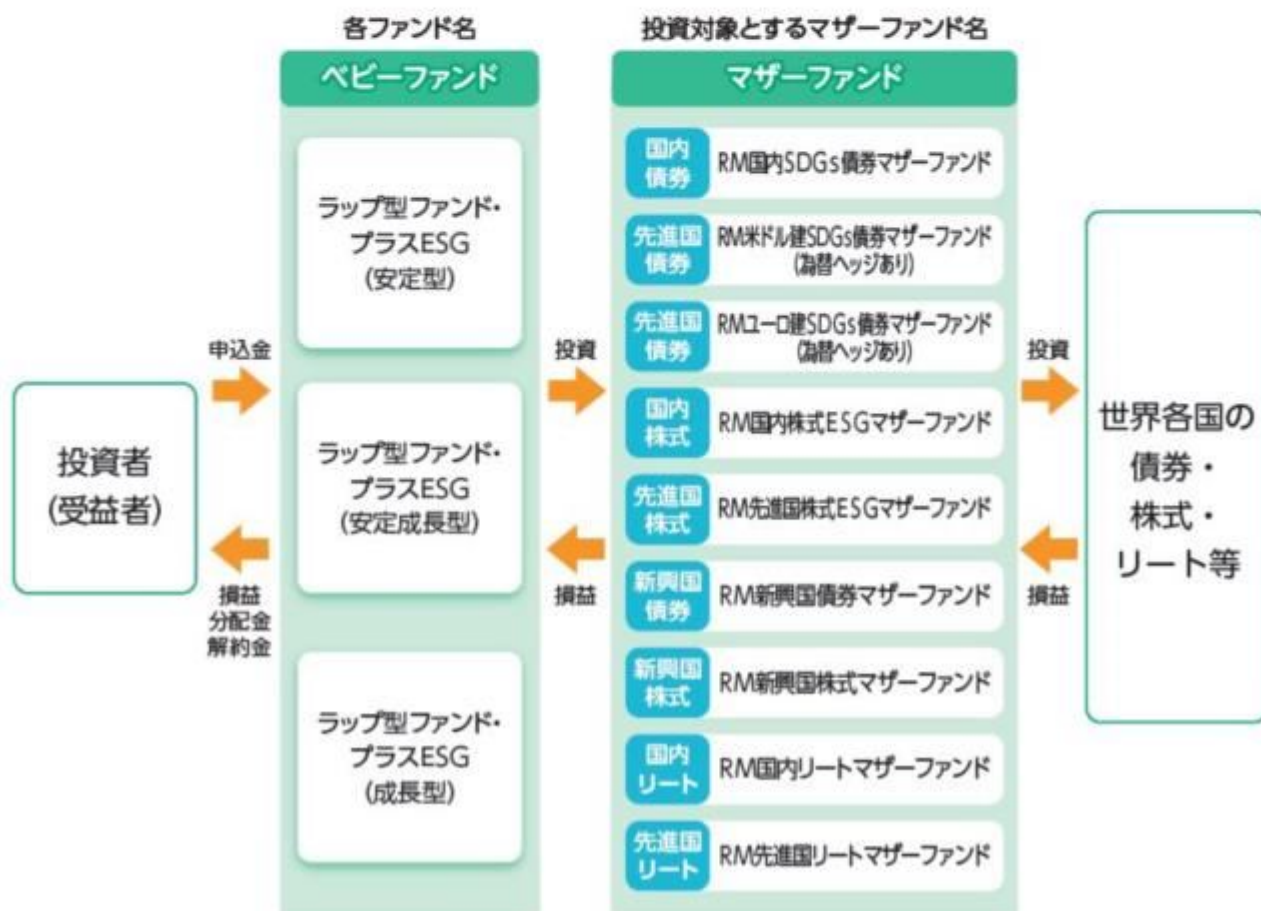
4 実質組入外貨建資産の一部について、対円での為替ヘッジを行います。

- 各ファンドが外貨建資産として組み入れるRM米ドル建SDGs債券マザーファンド(為替ヘッジあり)およびRMユーロ建SDGs債券マザーファンド(為替ヘッジあり)において為替ヘッジを行います。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの仕組み

各ファンドは各マザーファンドを通じて世界各国の債券、株式およびリートなどに実質的に投資を行う、ファミリーファンド方式で運用を行います。



主な投資制限

- 株式への実質投資割合には、制限を設けません。
- 投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
- デリバティブ取引は、投資対象とする現物資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

分配方針

原則、毎年7月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、以下の収益分配方針に基づいて分配を行います。

- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- ②原則として、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、信託財産の中長期的な成長に資することを考慮して分配を行わないことがあります。
- ③留保金は、運用の基本方針に基づいて運用します。

★将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

各マザーファンドが対象とする指数の著作権等について

● RM国内株式ESGマザーファンド

MSCI Inc.が開発した「MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数(配当込み)」は、国内株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものであり、指数に関する著作権、知的財産権その他の権利はMSCI Inc.に帰属します。

● RM先進国株式ESGマザーファンド

「MSCI-KOKUSAI ESG リーダーズ指数(配当込み、円換算ベース)」は、MSCI Inc.が開発したMSCI-KOKUSAI ESG リーダーズ指数(米ドルベース)をもとに委託会社が円換算して計算したものです。MSCI-KOKUSAI ESG リーダーズ指数(米ドルベース)は、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものであり、指数に関する著作権、知的財産権その他の権利はMSCI Inc.に帰属します。

● RM新興国債券マザーファンド

「JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円換算ベース)」は、JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(米ドルベース)をもとに、委託会社が円換算して計算したものです。JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(米ドルベース)は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー(J.P.Morgan Securities LLC)が算出し公表している指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数であり、指数に関する著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

● RM新興国株式マザーファンド

「MSCIエマージング・マーケット指数(配当込み、円換算ベース)」は、MSCIエマージング・マーケット指数(米ドルベース)をもとに委託会社が円換算して計算したものです。MSCIエマージング・マーケット指数(米ドルベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものであり、指数に関する著作権、知的財産権その他の権利はMSCI Inc.に帰属します。

● RM国内リートマザーファンド

「東証REIT指数(配当込み)」は、東京証券取引所に上場している不動産投資信託(REIT)全銘柄を対象として算出した東証REIT指数に、分配金支払いによる権利落ちの修正を加えた指数です。なお、指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

● RM先進国リートマザーファンド

「S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)」は、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み)をもとに委託会社が円換算して計算したものです。S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み)は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが有するS&Pグローバル株価指数の採用銘柄の中から、不動産投資信託(REIT)および同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出される指数であり、指数に関する著作権、知的財産権その他の権利はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに帰属します。

ESG/SDGsを重視した運用について

国内債券、先進国債券、国内株式および先進国株式への投資において、特にESG/SDGsを重視します。

ー国内債券および先進国債券の投資についてー

● RM国内SDGs債券マザーファンド、RM米ドル建SDGs債券マザーファンド(為替ヘッジあり)およびRMユーロ建SDGs債券マザーファンド(為替ヘッジあり)は、SDGs債および国債を主要投資対象とします。(以下、上記マザーファンドを総称して「SDGs債券マザーファンド」といいます。)

・SDGs債券マザーファンドにおける投資対象としてのSDGs債とは、調達資金がSDGsに貢献する事業に充当される債券であり、国際資本市場協会(ICMA)*によるグリーンボンド原則、ソーシャルボンド原則、サステナビリティボンド・ガイドライン等に沿って発行された債券および事業全体がSDGsに貢献すると考えられている機関が発行する債券(国際機関債等)等をいいます。

* 国際資本市場協会(ICMA)は、国際資本と証券市場に関する諸論点の共同調査や議論を通じ、世界に多数存在する協会の良好な関係を促進することなどを目的とする非営利の国際組織です。

※ SDGs債券マザーファンドそれぞれにおけるSDGs債の組入比率は合計90%以上とすることを目標としています。

※ SDGs債の発行状況や市況状況および純資産総額の水準等により、SDGs債への投資比率が低位となる場合があります。

〈代表的なSDGs債の種類と特徴〉

代表的なSDGs債の種類	概要	特徴
グリーン・ボンド	温暖化問題、再生可能エネルギー等、環境プロジェクトに充当するために発行する債券です。	<ul style="list-style-type: none"> ● 以下の4要素の観点から、それぞれの債券の要件が設定されています。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 資金調達の用途 ・ プロジェクトの評価と選定のプロセス ・ 調達資金の管理 ・ レポーティング
ソーシャル・ボンド	貧困問題、女性活躍の機会増進など、社会的課題解決のためのプロジェクトに充当するために発行する債券です。	<ul style="list-style-type: none"> ● 要件のほか、発行体に対する推奨項目も設定されています。 <ul style="list-style-type: none"> ・ フレームワーク等によって、原則やガイドラインへの適合性等を説明すること ・ 外部評価機関を用いて、原則やガイドラインへの適合性を評価したり、資金管理の検証等を行うこと <p style="text-align: right;">など</p>
サステナブル・ボンド	グリーンとソーシャル両方のプロジェクト、両方の性格を持つプロジェクトに充当するために発行する債券です。	

※ 上記の記載内容については、今後変更される可能性があります。

ー国内株式および先進国株式の投資についてー

- RM国内株式ESGマザーファンドは、MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指します。また、RM先進国株式ESGマザーファンドは、MSCI-KOKUSAI ESG リーダーズ指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。

※ RM国内株式ESGマザーファンドおよびRM先進国株式ESGマザーファンドそれぞれにおけるESGを主要な要素として選定した投資銘柄の組入比率は合計100%とすることを目標としています。

- ・ MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数（配当込み）は、MSCI Inc.が開発し、国内株式を対象とした株価指数であるMSCI ジャパン IMI指数^{*1}の構成銘柄から、相対的にESG評価の高い銘柄を選定することで構築される指数で、配当を考慮したものです。
- ・ MSCI-KOKUSAI ESG リーダーズ指数（配当込み、円換算ベース）は、MSCI Inc.が開発したMSCI-KOKUSAI ESG リーダーズ指数（米ドルベース）をもとに委託会社が円換算して計算したものです。MSCI-KOKUSAI ESG リーダーズ指数（米ドルベース）は、日本を除く世界の先進国の株式から、相対的にESG評価の高い銘柄を選定することで構築される指数で、配当を考慮したものです。

〈両指数の特徴〉

- ① MSCI Inc.独自のESG評価モデルを用います。当該モデルは、評価対象企業に対し、当該企業が属する業種が直面するESG上のリスクや機会は何か、当該企業にとってそれらがどの程度大きく、どの程度マネジメントを行っているかを測定・分析し、同業種他社と比較することを目的としています。
- ② 企業に対するESG評価は最終的にAAA～CCCの7段階のESG格付で表され、格付がBB以上（7段階のうち上位5段階目まで）の企業が選別されます。
- ③ E/S/Gそれぞれの要素に負の影響を与える可能性がある不祥事について分析し、11段階のうち上位8段階目までの企業が選別されます。
- ④ MSCI ジャパン IMI指数^{*1}を構成する銘柄、またはMSCI-KOKUSAI指数^{*2}を構成する日本を除く先進国の銘柄の中から、業種分類（GICS:Global Industry Classification Standard）ごとに時価総額50%を目標として、指数を構成する企業が選別されます。
- ⑤ MSCI-KOKUSAI ESG リーダーズ指数においては、非人道的兵器や核兵器製造などに関与する企業、アルコールやギャンブルなどから一定以上の収益を得ている企業は指数の構成銘柄から除外されます。

※1 MSCI ジャパン IMI指数は、MSCI Inc.が開発した、日本の上場株式を対象として算出した指数です。

※2 MSCI-KOKUSAI指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数です。

※ MSCI Inc.の資料に基づき、りそなアセットマネジメントが作成。

※ 上記の記載内容については、今後変更される場合があります。

〈ESG格付決定プロセス〉

1. 業種別に、MSCI Inc.が独自にE/S/Gそれぞれに設定している細項目(Key Issue)のうち関連が深いものを選定し、それがリスクまたは機会として顕在化するまでの時間の長短および環境・社会に与える影響の大小の2軸をもとにウエイト配分を決定する。
2. E/S/Gそれぞれに選定された細項目をもとに、E/Sに対しては、エクスポージャー（経済的なリスクの程度）の大きさとそれに対するマネジメントがどの程度なされているかを、Gに対しては、企業統治上のリスクに関する評価を減点方式で勘案し、E/S/Gそれぞれに0～10の点数を付与する。
3. 上記1.で決定したウエイト配分をもとに、上記2.でE/S/Gそれぞれに付与した点数を、加重平均したうえで同業種他社との比較を踏まえ調整を行い、0～10の点数を算出する。
4. 算出された点数を格付表にあてはめ、格付を決定する。



*1：0～10の点数を算出

*2：業種別にMSCI Inc.が独自にE/S/Gそれぞれに設定している細項目(Key Issue)

*3：経済的なリスクの程度

※ MSCI Inc.の資料に基づき、りそなアセットマネジメントが作成。

※ 上記の記載内容については、今後変更される可能性があります。

〈MSCI Inc.のESG細項目(Key Issue)の例〉(ご参考)

E	気候変動	▷ 二酸化炭素排出 ▷ 環境インパクト金融 など	自然資本	▷ 水資源の枯渇 ▷ 生物多様性と土地の利用 など
	環境汚染・廃棄物	▷ 有害物質の排出と廃棄 ▷ 包装材の廃棄 など	環境に関する市場機会	▷ グリーンテクノロジー ▷ 再生可能エネルギー など
	人的資本	▷ 人材開発 ▷ サプライチェーン上の労働規範 など	製造物責任	▷ 製品の安全性と品質 ▷ 金融商品の安全性 など
	利害関係者の対立	▷ 希少資源 など	社会に関する市場機会	▷ コミュニケーションの機会 ▷ 金融サービスの利用機会 など
G	企業統治	▷ オーナーシップとコントロール ▷ 議決権行使 など	企業行動	▷ 納税の透明性 など

※ MSCI Inc.の資料に基づき、りそなアセットマネジメントが作成。
※ 上記の記載内容については、今後変更される可能性があります。

信託金限度額

- ・各ファンド、1兆円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

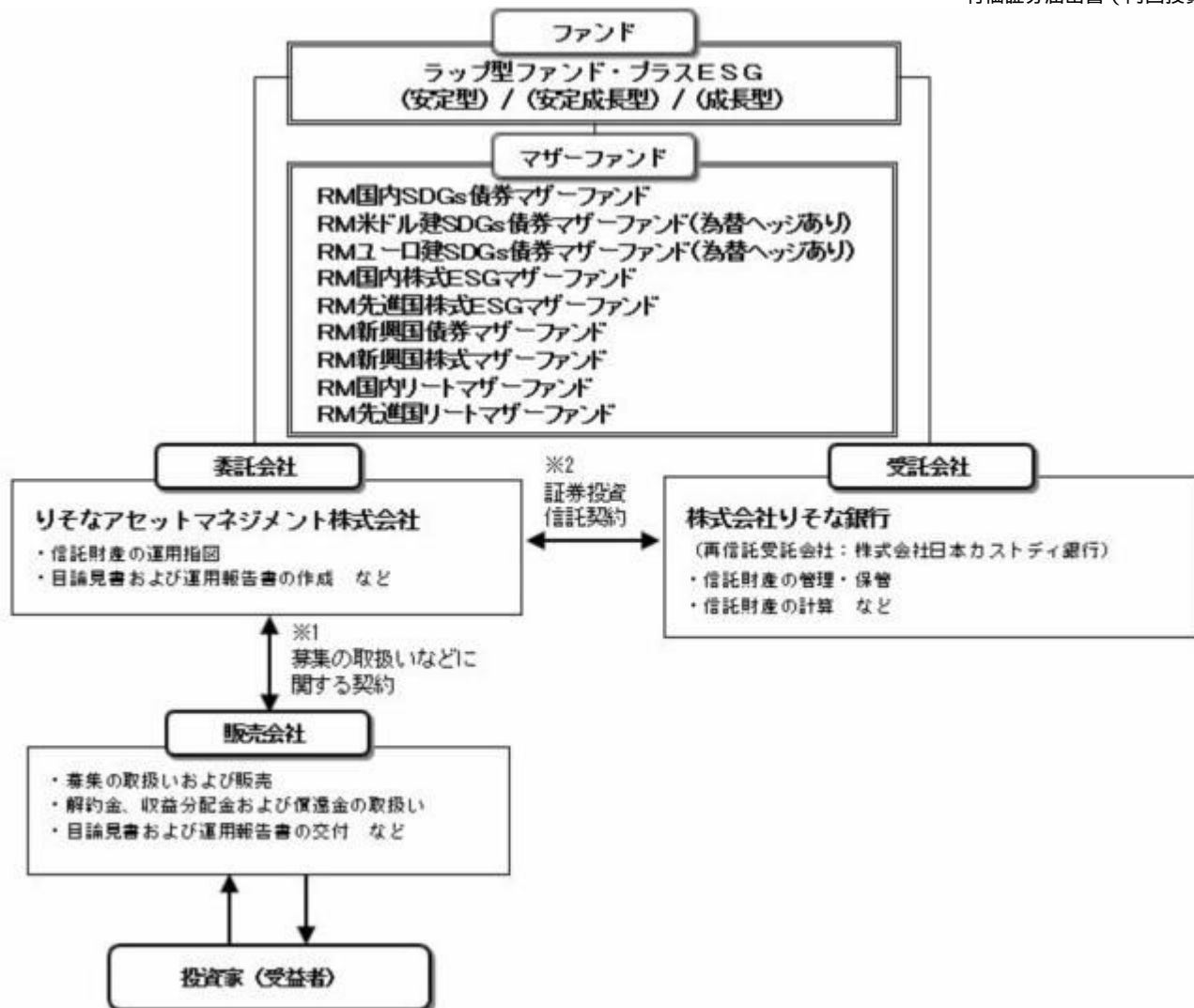
(2) 【ファンドの沿革】

2022年11月1日

- ・ファンドの信託契約締結、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したものの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したものの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

委託会社の概況（2026年1月末現在）

- 1) 資本金
1,000百万円
- 2) 沿革
2015年8月3日：りそなアセットマネジメント株式会社設立
2020年1月1日：株式会社りそな銀行の資産運用事業に関する権利義務の一部を承継
- 3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
株式会社りそなホールディングス	東京都江東区木場一丁目5番65号	3,960,000株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

RM国内SDGs債券マザーファンド、RM米ドル建SDGs債券マザーファンド（為替ヘッジあり）、RMユーロ建SDGs債券マザーファンド（為替ヘッジあり）、RM国内株式ESGマザーファンド、RM先進国株式ESGマザーファンド、RM新興国債券マザーファンド、RM新興国株式マザーファンド、RM国内リートマザーファンド、RM先進国リートマザーファンド（以下、各々を「マザーファンド」といいます。）の各受益証券を主要投資対象とします。

<ラップ型ファンド・プラスESG（安定型）>

主として、各マザーファンド受益証券への投資を通じ、実質的に国内、先進国および新興国の債券・株式ならびに国内および先進国の不動産投資信託証券（リート）等への分散投資を行い、信託財産の中長期的な安定性を重視した運用を行います。なお、国内および先進国の債券・株式については、特にESG/SDGsを重視した運用を行います。

各マザーファンド受益証券への投資比率は、5年から10年程度の中長期的な運用収益目標（円短期金

利^{*1}+2%^{*2}（年率）の追求および当ファンド全体の下方リスク水準の低減を目指して決定するとともに、投資環境に応じて変更します。

*1 無担保コールO/N物レート（確報）です。

*2 信託報酬控除後のものです。その他の費用については考慮しておりません。

株価指数先物取引、債券先物取引等を利用することがあります。

実質組入外貨建資産については、一部為替ヘッジを行います。

各マザーファンド受益証券への投資比率の合計は、原則として高位を保ちますが、市場環境等を勘案して、投資比率を引き下げる場合があります。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

<ラップ型ファンド・プラスESG（安定成長型）>

主として、各マザーファンド受益証券への投資を通じ、実質的に国内、先進国および新興国の債券・株式ならびに国内および先進国の不動産投資信託証券（リート）等への分散投資を行い、信託財産の中長期的な安定性と成長性のバランスを重視した運用を行います。なお、国内および先進国の債券・株式については、特にESG/SDGsを重視した運用を行います。

各マザーファンド受益証券への投資比率は、5年から10年程度の中長期的な運用収益目標（円短期金利^{*1}+4%^{*2}（年率））の追求および当ファンド全体の下方リスク水準の低減を目指して決定するとともに、投資環境に応じて変更します。

*1 無担保コールO/N物レート（確報）です。

*2 信託報酬控除後のものです。その他の費用については考慮しておりません。

株価指数先物取引、債券先物取引等を利用することがあります。

実質組入外貨建資産については、一部為替ヘッジを行います。

各マザーファンド受益証券への投資比率の合計は、原則として高位を保ちますが、市場環境等を勘案して、投資比率を引き下げる場合があります。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

<ラップ型ファンド・プラスESG（成長型）>

主として、各マザーファンド受益証券への投資を通じ、実質的に国内、先進国および新興国の債券・株式ならびに国内および先進国の不動産投資信託証券（リート）等への分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長性を重視した運用を行います。なお、国内および先進国の債券・株式については、特にESG/SDGsを重視した運用を行います。

各マザーファンド受益証券への投資比率は、5年から10年程度の中長期的な運用収益目標（円短期金利^{*1}+6%^{*2}（年率））の追求および当ファンド全体の下方リスク水準の低減を目指して決定するとともに、投資環境に応じて変更します。

*1 無担保コールO/N物レート（確報）です。

*2 信託報酬控除後のものです。その他の費用については考慮しておりません。

株価指数先物取引、債券先物取引等を利用することがあります。

実質組入外貨建資産については、一部為替ヘッジを行います。

各マザーファンド受益証券への投資比率の合計は、原則として高位を保ちますが、市場環境等を勘案して、投資比率を引き下げる場合があります。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1) 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）

イ) 有価証券

ロ) デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第21条、第22条、第23条および第24条に定めるものに限りません。）

ハ) 約束手形（イ）に掲げるものに該当するものを除きます。）

ニ) 金銭債権（イ）、ロ）およびハ）に掲げるものに該当するものを除きます。）

2) 次に掲げる特定資産以外の資産

イ) 為替手形

有価証券の指図範囲

委託者は、信託金を、主として、各マザーファンドの受益証券、ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1) 株券または新株引受権証券

2) 国債証券

3) 地方債証券

4) 特別の法律により法人の発行する債券

5) 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

6) 特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

7) 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）

8) 協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）

9) 特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条

- 第1項第8号で定めるものをいいます。）
- 10) コマーシャル・ペーパー
 - 11) 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
 - 12) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1) から11) までの証券または証書の性質を有するもの
 - 13) 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
 - 14) 投資証券、新投資口予約権証券、投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
 - 15) 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
 - 16) オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限ります。）
 - 17) 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
 - 18) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 - 19) 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）
 - 20) 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
 - 21) 外国の者に対する権利で、貸付債権信託受益権であって19) の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの

なお、1) の証券または証書ならびに12) および17) の証券または証書のうち1) の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2) から6) までの証券ならびに14) の証券のうち投資法人債券ならびに12) および17) の証券または証書のうち2) から6) までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13) の証券および14) の証券（新投資口予約権証券および投資法人債券を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形
- 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6) 外国の者に対する権利で5) の権利の性質を有するもの

上記 の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、 に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

その他の投資対象と指図範囲

信用取引の運用指図、先物取引等の運用指図、スワップ取引の運用指図、金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図、直物為替先渡取引の運用指図、有価証券の貸付けの指図、外国為替予約取引の指図、資金の借入れの指図を行うことができます。

《参考情報》

投資対象とするマザーファンドの概要

< RM国内SDGs債券マザーファンド >

運用の基本方針	
基本方針	この投資信託は、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主な投資対象	国内のSDGs債および国債を主要投資対象とします。
投資方針	<p>主として、国内のSDGs債および国債に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。なお、国内債券を対象とした債券先物取引を活用することがあります。</p> <p>国内のSDGs債は、発行体の信用力・ESG評価および当該債券の流動性等を勘案して投資を行います。</p> <p>ポートフォリオの構築は、残存期間が10年程度までの国内のSDGs債および国債を、各残存期間の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることにより、金利変動に対するリスク分散効果や、利息収入の平準化を図り、安定した収益の確保を目指します。</p> <p>債券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。</p>

主な投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。 デリバティブ取引は、投資対象とする現物資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的以外には利用しません。 一般社団法人資産運用業協会規則に規定するデリバティブ取引等について、同規則に従い、合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。 一般社団法人資産運用業協会規則に規定する一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれの区分毎に10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人資産運用業協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
収益分配	収益分配は行いません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
決算日	毎年7月20日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	りそなアセットマネジメント株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行

< R M米ドル建 S D G s 債券マザーファンド（為替ヘッジあり） >

運用の基本方針	
基本方針	この投資信託は、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主な投資対象	米ドル建の S D G s 債および先進国（日本を除く）の国債を主要投資対象とします。
投資方針	主として、米ドル建の S D G s 債および先進国（日本を除く）の国債に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。なお、先進国債券（除く日本）を対象とした債券先物取引を活用することがあります。 米ドル建の S D G s 債は、発行体の信用力・ E S G 評価および当該債券の流動性等を勘案して投資を行います。 ポートフォリオの構築は、残存期間が10年程度までの米ドル建の S D G s 債および先進国（日本を除く）の国債を、各残存期間の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることにより、金利変動に対するリスク分散効果や、利息収入の平準化を図り、安定した収益の確保を目指します。 債券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。 資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 デリバティブ取引は、投資対象とする現物資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。 一般社団法人資産運用業協会規則に規定するデリバティブ取引等について、同規則に従い、合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。 一般社団法人資産運用業協会規則に規定する一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれの区分毎に10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人資産運用業協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
収益分配	収益分配は行いません。

ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
決算日	毎年5月10日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	りそなアセットマネジメント株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行

< R Mユーロ建 S D G s 債券マザーファンド（為替ヘッジあり） >

運用の基本方針	
基本方針	この投資信託は、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主な投資対象	ユーロ建の S D G s 債および先進国（日本を除く）の国債を主要投資対象とします。
投資方針	主として、ユーロ建の S D G s 債および先進国（日本を除く）の国債に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。なお、先進国債券（除く日本）を対象とした債券先物取引を活用することがあります。 ユーロ建の S D G s 債は、発行体の信用力・ E S G 評価および当該債券の流動性等を勘案して投資を行います。 ポートフォリオの構築は、残存期間が10年程度までのユーロ建の S D G s 債および先進国（日本を除く）の国債を、各残存期間の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることにより、金利変動に対するリスク分散効果や、利息収入の平準化を図り、安定した収益の確保を目指します。 債券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。 資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 デリバティブ取引は、投資対象とする現物資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。 一般社団法人資産運用業協会規則に規定するデリバティブ取引等について、同規則に従い、合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。 一般社団法人資産運用業協会規則に規定する一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれの区分毎に10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人資産運用業協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
収益分配	収益分配は行いません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
決算日	毎年5月10日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	りそなアセットマネジメント株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行

< R M国内株式 E S G マザーファンド >

運用の基本方針	
---------	--

基本方針	この投資信託は、MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
主な投資対象	国内の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）のうち、MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数（配当込み）に採用されている株式を主要投資対象とします。
投資方針	主として、国内の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）のうち、MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数（配当込み）に採用されている株式に投資し、MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。なお、MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数（配当込み）への連動性を高めるため、国内株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）、国内株式を対象とした株価指数先物取引を活用することがあります。株式（ETF（上場投資信託証券）、株価指数先物取引を含みます。）の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。デリバティブ取引は、投資対象とする現物資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的以外には利用しません。一般社団法人資産運用業協会規則に規定するデリバティブ取引等について、同規則に従い、合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。一般社団法人資産運用業協会規則に規定する一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれの区分毎に10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人資産運用業協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
収益分配	収益分配は行いません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
決算日	毎年11月25日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	りそなアセットマネジメント株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行

< RM先進国株式ESGマザーファンド >

運用の基本方針	
基本方針	この投資信託は、MSCI - KOKUSAI ESG リーダーズ指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
主な投資対象	金融商品取引所上場または店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）されている日本を除く先進国の株式*のうち、MSCI - KOKUSAI ESG リーダーズ指数（配当込み、円換算ベース）に採用されている株式を主要投資対象とします。 *DR（預託証券）もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。

投資方針	<p>主として、金融商品取引所に上場または店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）されている日本を除く先進国の株式のうち、MSCI-KOKUSAI ESG リーダーズ指数（配当込み、円換算ベース）に採用されている株式に投資し、MSCI-KOKUSAI ESG リーダーズ指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。なお、MSCI-KOKUSAI ESG リーダーズ指数（配当込み、円換算ベース）への連動性を高めるため、先進国株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）、海外の金融商品取引所に上場されている株価指数先物取引を活用することがあります。</p> <p>株式（ETF（上場投資信託証券）、株価指数先物取引を含みます。）の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</p> <p>資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>デリバティブ取引は、投資対象とする現物資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。</p> <p>一般社団法人資産運用業協会規則に規定するデリバティブ取引等について、同規則に従い、合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。</p> <p>一般社団法人資産運用業協会規則に規定する一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれの区分毎に10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人資産運用業協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
収益分配	収益分配は行いません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入の有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
決算日	毎年11月25日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	りそなアセットマネジメント株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行

< R M新興国債券マザーファンド >

運用の基本方針	
基本方針	この投資信託は、JPモルガンGBI EMグローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。
主な投資対象	次の有価証券を主要投資対象とします。 ・JPモルガンGBI EMグローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）に採用されている新興国の債券 ・新興国債券の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）
投資方針	<p>主として、JPモルガンGBI EMグローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）に採用されている新興国の現地通貨建て債券または新興国債券の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）に投資し、JPモルガンGBI EMグローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。なお、JPモルガンGBI EMグローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）への連動性を高めるため、海外の債券先物取引を活用することがあります。</p> <p>債券またはETF（上場投資信託証券）の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。</p> <p>資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。</p>

主な投資制限	<p>株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り。）の行使等により取得したものに限り ます。</p> <p>株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財 産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>デリバティブ取引は、投資対象とする現物資産を保有した場合と同様の損 益を実現する目的ならびに価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変 動リスクを回避する目的以外には利用しません。</p> <p>一般社団法人資産運用業協会規則に規定するデリバティブ取引等につい て、同規則に従い、合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産 総額を超えないものとします。</p> <p>一般社団法人資産運用業協会規則に規定する一の者に対する株式等エク スポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポ ージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれの 区分毎に10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えること となった場合には、委託者は、一般社団法人資産運用業協会規則に従い当該 比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
収益分配	収益分配は行いません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
決算日	毎年1月25日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	りそなアセットマネジメント株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行

< R M新興国株式マザーファンド >

運用の基本方針	
基本方針	この投資信託は、MSCIEマージング・マーケット指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。
主な投資対象	<p>次の有価証券を主要投資対象とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> 金融商品取引所に上場されているまたは店頭登録されている（上場予定および店頭登録予定を含みます。）新興国株式（*） （*）DR（預託証券）もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。 新興国株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）
投資方針	<p>主として、新興国の株式または新興国株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）に投資し、MSCIEマージング・マーケット指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。なお、MSCIEマージング・マーケット指数（配当込み、円換算ベース）への連動性を高めるため、海外の金融商品取引市場に上場する株価指数先物取引を活用することがあります。</p> <p>株式またはETF（上場投資信託証券）の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。</p> <p>資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。</p>

主な投資制限	<p>株式への投資割合には、制限を設けません。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 デリバティブ取引は、投資対象とする現物資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。 一般社団法人資産運用業協会規則に規定するデリバティブ取引等について、同規則に従い、合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。 一般社団法人資産運用業協会規則に規定する一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれの区分毎に10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人資産運用業協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
収益分配	収益分配は行いません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
決算日	毎年1月25日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	りそなアセットマネジメント株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行

< R M国内リートマザーファンド >

運用の基本方針	
基本方針	この投資信託は、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。
主な投資対象	次の有価証券を主要投資対象とします。 ・東証REIT指数（配当込み）に採用されている不動産投資信託証券（一般社団法人資産運用業協会規則に規定する不動産投資信託証券をいいます。）
投資方針	<p>主として、東証REIT指数（配当込み）に採用されている不動産投資信託証券に投資し、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。なお、東証REIT指数（配当込み）への連動性を高めるため、東証REIT指数（配当込み）を対象指数としたETF（上場投資信託証券）または不動産投信指数先物取引を活用することがあります。</p> <p>不動産投資信託証券またはETF（上場投資信託証券）の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>不動産投資信託証券および株式への投資割合には、制限を設けません。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は、行いません。 デリバティブ取引は、投資対象とする現物資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的以外には利用しません。 一般社団法人資産運用業協会規則に規定するデリバティブ取引等について、同規則に従い、合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。 一般社団法人資産運用業協会規則に規定する一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれの区分毎に10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人資産運用業協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
収益分配	収益分配は行いません。
ファンドに係る費用	

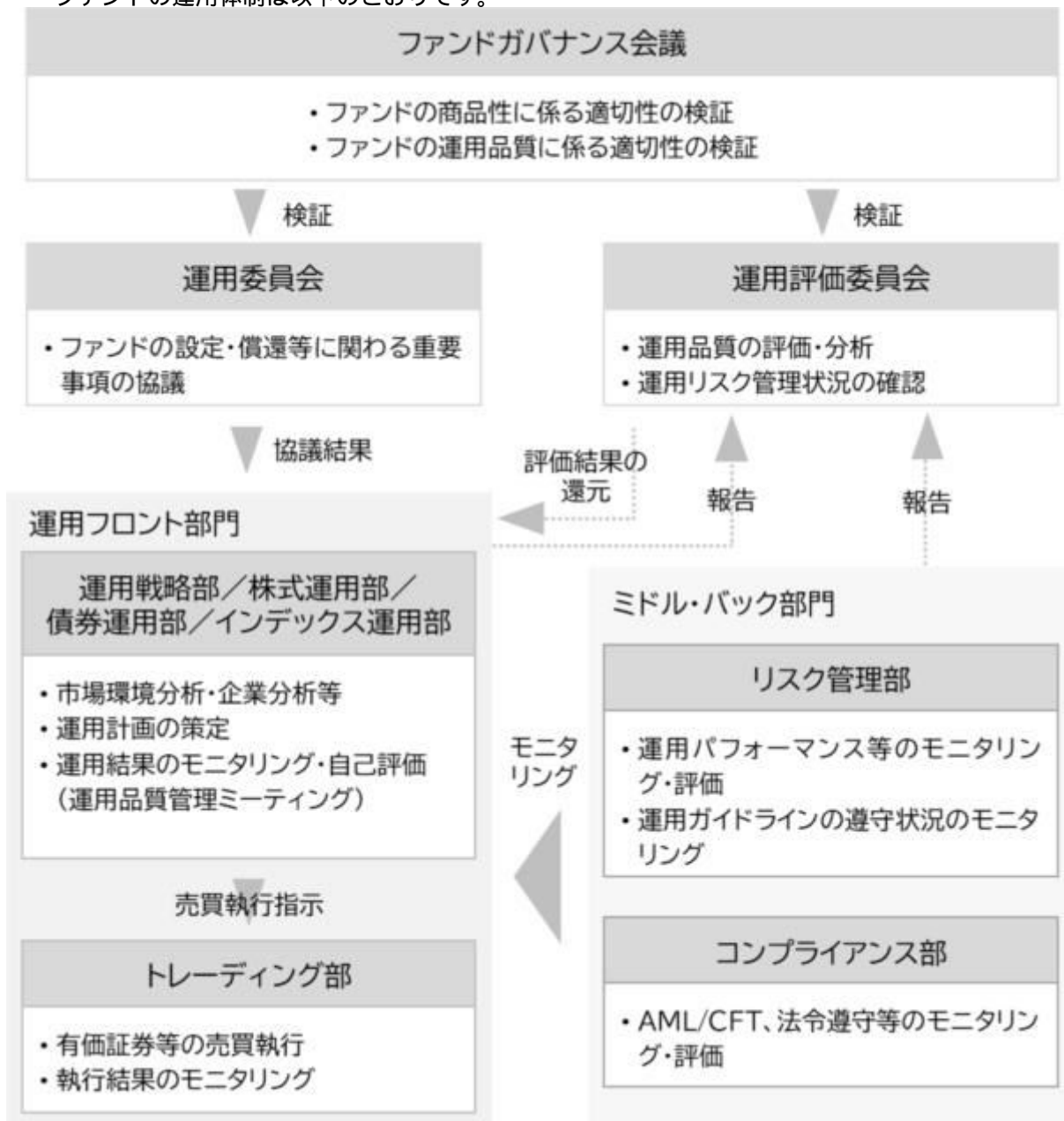
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
決算日	毎年1月25日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	りそなアセットマネジメント株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行

< R M先進国リートマザーファンド >

運用の基本方針	
基本方針	この投資信託は、S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。
主な投資対象	次の有価証券を主要投資対象とします。 ・先進国（除く日本）の金融商品取引所に上場（上場予定を含みます。）されているまたは店頭登録されている（登録予定を含みます。）不動産投資信託証券（一般社団法人資産運用業協会規則に規定する不動産投資信託証券をいいます。） ・先進国（除く日本）の金融商品取引所に上場（上場予定を含みます。）されているまたは店頭登録されている（登録予定を含みます。）不動産関連株式 ・先進国の不動産投資信託証券に関する指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）
投資方針	主として、先進国の不動産投資信託証券および不動産関連株式または先進国の不動産投資信託証券に関する指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）に投資し、S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。なお、S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）への連動性を高めるため、海外の金融商品取引市場に上場する指数先物取引を活用することがあります。 不動産投資信託証券またはETF（上場投資信託証券）の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。 資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	不動産投資信託証券および株式への投資割合には、制限を設けません。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 デリバティブ取引は、投資対象とする現物資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。 一般社団法人資産運用業協会規則に規定するデリバティブ取引等について、同規則に従い、合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。 一般社団法人資産運用業協会規則に規定する一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれの区分毎に10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人資産運用業協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
収益分配	収益分配は行いません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
決算日	毎年1月25日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	りそなアセットマネジメント株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行

(3) 【運用体制】

ファンドの運用体制は以下のとおりです。



ファンドガバナンス会議は3名程度、運用委員会は5名程度、運用評価委員会は6名程度で構成されています。

りそなアセットマネジメント株式会社の運用体制に関する社内規則等は次の通りです。

委託会社では、運用に関する社内規程およびリスク管理規程を定め、適切な運用を行うとともに、流動性リスクを含む運用リスクの管理を行っています。

ファンドの関係法人に対する管理体制

委託会社は、受託会社または再信託受託会社に対して、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、外部監査法人による内部統制の整備および運用状況の報告書を受託会社より受け取っております。

上記の運用体制は、2026年1月末現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

(4) 【分配方針】

収益分配方針

原則として毎決算時に以下の収益分配方針に基づいて分配を行います。

- 1) 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- 2) 原則として、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、信託財産の中長期的な成長に資することを考慮して分配を行わないことがあります。
- 3) 留保益は、運用の基本方針に基づいて運用します。
委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

収益分配金の支払い

< 分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース） >

原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。

< 分配金受取りコース（一般コース） >

毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日まで）から収益分配金を支払います。支払いは販売会社において行なわれます。

（5）【投資制限】

約款に定める投資制限

- 1) 株式への実質投資割合には、制限を設けません。
- 2) 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。
- 3) 投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 4) 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
- 5) デリバティブ取引は、投資対象とする現物資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。
- 6) 一般社団法人資産運用業協会規則に規定するデリバティブ取引等について、同規則に従い、合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- 7) 一般社団法人資産運用業協会規則に規定する一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれの区分毎に10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人資産運用業協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
- 8) 投資する株式等の範囲
 1. 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
 2. 前記1.の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託者が投資することを指図することができるものとします。
- 9) 信用取引の指図範囲
 1. 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
 2. 前記1.の信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
 - イ) 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
 - ロ) 株式分割により取得する株券
 - ハ) 有償増資により取得する株券
 - ニ) 売出しにより取得する株券
 - ホ) 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）の新株予約権に限り、）の行使により取得可能な株券
 - ヘ) 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（ホ）に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券
- 10) 先物取引等の運用指図
 1. 委託者は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。
 2. 委託者は、わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。
 3. 委託者は、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。
- 11) スワップ取引の運用指図
 1. 委託者は、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
 2. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として、信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
 3. スワップ取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。
 4. 委託者は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
- 12) 金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図
 1. 委託者は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。

2. 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として、信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
 3. 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。
 4. 委託者は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
- 13) 直物為替先渡取引の運用指図
1. 委託者は、直物為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
 2. 直物為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として、信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
 3. 直物為替先渡取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。
 4. 委託者は、直物為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
- 14) 有価証券の貸付けの指図および範囲
1. 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式、公社債および投資信託証券を次の範囲内で貸付けることの指図をすることができます。
 - イ) 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 - ロ) 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
 - ハ) 投資信託証券の貸付けは、貸付時点において、貸付投資信託証券の時価合計額が、信託財産で保有する投資信託証券の時価合計額を超えないものとします。
 2. 前記1.に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
 3. 委託者は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。
- 15) 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限
外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。
- 16) 外国為替予約取引の指図および範囲
委託者は、信託財産に属する外貨建資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。
- 17) 資金の借入れ
1. 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
 2. 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から、信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または解約代金の入金日までの間、もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
 3. 収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
 4. 借入金の利息は信託財産中から支弁します。
- 法令による投資制限
同一法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律）
同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

当ファンドの基準価額は、実質的に組み入れている有価証券等の値動きにより影響を受けますが、運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重にご判断くださいますようお願いいたします。

市場リスク

・株価変動リスク

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給、それらに関する外部評価の変化等を反映して変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

・金利（債券価格）変動リスク

金利（債券価格）は、金融・財政政策、市場の需給、それらに関する外部評価の変化等を反映して変動します。債券価格は、一般に金利が上昇（低下）した場合は値下がり（値上がり）します。債券価格が値下がりした場合は、基準価額の下落要因となります。

・リートの価格変動リスク

リートの価格は、不動産市況（不動産価格、賃貸料等）、金利・景気動向、社会情勢の変化、関係法令・各種規制等の変更、災害等の要因により変動します。リートの価格および分配金はその影響

を受け下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

・ 為替変動リスク

為替相場は、各国の経済状況、金利動向、政治情勢等のさまざまな要因により変動します。当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資を行いますので、投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。また当ファンドは原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの一部低減を図ることとしていますが、当該部分の為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行う通貨の短期金利より円短期金利が低い場合には、その金利差相当分のコストがかかります。

資産配分リスク

複数資産（国内・外の株式、債券、リート等）への投資を行うため、投資割合が高い資産の価格が下落した場合、当ファンドの基準価額はより大きく影響を受け損失を被ることがあります。

信用リスク

実質的に組み入れている有価証券等の発行体が倒産した場合、発行体の財務状況が悪化した場合またはそれらが予想された場合等には、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなることにより、基準価額の下落要因となります。

流動性リスク

時価総額や取引量が少ない市場で流動性が低い場合、市場の混乱・取引規制等の理由から流動性が低下している場合、急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合等、市場実勢から期待できる価格よりも大幅に不利な価格で売買せざるを得ないことがあり、この場合、基準価額が下落する要因となります。

カントリーリスク

投資対象国・地域（特に新興国）において、政治や経済、社会情勢等の変化または金融取引等に関する規制の新設や変更により、実質的に組み入れている有価証券等の価格が大きく変動することがあります。そのため基準価額が予想以上に下落することや、投資方針に沿った運用が困難となる場合があります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

（その他の留意点）

「目標リターン」とは、必ず一定の収益を得ることのできる運用を意味するものではなく、記載されている目標リターンの数値は、その達成を示唆・保証するものではありません。したがって、投資者の元本が保証されるものではなく、各ファンドの基準価額は下落することがあります。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドの追加設定・解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入る有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響をおよぼすことがあります。

当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

ファンドは、預金や保険契約ではなく、預金保険機構、保険契約者保護機構の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。当資料に記載している指数の知的財産権、その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

（２）リスク管理体制

委託会社における投資リスクに対する管理体制

運用リスクを管理する部門では、信託財産の運用成果とその内容について客観的に把握するため、定期的にパフォーマンス評価を実施するとともに、流動性リスクを含む運用リスクの状況、法令・主な投資制限等の遵守状況および運用事務状況をモニタリングし、定期的に運用評価委員会に報告します。

運用評価委員会は、運用実績、流動性リスクを含む運用リスクの状況、主な投資制限等の遵守状況および運用事務状況等を確認することを通じ、信託財産の適切な運用に寄与することを目的に運用部門に対する管理・指導、改善提案等を行います。なお、流動性リスクについては、緊急時対応策の有効性検証結果や流動性リスク管理プロセスの見直し結果についても確認を行います。

運用リスクを管理する部門は、運用業務等に係る情報のうち、経営に重要な影響を与えるまたは受益者の利益が著しく阻害される一切の事案についてはすみやかに、また法令・主な投資制限等の遵守状況については定期的に取締役会等に報告します。

上記体制は2026年1月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

〔参考情報〕

ラップ型ファンド・プラスESG(安定型)

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。

* 年間騰落率は、2023年11月から2026年1月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	9.9	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△0.3	△7.1	△5.8	△9.7	△6.9	△6.1	△2.7
平均値	5.1	17.1	23.9	15.2	△2.5	5.1	9.1

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2021年2月から2026年1月の5年間(当ファンドは2023年11月から2026年1月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ラップ型ファンド・プラスESG(安定成長型)

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。

* 年間騰落率は、2023年11月から2026年1月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	19.6	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△1.3	△7.1	△5.8	△9.7	△6.9	△6.1	△2.7
平均値	10.7	17.1	23.9	15.2	△2.5	5.1	9.1

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2021年2月から2026年1月の5年間(当ファンドは2023年11月から2026年1月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ラップ型ファンド・プラスESG(成長型)

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- * 年間騰落率は、2023年11月から2026年1月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	34.3	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△2.7	△7.1	△5.8	△9.7	△6.9	△6.1	△2.7
平均値	18.0	17.1	23.9	15.2	△2.5	5.1	9.1

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2021年2月から2026年1月の5年間(当ファンドは2023年11月から2026年1月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

各資産クラスの指数

- 日本株・・・東証株価指数(TOPIX, 配当込み)
 - 先進国株・・・MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み, 円ベース)
 - 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み, 円ベース)
 - 日本国債・・・NOMURA-BPI国債
 - 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本, 円ベース)
 - 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)
- (注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、正確性、正確性、完全性、最新性、信頼性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の債務について、何らの責任も負いません。

東証株価指数(TOPIX, 配当込み)

東証株価指数(TOPIX, 配当込み)は、日本の株式市場を広くに購買するとともに、投資対象としての機動性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み, 円ベース)

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み, 円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み, 円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み, 円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村フィナンシャル・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィナンシャル・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

FTSE世界国債インデックス(除く日本, 円ベース)

FTSE世界国債インデックス(除く日本, 円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより算出され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)は、J.P.Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込手数料につきましては、販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社にお問い合わせください。

- ・販売会社における申込手数料率は2.2%（税抜2.0%）が上限となっております。
- ・申込手数料の額（1口当たり）は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込手数料率を乗じて得た額とします。
- ・＜分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）＞の場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。

申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。

(2) 【換金(解約)手数料】

換金手数料
ありません。
信託財産留保額
ありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬
信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、各ファンドの信託財産の純資産総額に次の率を乗じて得た額とします。

<ラップ型ファンド・プラスESG(安定型)>
年率0.66%(税抜0.60%)
<ラップ型ファンド・プラスESG(安定成長型)>
年率1.10%(税抜1.00%)
<ラップ型ファンド・プラスESG(成長型)>
年率1.21%(税抜1.10%)

信託報酬の配分
信託報酬の配分(年率)は、以下の通りとします。

ファンド	信託報酬 = 日々の純資産総額 × 信託報酬率			
	合計	委託会社	販売会社	受託会社
ラップ型ファンド・プラスESG(安定型)	0.60%	0.28%	0.28%	0.04%
ラップ型ファンド・プラスESG(安定成長型)	1.00%	0.48%	0.48%	
ラップ型ファンド・プラスESG(成長型)	1.10%	0.53%	0.53%	

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

支払先	主な役務
委託会社	ファンドの運用・調査、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

支払時期

信託報酬(信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。)は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

(4) 【その他の手数料等】

監査法人に支払うファンドの監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、計算期間を通じて日々計上され毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合は翌営業日)、および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。
有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用は証券会社等に信託財産中から都度支払われます。また、外貨建資産の保管等に要する費用は海外の保管機関に信託財産中から都度支払われます。(消費税等相当額を含みます。)

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から都度支払われます。信託財産において資金借入れを行った場合、当該借入金の利息は信託財産中から都度支払われます。

信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要となる費用(データ処理費用、郵送料等)は、受益者の負担とし、当該益金から支払われます。

その他諸費用(法律・税務顧問への報酬、法定書類の作成・印刷・交付費用、公告費用等)および当該諸費用にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁することができません(現在、その他諸費用として受益者負担項目はありません。)

これらのその他の手数料等は、信託財産の運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額またはその計算方法の概要等を記載することができません。

上場投資信託証券、上場不動産投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、これら費用を表示することができません。

上記の手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

- ・公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。
- ・当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

個人受益者の場合

1) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）*については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

* 解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限りま。）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限りま。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

NISAは、少額上場株式等に関する非課税制度です。

NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。

2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

普通分配金と元本払戻金（特別分配金）

1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

2) 受益者が収益分配金を受け取る際

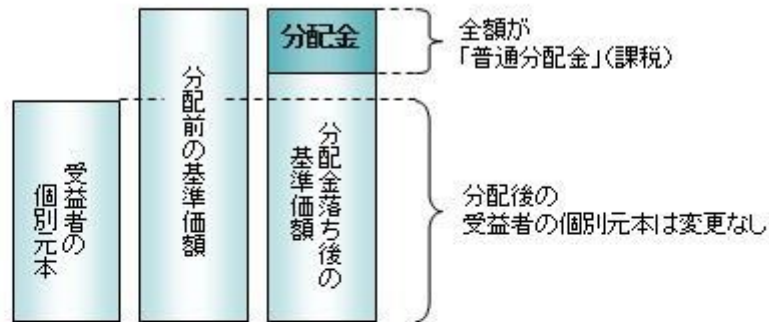
イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、収益分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した金額が普通分配金となります。

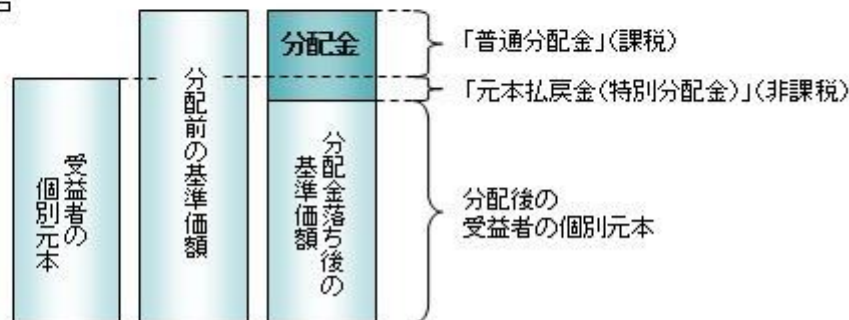
ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。上記は2026年1月末現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

【参考情報】ファンドの総経費率

	総経費率(①+②)	①	②
		運用管理費用の比率	その他費用の比率
安定型	0.69%	0.66%	0.03%
安定成長型	1.15%	1.10%	0.05%
成長型	1.26%	1.20%	0.06%

※対象期間は2024年7月23日～2025年7月22日です。

※対象期間中の運用・管理にかかった費用の額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口あたり)を乗じた数で除した値(年率)です。

※その他費用とは監査費用や有価証券の保管費用等です。

※詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

5【運用状況】

【ラップ型ファンド・プラスESG(安定型)】

以下の運用状況は2026年1月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	876,156,806	99.58
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		3,670,153	0.42
合計(純資産総額)		879,826,959	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	RM米ドル建SDGs債券マザーファンド(為替ヘッジあり)	338,528,716	0.8596	291,010,314	0.8650	292,827,339	33.28
日本	親投資信託受益証券	RMユーロ建SDGs債券マザーファンド(為替ヘッジあり)	203,129,469	0.8815	179,066,526	0.8836	179,485,198	20.40
日本	親投資信託受益証券	RM先進国株式ESGマザーファンド	51,402,837	2.8815	148,119,460	3.1431	161,564,256	18.36
日本	親投資信託受益証券	RM国内SDGs債券マザーファンド	129,571,333	0.9791	126,875,846	0.9611	124,531,008	14.15
日本	親投資信託受益証券	RM先進国リートマザーファンド	21,774,206	1.9522	42,509,666	2.0009	43,568,008	4.95
日本	親投資信託受益証券	RM国内株式ESGマザーファンド	11,904,101	2.3949	28,510,220	2.5715	30,611,395	3.48
日本	親投資信託受益証券	RM新興国株式マザーファンド	5,799,721	2.3910	13,867,222	3.0546	17,715,827	2.01
日本	親投資信託受益証券	RM新興国債券マザーファンド	10,222,009	1.5194	15,532,285	1.6962	17,338,571	1.97
日本	親投資信託受益証券	RM国内リートマザーファンド	4,925,500	1.7054	8,400,060	1.7288	8,515,204	0.97

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.58
合計	99.58

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2023年7月20日)	215	215	1.0337	1.0337
第2計算期間末 (2024年7月22日)	627	627	1.1027	1.1027
第3計算期間末 (2025年7月22日)	769	769	1.1170	1.1170
2025年1月末日	750		1.1038	
2月末日	764		1.0926	
3月末日	759		1.0837	
4月末日	771		1.0785	
5月末日	805		1.0952	
6月末日	775		1.1100	
7月末日	769		1.1233	
8月末日	779		1.1291	
9月末日	791		1.1393	

10月末日	839		1.1634
11月末日	837		1.1675
12月末日	857		1.1686
2026年 1月末日	879		1.1706

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2022年11月 1日～2023年 7月20日	0.0000
第2期	2023年 7月21日～2024年 7月22日	0.0000
第3期	2024年 7月23日～2025年 7月22日	0.0000
当中間期	2025年 7月23日～2026年 1月22日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2022年11月 1日～2023年 7月20日	3.37
第2期	2023年 7月21日～2024年 7月22日	6.68
第3期	2024年 7月23日～2025年 7月22日	1.30
当中間期	2025年 7月23日～2026年 1月22日	5.19

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2022年11月 1日～2023年 7月20日	214,790,048	5,951,773
第2期	2023年 7月21日～2024年 7月22日	427,724,026	67,608,737
第3期	2024年 7月23日～2025年 7月22日	227,408,920	107,914,002
当中間期	2025年 7月23日～2026年 1月22日	89,599,586	34,672,273

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【ラップ型ファンド・プラスESG（安定成長型）】

以下の運用状況は2026年 1月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	10,834,270,208	99.71
コール・ローン等・その他資産（負債控除後）		31,823,299	0.29
合計（純資産総額）		10,866,093,507	100.00

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
------	----	-----	--------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------

日本	親投資信託受益証券	R M先進国株式 E S G マザーファンド	1,410,728,501	2.7855	3,929,639,675	3.1431	4,434,060,751	40.81
日本	親投資信託受益証券	R M米ドル建 S D G s 債券マザーファンド（為替ヘッジあり）	2,537,686,593	0.8603	2,183,202,009	0.8650	2,195,098,902	20.20
日本	親投資信託受益証券	R Mユーロ建 S D G s 債券マザーファンド（為替ヘッジあり）	1,520,332,273	0.8814	1,340,050,604	0.8836	1,343,365,596	12.36
日本	親投資信託受益証券	R M国内 S D G s 債券マザーファンド	826,656,051	0.9783	808,782,775	0.9611	794,499,130	7.31
日本	親投資信託受益証券	R M新興国株式マザーファンド	236,905,892	2.3732	562,225,063	3.0546	723,652,737	6.66
日本	親投資信託受益証券	R M先進国リートマザーファンド	286,262,268	1.9450	556,804,376	2.0009	572,782,172	5.27
日本	親投資信託受益証券	R M国内株式 E S G マザーファンド	168,446,752	2.3768	400,373,229	2.5715	433,160,822	3.99
日本	親投資信託受益証券	R M新興国債券マザーファンド	125,312,838	1.5179	190,219,318	1.6962	212,555,635	1.96
日本	親投資信託受益証券	R M国内リートマザーファンド	72,359,130	1.7009	123,077,980	1.7288	125,094,463	1.15

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.71
合 計	99.71

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（ 3 ） 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2023年 7月20日)	1,475	1,475	1.0694	1.0694
第2計算期間末 (2024年 7月22日)	6,374	6,374	1.2271	1.2271
第3計算期間末 (2025年 7月22日)	9,461	9,461	1.2668	1.2668
2025年 1月末日	8,657		1.2382	
2月末日	8,626		1.2081	
3月末日	8,599		1.1901	
4月末日	8,518		1.1685	
5月末日	8,981		1.2159	
6月末日	9,313		1.2456	
7月末日	9,596		1.2815	
8月末日	9,223		1.2865	
9月末日	9,612		1.3136	
10月末日	10,157		1.3676	
11月末日	10,361		1.3744	
12月末日	10,631		1.3860	
2026年 1月末日	10,866		1.3939	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2022年11月 1日～2023年 7月20日	0.0000
第2期	2023年 7月21日～2024年 7月22日	0.0000
第3期	2024年 7月23日～2025年 7月22日	0.0000
当中間期	2025年 7月23日～2026年 1月22日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2022年11月 1日～2023年 7月20日	6.94
第2期	2023年 7月21日～2024年 7月22日	14.75
第3期	2024年 7月23日～2025年 7月22日	3.24
当中間期	2025年 7月23日～2026年 1月22日	10.85

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2022年11月 1日～2023年 7月20日	1,406,300,508	26,842,176
第2期	2023年 7月21日～2024年 7月22日	4,122,457,793	307,414,173
第3期	2024年 7月23日～2025年 7月22日	2,832,826,209	558,430,174
当中間期	2025年 7月23日～2026年 1月22日	1,031,955,375	761,840,413

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【ラップ型ファンド・プラスESG（成長型）】

以下の運用状況は2026年 1月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	13,401,389,841	99.71
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		38,879,018	0.29
合計（純資産総額）		13,440,268,859	100.00

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	RM先進国株式ESGマザーファンド	2,715,746,848	2.7599	7,495,345,541	3.1431	8,535,863,917	63.51
日本	親投資信託受益証券	RM新興国株式マザーファンド	398,823,849	2.3722	946,129,109	3.0546	1,218,247,329	9.06
日本	親投資信託受益証券	RM先進国リートマザーファンド	463,694,105	1.9258	893,008,775	2.0009	927,805,534	6.90

日本	親投資信託受益証券	R M国内株式 E S G マザーファンド	332,390,688	2.3387	777,372,529	2.5715	854,742,654	6.36
日本	親投資信託受益証券	R M米ドル建 S D G s 債券マザーファンド（為替ヘッジあり）	794,552,908	0.8624	685,240,417	0.8650	687,288,265	5.11
日本	親投資信託受益証券	R Mユーロ建 S D G s 債券マザーファンド（為替ヘッジあり）	474,407,471	0.8808	417,889,009	0.8836	419,186,441	3.12
日本	親投資信託受益証券	R M新興国債券マザーファンド	155,286,734	1.5230	236,505,107	1.6962	263,397,358	1.96
日本	親投資信託受益証券	R M国内リートマザーファンド	150,918,780	1.6840	254,153,344	1.7288	260,908,386	1.94
日本	親投資信託受益証券	R M国内 S D G s 債券マザーファンド	243,418,955	0.9775	237,942,029	0.9611	233,949,957	1.74

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.71
合 計	99.71

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（ 3 ） 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2023年 7月20日)	1,874	1,874	1.1179	1.1179
第2計算期間末 (2024年 7月22日)	9,115	9,115	1.4057	1.4057
第3計算期間末 (2025年 7月22日)	10,798	10,798	1.4709	1.4709
2025年 1月末日	9,987		1.4367	
2月末日	9,726		1.3757	
3月末日	9,645		1.3440	
4月末日	9,467		1.2981	
5月末日	10,235		1.3833	
6月末日	10,692		1.4318	
7月末日	10,922		1.4976	
8月末日	11,032		1.5039	
9月末日	11,517		1.5530	
10月末日	12,273		1.6483	
11月末日	12,483		1.6607	
12月末日	12,891		1.6872	
2026年 1月末日	13,440		1.7017	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2022年11月 1日～2023年 7月20日	0.0000

第2期	2023年 7月21日～2024年 7月22日	0.0000
第3期	2024年 7月23日～2025年 7月22日	0.0000
当中間期	2025年 7月23日～2026年 1月22日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2022年11月 1日～2023年 7月20日	11.79
第2期	2023年 7月21日～2024年 7月22日	25.74
第3期	2024年 7月23日～2025年 7月22日	4.64
当中間期	2025年 7月23日～2026年 1月22日	17.09

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2022年11月 1日～2023年 7月20日	1,796,542,679	119,520,405
第2期	2023年 7月21日～2024年 7月22日	6,151,904,330	1,344,447,762
第3期	2024年 7月23日～2025年 7月22日	2,343,512,447	1,486,108,181
当中間期	2025年 7月23日～2026年 1月22日	1,088,140,903	632,973,597

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(参考)

RM国内SDGs債券マザーファンド

以下の運用状況は2026年 1月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
社債券	日本	959,298,600	83.20
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		193,697,529	16.80
合計（純資産総額）		1,152,996,129	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	利率（％）	償還期限	投資比率（％）
日本	社債券	第23回楽天グループ株式会社無担保社債	100,000,000	100.00	100,000,000	99.14	99,141,000	2.336	2028/7/28	8.60
日本	社債券	第20回富士フィルムホールディングス株式会社無担保社債（社債）	100,000,000	99.27	99,278,000	98.90	98,907,000	0.633	2027/7/16	8.58
日本	社債券	第42回イオンモール株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約）	100,000,000	100.00	100,000,000	97.79	97,790,000	2.867	2035/12/11	8.48

日本	社債券	第3回株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ期限前償還条項	100,000,000	100.00	100,000,000	97.67	97,672,600	2.061	2035/9/11	8.47
日本	社債券	第6回豊田合成株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	99.18	99,184,000	97.10	97,103,000	1.106	2030/1/28	8.42
日本	社債券	第18回野村不動産ホールディングス株式会社無担保社債（グリーン）	100,000,000	98.34	98,345,000	96.76	96,760,000	0.913	2029/7/10	8.39
日本	社債券	第6回東京電力リニューアブルパワー株式会社無担保社債（社債間）	100,000,000	97.95	97,957,000	94.67	94,675,000	1.572	2031/12/12	8.21
日本	社債券	第25回NTTファイナンス株式会社無担保社債（社債間限定）	100,000,000	96.31	96,316,000	94.30	94,300,000	0.648	2030/6/20	8.18
日本	社債券	第8回日本製鉄株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）（）	100,000,000	95.68	95,683,000	91.73	91,733,000	1.150	2033/3/18	7.96
日本	社債券	第5回日本貨物鉄道株式会社社債（一般担保付）（グリーンボンド）	100,000,000	95.96	95,969,000	91.21	91,217,000	1.228	2034/6/13	7.91

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
社債券	83.20
合計	83.20

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

R M米ドル建 S D G s 債券マザーファンド（為替ヘッジあり）

以下の運用状況は2026年 1月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	199,463,671	4.19
特殊債券	ドイツ	302,001,815	6.34
	国際機関	4,092,606,307	85.94
	小計	4,394,608,122	92.28
コール・ローン等・その他資産（負債控除後）		167,982,641	3.53
合計（純資産総額）		4,762,054,434	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	売建		4,617,150,690	96.96

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
国際機関	特殊債券	INTL BK RECON & DEVELOP	3,000,000	15,361.82	460,854,704	15,446.77	463,403,224	3.875	2030/2/14	9.73
国際機関	特殊債券	INTER-AMERICAN DEVELOP BK	2,000,000	15,391.43	307,828,615	15,574.73	311,494,774	4.375	2034/7/17	6.54
国際機関	特殊債券	INTER-AMERICAN DEVELOP BK	2,000,000	15,046.77	300,935,424	15,263.80	305,276,156	3.500	2029/9/14	6.41
ドイツ	特殊債券	KFW	2,000,000	14,743.10	294,862,158	15,100.09	302,001,815	1.000	2026/10/1	6.34
国際機関	特殊債券	EUROPEAN INVESTMENT BANK	2,000,000	14,938.94	298,778,872	15,082.42	301,648,428	3.750	2033/2/14	6.33
国際機関	特殊債券	INTL BK RECON & DEVELOP	2,000,000	14,250.78	285,015,744	14,640.30	292,806,180	1.375	2028/4/20	6.15
国際機関	特殊債券	INTL BK RECON & DEVELOP	2,000,000	14,017.19	280,343,945	14,430.52	288,610,515	1.125	2028/9/13	6.06
国際機関	特殊債券	EUROPEAN INVESTMENT BANK	2,000,000	13,717.99	274,359,930	13,735.12	274,702,487	1.625	2031/5/13	5.77
国際機関	特殊債券	INTL DEVELOPMENT ASSOC	1,500,000	15,360.13	230,402,019	15,647.55	234,713,316	4.500	2035/2/12	4.93
国際機関	特殊債券	INTL BK RECON & DEVELOP	1,000,000	15,669.78	156,697,858	16,002.10	160,021,058	4.750	2033/11/14	3.36
国際機関	特殊債券	INTER-AMERICAN DEVELOP BK	1,000,000	15,459.27	154,592,716	15,519.75	155,197,596	4.375	2035/7/16	3.26
国際機関	特殊債券	INTL BK RECON & DEVELOP	1,000,000	15,440.42	154,404,283	15,393.34	153,933,493	4.750	2026/4/10	3.23
国際機関	特殊債券	EUROPEAN INVESTMENT BANK	1,000,000	15,092.41	150,924,113	15,314.32	153,143,265	2.125	2026/4/13	3.22
国際機関	特殊債券	EUROPEAN INVESTMENT BANK	1,000,000	14,896.95	148,969,537	15,126.21	151,262,117	2.375	2027/5/24	3.18
国際機関	特殊債券	INTL BK RECON & DEVELOP	1,000,000	14,730.73	147,307,381	15,023.36	150,233,674	3.875	2034/8/28	3.15
国際機関	特殊債券	INTER-AMERICAN DEVELOP BK	1,000,000	14,509.91	145,099,152	14,795.05	147,950,532	3.500	2033/4/12	3.11
国際機関	特殊債券	INTL BK RECON & DEVELOP	1,000,000	13,803.61	138,036,125	14,139.94	141,399,487	2.500	2032/3/29	2.97
国際機関	特殊債券	EUROPEAN INVESTMENT BANK	1,000,000	13,199.39	131,993,940	13,631.85	136,318,519	0.875	2030/5/17	2.86
国際機関	特殊債券	INTL BK RECON & DEVELOP	1,000,000	13,117.95	131,179,543	13,550.71	135,507,106	1.625	2031/11/3	2.85
国際機関	特殊債券	INTER-AMERICAN DEVELOP BK	1,000,000	13,064.71	130,647,110	13,498.43	134,984,380	1.125	2031/1/13	2.83
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	880,000	15,149.91	133,319,257	15,079.08	132,695,972	4.000	2035/11/15	2.79
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	410,000	15,512.08	63,599,566	15,525.96	63,656,445	4.000	2029/1/31	1.34
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	10,000	16,012.91	1,601,291	15,790.36	1,579,036	4.500	2033/11/15	0.03
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	10,000	15,160.10	1,516,010	15,322.18	1,532,218	3.375	2027/9/15	0.03

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率 (%)
国債証券	4.19
特殊債券	92.28
合計	96.47

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等（円）	評価額（円）	投資比率（％）
為替予約取引	米ドル	売建	30,102,200.00	4,669,942,765	4,617,150,690	96.96

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

R Mユーロ建SDGs債券マザーファンド（為替ヘッジあり）

以下の運用状況は2026年 1月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	フランス	168,887,182	5.81
特殊債券	ドイツ	173,114,302	5.96
	国際機関	2,539,106,434	87.39
	小計	2,712,220,736	93.34
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		24,513,482	0.84
合計（純資産総額）		2,905,621,400	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	売建		2,886,337,066	99.34

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	利率（％）	償還期限	投資比率（％）
国際機関	特殊債券	EUROPEAN INVESTMENT BANK	2,000,000	18,230.09	364,601,825	18,231.40	364,628,100	2.750	2034/1/16	12.55
国際機関	特殊債券	EUROPEAN UNION	1,600,000	17,437.16	278,994,708	17,451.66	279,226,695	0.000	2028/6/2	9.61
国際機関	特殊債券	EUROPEAN INVESTMENT BANK	1,500,000	17,066.95	256,004,320	17,106.16	256,592,434	1.500	2032/6/15	8.83
国際機関	特殊債券	EUROPEAN INVESTMENT BANK	1,200,000	18,189.86	218,278,345	18,212.94	218,555,310	2.875	2035/6/18	7.52
国際機関	特殊債券	INTL BK RECON & DEVELOP	1,000,000	18,497.58	184,975,878	18,498.67	184,986,770	2.900	2033/1/19	6.37
国際機関	特殊債券	INTL BK RECON & DEVELOP	1,000,000	17,730.90	177,309,092	17,983.34	179,833,437	0.000	2027/1/15	6.19
国際機関	特殊債券	EUROPEAN INVESTMENT BANK	1,000,000	17,431.58	174,315,814	17,683.19	176,831,926	0.000	2027/11/15	6.09
ドイツ	特殊債券	KFW	1,000,000	17,090.90	170,909,031	17,311.43	173,114,302	0.000	2028/9/15	5.96
国際機関	特殊債券	ASIAN DEVELOPMENT BANK	1,000,000	16,512.87	165,128,744	16,810.12	168,101,272	0.000	2029/10/24	5.79
国際機関	特殊債券	INTL BK RECON & DEVELOP	1,000,000	16,338.64	163,386,476	16,628.38	166,283,889	0.000	2030/2/21	5.72
国際機関	特殊債券	INTL DEVELOPMENT ASSOC	1,000,000	15,627.69	156,276,949	15,900.84	159,008,404	0.000	2031/7/15	5.47
国際機関	特殊債券	EUROPEAN UNION	1,000,000	13,568.64	135,686,400	13,796.31	137,963,196	0.000	2035/7/4	4.75

国際機関	特殊債券	INTL BK RECON & DEVELOP	700,000	18,326.83	128,287,824	18,330.80	128,315,612	2.950	2035/1/16	4.42
国際機関	特殊債券	EUROPEAN UNION	700,000	16,669.25	116,684,804	16,968.48	118,779,389	0.000	2029/7/4	4.09
フランス	国債証券	GOV OF FRANCE	610,000	15,190.62	92,662,809	15,298.58	93,321,398	0.000	2032/5/25	3.21
フランス	国債証券	GOV OF FRANCE	200,000	17,119.33	34,238,667	17,235.84	34,471,680	0.500	2029/5/25	1.19
フランス	国債証券	GOV OF FRANCE	150,000	17,667.18	26,500,782	17,729.54	26,594,318	0.750	2028/5/25	0.92
フランス	国債証券	GOV OF FRANCE	80,000	18,191.32	14,553,063	18,124.73	14,499,786	3.200	2035/5/25	0.50

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
国債証券	5.81
特殊債券	93.34
合計	99.16

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等（円）	評価額（円）	投資比率（％）
為替予約取引	ユーロ	売建	15,754,900.00	2,850,066,615	2,886,337,066	99.34

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

RM国内株式ESGマザーファンド

以下の運用状況は2026年 1月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	7,382,394,650	98.07
投資証券	日本	15,915,100	0.21
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		129,242,876	1.72
合計（純資産総額）		7,527,552,626	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	125,195,000	1.66

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は額面総額	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	137,500	3,086.68	424,419,376	3,504.00	481,800,000	6.40
日本	株式	日立製作所	電気機器	66,400	4,751.19	315,479,330	5,361.00	355,970,400	4.73
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	89,200	4,347.29	387,778,762	3,454.00	308,096,800	4.09

日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	53,100	4,543.32	241,250,736	5,472.00	290,563,200	3.86
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	6,500	31,885.18	207,253,726	41,310.00	268,515,000	3.57
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	36,100	5,353.55	193,263,495	6,783.00	244,866,300	3.25
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	55,400	3,983.92	220,709,347	4,253.00	235,616,200	3.13
日本	株式	三菱重工業	機械	46,500	3,945.30	183,456,800	4,519.00	210,133,500	2.79
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	86,200	1,841.10	158,702,972	1,971.00	169,900,200	2.26
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	20,400	7,831.93	159,771,498	8,100.00	165,240,000	2.20
日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	2,800	56,031.59	156,888,464	58,800.00	164,640,000	2.19
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	26,600	5,476.45	145,673,758	5,727.00	152,338,200	2.02
日本	株式	HOYA	精密機器	5,000	23,279.34	116,396,732	25,870.00	129,350,000	1.72
日本	株式	KDDI	情報・通信業	42,500	2,669.39	113,449,410	2,606.50	110,776,250	1.47
日本	株式	富士通	電気機器	25,500	4,119.59	105,049,638	4,283.00	109,216,500	1.45
日本	株式	丸紅	卸売業	20,500	4,009.86	82,202,208	5,115.00	104,857,500	1.39
日本	株式	日本電気	電気機器	18,800	5,943.38	111,735,548	5,210.00	97,948,000	1.30
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	416,600	223.52	93,119,860	209.00	87,069,400	1.16
日本	株式	ディスコ	機械	1,300	43,681.33	56,785,729	66,190.00	86,047,000	1.14
日本	株式	中外製薬	医薬品	9,700	8,335.42	80,853,600	8,801.00	85,369,700	1.13
日本	株式	ファナック	電気機器	13,500	5,056.62	68,264,431	6,269.00	84,631,500	1.12
日本	株式	小松製作所	機械	13,800	5,062.76	69,866,223	5,929.00	81,820,200	1.09
日本	株式	オリックス	その他金融業	16,900	4,157.97	70,269,828	4,694.00	79,328,600	1.05
日本	株式	第一三共	医薬品	26,100	3,753.00	97,953,512	2,836.00	74,019,600	0.98
日本	株式	M S & A Dインシュアランスグループホールディングス	保険業	18,700	3,409.88	63,764,814	3,932.00	73,528,400	0.98
日本	株式	パナソニックホールディングス	電気機器	33,800	1,787.90	60,431,267	2,117.00	71,554,600	0.95
日本	株式	ダイキン工業	機械	3,800	19,665.05	74,727,223	18,585.00	70,623,000	0.94
日本	株式	第一生命ホールディングス	保険業	51,000	1,196.88	61,041,358	1,352.50	68,977,500	0.92
日本	株式	S O M P Oホールディングス	保険業	12,900	4,913.73	63,387,190	5,316.00	68,576,400	0.91
日本	株式	イオン	小売業	32,300	2,706.52	87,420,722	2,115.00	68,314,500	0.91

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	鉱業	0.59
		建設業	2.12
		食料品	2.27
		繊維製品	0.36
		化学	4.89
		医薬品	3.55
		石油・石炭製品	0.87
		ゴム製品	0.77
		ガラス・土石製品	0.36
		鉄鋼	0.44
		非鉄金属	0.97

	金属製品	0.22
	機械	7.70
	電気機器	21.04
	輸送用機器	6.61
	精密機器	2.04
	その他製品	1.37
	電気・ガス業	1.32
	陸運業	2.28
	海運業	0.40
	空運業	0.09
	倉庫・運輸関連業	0.04
	情報・通信業	6.87
	卸売業	4.25
	小売業	4.55
	銀行業	8.02
	証券、商品先物取引業	1.20
	保険業	4.83
	その他金融業	1.11
	不動産業	3.10
	サービス業	3.85
投資証券		0.21
合計		98.28

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等（円）	評価額（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	大阪取引所	東証株価指数先物	買建	2	日本円	71,466,100	71,540,000	0.95
	大阪取引所	ミニTOPIX先物	買建	15	日本円	53,594,400	53,655,000	0.71

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

R M先進国株式ESGマザーファンド

以下の運用状況は2026年1月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	17,102,075,317	70.83
	カナダ	895,167,429	3.71
	ドイツ	259,509,296	1.07
	イタリア	172,844,856	0.72
	フランス	780,135,529	3.23
	オランダ	593,266,561	2.46

	スペイン	167,322,401	0.69
	ベルギー	34,231,036	0.14
	オーストリア	7,677,513	0.03
	ルクセンブルク	53,066,200	0.22
	フィンランド	82,317,608	0.34
	アイルランド	575,638,474	2.38
	ポルトガル	18,073,289	0.07
	イギリス	911,102,371	3.77
	スイス	581,257,510	2.41
	スウェーデン	252,767,367	1.05
	ノルウェー	63,313,632	0.26
	デンマーク	215,333,932	0.89
	ケイマン	14,345,610	0.06
	オーストラリア	288,436,264	1.19
	バミューダ	23,159,619	0.10
	ニュージーランド	11,923,235	0.05
	香港	123,856,091	0.51
	シンガポール	42,185,825	0.17
	イスラエル	3,633,726	0.02
	キュラソー	41,415,573	0.17
	ジャージー	9,787,318	0.04
	小計	23,323,843,582	96.60
投資証券	アメリカ	347,778,571	1.44
	フランス	4,485,517	0.02
	イギリス	11,124,122	0.05
	オーストラリア	25,507,445	0.11
	シンガポール	4,978,152	0.02
	小計	393,873,807	1.63
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		427,553,226	1.77
合計（純資産総額）		24,145,270,615	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	349,214,434	1.45
	買建	ドイツ	72,344,688	0.30

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		61,328,612	0.25

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半 導体製造装 置	90,165	28,009.01	2,525,432,614	29,581.08	2,667,178,673	11.05
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェ ア・サービ ス	26,203	72,769.07	1,906,767,987	66,611.61	1,745,424,017	7.23
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	メディア・ 娯楽	21,587	48,909.51	1,055,809,599	51,975.49	1,121,995,011	4.65
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	メディア・ 娯楽	18,138	48,904.75	887,034,517	52,038.49	943,874,233	3.91
アメリカ	株式	TESLA INC	自動車・自 動車部品	10,490	64,758.09	679,312,404	64,008.60	671,450,315	2.78
アメリカ	株式	ELI LILLY & CO	医薬品・バ イオテクノ ロジー・ラ イフサイエ ンス	2,986	164,436.92	491,008,656	157,369.35	469,904,886	1.95
アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	金融サービ ス	6,307	50,731.46	319,963,357	50,984.38	321,558,535	1.33
オランダ	株式	ASML HOLDING NV	半導体・半 導体製造装 置	1,441	159,415.49	229,717,726	218,565.12	314,952,338	1.30
アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バ イオテクノ ロジー・ラ イフサイエ ンス	8,939	31,767.32	283,968,122	34,925.38	312,197,984	1.29
アメリカ	株式	MASTERCARD INC-CLASS A	金融サービ ス	3,165	82,880.68	262,317,376	83,549.55	264,434,331	1.10
アメリカ	株式	ADVANCED MICRO DEVICES	半導体・半 導体製造装 置	6,023	33,111.67	199,431,620	38,749.97	233,391,122	0.97
アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	一般消費 財・サービ ス流通・小 売り	3,697	52,031.85	192,361,779	57,132.32	211,218,204	0.87
アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO/THE	家庭用品・ パーソナル 用品	8,697	22,580.89	196,386,084	23,033.63	200,323,515	0.83
アメリカ	株式	GE AEROSPACE	資本財	3,939	45,242.88	178,211,709	45,922.82	180,890,018	0.75
アメリカ	株式	LAM RESEARCH CORP	半導体・半 導体製造装 置	4,680	23,447.63	109,734,913	38,133.80	178,466,194	0.74
アメリカ	株式	CATERPILLAR INC	資本財	1,741	86,532.87	150,653,728	102,220.77	177,966,375	0.74
イギリス	株式	HSBC HOLDINGS PLC	銀行	63,954	2,237.50	143,097,639	2,689.09	171,978,573	0.71
アメリカ	株式	COCA-COLA CO/THE	食品・飲 料・タバコ	15,190	11,139.04	169,202,126	11,283.25	171,392,625	0.71
アメリカ	株式	INTL BUSINESS MACHINES CORP	ソフトウェ ア・サービ ス	3,460	46,737.02	161,710,108	47,517.81	164,411,652	0.68
イギリス	株式	ASTRAZENECA PLC	医薬品・バ イオテクノ ロジー・ラ イフサイエ ンス	5,760	29,462.62	169,704,698	28,500.20	164,161,175	0.68
スイス	株式	NOVARTIS AG-REG	医薬品・バ イオテクノ ロジー・ラ イフサイエ ンス	7,064	20,730.11	146,437,531	22,891.42	161,705,039	0.67
アメリカ	株式	APPLIED MATERIALS INC	半導体・半 導体製造装 置	2,957	36,011.65	106,486,452	52,450.30	155,095,550	0.64
アメリカ	株式	MERCK & CO. INC.	医薬品・バ イオテクノ ロジー・ラ イフサイエ ンス	9,274	15,455.37	143,333,133	16,647.52	154,389,141	0.64

アメリカ	株式	MCDONALD'S CORP	消費者サービス	2,653	46,966.56	124,602,310	48,481.26	128,620,800	0.53
アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・半導体製造装置	16,774	5,573.76	93,494,369	7,477.09	125,420,802	0.52
アメリカ	株式	MORGAN STANLEY	金融サービス	4,449	25,209.08	112,155,206	28,027.58	124,694,721	0.52
アイルランド	株式	LINDE PLC	素材	1,743	62,848.58	109,545,087	69,915.30	121,862,368	0.50
アメリカ	株式	SALESFORCE INC	ソフトウェア・サービス	3,537	35,079.08	124,074,734	32,895.53	116,351,500	0.48
アメリカ	株式	PEPSICO INC	食品・飲料・タバコ	5,083	22,400.56	113,862,080	22,847.70	116,134,887	0.48
アメリカ	株式	WALT DISNEY CO/THE	メディア・娯楽	6,687	15,771.98	105,467,244	17,145.38	114,651,175	0.47

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国外	エネルギー	2.41
		素材	3.65
		資本財	7.12
		商業・専門サービス	1.17
		運輸	1.47
		自動車・自動車部品	2.91
		耐久消費財・アパレル	1.11
		消費者サービス	1.42
		メディア・娯楽	9.81
		一般消費財・サービス流通・小売り	2.99
		生活必需品流通・小売り	0.79
		食品・飲料・タバコ	1.98
		家庭用品・パーソナル用品	2.15
		ヘルスケア機器・サービス	1.89
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.57
		銀行	4.20
		金融サービス	7.52
		保険	3.17
		ソフトウェア・サービス	11.59
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	0.81
電気通信サービス	1.04		
公益事業	1.96		
半導体・半導体製造装置	16.61		
不動産管理・開発	0.26		
投資証券			1.63
合計			98.23

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	地域	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等 (各通貨)	契約額等(円)	評価額 (各通貨)	評価額(円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	SP500MIN2603	買建	4	米ドル	1,389,626.58	213,530,021	1,398,550	214,901,192	0.89
	アメリカ	シカゴ商業取引所	SP500MIC2603	買建	25	米ドル	867,465.56	133,294,756	874,093.75	134,313,242	0.56
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	STX E6002603	買建	13	ユーロ	395,614.95	72,539,961	394,550	72,344,688	0.30

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等(円)	評価額(円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	米ドル	買建	305,000.00	46,692,450	46,854,222	0.19
	ユーロ	買建	30,000.00	5,500,680	5,500,125	0.02
	英ポンド	買建	25,000.00	5,290,425	5,292,080	0.02
	デンマーククローネ	買建	150,000.00	3,683,550	3,682,185	0.02

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

R M新興国債券マザーファンド

以下の運用状況は2026年 1月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	アイルランド	19,252,767,031	97.02
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		591,834,826	2.98
合計(純資産総額)		19,844,601,857	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
アイルランド	投資信託受益証券	ISHARES JPM EM LCL GOV BND	2,638,892	7,222.33	19,058,967,061	7,295.77	19,252,767,031	97.02

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.02
合計	97.02

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

R M新興国株式マザーファンド

以下の運用状況は2026年 1月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	210,636,134	0.33
	カナダ	39,520,589	0.06
	メキシコ	1,190,968,450	1.85
	ブラジル	2,471,653,725	3.84
	チリ	373,339,148	0.58
	コロンビア	102,437,819	0.16
	ペルー	34,256,128	0.05
	オランダ	63,955,137	0.10
	ルクセンブルク	71,150,869	0.11
	ギリシャ	357,383,813	0.56
	イギリス	316,316,605	0.49
	スイス	129,093,747	0.20
	トルコ	295,692,042	0.46
	チェコ	85,827,839	0.13
	キプロス	0	0.00
	ハンガリー	209,331,115	0.33
	ポーランド	640,022,828	0.99
	ロシア	0	0.00
	ケイマン	9,916,039,458	15.41
	バミューダ	245,530,632	0.38
	香港	546,874,155	0.85
	シンガポール	11,248,104	0.02
	マレーシア	729,240,169	1.13
	タイ	612,470,258	0.95
	フィリピン	216,746,864	0.34
	インドネシア	615,690,533	0.96
	韓国	9,667,389,460	15.02
	台湾	13,065,297,268	20.30
	中国	6,494,765,563	10.09
	インド	8,351,676,161	12.98
	カザフスタン	7,485,411	0.01
	カタール	394,858,022	0.61
	エジプト	50,489,418	0.08
	南アフリカ	2,141,445,636	3.33
英ヴァージン諸島	0	0.00	
アラブ首長国連邦	892,475,000	1.39	
クウェート	378,150,307	0.59	
サウジアラビア	1,788,141,856	2.78	
小計	62,717,600,263	97.45	

投資証券	メキシコ	56,539,057	0.09
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		1,584,555,299	2.46
合計（純資産総額）		64,358,694,619	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	1,566,373,923	2.43

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		29,699	0.00
	売建		29,702	0.00

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	888,000	8,671.58	7,700,366,592	8,843.05	7,852,633,728	12.20
韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	170,658	16,305.12	2,782,599,169	17,227.03	2,939,932,192	4.57
ケイマン	株式	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	231,000	11,709.60	2,704,917,600	12,240.96	2,827,661,760	4.39
ケイマン	株式	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	一般消費財・サービス流通・小売り	619,240	3,316.08	2,053,449,380	3,410.54	2,111,945,267	3.28
韓国	株式	SK HYNIX INC	半導体・半導体製造装置	19,674	82,222.40	1,617,643,498	92,299.20	1,815,894,461	2.82
インド	株式	HDFC BANK LIMITED	銀行	409,184	1,548.20	633,502,351	1,580.99	646,917,858	1.01
中国	株式	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	3,463,000	149.76	518,635,502	160.58	556,119,014	0.86
インド	株式	RELIANCE INDUSTRIES LTD	エネルギー	219,070	2,342.50	513,173,446	2,350.78	514,987,565	0.80
台湾	株式	HON HAI PRECISION INDUSTRY	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	451,800	1,085.17	490,281,072	1,097.42	495,814,718	0.77
台湾	株式	MEDIATEK INC	半導体・半導体製造装置	54,900	7,985.69	438,414,710	8,720.57	478,759,622	0.74
ケイマン	株式	XIAOMI CORP-CLASS B	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	620,400	713.20	442,471,266	720.68	447,110,865	0.69
インド	株式	ICICI BANK LTD	銀行	190,077	2,270.34	431,540,557	2,338.28	444,454,008	0.69
台湾	株式	DELTA ELECTRONICS INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	70,000	6,172.99	432,109,440	6,148.49	430,394,720	0.67
ケイマン	株式	PDD HOLDINGS INC	一般消費財・サービス流通・小売り	25,550	16,346.35	417,649,263	15,780.88	403,201,535	0.63
韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS-PREF	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	29,534	11,931.35	352,380,786	12,392.32	365,994,779	0.57

ケイマン	株式	NU HOLDINGS LTD/CAYMAN ISL-A	銀行	121,748	2,772.02	337,488,670	2,882.66	350,958,284	0.55
ケイマン	株式	MEITUAN	消費者サービス	179,310	1,919.78	344,236,469	1,940.44	347,941,731	0.54
中国	株式	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	241,000	1,318.56	317,772,960	1,442.54	347,653,104	0.54
ブラジル	株式	VALE SA	素材	131,704	2,515.16	331,257,115	2,585.86	340,569,095	0.53
インド	株式	INFOSYS LTD	ソフトウェア・サービス	120,473	2,823.65	340,173,828	2,804.55	337,873,155	0.52
イギリス	株式	ANGLOGOLD ASHANTI PLC	素材	18,401	16,168.82	297,522,595	17,190.18	316,316,605	0.49
サウジアラビア	株式	AL RAJHI BANK	銀行	70,318	4,425.18	311,170,510	4,400.55	309,438,578	0.48
インド	株式	BHARTI AIRTEL LTD	電気通信サービス	92,159	3,354.14	309,114,464	3,325.75	306,497,886	0.48
中国	株式	IND & COMM BK OF CHINA-H	銀行	2,340,000	121.03	283,214,880	130.67	305,779,968	0.48
南アフリカ	株式	GOLD FIELDS LTD	素材	32,327	8,285.19	267,835,412	9,108.25	294,442,495	0.46
南アフリカ	株式	NASPERS LTD-N SHS	一般消費財・サービス流通・小売り	28,495	9,954.17	283,644,336	9,945.03	283,383,715	0.44
韓国	株式	HYUNDAI MOTOR CO	自動車・自動車部品	4,829	54,672.00	264,011,088	56,601.59	273,329,126	0.42
ブラジル	株式	ITAU UNIBANCO HOLDING S-PREF	銀行	198,996	1,288.94	256,493,909	1,365.26	271,682,210	0.42
中国	株式	BYD CO LTD-H	自動車・自動車部品	132,300	1,960.12	259,324,934	2,003.42	265,052,995	0.41
ケイマン	株式	NETEASE INC	メディア・娯楽	63,200	4,073.76	257,461,632	4,065.88	256,964,122	0.40

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国外	エネルギー	3.63
		素材	7.56
		資本財	5.38
		商業・専門サービス	0.08
		運輸	1.47
		自動車・自動車部品	3.07
		耐久消費財・アパレル	0.83
		消費者サービス	1.59
		メディア・娯楽	6.34
		一般消費財・サービス流通・小売り	5.48
		生活必需品流通・小売り	0.87
		食品・飲料・タバコ	2.04
		家庭用品・パーソナル用品	0.42
		ヘルスケア機器・サービス	0.59
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.29
		銀行	15.57
		金融サービス	2.54
保険	2.78		
ソフトウェア・サービス	1.60		
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	10.32		

		電気通信サービス	2.27
		公益事業	2.12
		半導体・半導体製造装置	17.42
		不動産管理・開発	1.19
投資証券			0.09
合計			97.54

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	地域	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等 (各通貨)	契約額等(円)	評価額 (各通貨)	評価額(円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	アメリカ	インターコンチネンタル取引所	MSCIEMG 2603	買建	131	米ドル	9,950,230	1,528,952,342	10,193,765	1,566,373,923	2.43

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等(円)	評価額(円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	米ドル	買建	193.33	29,657	29,699	0.00
	オフショア人民元	売建	1,344.60	29,657	29,702	0.00

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

RM国内リートマザーファンド

以下の運用状況は2026年 1月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	日本	74,576,285,600	98.40
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		1,209,508,277	1.60
合計(純資産総額)		75,785,793,877	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
不動産投信指数先物取引	買建	日本	1,146,178,000	1.51

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人	38,977	142,595.36	5,557,939,470	143,500	5,593,199,500	7.38
日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人	33,143	124,894.04	4,139,363,213	124,800	4,136,246,400	5.46
日本	投資証券	日本都市ファンド投資法人	33,508	120,894.36	4,050,928,291	121,700	4,077,923,600	5.38
日本	投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人	20,563	168,302.86	3,460,811,771	167,100	3,436,077,300	4.53

日本	投資証券	KDX不動産投資法人	18,817	169,199.26	3,183,822,608	167,300	3,148,084,100	4.15
日本	投資証券	GLP投資法人	21,233	143,591.34	3,048,875,118	142,200	3,019,332,600	3.98
日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人	33,219	91,492.24	3,039,280,780	90,300	2,999,675,700	3.96
日本	投資証券	大和ハウスリート投資法人	20,316	135,899.79	2,760,940,278	134,800	2,738,596,800	3.61
日本	投資証券	オリックス不動産投資法人	25,715	104,893.99	2,697,349,199	103,600	2,664,074,000	3.52
日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人	14,878	180,196.34	2,680,961,213	178,700	2,658,698,600	3.51
日本	投資証券	インヴィンシブル投資法人	35,621	64,903.84	2,311,939,884	65,400	2,329,613,400	3.07
日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人	13,288	170,508.93	2,265,722,746	168,000	2,232,384,000	2.95
日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人	23,745	83,303.6	1,978,044,129	83,100	1,973,209,500	2.60
日本	投資証券	日本プライムリアルティ投資法人	17,893	104,500.67	1,869,830,596	104,900	1,876,975,700	2.48
日本	投資証券	産業ファンド投資法人	11,815	153,990.22	1,819,394,557	149,800	1,769,887,000	2.34
日本	投資証券	積水ハウス・リート投資法人	19,048	90,902.75	1,731,515,587	90,800	1,729,558,400	2.28
日本	投資証券	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	14,249	117,994.6	1,681,305,190	115,400	1,644,334,600	2.17
日本	投資証券	三井不動産アコモデーションファンド投資法人	11,141	137,631.96	1,533,357,673	138,300	1,540,800,300	2.03
日本	投資証券	アクティブ・プロパティーズ投資法人	9,963	144,307.3	1,437,733,655	144,500	1,439,653,500	1.90
日本	投資証券	ラサールロジポート投資法人	8,366	156,595.84	1,310,080,805	157,000	1,313,462,000	1.73
日本	投資証券	日本ロジスティクスファンド投資法人	12,793	103,496.58	1,324,031,848	101,100	1,293,372,300	1.71
日本	投資証券	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	9,777	112,672.44	1,101,598,445	111,800	1,093,068,600	1.44
日本	投資証券	大和証券リビング投資法人	9,448	114,209.32	1,079,049,722	114,800	1,084,630,400	1.43
日本	投資証券	森ヒルズリート投資法人	7,469	146,206.36	1,092,015,313	145,200	1,084,498,800	1.43
日本	投資証券	イオンリート投資法人	7,836	136,098.11	1,066,464,790	133,800	1,048,456,800	1.38
日本	投資証券	フロンティア不動産投資法人	11,341	91,599.94	1,038,835,016	91,100	1,033,165,100	1.36
日本	投資証券	ヒューリックリート投資法人	5,702	173,994.32	992,115,646	172,200	981,884,400	1.30
日本	投資証券	森トラストリート投資法人	12,438	78,701.26	978,886,343	77,700	966,432,600	1.28
日本	投資証券	大和証券オフィス投資法人	2,613	369,491.79	965,482,058	368,500	962,890,500	1.27
日本	投資証券	NTT都市開発リート投資法人	6,498	143,098.84	929,856,278	142,600	926,614,800	1.22

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	98.40
合計	98.40

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等(円)	評価額(円)	投資比率(%)
不動産投信指数先物取引	大阪取引所	東証REIT指数先物	買建	583	日本円	1,147,052,500	1,146,178,000	1.51

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

RM先進国リートマザーファンド

以下の運用状況は2026年1月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
-------	------	---------	---------

株式	アメリカ	706,064,780	0.74
	オーストラリア	67,949,029	0.07
	小計	774,013,809	0.81
投資証券	アメリカ	72,707,734,999	75.86
	カナダ	1,260,345,626	1.31
	ドイツ	26,146,978	0.03
	イタリア	15,926,829	0.02
	フランス	2,104,443,774	2.20
	オランダ	157,147,348	0.16
	スペイン	491,310,963	0.51
	ベルギー	1,156,199,277	1.21
	アイルランド	40,499,057	0.04
	イギリス	4,201,150,099	4.38
	オーストラリア	7,363,770,559	7.68
	ニュージーランド	113,760,380	0.12
	香港	821,211,685	0.86
	シンガポール	3,432,170,395	3.58
	韓国	195,041,678	0.20
	イスラエル	199,160,777	0.21
ガーンジー	141,648,932	0.15	
小計	94,427,669,356	98.52	
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		645,265,881	0.67
合計（純資産総額）		95,846,949,046	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	945,340,903	0.99

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		355,939,612	0.37

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	投資証券	WELLTOWER INC	273,225	28,225.14	7,711,816,431	28,533.12	7,795,963,187	8.13
アメリカ	投資証券	PROLOGIS INC	369,820	19,540.00	7,226,283,407	20,038.80	7,410,749,238	7.73
アメリカ	投資証券	EQUINIX INC	39,096	121,610.17	4,754,471,429	126,930.84	4,962,488,238	5.18
アメリカ	投資証券	SIMON PROPERTY GROUP INC	129,993	28,387.95	3,690,235,665	29,164.66	3,791,202,687	3.96
アメリカ	投資証券	REALTY INCOME CORP	366,304	9,333.40	3,418,862,299	9,339.45	3,421,079,651	3.57
アメリカ	投資証券	DIGITAL REALTY TRUST INC	128,588	24,462.03	3,145,524,493	25,728.83	3,308,418,843	3.45
オーストラリア	投資証券	GOODMAN GROUP	814,357	3,346.66	2,725,380,783	3,320.84	2,704,357,118	2.82

アメリカ	投資証券	PUBLIC STORAGE	62,878	43,424.57	2,730,450,435	42,632.96	2,680,675,699	2.80
アメリカ	投資証券	VENTAS INC	187,033	11,829.79	2,212,562,021	11,811.84	2,209,204,656	2.30
アメリカ	投資証券	VICI PROPERTIES INC	425,761	4,385.24	1,867,065,079	4,319.38	1,839,024,655	1.92
アメリカ	投資証券	EXTRA SPACE STORAGE INC	84,522	21,744.04	1,837,850,028	21,338.76	1,803,595,028	1.88
アメリカ	投資証券	IRON MOUNTAIN INC	117,714	14,379.98	1,692,725,729	14,294.98	1,682,720,429	1.76
アメリカ	投資証券	AVALONBAY COMMUNITIES INC	56,320	27,466.86	1,546,933,744	26,859.76	1,512,742,134	1.58
アメリカ	投資証券	EQUITY RESIDENTIAL	137,891	9,540.67	1,315,573,145	9,505.40	1,310,710,159	1.37
アメリカ	投資証券	ESSEX PROPERTY TRUST INC	25,582	39,040.86	998,743,345	38,396.56	982,260,818	1.02
アメリカ	投資証券	MID-AMERICA APARTMENT COMM	46,507	20,865.00	970,368,831	20,541.26	955,312,788	1.00
アメリカ	投資証券	MP CAREY INC	87,329	10,659.21	930,858,337	10,628.66	928,190,441	0.97
オーストラリア	投資証券	SCENTRE GROUP	2,078,908	443.68	922,390,309	439.39	913,466,354	0.95
アメリカ	投資証券	INVITATION HOMES INC	224,657	4,177.26	938,452,612	4,048.94	909,622,938	0.95
アメリカ	投資証券	SUN COMMUNITIES INC	46,307	19,431.96	899,835,866	19,451.81	900,755,401	0.94
イギリス	投資証券	SEGRO PLC	538,336	1,545.05	831,756,125	1,619.81	872,002,574	0.91
アメリカ	投資証券	KIMCO REALTY CORP	269,148	3,220.70	866,845,656	3,182.29	856,509,304	0.89
フランス	投資証券	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	48,521	16,680.25	809,342,699	16,924.12	821,175,615	0.86
アメリカ	投資証券	OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	117,724	6,714.68	790,479,910	6,670.38	785,263,886	0.82
アメリカ	投資証券	GAMING AND LEISURE PROPERTIE	112,537	6,977.80	785,261,497	6,970.01	784,384,871	0.82
アメリカ	投資証券	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	77,223	9,830.07	759,108,078	9,645.23	744,834,230	0.78
香港	投資証券	LINK REIT	1,029,300	698.31	718,771,459	714.77	735,720,584	0.77
アメリカ	投資証券	HOST HOTELS & RESORTS INC	255,105	2,873.40	733,019,168	2,867.29	731,461,444	0.76
アメリカ	投資証券	HEALTHPEAK PROPERTIES INC	276,840	2,777.34	768,881,391	2,633.73	729,122,478	0.76
アメリカ	投資証券	REGENCY CENTERS CORP	65,446	10,930.69	715,370,547	11,060.44	723,862,001	0.76

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国外	エクイティ不動産投資信託 (REIT)	0.81
投資証券			98.52
合計			99.33

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	地域	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等 (各通貨)	契約額等 (円)	評価額 (各通貨)	評価額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ商品取引所	DJUSRE 2603	買建	168	米ドル	6,135,120	942,722,538	6,152,160	945,340,903	0.99

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	米ドル	買建	1,800,000.00	276,454,500	276,493,445	0.29
	カナダドル	買建	70,000.00	7,955,360	7,956,102	0.01
	ユーロ	買建	130,000.00	23,832,880	23,833,125	0.02
	オーストラリアドル	買建	250,000.00	26,983,750	26,981,075	0.03
	香港ドル	買建	210,000.00	4,132,170	4,131,897	0.00

シンガポールドル	買建	120,000.00	14,551,200	14,554,452	0.02
イスラエルシェケル	買建	40,000.00	1,979,120	1,989,516	0.00

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

参考情報

運用実績

ラップ型ファンド・プラスESG(安定型)

2026年1月30日現在

基準価額・純資産の推移



※基準価額は1万口当たり、運用管理費用(信託報酬)控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しております。

分配の推移

(1万口当たり、税引前)

2023年7月20日	0円
2024年7月22日	0円
2025年7月22日	0円
—	—
—	—
設定来累計	0円

主要な資産の状況

■資産の組入比率

資産	比率(%)
RM国内SDGs債券マザーファンド	14.2
RM欧州先進SDGs債券マザーファンド(為替ヘッジあり)	33.3
RMユーロ先進SDGs債券マザーファンド(為替ヘッジあり)	20.4
RM国内株式ESGマザーファンド	3.5
RM先進国株式ESGマザーファンド	18.4
RM新興国債券マザーファンド	2.0
RM新興国株式マザーファンド	2.0
RM国内リートマザーファンド	1.0
RM先進国リートマザーファンド	5.0
現金等	0.4
合計	100.0

※比率はファンドの純資産総額に対する組入比率であり、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※現金等には未収・未払項目が含まれるためマイナスとなる場合があります。

■通貨別組入比率

通貨	比率(%)
日本円	72.8
米ドル	18.1
ユーロ	1.9
英ポンド	0.9
カナダドル	0.7
その他	5.6
合計	100.0

※比率はファンドの純資産総額に対する組入比率であり、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※上記通貨別組入比率は、各マザーファンドが実質的に保有している株式・債券等の通貨を基準に算出しています。

※為替ヘッジをかけている外貨建資産については、日本円に含めています。

■各マザーファンドにおける組入上位銘柄

国・地域	銘柄名	償還期限	比率(%)
国内SDGs債券	日本 第23回楽天グループ株式会社無担保社債	2028/7/28	8.60
	日本 第2回富士フイルムホールディングス株式会社無担保社債	2027/7/16	8.58
	日本 第4回イオンモール株式会社無担保社債(変動金利)	2035/12/11	8.48
米ドル建SDGs債券	国際機関 INTL BK RECON & DEVELOP	2030/2/14	9.73
	国際機関 INTER-AMERICAN DEVEL BK	2034/7/17	6.54
為替ヘッジ別SDGs債券	国際機関 INTER-AMERICAN DEVEL BK	2029/9/14	6.41
	国際機関 EUROPEAN INVESTMENT BANK	2034/1/16	12.55
ユーロ建SDGs債券	国際機関 EUROPEAN UNION	2028/6/2	9.61
	国際機関 EUROPEAN INVESTMENT BANK	2032/6/15	8.83
国内株式ESG	日本 トヨタ自動車	—	6.40
	日本 日立製作所	—	4.73
	日本 ソニーグループ	—	4.09
先進国株式ESG	アメリカ NVIDIA CORP	—	11.05
	アメリカ MICROSOFT CORP	—	7.23
	アメリカ ALPHABET INC. CL A	—	4.65
新興国債券	アイルランド ISHARES JPM EM LCL GOV BND	—	97.02
	台湾 TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	—	12.20
新興国株式	韓国 SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	—	4.57
	台湾 TENCENT HOLDINGS LTD	—	4.39
国内リート	日本 日本ビルファンド投資法人	—	7.38
	日本 ジャパンリアルエステイト投資法人	—	5.46
	日本 日本都市ファンド投資法人	—	5.38
先進国リート	アメリカ WELLTOWER INC	—	8.13
	アメリカ PROLOGIS INC	—	7.73
アメリカ EQUINIX INC	—	5.18	

※比率は、各マザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※ファンドにベンチマークはありません。

※2022年11月1日が設定日のため、2021年以前の実績はありません。2022年は11月1日から12月末までの騰落率です。2026年は1月末までの騰落率です。

※年率収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※運用実績については、別途、委託会社のホームページで開示しています。

ラップ型ファンド・プラスESG(安定成長型)

2026年1月30日現在

基準価額・純資産の推移



※基準価額は1万口当たり、運用管理費用(信託報酬)控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

分配の推移

(1万口当たり、税引前)

2023年7月20日	0円
2024年7月22日	0円
2025年7月22日	0円
—	—
—	—
設定来累計	0円

主要な資産の状況

■ 資産の組入比率

資産	比率(%)
RM国内SDGs債券マザーファンド	7.3
RM米ドル建SDGs債券マザーファンド(為替ヘッジあり)	20.2
RMユーロ建SDGs債券マザーファンド(為替ヘッジあり)	12.4
RM国内株式ESGマザーファンド	4.0
RM先進国株式ESGマザーファンド	40.8
RM新興国債券マザーファンド	2.0
RM新興国株式マザーファンド	6.7
RM国内リートマザーファンド	1.2
RM先進国リートマザーファンド	5.3
現金等	0.3
合計	100.0

※比率はファンドの純資産総額に対する組入比率であり、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※現金等には未収・未払項目が含まれるためマイナスとなる場合があります。

■ 通貨別組入比率

通貨	比率(%)
日本円	45.4
米ドル	35.9
ユーロ	3.9
英ポンド	1.8
香港ドル	1.7
その他	11.4
合計	100.0

※比率はファンドの純資産総額に対する組入比率であり、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※上記通貨別組入比率は、各マザーファンドが実質的に保有している株式・債券等の通貨を基準に算出しています。

※為替ヘッジをかけている外貨建資産については、日本円に含めています。

■ 各マザーファンドにおける組入上位銘柄

	国・地域	銘柄名	償還期限	比率(%)
国内SDGs債券	日本	第23回楽天グループ株式会社無担保社債	2028/7/28	8.60
	日本	第20回富士フイルムホールディングス株式会社無担保社債	2027/7/16	8.58
	日本	第4回イオンモール株式会社無担保社債(変動利率付)	2035/12/11	8.48
米ドル建SDGs債券	国際機関	INTL BK RECON & DEVELOP	2030/2/14	9.73
	国際機関	INTER-AMERICAN DEVEL BK	2034/7/17	6.54
ユーロ建SDGs債券	国際機関	INTER-AMERICAN DEVEL BK	2029/9/14	6.41
	国際機関	EUROPEAN INVESTMENT BANK	2034/1/16	12.55
為替ヘッジあり	国際機関	EUROPEAN UNION	2028/6/2	9.61
	国際機関	EUROPEAN INVESTMENT BANK	2032/6/15	8.83
国内株式ESG	日本	トヨタ自動車	—	6.40
	日本	日立製作所	—	4.73
	日本	ソニーグループ	—	4.09
先進国株式ESG	アメリカ	NVIDIA CORP	—	11.05
	アメリカ	MICROSOFT CORP	—	7.23
	アメリカ	ALPHABET INC-CL A	—	4.65
新興国債券	アイルランド	ISHARES JPM EM LCL GOV BND	—	97.02
新興国株式	台湾	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	—	12.20
	韓国	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	—	4.57
国内リート	ケイマン	TENCENT HOLDINGS LTD	—	4.39
	日本	日本ビルファンド投資法人	—	7.38
	日本	ジャパンリアルエステイト投資法人	—	5.46
	日本	日本都市ファンド投資法人	—	5.38
	アメリカ	WELLTOWER INC	—	8.13
先進国リート	アメリカ	PROLOGIS INC	—	7.73
	アメリカ	EQUINIX INC	—	5.18

※比率は、各マザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※ファンドにベンチマークはありません。

※2022年11月1日が設定日のため、2021年以前の実績はありません。2022年は11月1日から12月末日までの騰落率です。2026年は1月末日までの騰落率です。

※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※運用実績については、別途、委託会社のホームページで開示しています。

ラップ型ファンド・プラスESG(成長型)

2026年1月30日現在

基準価額・純資産の推移



※基準価額は1万口当たり、運用管理費用(信託報酬)控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

分配の推移

(1万口当たり、税引前)

2023年7月20日	0円
2024年7月22日	0円
2025年7月22日	0円
—	—
—	—
設定来累計	0円

主要な資産の状況

■資産の組入比率

資産	比率(%)
RM国内SDGs債券マザーファンド	1.7
RM米ドル建SDGs債券マザーファンド(為替ヘッジあり)	5.1
RMユーロ建SDGs債券マザーファンド(為替ヘッジあり)	3.1
RM国内株式ESGマザーファンド	6.4
RM先進国株式ESGマザーファンド	63.5
RM新興国債券マザーファンド	2.0
RM新興国株式マザーファンド	9.1
RM国内リートマザーファンド	1.9
RM先進国リートマザーファンド	6.9
現金等	0.3
合計	100.0

※比率はファンドの純資産総額に対する組入比率であり、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※現金等には未収・未払項目が含まれるためマイナスとなる場合があります。

■通貨別組入比率

通貨	比率(%)
米ドル	54.7
日本円	18.6
ユーロ	6.0
英ポンド	2.7
カナダドル	2.4
その他	15.5
合計	100.0

※比率はファンドの純資産総額に対する組入比率であり、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※上記通貨別組入比率は、各マザーファンドが実質的に保有している株式・債券等の通貨を基準に算出しています。

※為替ヘッジをかけている外貨建資産については、日本円に含めています。

■各マザーファンドにおける組入上位銘柄

	国・地域	銘柄名	償還期限	比率(%)
国内SDGs債券	日本	第23期楽天グループ株式会社無担保社債	2026/7/28	8.60
	日本	第20期富士フイルムホールディングス株式会社無担保社債	2027/7/16	8.58
	日本	第42期イオンモール株式会社無担保社債(社債特定調停特約)	2035/12/11	8.48
米ドル建SDGs債券(為替ヘッジあり)	国際機関	INTL BK RECON & DEVELOP	2030/2/14	9.73
	国際機関	INTER-AMERICAN DEVEL BK	2034/7/17	6.54
ユーロ建SDGs債券(為替ヘッジあり)	国際機関	INTER-AMERICAN DEVEL BK	2029/9/14	6.41
	国際機関	EUROPEAN INVESTMENT BANK	2034/1/16	12.55
国内株式ESG	日本	トヨタ自動車	—	6.40
	日本	日立製作所	—	4.73
先進国株式ESG	日本	ソニーグループ	—	4.09
	アメリカ	NVIDIA CORP	—	11.05
	アメリカ	MICROSOFT CORP	—	7.23
新興国債券	アメリカ	ALPHABET INC-CL A	—	4.65
	アイルランド	ISHARES JPM EM LCL GOV BND	—	97.02
新興国株式	台湾	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	—	12.20
	韓国	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	—	4.57
国内リート	ケイマン	TENCENT HOLDINGS LTD	—	4.39
	日本	日本ビルファンド投資法人	—	7.38
	日本	ジャパハリアルエステイト投資法人	—	5.46
先進国リート	日本	日本都市ファンド投資法人	—	5.38
	アメリカ	WELLTOWER INC	—	8.13
	アメリカ	PROLOGIS INC	—	7.73
	アメリカ	EQUINIX INC	—	5.18

※比率は、各マザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※ファンドにベンチマークはありません。

※2022年11月1日が設定日のため、2021年以前の実績はありません。2022年は11月1日から12月までの騰落率です。2026年は1月までの騰落率です。※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ※運用実績については、別途、委託会社のホームページで開示しています。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

- (1) 申込方法
販売会社所定の方法でお申し込みください。
- (2) コースの選択

収益分配金の受取方法によって、＜分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）＞と＜分配金受取りコース（一般コース）＞の2通りがあります。ただし、販売会社によって取扱コースは異なります。

＜分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）＞

収益分配金を自動的に再投資するコースです。

＜分配金受取りコース（一般コース）＞

収益分配金を再投資せず、その都度受け取るコースです。

- (3) 申込みの受付
販売会社の営業日に受け付けます。
- (4) 取扱時間
原則として、午後3時30分までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。
なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。
販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- (5) 取得申込不可日
販売会社の営業日であっても、取得申込日が下記のいずれかに該当する場合は、取得の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
・ニューヨークの銀行の休業日
・ニューヨーク証券取引所の休業日
・ロンドンの銀行の休業日
・ロンドン証券取引所の休業日
- (6) 申込金額
取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。
- (7) 申込単位
販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- (8) 申込代金の支払い
取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。
- (9) 受付の中止および取消
委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。
金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。

2【換金（解約）手続等】

- (1) 解約の受付
販売会社の営業日に受け付けます。
- (2) 取扱時間
原則として、午後3時30分までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。
なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。
販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- (3) 解約請求不可日
販売会社の営業日であっても、解約請求日が下記のいずれかに該当する場合は、解約請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
・ニューヨークの銀行の休業日
・ニューヨーク証券取引所の休業日
・ロンドンの銀行の休業日
・ロンドン証券取引所の休業日
- (4) 解約制限
ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (5) 解約価額
解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。
・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

委託会社の照会先

りそなアセットマネジメント株式会社

電話番号：0120-223351

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ アドレス：<https://www.resona-am.co.jp/>

- (6) 手取額
1口当たりの手取額は、解約価額から解約に係る所定の税金を差し引いた金額となります。
税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。
詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。
- (7) 解約単位
販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (8) 解約代金の支払い
原則として、解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
- (9) 受付の中止および取消
委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を

取り消すことができます。

- ・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この計算日が解約請求を受け付けられない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。）に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

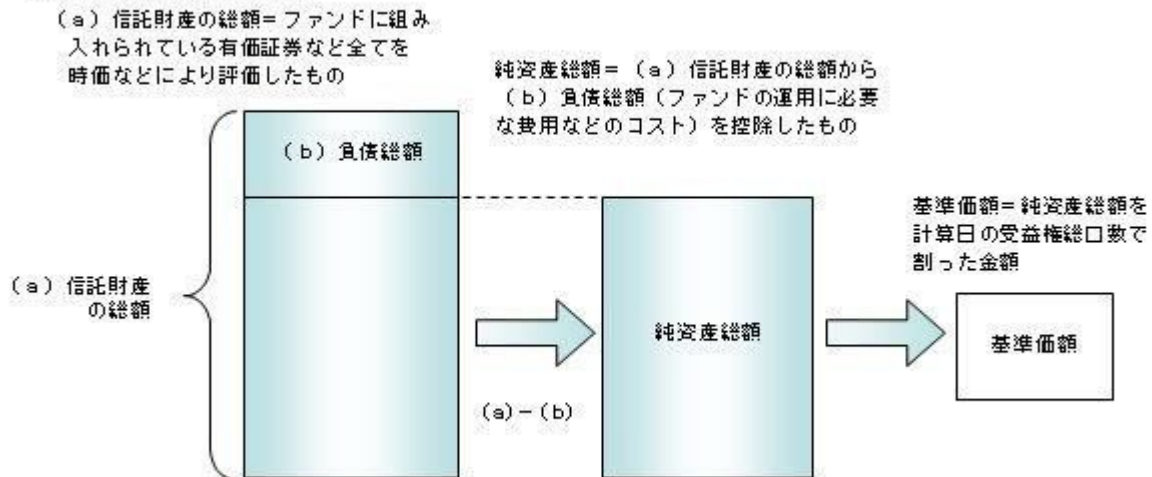
3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額算出の流れ>



有価証券などの評価基準

- ・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人資産運用業協会規則に従って時価評価します。

<主な資産の評価方法>

マザーファンド受益証券

基準価額計算日の基準価額で評価します。

国内上場株式

原則として、基準価額計算日におけるわが国の金融商品取引所の最終相場で評価します。

外国株式

原則として、基準価額計算日に知りうる直近の日における外国金融商品市場の最終相場で評価します。

公社債（国内・外国）

原則として、基準価額計算日^{*}における以下のいずれかの価額で評価します。

- ・日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）
- ・金融商品取引業者（第一種金融商品取引業者および外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。）、銀行などの提示する価額（売気配相場を除きます。）

・価格情報会社の提供する価額

残存期間1年以内の公社債などについては、一部償却原価法により評価することができます。

*外国公社債については、基準価額計算日に知りうる直近の日とします。

国内上場不動産投信

原則として、基準価額計算日におけるわが国の金融商品取引所の最終相場で評価します。

海外上場不動産投信

原則として、基準価額計算日に知りうる直近の日における外国金融商品市場の最終相場で評価します。

- ・外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客相場の仲値によって計算します。

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

委託会社の照会先

りそなアセットマネジメント株式会社

電話番号：0120-223351

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ アドレス：<https://www.resona-am.co.jp/>

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします（2022年11月1日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

毎年7月21日から翌年7月20日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

(5) 【その他】

信託の終了（繰上償還）

- 1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
 - イ) 各ファンドの信託財産の純資産総額が20億円を下回ることとなったとき
 - ロ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき
 - ハ) やむを得ない事情が発生したとき
- 2) この場合、委託会社は書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）
- 3) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「書面決議」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
 - イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、書面決議が困難な場合
 - ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
 - ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、書面決議で可決された場合、存続します。）
 - ニ) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
- 4) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

償還金について

 - ・ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日まで）から受益者に支払います。
 - ・ 償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

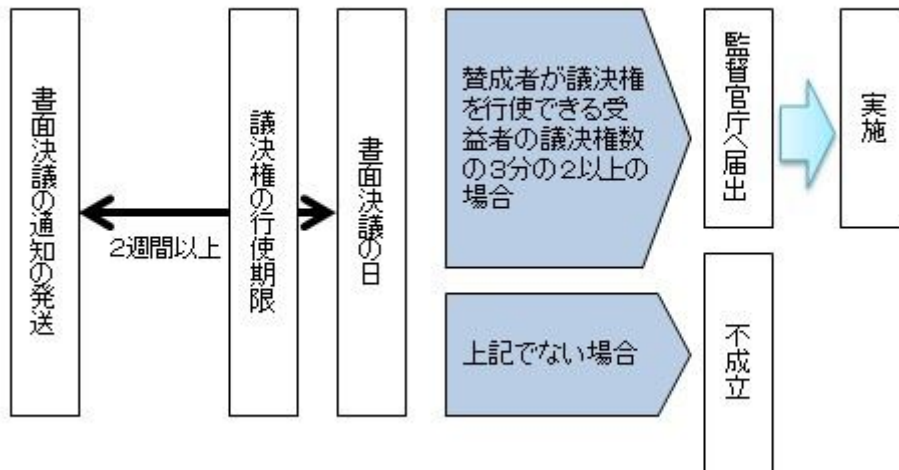
信託約款の変更など

 - 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合（以下「併合」といいます。）を行なうことができます。信託約款の変更または併合を行なう際には、委託会社は、その旨および内容をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
 - 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものまたは併合（受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものを除きます。）については、書面決議を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）
 - 3) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「書面決議」の規定を適用します。

書面決議

- 1) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に対して、委託会社は書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにその内容および理由などの事項を定め、決議の日の2週間前までに知っている受益者に対し書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- 2) 受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、書面決議について賛成するものとみなします。
- 3) 書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
- 4) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に関する委託会社の提案に対して、すべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、書面決議を行ないません。
- 5) 当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、併合にかかる他のファンドにおいて併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
- 6) 当ファンドは、受益者からの換金請求に対して、投資信託契約の一部を解約することにより応じることができるため、受益者の保護に欠けるおそれがないものとして、書面決議において反対した受益者からの買取請求は受け付けません。

＜書面決議の主な流れ＞



公告

公告は電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。

ホームページアドレス <https://www.resona-am.co.jp/>

なお、やむを得ない事由によって公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

- ・委託会社は、每期決算後および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。
- ・交付運用報告書は、原則として知れている受益者に対して交付されます。
- ・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。

ホームページアドレス <https://www.resona-am.co.jp/>

関係法人との契約について

販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。

他の受益者の氏名などの開示の請求の制限

受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

- (1) 収益分配金・償還金受領権
 - ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
 - ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行なわない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。
- (2) 解約請求権
 - ・受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。
- (3) 帳簿閲覧権
 - ・受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

ラップ型ファンド・プラスE S G（安定型）
ラップ型ファンド・プラスE S G（安定成長型）
ラップ型ファンド・プラスE S G（成長型）

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期計算期間(2024年 7月23日から2025年 7月22日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

【ラップ型ファンド・プラスESG（安定型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第2期 2024年 7月22日現在	第3期 2025年 7月22日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,570,525	4,801,524
親投資信託受益証券	625,561,731	766,745,363
未収利息	-	46
流動資産合計	629,132,256	771,546,933
資産合計	629,132,256	771,546,933
負債の部		
流動負債		
未払解約金	12	2,823
未払受託者報酬	114,049	167,701
未払委託者報酬	1,596,705	2,347,726
その他未払費用	17,304	25,484
流動負債合計	1,728,070	2,543,734
負債合計	1,728,070	2,543,734
純資産の部		
元本等		
元本	568,953,564	688,448,482
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	58,450,622	80,554,717
（分配準備積立金）	33,445,615	39,746,953
元本等合計	627,404,186	769,003,199
純資産合計	627,404,186	769,003,199
負債純資産合計	629,132,256	771,546,933

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第2期		第3期	
	自 至	2023年 7月21日 2024年 7月22日	自 至	2024年 7月23日 2025年 7月22日
営業収益				
受取利息		55		8,663
有価証券売買等損益		32,207,806		16,029,432
営業収益合計		32,207,861		16,038,095
営業費用				
支払利息		912		-
受託者報酬		181,209		317,900
委託者報酬		2,536,882		4,450,598
その他費用		27,519		48,311
営業費用合計		2,746,522		4,816,809
営業利益又は営業損失（ ）		29,461,339		11,221,286
経常利益又は経常損失（ ）		29,461,339		11,221,286
当期純利益又は当期純損失（ ）		29,461,339		11,221,286
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		2,008,222		82,656
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		7,038,627		58,450,622
剰余金増加額又は欠損金減少額		26,803,607		21,882,813
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		26,803,607		21,882,813
剰余金減少額又は欠損金増加額		2,844,729		10,917,348
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		2,844,729		10,917,348
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		58,450,622		80,554,717

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	当ファンドの計算期間は原則として、毎年7月21日から翌年7月20日までとなっております。ただし、前計算期間末日及び当計算期間末日が休業日のため、当計算期間は2024年7月23日から2025年7月22日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第2期 2024年7月22日現在		第3期 2025年7月22日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況		1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	208,838,275円	期首元本額	568,953,564円
期中追加設定元本額	427,724,026円	期中追加設定元本額	227,408,920円
期中一部解約元本額	67,608,737円	期中一部解約元本額	107,914,002円
2. 計算期間の末日における受益権の総数	568,953,564口	2. 計算期間の末日における受益権の総数	688,448,482口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1.1027円	3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1.1170円
1口当たり純資産額		1口当たり純資産額	
(10,000口当たり純資産額)	(11,027円)	(10,000口当たり純資産額)	(11,170円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第2期 自 2023年7月21日 至 2024年7月22日		第3期 自 2024年7月23日 至 2025年7月22日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A 費用控除後の配当等収益額	6,308,648円	A 費用控除後の配当等収益額	9,856,991円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	21,144,469円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	1,281,639円
C 収益調整金額	25,005,007円	C 収益調整金額	40,807,764円
D 分配準備積立金額	5,992,498円	D 分配準備積立金額	28,608,323円
E 当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	58,450,622円	E 当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	80,554,717円
F 当ファンドの期末残存口数	568,953,564口	F 当ファンドの期末残存口数	688,448,482口
G 10,000口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	1,027円	G 10,000口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	1,170円
H 10,000口当たり分配金額	0円	H 10,000口当たり分配金額	0円
I 収益分配金金額(I=F×H/10,000)	0円	I 収益分配金金額(I=F×H/10,000)	0円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

第2期 自 2023年7月21日 至 2024年7月22日	第3期 自 2024年7月23日 至 2025年7月22日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、株価変動リスク、金利変動リスク、リートの価格変動リスク、投資信託受益証券の価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制 運用リスクを管理する部門では、信託財産の運用成果とその内容について、客観的に把握するため、定期的にパフォーマンス分析と評価を実施し、運用評価委員会に報告します。 また、運用ガイドライン等の遵守状況及び運用事務状況をモニタリングし、定期的にコンプライアンス・リスク管理委員会に報告します。	3. 金融商品に係るリスク管理体制 同左

金融商品の時価等に関する事項

第2期 2024年7月22日現在	第3期 2025年7月22日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左

<p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p> <p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左</p>
---	---

（関連当事者との取引に関する注記）

第2期 自 2023年 7月21日 至 2024年 7月22日	第3期 自 2024年 7月23日 至 2025年 7月22日
該当事項はありません。	同左

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

1 有価証券に関する注記

売買目的有価証券

種類	第2期 自 2023年 7月21日 至 2024年 7月22日	第3期 自 2024年 7月23日 至 2025年 7月22日
	計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	
親投資信託受益証券	12,118,110	13,836,035
合計	12,118,110	13,836,035

2 デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	RM国内SDGs債券マザーファンド	124,113,524	121,842,246	
	RM米ドル建SDGs債券マザーファンド（為替ヘッジあり）	288,917,392	247,746,663	
	RMユーロ建SDGs債券マザーファンド（為替ヘッジあり）	171,982,836	151,706,059	
	RM国内株式ESGマザーファンド	32,487,036	65,292,444	
	RM先進国株式ESGマザーファンド	38,865,342	104,019,201	
	RM新興国債券マザーファンド	10,029,253	15,137,151	
	RM新興国株式マザーファンド	6,546,549	15,367,369	
	RM国内リートマザーファンド	4,825,627	7,454,628	
	RM先進国リートマザーファンド	20,908,873	38,179,602	
合計		698,676,432	766,745,363	

(注) 券面総額欄の数値は口数を表しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

【ラップ型ファンド・プラスESG（安定成長型）】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第2期 2024年 7月22日現在	第3期 2025年 7月22日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	49,060,099	87,323,821
親投資信託受益証券	6,352,896,769	9,442,430,152
未収利息	13	837
流動資産合計	6,401,956,881	9,529,754,810
資産合計	6,401,956,881	9,529,754,810
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,367,127	19,548,716
未払受託者報酬	1,054,112	1,917,800
未払委託者報酬	25,298,628	46,027,023
その他未払費用	160,657	292,376
流動負債合計	27,880,524	67,785,915
負債合計	27,880,524	67,785,915
純資産の部		
元本等		
元本	5,194,501,952	7,468,897,987
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,179,574,405	1,993,070,908
（分配準備積立金）	598,159,897	909,128,719
元本等合計	6,374,076,357	9,461,968,895
純資産合計	6,374,076,357	9,461,968,895
負債純資産合計	6,401,956,881	9,529,754,810

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第2期		第3期	
	自	2023年 7月21日	自	2024年 7月23日
	至	2024年 7月22日	至	2025年 7月22日
営業収益				
受取利息		1,185		131,074
有価証券売買等損益		572,671,548		443,914,183
営業収益合計		572,672,733		444,045,257
営業費用				
支払利息		10,403		-
受託者報酬		1,528,939		3,603,012
委託者報酬		36,694,547		86,471,993
その他費用		233,601		549,281
営業費用合計		38,467,490		90,624,286
営業利益又は営業損失（ ）		534,205,243		353,420,971
経常利益又は経常損失（ ）		534,205,243		353,420,971
当期純利益又は当期純損失（ ）		534,205,243		353,420,971
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		18,391,753		4,420,069
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		95,796,493		1,179,574,405
剰余金増加額又は欠損金減少額		596,195,882		578,459,818
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		596,195,882		578,459,818
剰余金減少額又は欠損金増加額		28,231,460		122,804,355
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		28,231,460		122,804,355
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,179,574,405		1,993,070,908

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	当ファンドの計算期間は原則として、毎年7月21日から翌年7月20日までとなっております。ただし、前計算期間末日及び当計算期間末日が休業日のため、当計算期間は2024年7月23日から2025年7月22日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第2期 2024年7月22日現在		第3期 2025年7月22日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況		1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	1,379,458,332円	期首元本額	5,194,501,952円
期中追加設定元本額	4,122,457,793円	期中追加設定元本額	2,832,826,209円
期中一部解約元本額	307,414,173円	期中一部解約元本額	558,430,174円
2. 計算期間の末日における受益権の総数	5,194,501,952口	2. 計算期間の末日における受益権の総数	7,468,897,987口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1.2271円	3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1.2668円
1口当たり純資産額		1口当たり純資産額	
(10,000口当たり純資産額)	(12,271円)	(10,000口当たり純資産額)	(12,668円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第2期 自 2023年7月21日 至 2024年7月22日		第3期 自 2024年7月23日 至 2025年7月22日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A 費用控除後の配当等収益額	64,834,852円	A 費用控除後の配当等収益額	137,055,502円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	450,978,638円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	220,785,538円
C 収益調整金額	581,414,508円	C 収益調整金額	1,083,942,189円
D 分配準備積立金額	82,346,407円	D 分配準備積立金額	551,287,679円
E 当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	1,179,574,405円	E 当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	1,993,070,908円
F 当ファンドの期末残存口数	5,194,501,952口	F 当ファンドの期末残存口数	7,468,897,987口
G 10,000口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	2,270円	G 10,000口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	2,668円
H 10,000口当たり分配金額	0円	H 10,000口当たり分配金額	0円
I 収益分配金金額(I=F×H/10,000)	0円	I 収益分配金金額(I=F×H/10,000)	0円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

第2期 自 2023年7月21日 至 2024年7月22日		第3期 自 2024年7月23日 至 2025年7月22日	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針	同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、株価変動リスク、金利変動リスク、リートの価格変動リスク、投資信託受益証券の価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用リスクを管理する部門では、信託財産の運用成果とその内容について、客観的に把握するため、定期的にパフォーマンス分析と評価を実施し、運用評価委員会に報告します。 また、運用ガイドライン等の遵守状況及び運用事務状況をモニタリングし、定期的にコンプライアンス・リスク管理委員会に報告します。	3. 金融商品に係るリスク管理体制	同左

金融商品の時価等に関する事項

第2期 2024年7月22日現在		第3期 2025年7月22日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	同左

<p>2.時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>2.時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p> <p>3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左</p>
---	---

（関連当事者との取引に関する注記）

<p>第2期 自 2023年 7月21日 至 2024年 7月22日</p>	<p>第3期 自 2024年 7月23日 至 2025年 7月22日</p>
該当事項はありません。	同左

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

1 有価証券に関する注記

売買目的有価証券

種類	第2期 自 2023年 7月21日 至 2024年 7月22日	第3期 自 2024年 7月23日 至 2025年 7月22日
	計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	
親投資信託受益証券	359,833,196	414,332,618
合計	359,833,196	414,332,618

2 デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	RM国内SDGs債券マザーファンド	697,060,747	684,304,535	
	RM米ドル建SDGs債券マザーファンド（為替ヘッジあり）	2,174,839,674	1,864,925,020	
	RMユーロ建SDGs債券マザーファンド（為替ヘッジあり）	1,291,064,642	1,138,848,120	
	RM国内株式ESGマザーファンド	423,999,291	852,153,775	
	RM先進国株式ESGマザーファンド	1,294,143,664	3,463,646,102	
	RM新興国債券マザーファンド	124,000,428	187,153,845	
	RM新興国株式マザーファンド	271,006,456	636,160,554	
	RM国内リートマザーファンド	69,411,733	107,227,245	
	RM先進国リートマザーファンド	278,209,724	508,010,956	
合計		6,623,736,359	9,442,430,152	

(注) 券面総額欄の数値は口数を表しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

【ラップ型ファンド・プラスESG（成長型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第2期 2024年 7月22日現在	第3期 2025年 7月22日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	67,168,944	98,679,561
親投資信託受益証券	9,088,848,682	10,776,649,024
未収利息	18	946
流動資産合計	9,156,017,644	10,875,329,531
資産合計	9,156,017,644	10,875,329,531
負債の部		
流動負債		
未払解約金	150,126	16,291,175
未払受託者報酬	1,473,268	2,173,350
未払委託者報酬	39,041,591	57,593,780
その他未払費用	224,585	331,350
流動負債合計	40,889,570	76,389,655
負債合計	40,889,570	76,389,655
純資産の部		
元本等		
元本	6,484,478,842	7,341,883,108
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,630,649,232	3,457,056,768
（分配準備積立金）	1,177,863,484	1,492,031,023
元本等合計	9,115,128,074	10,798,939,876
純資産合計	9,115,128,074	10,798,939,876
負債純資産合計	9,156,017,644	10,875,329,531

（ 2 ） 【 損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第2期		第3期	
	自	2023年 7月21日	自	2024年 7月23日
	至	2024年 7月22日	至	2025年 7月22日
営業収益				
受取利息		2,049		159,075
有価証券売買等損益		1,225,947,348		631,817,342
営業収益合計		1,225,949,397		631,976,417
営業費用				
支払利息		16,372		-
受託者報酬		2,119,522		4,232,055
委託者報酬		56,167,317		112,149,325
その他費用		324,011		645,213
営業費用合計		58,627,222		117,026,593
営業利益又は営業損失（ ）		1,167,322,175		514,949,824
経常利益又は経常損失（ ）		1,167,322,175		514,949,824
当期純利益又は当期純損失（ ）		1,167,322,175		514,949,824
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		107,152,589		28,155,617
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		197,779,483		2,630,649,232
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,583,305,185		877,648,968
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,583,305,185		877,648,968
剰余金減少額又は欠損金増加額		210,605,022		594,346,873
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		210,605,022		594,346,873
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		2,630,649,232		3,457,056,768

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	当ファンドの計算期間は原則として、毎年7月21日から翌年7月20日までとなっております。ただし、前計算期間末日及び当計算期間末日が休業日のため、当計算期間は2024年7月23日から2025年7月22日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第2期 2024年7月22日現在		第3期 2025年7月22日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況		1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	1,677,022,274円	期首元本額	6,484,478,842円
期中追加設定元本額	6,151,904,330円	期中追加設定元本額	2,343,512,447円
期中一部解約元本額	1,344,447,762円	期中一部解約元本額	1,486,108,181円
2. 計算期間の末日における受益権の総数	6,484,478,842口	2. 計算期間の末日における受益権の総数	7,341,883,108口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1.4057円	3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1.4709円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	(14,057円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	(14,709円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第2期 自 2023年7月21日 至 2024年7月22日		第3期 自 2024年7月23日 至 2025年7月22日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A 費用控除後の配当等収益額	97,115,942円	A 費用控除後の配当等収益額	164,708,797円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	963,053,644円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	378,396,644円
C 収益調整金額	1,452,785,748円	C 収益調整金額	1,965,025,745円
D 分配準備積立金額	117,693,898円	D 分配準備積立金額	948,925,582円
E 当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	2,630,649,232円	E 当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	3,457,056,768円
F 当ファンドの期末残存口数	6,484,478,842口	F 当ファンドの期末残存口数	7,341,883,108口
G 10,000口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	4,056円	G 10,000口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	4,708円
H 10,000口当たり分配金額	0円	H 10,000口当たり分配金額	0円
I 収益分配金金額(I=F×H/10,000)	0円	I 収益分配金金額(I=F×H/10,000)	0円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

第2期 自 2023年7月21日 至 2024年7月22日		第3期 自 2024年7月23日 至 2025年7月22日	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針	同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、株価変動リスク、金利変動リスク、リートの価格変動リスク、投資信託受益証券の価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用リスクを管理する部門では、信託財産の運用成果とその内容について、客観的に把握するため、定期的にパフォーマンス分析と評価を実施し、運用評価委員会に報告します。 また、運用ガイドライン等の遵守状況及び運用事務状況をモニタリングし、定期的にコンプライアンス・リスク管理委員会に報告します。	3. 金融商品に係るリスク管理体制	同左

金融商品の時価等に関する事項

第2期 2024年7月22日現在		第3期 2025年7月22日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	同左

<p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p> <p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左</p>
---	---

（関連当事者との取引に関する注記）

第2期 自 2023年 7月21日 至 2024年 7月22日	第3期 自 2024年 7月23日 至 2025年 7月22日
該当事項はありません。	同左

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

1 有価証券に関する注記

売買目的有価証券

種類	第2期 自 2023年 7月21日 至 2024年 7月22日	第3期 自 2024年 7月23日 至 2025年 7月22日
	計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	
親投資信託受益証券	910,033,202	657,681,854
合計	910,033,202	657,681,854

2 デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	RM国内SDGs債券マザーファンド	105,347,150	103,419,297	
	RM米ドル建SDGs債券マザーファンド（為替ヘッジあり）	688,849,176	590,688,168	
	RMユーロ建SDGs債券マザーファンド（為替ヘッジあり）	408,375,762	360,228,259	
	RM国内株式ESGマザーファンド	611,559,065	1,229,111,408	
	RM先進国株式ESGマザーファンド	2,372,655,481	6,350,175,129	
	RM新興国債券マザーファンド	141,340,986	213,325,950	
	RM新興国株式マザーファンド	415,220,672	974,689,005	
	RM国内リートマザーファンド	134,184,339	207,287,966	
	RM先進国リートマザーファンド	409,487,318	747,723,842	
合計		5,287,019,949	10,776,649,024	

(注) 券面総額欄の数値は口数を表しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

（参考）

「ラップ型ファンド・プラスESG」の各ファンドは「RM国内SDGs債券マザーファンド」、「RM米ドル建SDGs債券マザーファンド（為替ヘッジあり）」、「RMユーロ建SDGs債券マザーファンド（為替ヘッジあり）」、「RM国内株式ESGマザーファンド」、「RM先進国株式ESGマザーファンド」、「RM新興国債券マザーファンド」、「RM新興国株式マザーファンド」、「RM国内リートマザーファンド」および「RM先進国リートマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。
なお、以下に記載した状況は監査意見の対象外となっております。

RM国内SDGs債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2025年 7月22日現在	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	31,997,675
社債券	1,559,996,000
未収利息	2,656,179
流動資産合計	1,594,649,854
資産合計	1,594,649,854
負債の部	
流動負債	
流動負債合計	-
負債合計	-
純資産の部	
元本等	
元本	1,624,332,102
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	29,682,248
元本等合計	1,594,649,854
純資産合計	1,594,649,854
負債純資産合計	1,594,649,854

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。
-----------------	--

（貸借対照表に関する注記）

2025年 7月22日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2024年 7月23日
期首元本額	2,734,637,616円
期中追加設定元本額	396,249,695円
期中一部解約元本額	1,506,555,209円
期末元本額	1,624,332,102円
期末元本の内訳	
ラップ型ファンド・プラスESG（安定型）	124,113,524円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定成長型）	697,060,747円
ラップ型ファンド・プラスESG（成長型）	105,347,150円
りそな国内SDGs債券ファンド（適格機関投資家専用）	697,810,681円
2. 計算日における受益権の総数	1,624,332,102口
3. 元本の欠損	
純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	29,682,248円
4. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.9817円

(10,000口当たり純資産額)

(9,817円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

2025年 7月22日現在

- 金融商品に対する取組方針
当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
- 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク
当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
- 金融商品に係るリスク管理体制
運用リスクを管理する部門では、信託財産の運用成果とその内容について、客観的に把握するため、定期的にパフォーマンス分析と評価を実施し、運用評価委員会に報告します。
また、運用ガイドライン等の遵守状況及び運用事務状況をモニタリングし、定期的にコンプライアンス・リスク管理委員会に報告します。

金融商品の時価等に関する事項

2025年 7月22日現在

- 貸借対照表計上額、時価及び差額
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
- 時価の算定方法
社債券
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 金融商品の時価等に関する事項の補足説明
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(関連当事者との取引に関する注記)

2025年 7月22日現在

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1 有価証券に関する注記

売買目的有価証券

種類	2025年 7月22日現在	
	損益に含まれた評価差額(円)	
社債券		23,156,000
合計		23,156,000

(注) 損益に含まれた評価差額は、親投資信託受益証券の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

2 デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	第19回森永乳業株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	98,082,000	
	第18回野村不動産ホールディングス株式会社無担保社債(グリーン)	100,000,000	98,345,000	

第20回富士フィルムホールディングス株式会社無担保社債（社債）	100,000,000	99,278,000	
第8回日本製鉄株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）（	100,000,000	95,683,000	
第36回住友金属鉱山株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約	100,000,000	97,868,000	
第67回日産自動車株式会社無担保社債（特定社債間限定同順位特	100,000,000	99,152,000	
第6回豊田合成株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	99,184,000	
第30回みずほリース株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約	100,000,000	97,063,000	
第25回NTTファイナンス株式会社無担保社債（社債間限定	100,000,000	96,316,000	
第89回三井不動産株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,633,000	
第33回東京建物株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	96,990,000	
第132回東武鉄道株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付	100,000,000	93,613,000	
第12回横浜高速鉄道株式会社無担保社債	100,000,000	99,465,000	
第5回日本貨物鉄道株式会社社債（一般担保付）（グリーンボンド	100,000,000	95,969,000	
第524回東北電力株式会社社債（一般担保付）（グリーンボンド	100,000,000	94,398,000	
第6回東京電力リニューアブルパワー株式会社無担保社債（社債間	100,000,000	97,957,000	
合計	1,600,000,000	1,559,996,000	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

R M米ドル建SDGs債券マザーファンド（為替ヘッジあり）

貸借対照表

（単位：円）

2025年 7月22日現在

資産の部	
流動資産	
預金	33,019,968
コール・ローン	130,508,182
国債証券	295,678,066
特殊債券	3,915,099,984
未収利息	29,751,005
前払費用	3,505,030
流動資産合計	4,407,562,235
資産合計	4,407,562,235
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	118,028,877
流動負債合計	118,028,877
負債合計	118,028,877
純資産の部	
元本等	
元本	5,002,577,296
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	713,043,938

2025年 7月22日現在

元本等合計	4,289,533,358
純資産合計	4,289,533,358
負債純資産合計	4,407,562,235

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、特殊債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

2025年 7月22日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2024年 7月23日
期首元本額	3,088,733,024円
期中追加設定元本額	2,546,499,406円
期中一部解約元本額	632,655,134円
期末元本額	5,002,577,296円
期末元本の内訳	
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	1,540,988,014円
九州SDGs・グローバルバランス	308,983,040円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定型)	288,917,392円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定成長型)	2,174,839,674円
ラップ型ファンド・プラスESG(成長型)	688,849,176円
2. 計算日における受益権の総数	5,002,577,296口
3. 元本の欠損	
純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	713,043,938円
4. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.8575円
(10,000口当たり純資産額)	(8,575円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

2025年 7月22日現在

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 デリバティブ取引等を行った場合は、信託約款に記載した目的で取引を行っております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用リスクを管理する部門では、信託財産の運用成果とその内容について、客観的に把握するため、定期的にパフォーマンス分析と評価を実施し、運用評価委員会に報告します。 また、運用ガイドライン等の遵守状況及び運用事務状況をモニタリングし、定期的にコンプライアンス・リスク管理委員会に報告します。

金融商品の時価等に関する事項

2025年 7月22日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
	ん。

2. 時価の算定方法

国債証券、特殊債券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

デリバティブ取引

（その他の注記）の2 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

2025年 7月22日現在

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

1 有価証券に関する注記

売買目的有価証券

種類	2025年 7月22日現在	
	損益に含まれた評価差額（円）	
国債証券		1,559,927
特殊債券		26,467,961
合計		28,027,888

（注）損益に含まれた評価差額は、親投資信託受益証券の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

2 デリバティブ取引に関する注記

（通貨関連）

（2025年 7月22日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超		時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引					
	売建	4,081,529,475	-	4,199,558,352	118,028,877	
	米ドル	4,081,529,475	-	4,199,558,352	118,028,877	
	合計	4,081,529,475	-	4,199,558,352	118,028,877	

（注）時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	米ドル	US TREASURY N/B	630,000.00	624,130.65	
		US TREASURY N/B	130,000.00	130,675.39	
		US TREASURY N/B	480,000.00	420,825.00	
		US TREASURY N/B	240,000.00	239,484.37	
		US TREASURY N/B	580,000.00	589,889.45	
		米ドル 小計		2,060,000.00	2,005,004.86 (295,678,066)
国債証券合計				295,678,066 (295,678,066)	
特殊債券	米ドル	EUROPEAN INVESTMENT BANK	1,000,000.00	985,570.91	
		EUROPEAN INVESTMENT BANK	1,000,000.00	973,228.85	
		EUROPEAN INVESTMENT BANK	2,000,000.00	1,735,252.22	
		EUROPEAN INVESTMENT BANK	1,000,000.00	1,019,083.35	
		EUROPEAN INVESTMENT BANK	1,000,000.00	971,284.25	
		INTER-AMERICAN DEVEL BK	2,000,000.00	1,969,198.02	
		INTER-AMERICAN DEVEL BK	1,000,000.00	859,207.95	
		INTER-AMERICAN DEVEL BK	1,000,000.00	951,433.95	
		INTER-AMERICAN DEVEL BK	1,600,000.00	1,601,003.79	
		INTL BK RECON & DEVELOP	1,000,000.00	1,003,448.89	
		INTL BK RECON & DEVELOP	1,000,000.00	985,771.82	
		INTL BK RECON & DEVELOP	2,000,000.00	1,872,209.72	
		INTL BK RECON & DEVELOP	2,000,000.00	1,839,658.40	
		INTL BK RECON & DEVELOP	1,000,000.00	998,126.89	
		INTL BK RECON & DEVELOP	2,000,000.00	1,727,750.86	
		INTL BK RECON & DEVELOP	1,000,000.00	904,020.48	
		INTL BK RECON & DEVELOP	1,700,000.00	1,753,547.21	
		INTL BK RECON & DEVELOP	1,000,000.00	963,436.16	
		INTL DEVELOPMENT ASSOC	1,500,000.00	1,504,689.45	
	KFW	2,000,000.00	1,930,527.26		
	米ドル 小計		27,800,000.00	26,548,450.43 (3,915,099,984)	
特殊債券合計				3,915,099,984 (3,915,099,984)	
合計				4,210,778,050 (4,210,778,050)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	国債証券 5銘柄	7.0%	7.0%
	特殊債券 20銘柄	93.0%	93.0%

（注）時価比率は通貨ごとの有価証券の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表（その他の注記）の2 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。

R Mユーロ建SDGs債券マザーファンド（為替ヘッジあり）

貸借対照表

（単位：円）

2025年 7月22日現在

資産の部	
流動資産	
預金	179,862,098
コール・ローン	92,953,360
国債証券	162,918,033
特殊債券	2,494,974,003
未収入金	4,250
未収利息	9,442,505
前払費用	501,410
流動資産合計	2,940,655,659
資産合計	2,940,655,659
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	151,886,359
未払金	169,836,730
流動負債合計	321,723,089
負債合計	321,723,089
純資産の部	
元本等	
元本	2,969,105,131
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	350,172,561
元本等合計	2,618,932,570
純資産合計	2,618,932,570
負債純資産合計	2,940,655,659

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、特殊債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

（貸借対照表に関する注記）

2025年 7月22日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況

期首	2024年 7月23日
期首元本額	2,039,395,307円
期中追加設定元本額	1,355,696,305円
期中一部解約元本額	425,986,481円
期末元本額	2,969,105,131円
期末元本の内訳	
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	914,345,325円
九州SDGs・グローバルバランス	183,336,566円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定型）	171,982,836円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定成長型）	1,291,064,642円
ラップ型ファンド・プラスESG（成長型）	408,375,762円
2. 計算日における受益権の総数	2,969,105,131口
3. 元本の欠損	
純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	350,172,561円
4. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.8821円
(10,000口当たり純資産額)	(8,821円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

2025年 7月22日現在	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 デリバティブ取引等を行った場合は、信託約款に記載した目的で取引を行っております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用リスクを管理する部門では、信託財産の運用成果とその内容について、客観的に把握するため、定期的にパフォーマンス分析と評価を実施し、運用評価委員会に報告します。 また、運用ガイドライン等の遵守状況及び運用事務状況をモニタリングし、定期的にコンプライアンス・リスク管理委員会に報告します。

金融商品の時価等に関する事項

2025年 7月22日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
2. 時価の算定方法	国債証券、特殊債券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引 (その他の注記)の2 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

2025年 7月22日現在	
該当事項はありません。	

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1 有価証券に関する注記

売買目的有価証券

種類	2025年 7月22日現在	
	損益に含まれた評価差額(円)	
国債証券	1,086,017	
特殊債券	10,457,725	

合計	11,543,742
----	------------

(注) 損益に含まれた評価差額は、親投資信託受益証券の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

2 デリバティブ取引に関する注記

(通貨関連)

(2025年 7月22日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	2,501,380,052	-	2,653,266,411	151,886,359
	ユーロ	2,501,380,052	-	2,653,266,411	151,886,359
合計		2,501,380,052	-	2,653,266,411	151,886,359

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	ユーロ	GOV OF FRANCE	330,000.00	317,467.24	
		GOV OF FRANCE	130,000.00	121,260.63	
		GOV OF FRANCE	230,000.00	193,477.21	
		GOV OF FRANCE	380,000.00	313,178.97	
		ユーロ 小計	1,070,000.00	945,384.05	(162,918,033)
国債証券合計				162,918,033	(162,918,033)
特殊債券	ユーロ	ASIAN DEVELOPMENT BANK	1,000,000.00	905,787.24	
		EUROPEAN INVESTMENT BANK	1,000,000.00	954,734.00	
		EUROPEAN INVESTMENT BANK	1,000,000.00	944,441.00	
		EUROPEAN INVESTMENT BANK	1,000,000.00	879,236.39	
		EUROPEAN INVESTMENT BANK	500,000.00	464,621.51	
		EUROPEAN INVESTMENT BANK	1,000,000.00	998,609.20	
		EUROPEAN UNION	1,000,000.00	994,692.50	
		EUROPEAN UNION	1,000,000.00	915,057.61	

	EUROPEAN UNION	1,000,000.00	741,618.80	
	INTL BK RECON & DEVELOP	1,000,000.00	971,080.37	
	INTL BK RECON & DEVELOP	1,000,000.00	895,962.76	
	INTL BK RECON & DEVELOP	1,000,000.00	1,010,711.50	
	INTL BK RECON & DEVELOP	1,000,000.00	1,005,261.40	
	INTL BK RECON & DEVELOP	1,000,000.00	1,003,485.50	
	INTL DEVELOPMENT ASSOC	1,000,000.00	855,750.47	
	KFW	1,000,000.00	936,835.22	
	ユーロ 小計	15,500,000.00	14,477,885.47	(2,494,974,003)
	特殊債券合計		2,494,974,003	(2,494,974,003)
	合計		2,657,892,036	(2,657,892,036)

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額（単位：円）であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
ユーロ	国債証券 4銘柄	6.1%	6.1%
	特殊債券 16銘柄	93.9%	93.9%

(注)時価比率は通貨ごとの有価証券の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表（その他の注記）の2 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。

R M国内株式E S Gマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2025年 7月22日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	96,873,648
株式	6,623,679,570
投資証券	21,288,700
派生商品評価勘定	1,619,910
未収入金	38,590
未収配当金	9,634,460
未収利息	928
差入委託証拠金	4,978,687
流動資産合計	6,758,114,493
資産合計	6,758,114,493
負債の部	
流動負債	
前受金	1,722,750
未払解約金	13,893,000
流動負債合計	15,615,750

2025年 7月22日現在

負債合計	15,615,750
純資産の部	
元本等	
元本	3,354,865,591
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	3,387,633,152
元本等合計	6,742,498,743
純資産合計	6,742,498,743
負債純資産合計	6,758,114,493

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

2025年 7月22日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2024年 7月23日
期首元本額	3,347,328,166円
期中追加設定元本額	3,585,476,846円
期中一部解約元本額	3,577,939,421円
期末元本額	3,354,865,591円
期末元本の内訳	
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	212,048,661円
国内株式ESGインデックス・オープン	57,028,287円
九州SDGs・グローバルバランス	102,951,985円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定型)	32,487,036円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定成長型)	423,999,291円
ラップ型ファンド・プラスESG(成長型)	611,559,065円
Smart-i 国内株式ESGインデックス	1,665,673,426円
国内株式ESGインデックスファンド(適格機関投資家専用)	249,117,840円
2. 計算日における受益権の総数	3,354,865,591口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.0098円
(10,000口当たり純資産額)	(20,098円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

2025年 7月22日現在

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、株価変動リスク、リートの価格変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 デリバティブ取引等を行った場合は、信託約款に記載した目的で取引を行っております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	

運用リスクを管理する部門では、信託財産の運用成果とその内容について、客観的に把握するため、定期的にパフォーマンス分析と評価を実施し、運用評価委員会に報告します。

また、運用ガイドライン等の遵守状況及び運用事務状況をモニタリングし、定期的にコンプライアンス・リスク管理委員会に報告します。

金融商品の時価等に関する事項

2025年 7月22日現在

- 貸借対照表計上額、時価及び差額
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
ん。
- 時価の算定方法
株式、投資証券
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
デリバティブ取引
（その他の注記）の2 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 金融商品の時価等に関する事項の補足説明
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額
が異なることもあります。
また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額
自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

2025年 7月22日現在

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

1 有価証券に関する注記

売買目的有価証券

種類	2025年 7月22日現在	
	損益に含まれた評価差額（円）	
株式	241,892,752	
投資証券	1,653,248	
合計	243,546,000	

(注) 損益に含まれた評価差額は、親投資信託受益証券の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間
に対応する金額であります。

2 デリバティブ取引に関する注記

（株式関連）

（2025年 7月22日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超		時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引					
	買建	94,838,090	-	96,458,000	1,619,910	
合計		94,838,090	-	96,458,000	1,619,910	

（注）時価の算定方法

先物取引

国内先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

（単位：円）

		評価額

銘柄	株式数	単価	金額	備考
I N P E X	14,400	2,039.00	29,361,600	
安藤・間	2,400	1,544.00	3,705,600	
大林組	10,600	2,213.50	23,463,100	
清水建設	8,200	1,681.00	13,784,200	
戸田建設	3,400	948.60	3,225,240	
熊谷組	500	4,520.00	2,260,000	
住友林業	7,500	1,427.50	10,706,250	
大和ハウス工業	9,200	4,898.00	45,061,600	
積水ハウス	9,700	3,136.00	30,419,200	
高砂熱学工業	700	7,505.00	5,253,500	
インフロニア・ホールディングス	3,100	1,256.00	3,893,600	
明治ホールディングス	3,900	3,033.00	11,828,700	
サッポロホールディングス	1,000	7,006.00	7,006,000	
アサヒグループホールディングス	23,600	1,878.50	44,332,600	
キリンホールディングス	12,700	1,976.00	25,095,200	
サントリー食品インターナショナル	2,300	4,505.00	10,361,500	
伊藤園	800	3,307.00	2,645,600	
キッコーマン	11,100	1,285.50	14,269,050	
味の素	14,800	3,999.00	59,185,200	
カゴメ	1,400	2,805.50	3,927,700	
ニチレイ	3,400	1,793.00	6,096,200	
日清食品ホールディングス	3,200	2,835.00	9,072,000	
東洋紡	1,300	927.00	1,205,100	
帝人	2,900	1,202.50	3,487,250	
東レ	22,700	974.70	22,125,690	
クラレ	4,800	1,843.50	8,848,800	
旭化成	20,100	1,005.50	20,210,550	
レゾナック・ホールディングス	2,900	3,605.00	10,454,500	
住友化学	24,400	367.90	8,976,760	
日産化学	2,000	4,684.00	9,368,000	
クレハ	500	3,325.00	1,662,500	
日本曹達	700	3,350.00	2,345,000	
東ソー	4,500	2,201.00	9,904,500	
デンカ	1,300	2,060.00	2,678,000	
エア・ウォーター	3,000	2,154.50	6,463,500	
カネカ	700	4,079.00	2,855,300	
三井化学	3,000	3,354.00	10,062,000	
東京応化工業	1,600	3,981.00	6,369,600	
三菱ケミカルグループ	22,100	781.70	17,275,570	
ダイセル	3,600	1,247.00	4,489,200	
積水化学工業	6,200	2,503.00	15,518,600	
U B E	1,600	2,264.00	3,622,400	

日本化薬	2,200	1,349.00	2,967,800
花王	7,600	6,651.00	50,547,600
日本ペイントホールディングス	15,500	1,225.50	18,995,250
関西ペイント	2,300	2,052.00	4,719,600
中国塗料	600	2,895.00	1,737,000
D I C	1,200	2,908.00	3,489,600
サカタインクス	700	2,095.00	1,466,500
a r t i e n c e	600	3,090.00	1,854,000
富士フイルムホールディングス	18,300	2,975.00	54,442,500
資生堂	6,500	2,338.00	15,197,000
ライオン	4,200	1,441.50	6,054,300
長谷川香料	500	3,045.00	1,522,500
日東電工	11,500	2,841.50	32,677,250
ニフコ	1,200	3,587.00	4,304,400
ユニ・チャーム	18,300	1,004.00	18,373,200
アステラス製薬	29,600	1,423.00	42,120,800
塩野義製薬	12,400	2,423.50	30,051,400
中外製薬	11,000	6,781.00	74,591,000
エーザイ	4,300	3,832.00	16,477,600
第一三共	28,100	3,494.00	98,181,400
E N E O Sホールディングス	44,600	743.50	33,160,100
ブリヂストン	9,300	6,017.00	55,958,100
東海カーボン	3,300	1,014.50	3,347,850
T O T O	2,200	3,650.00	8,030,000
日本特殊陶業	2,400	4,963.00	11,911,200
神戸製鋼所	5,800	1,619.00	9,390,200
J F Eホールディングス	9,400	1,754.50	16,492,300
大同特殊鋼	2,100	1,015.00	2,131,500
日本軽金属ホールディングス	900	1,665.00	1,498,500
三井金属鉱業	900	5,390.00	4,851,000
三菱マテリアル	2,000	2,262.50	4,525,000
住友金属鉱山	4,000	3,544.00	14,176,000
D O W Aホールディングス	900	4,854.00	4,368,600
U A C J	600	5,380.00	3,228,000
三和ホールディングス	3,000	4,575.00	13,725,000
L I X I L	4,700	1,670.00	7,849,000
三浦工業	1,400	2,837.50	3,972,500
ナブテスコ	1,800	2,616.00	4,708,800
小松製作所	14,800	5,013.00	74,192,400
日立建機	1,600	4,362.00	6,979,200
クボタ	16,000	1,601.50	25,624,000
荏原製作所	7,500	2,839.50	21,296,250
ダイキン工業	4,300	18,305.00	78,711,500

栗田工業	1,700	5,556.00	9,445,200
ダイフク	5,300	3,684.00	19,525,200
セガサミーホールディングス	2,600	3,089.00	8,031,400
NTN	7,400	241.90	1,790,060
カナデビア	2,600	984.00	2,558,400
三菱重工業	52,400	3,410.00	178,684,000
IHI	2,400	16,135.00	38,724,000
イビデン	2,000	6,249.00	12,498,000
コニカミノルタ	7,400	452.30	3,347,020
ブラザー工業	3,800	2,472.00	9,393,600
日立製作所	74,800	4,410.00	329,868,000
富士電機	2,200	6,838.00	15,043,600
オムロン	2,900	3,664.00	10,625,600
日本電気	20,100	3,989.00	80,178,900
富士通	28,800	3,173.00	91,382,400
ルネサスエレクトロニクス	27,500	1,866.00	51,315,000
セイコーエプソン	4,900	1,841.00	9,020,900
パナソニックホールディングス	38,100	1,423.00	54,216,300
シャープ	4,200	642.90	2,700,180
アンリツ	2,100	1,807.50	3,795,750
ソニーグループ	100,500	3,539.00	355,669,500
アルプスアルパイン	2,700	1,475.00	3,982,500
マクセル	700	1,842.00	1,289,400
横河電機	3,700	3,780.00	13,986,000
アズビル	7,300	1,400.00	10,220,000
アドバンテスト	12,500	11,345.00	141,812,500
シスメックス	8,200	2,380.00	19,516,000
スタンレー電気	1,700	2,802.50	4,764,250
ウシオ電機	1,100	1,756.50	1,932,150
ファナック	15,400	3,818.00	58,797,200
太陽誘電	2,000	2,554.00	5,108,000
キヤノン	15,300	3,956.00	60,526,800
リコー	8,800	1,289.00	11,343,200
東京エレクトロン	7,300	27,485.00	200,640,500
トヨタ自動車	154,800	2,496.50	386,458,200
ヤマハ発動機	15,100	1,055.00	15,930,500
島津製作所	3,900	3,237.00	12,624,300
ニコン	4,100	1,376.50	5,643,650
H O Y A	5,600	17,970.00	100,632,000
ノーリツ鋼機	900	1,465.00	1,318,500
メニコン	1,100	1,147.00	1,261,700
前田工織	700	1,896.00	1,327,200
大日本印刷	6,400	2,206.50	14,121,600

アシックス	10,800	3,499.00	37,789,200
ヤマハ	6,100	1,006.00	6,136,600
ピジョン	1,900	1,651.00	3,136,900
リンテック	700	2,983.00	2,088,100
美津濃	800	2,642.00	2,113,600
東北電力	7,800	1,055.00	8,229,000
九州電力	7,000	1,303.50	9,124,500
東京瓦斯	5,400	4,865.00	26,271,000
大阪瓦斯	5,900	3,689.00	21,765,100
東邦瓦斯	1,100	4,209.00	4,629,900
相鉄ホールディングス	1,300	2,317.50	3,012,750
東急	8,200	1,659.50	13,607,900
京王電鉄	1,600	3,428.00	5,484,800
西日本旅客鉄道	7,300	3,211.00	23,440,300
西武ホールディングス	3,400	4,143.00	14,086,200
西日本鉄道	1,000	2,044.00	2,044,000
阪急阪神ホールディングス	3,700	3,767.00	13,937,900
南海電気鉄道	1,700	2,202.50	3,744,250
京阪ホールディングス	1,500	3,111.00	4,666,500
名古屋鉄道	3,100	1,628.00	5,046,800
ヤマトホールディングス	4,100	1,888.50	7,742,850
山九	700	8,466.00	5,926,200
センコーグループホールディングス	2,200	2,008.00	4,417,600
セイノーホールディングス	1,500	2,242.50	3,363,750
九州旅客鉄道	2,300	3,637.00	8,365,100
S Gホールディングス	5,200	1,585.50	8,244,600
日本郵船	7,200	5,184.00	37,324,800
A N Aホールディングス	2,600	2,910.50	7,567,300
三井倉庫ホールディングス	900	3,765.00	3,388,500
T I S	3,500	4,568.00	15,988,000
S H I F T	3,100	1,618.00	5,015,800
インターネットイニシアティブ	1,800	2,674.50	4,814,100
マネーフォワード	700	5,165.00	3,615,500
野村総合研究所	6,200	5,333.00	33,064,600
メルカリ	1,900	2,431.50	4,619,850
フリー	700	3,935.00	2,754,500
L I N Eヤフー	46,700	552.90	25,820,430
B I P R O G Y	1,200	5,889.00	7,066,800
スカパーJ S A Tホールディングス	2,700	1,435.00	3,874,500
K D D I	50,100	2,438.50	122,168,850
ソフトバンク	467,600	217.40	101,656,240
コナミグループ	1,600	20,315.00	32,504,000
ソフトバンクグループ	15,600	11,550.00	180,180,000

あらた	400	3,130.00	1,252,000
双日	3,700	3,621.00	13,397,700
アルフレッサ ホールディングス	2,700	2,083.50	5,625,450
伊藤忠商事	19,400	7,606.00	147,556,400
丸紅	23,100	2,950.00	68,145,000
三愛オブリ	800	1,941.00	1,552,800
サンゲツ	800	2,900.00	2,320,000
伊藤忠エネクス	800	1,848.00	1,478,400
サンリオ	2,900	6,089.00	17,658,100
PALTAC	500	4,126.00	2,063,000
アスクル	600	1,480.00	888,000
アダストリア	400	2,911.00	1,164,400
エディオン	1,300	2,004.00	2,605,200
ジーンズホールディングス	200	8,150.00	1,630,000
ビックカメラ	1,500	1,607.50	2,411,250
J.フロント リテイリング	4,000	2,010.00	8,040,000
マツキヨココカラ&カンパニー	5,400	3,193.00	17,242,200
ZOZO	6,600	1,524.50	10,061,700
三越伊勢丹ホールディングス	5,300	2,144.50	11,365,850
ジョイフル本田	800	2,030.00	1,624,000
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	1,500	938.00	1,407,000
イオン北海道	700	892.00	624,400
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	6,200	4,983.00	30,894,600
スギホールディングス	1,700	3,769.00	6,407,300
日本瓦斯	1,700	2,665.50	4,531,350
青山商事	700	2,197.00	1,537,900
丸井グループ	2,700	3,010.00	8,127,000
イオン	12,100	4,716.00	57,063,600
イズミ	600	3,080.00	1,848,000
ヤオコー	300	10,010.00	3,003,000
ケーズホールディングス	2,000	1,509.50	3,019,000
ヤマダホールディングス	8,700	454.00	3,949,800
ファーストリテイリング	3,100	44,440.00	137,764,000
コンコルディア・フィナンシャルグループ	16,800	962.30	16,166,640
三井住友トラストグループ	10,500	3,899.00	40,939,500
三井住友フィナンシャルグループ	60,300	3,637.00	219,311,100
みずほフィナンシャルグループ	39,000	4,182.00	163,098,000
大和証券グループ本社	21,800	1,023.50	22,312,300
野村ホールディングス	49,100	943.90	46,345,490
SOMPOホールディングス	14,600	4,378.00	63,918,800
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	21,000	3,085.00	64,785,000
東京海上ホールディングス	30,000	5,895.00	176,850,000

T & Dホールディングス	8,000	3,406.00	27,248,000	
東京センチュリー	2,400	1,738.50	4,172,400	
オリックス	19,000	3,309.00	62,871,000	
ヒューリック	7,500	1,423.50	10,676,250	
野村不動産ホールディングス	9,000	827.00	7,443,000	
オープンハウスグループ	1,200	6,600.00	7,920,000	
東急不動産ホールディングス	9,400	1,011.00	9,503,400	
三井不動産	43,200	1,311.00	56,635,200	
三菱地所	17,400	2,730.00	47,502,000	
平和不動産	600	2,208.00	1,324,800	
東京建物	3,100	2,441.50	7,568,650	
住友不動産	5,100	5,325.00	27,157,500	
M I X I	500	3,415.00	1,707,500	
ジェイエイシーリクルートメント	1,100	1,032.00	1,135,200	
パーソルホールディングス	27,900	288.00	8,035,200	
H . U . グループホールディングス	900	3,147.00	2,832,300	
オリエンタルランド	17,600	3,137.00	55,211,200	
ダスキン	600	3,870.00	2,322,000	
リゾートトラスト	2,800	1,829.50	5,122,600	
ユー・エス・エス	6,700	1,671.00	11,195,700	
楽天グループ	24,700	770.50	19,031,350	
テクノプロ・ホールディングス	1,700	4,315.00	7,335,500	
リクルートホールディングス	23,000	8,048.00	185,104,000	
インソース	800	947.00	757,600	
乃村工藝社	1,300	871.00	1,132,300	
トーカイ	300	2,115.00	634,500	
セコム	6,900	5,283.00	36,452,700	
合 計	2,610,300		6,623,679,570	

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	積水ハウス・リート投資法人	68	5,181,600	
	オリックス不動産投資法人	43	8,311,900	
	ユナイテッド・アーバン投資法人	48	7,795,200	
合 計		159	21,288,700	

(注) 券面総額欄の数値は口数を表しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表（その他の注記）の2 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。

貸借対照表

(単位：円)

2025年 7月22日現在

資産の部	
流動資産	
預金	226,077,244
コール・ローン	7,238,777
株式	18,615,106,914
投資証券	345,059,261
派生商品評価勘定	4,005,165
未収配当金	13,109,816
未収利息	69
差入委託証拠金	86,721,061
流動資産合計	19,297,318,307
資産合計	19,297,318,307
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	16,664
未払解約金	15,731,000
流動負債合計	15,747,664
負債合計	15,747,664
純資産の部	
元本等	
元本	7,204,400,527
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	12,077,170,116
元本等合計	19,281,570,643
純資産合計	19,281,570,643
負債純資産合計	19,297,318,307

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

2025年 7月22日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2024年 7月23日
期首元本額	6,234,813,583円
期中追加設定元本額	3,686,749,053円
期中一部解約元本額	2,717,162,109円
期末元本額	7,204,400,527円
期末元本の内訳	
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	648,382,107円
先進国株式ESGインデックス・オープン	12,680,747円
九州SDGs・グローバルバランス	232,006,349円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定型）	38,865,342円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定成長型）	1,294,143,664円
ラップ型ファンド・プラスESG（成長型）	2,372,655,481円
Smart-i 先進国株式ESGインデックス	2,605,666,837円
2. 計算日における受益権の総数	7,204,400,527口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.6764円
(10,000口当たり純資産額)	(26,764円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

2025年 7月22日現在	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、株価変動リスク、リートの価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 デリバティブ取引等を行った場合は、信託約款に記載した目的で取引を行っております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用リスクを管理する部門では、信託財産の運用成果とその内容について、客観的に把握するため、定期的にパフォーマンス分析と評価を実施し、運用評価委員会に報告します。 また、運用ガイドライン等の遵守状況及び運用事務状況をモニタリングし、定期的にコンプライアンス・リスク管理委員会に報告します。

金融商品の時価等に関する事項

2025年 7月22日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
2. 時価の算定方法	株式、投資証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引 (その他の注記)の2 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

2025年 7月22日現在	
該当事項はありません。	

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1 有価証券に関する注記

売買目的有価証券

種類	2025年 7月22日現在	
	損益に含まれた評価差額(円)	
株式		1,022,446,453

投資証券	3,729,693
合計	1,018,716,760

(注) 損益に含まれた評価差額は、親投資信託受益証券の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

2 デリバティブ取引に関する注記

(株式関連)

(2025年 7月22日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 買建	300,475,777	-	304,464,278	3,988,501
合計		300,475,777	-	304,464,278	3,988,501

(注) 時価の算定方法

先物取引

外国先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	BAKER HUGHES COMPANY	3,450	39.85	137,482.50	
	CHENIERE ENERGY INC	764	226.44	173,000.16	
	HALLIBURTON CO	3,003	21.18	63,603.54	
	MARATHON PETROLEUM CORP	1,069	174.88	186,946.72	
	ONEOK INC	2,142	80.38	172,173.96	
	PHILLIPS 66	1,398	126.05	176,217.90	
	SCHLUMBERGER LTD	5,174	33.54	173,535.96	
	TARGA RESOURCES CORP	758	163.30	123,781.40	
	VALERO ENERGY CORP	1,078	146.28	157,689.84	
	WILLIAMS COS INC	4,190	57.68	241,679.20	
	AVERY DENNISON CORP	270	179.01	48,332.70	
	BALL CORP	913	58.01	52,963.13	
	CRH PLC	2,322	94.25	218,848.50	
	ECOLAB INC	875	268.11	234,596.25	
	INTERNATIONAL PAPER CO	1,748	51.36	89,777.28	
	INTL FLAVORS & FRAGRANCES	889	76.25	67,786.25	
	LINDE PLC	1,625	470.43	764,448.75	
	LYONDELLBASELL INDU-CL A	875	62.65	54,818.75	
	MARTIN MARIETTA MATERIALS	212	563.26	119,411.12	
	NEWMONT CORP	3,863	59.86	231,239.18	
NUCOR CORP	804	142.15	114,288.60		
PPG INDUSTRIES INC	791	114.52	90,585.32		

SMURFIT WESTROCK PLC	1,819	45.44	82,655.36
STEEL DYNAMICS INC	495	134.53	66,592.35
3M CO	1,852	152.82	283,022.64
AERCAP HOLDINGS NV	634	111.81	70,887.54
ALLEGION PLC	296	149.61	44,284.56
AXON ENTERPRISE INC	250	751.55	187,887.50
CARRIER GLOBAL CORP	2,669	75.97	202,763.93
CATERPILLAR INC	1,643	410.07	673,745.01
CNH INDUSTRIAL NV	3,113	12.66	39,410.58
CUMMINS INC	480	344.62	165,417.60
DEERE & CO	886	496.24	439,668.64
DOVER CORP	478	186.98	89,376.44
EATON CORP PLC	1,346	373.66	502,946.36
EMCOR GROUP INC	159	560.44	89,109.96
FERGUSON ENTERPRISES INC	693	219.98	152,446.14
FORTIVE CORP	1,187	50.14	59,516.18
GE AEROSPACE	3,667	262.86	963,907.62
GRACO INC	576	86.19	49,645.44
HUBBELL INC	187	422.27	78,964.49
IDEX CORP	259	180.90	46,853.10
ILLINOIS TOOL WORKS	957	254.64	243,690.48
INGERSOLL-RAND INC	1,405	83.89	117,865.45
JOHNSON CONTROLS INTERNATION	2,267	108.27	245,448.09
LENNOX INTERNATIONAL INC	111	601.03	66,714.33
OWENS CORNING	293	137.84	40,387.12
PENTAIR PLC	567	104.86	59,455.62
QUANTA SERVICES INC	509	398.66	202,917.94
ROCKWELL AUTOMATION INC	394	350.71	138,179.74
TRANE TECHNOLOGIES PLC	771	442.48	341,152.08
UNITED RENTALS INC	224	778.02	174,276.48
WW GRAINGER INC	157	1,022.23	160,490.11
XYLEM INC	849	131.94	112,017.06
AUTOMATIC DATA PROCESSING	1,396	300.90	420,056.40
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIO	406	241.72	98,138.32
CINTAS CORP	1,245	221.32	275,543.40
PAYCHEX INC	1,107	142.66	157,924.62
TRANSUNION	661	92.25	60,977.25
VERALTO CORP	860	102.11	87,814.60
C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC	401	96.82	38,824.82
CSX CORP	6,488	34.36	222,927.68
DELTA AIR LINES INC	574	56.04	32,166.96
EXPEDITORS INTL WASH INC	471	112.54	53,006.34
GRAB HOLDINGS LTD - CL A	8,486	5.35	45,400.10

HUNT (JB) TRANSPRT SVCS INC	272	147.60	40,147.20
OLD DOMINION FREIGHT LINE	666	163.25	108,724.50
UNION PACIFIC CORP	2,057	225.85	464,573.45
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	2,513	98.90	248,535.70
APTIV PLC	784	69.00	54,096.00
RIVIAN AUTOMOTIVE INC-A	2,662	13.70	36,469.40
TESLA INC	9,957	328.49	3,270,774.93
DECKERS OUTDOOR CORP	523	105.10	54,967.30
DR HORTON INC	968	131.22	127,020.96
GARMIN LTD	525	226.15	118,728.75
LULULEMON ATHLETICA INC	384	223.21	85,712.64
NVR INC	10	7,376.20	73,762.00
PULTEGROUP INC	685	108.65	74,425.25
BOOKING HOLDINGS INC	113	5,677.15	641,517.95
DARDEN RESTAURANTS INC	407	206.81	84,171.67
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	821	270.85	222,367.85
MCDONALD'S CORP	2,457	295.74	726,633.18
YUM! BRANDS INC	952	145.51	138,525.52
ALPHABET INC-CL A	20,059	190.10	3,813,215.90
ALPHABET INC-CL C	17,014	191.15	3,252,226.10
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	321	388.89	124,833.69
COMCAST CORP-CLASS A	12,944	35.01	453,169.44
ELECTRONIC ARTS INC	861	153.39	132,068.79
FOX CORP - CLASS A	724	55.47	40,160.28
FOX CORP- CLASS B	498	51.07	25,432.86
OMNICOM GROUP	664	70.41	46,752.24
SPOTIFY TECHNOLOGY SA	531	706.88	375,353.28
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	603	231.63	139,672.89
WALT DISNEY CO/THE	6,210	120.84	750,416.40
AUTOZONE INC	57	3,729.70	212,592.90
BEST BUY CO INC	689	66.19	45,604.91
BURLINGTON STORES INC	216	273.91	59,164.56
DICK'S SPORTING GOODS INC	190	215.44	40,933.60
EBAY INC	1,591	79.03	125,736.73
GENUINE PARTS CO	473	123.89	58,599.97
HOME DEPOT INC	3,417	364.04	1,243,924.68
LKQ CORP	871	37.11	32,322.81
LOWE'S COS INC	1,921	220.91	424,368.11
MERCADOLIBRE INC	157	2,379.06	373,512.42
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	2,944	94.15	277,177.60
POOL CORP	127	298.99	37,971.73
TJX COMPANIES INC	3,836	124.94	479,269.84
TRACTOR SUPPLY COMPANY	1,855	57.41	106,495.55

ULTA BEAUTY INC	158	497.41	78,590.78
WILLIAMS-SONOMA INC	431	172.20	74,218.20
ALBERTSONS COS INC - CLASS A	1,258	20.04	25,210.32
DOLLAR GENERAL CORP	764	107.60	82,206.40
KROGER CO	2,183	72.02	157,219.66
SYSCO CORP	1,700	78.72	133,824.00
TARGET CORP	1,558	101.71	158,464.18
BUNGE GLOBAL SA	460	74.24	34,150.40
COCA-COLA CO/THE	14,053	70.07	984,693.71
COCA-COLA EUROPACIFIC PARTNE	767	97.61	74,866.87
CONAGRA BRANDS INC	1,726	18.75	32,362.50
GENERAL MILLS INC	1,914	49.18	94,130.52
HORMEL FOODS CORP	1,075	28.89	31,056.75
JM SMUCKER CO/THE	385	105.22	40,509.70
KELLANOVA	966	79.77	77,057.82
KEURIG DR PEPPER INC	4,408	33.32	146,874.56
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	885	70.74	62,604.90
MONSTER BEVERAGE CORP	2,496	59.43	148,337.28
PEPSICO INC	4,711	141.70	667,548.70
THE CAMPBELL'S COMPANY	651	30.78	20,041.03
CHURCH & DWIGHT CO INC	861	96.49	83,077.89
CLOROX COMPANY	424	126.57	53,665.68
COLGATE-PALMOLIVE CO	2,645	86.64	229,162.80
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	800	86.04	68,832.00
KENVUE INC	6,578	22.13	145,571.14
KIMBERLY-CLARK CORP	1,137	126.71	144,069.27
PROCTER & GAMBLE CO/THE	8,064	155.03	1,250,161.92
ALIGN TECHNOLOGY INC	237	189.02	44,797.74
CENCORA INC	630	292.67	184,382.10
CIGNA GROUP/THE	929	294.80	273,869.20
COOPER COS INC/THE	711	71.32	50,708.52
DAVITA INC	147	139.43	20,496.21
DEXCOM INC	1,336	84.03	112,264.08
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	2,001	76.56	153,196.56
ELEVANCE HEALTH INC	776	276.45	214,525.20
HCA HEALTHCARE INC	632	364.55	230,395.60
HOLOGIC INC	770	63.69	49,041.30
HUMANA INC	421	223.43	94,064.03
IDEXX LABORATORIES INC	277	520.87	144,280.99
INSULET CORP	245	280.96	68,835.20
LABCORP HOLDINGS INC	292	243.04	70,967.68
MOLINA HEALTHCARE INC	188	176.44	33,170.72
QUEST DIAGNOSTICS INC	389	166.45	64,749.05

SOLVENTUM CORP	499	72.34	36,097.66
STERIS PLC	343	222.65	76,368.95
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	528	281.00	148,368.00
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	685	92.59	63,424.15
AGILENT TECHNOLOGIES INC	993	112.04	111,255.72
ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	445	320.52	142,631.40
AMGEN INC	1,847	295.87	546,471.89
AVANTOR INC	2,453	12.34	30,270.02
BIOGEN INC	509	122.68	62,444.12
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	6,982	46.69	325,989.58
DANAHER CORP	2,211	188.07	415,822.77
ELI LILLY & CO	2,771	762.18	2,112,000.78
GILEAD SCIENCES INC	4,281	108.28	463,546.68
INCYTE CORP	589	67.38	39,686.82
IQVIA HOLDINGS INC	614	158.96	97,601.44
JOHNSON & JOHNSON	8,285	164.36	1,361,722.60
MERCK & CO. INC.	8,647	79.31	685,793.57
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	73	1,166.48	85,153.04
NEUROCRINE BIOSCIENCES INC	337	131.83	44,426.71
REVVITY INC	430	90.72	39,009.60
ROYALTY PHARMA PLC- CL A	1,244	35.65	44,348.60
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	883	458.49	404,846.67
WATERS CORP	207	281.66	58,303.62
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	257	210.08	53,990.56
ZOETIS INC	1,529	147.37	225,328.73
CITIZENS FINANCIAL GROUP	1,515	48.60	73,629.00
HUNTINGTON BANCSHARES INC	5,094	16.81	85,630.14
KEYCORP	3,282	18.28	59,994.96
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	1,356	196.03	265,816.68
REGIONS FINANCIAL CORP	3,158	26.05	82,265.90
TRUIST FINANCIAL CORP	4,482	44.73	200,479.86
US BANCORP	5,338	45.78	244,373.64
AMERICAN EXPRESS CO	1,927	302.97	583,823.19
AMERIPRISE FINANCIAL INC	328	534.51	175,319.28
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	2,460	98.60	242,556.00
BLACKROCK INC	506	1,093.02	553,068.12
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	2,195	215.88	473,856.60
CBOE GLOBAL MARKETS INC	364	236.26	85,998.64
EQUITABLE HOLDINGS INC	1,048	52.27	54,778.96
FACTSET RESEARCH SYSTEMS INC	129	423.08	54,577.32
FIDELITY NATIONAL INFO SERV	1,810	80.08	144,944.80
FISERV INC	1,916	165.46	317,021.36
INTERCONTINENTAL EXCHANGE IN	1,971	180.81	356,376.51

LPL FINANCIAL HOLDINGS INC	278	379.59	105,526.02
MASTERCARD INC-CLASS A	2,800	554.65	1,553,020.00
MOODY'S CORP	555	500.16	277,588.80
MORGAN STANLEY	4,155	140.47	583,652.85
NASDAQ INC	1,500	89.24	133,860.00
NORTHERN TRUST CORP	677	125.59	85,024.43
PAYPAL HOLDINGS INC	3,219	74.82	240,845.58
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	677	159.38	107,900.26
S&P GLOBAL INC	1,078	522.12	562,845.36
SCHWAB (CHARLES) CORP	5,916	96.25	569,415.00
STATE STREET CORP	1,003	108.09	108,414.27
SYNCHRONY FINANCIAL	1,351	69.44	93,813.44
T ROWE PRICE GROUP INC	772	104.70	80,828.40
VISA INC-CLASS A SHARES	5,926	350.94	2,079,670.44
AFLAC INC	1,776	101.12	179,589.12
ALLSTATE CORP	908	192.92	175,171.36
ARCH CAPITAL GROUP LTD	1,308	87.55	114,515.40
HARTFORD INSURANCE GROUP INC	994	121.37	120,641.78
MARSH & MCLENNAN COS	1,692	210.01	355,336.92
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	780	78.74	61,417.20
PROGRESSIVE CORP	2,014	245.13	493,691.82
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	1,234	102.11	126,003.74
TRAVELERS COS INC/THE	776	263.24	204,274.24
WILLIS TOWERS WATSON PLC	346	302.72	104,741.12
ACCENTURE PLC-CL A	2,151	282.45	607,549.95
ADOBE INC	1,465	367.68	538,651.20
AKAMAI TECHNOLOGIES INC	522	78.71	41,086.62
ATLASSIAN CORP-CL A	570	194.36	110,785.20
AUTODESK INC	731	295.16	215,761.96
CADENCE DESIGN SYS INC	942	316.32	297,973.44
DOCUSIGN INC	699	79.34	55,458.66
FAIR ISAAC CORP	85	1,531.09	130,142.65
GARTNER INC	267	353.10	94,277.70
HUBSPOT INC	172	546.64	94,022.08
INTL BUSINESS MACHINES CORP	3,188	284.71	907,655.48
INTUIT INC	961	763.69	733,906.09
MICROSOFT CORP	24,295	510.06	12,391,907.70
PALO ALTO NETWORKS INC	2,274	199.88	454,527.12
PTC INC	418	198.82	83,106.76
SALESFORCE INC	3,304	262.28	866,573.12
SERVICENOW INC	711	959.91	682,496.01
SYNOPSYS INC	634	591.46	374,985.64
TWILIO INC - A	503	131.10	65,943.30

	WORKDAY INC-CLASS A	749	233.71	175,048.79
	ZSCALER INC	350	288.43	100,950.50
	HEWLETT PACKARD ENTERPRIS	4,585	20.66	94,726.10
	HP INC	3,291	24.83	81,715.53
	KEYSIGHT TECHNOLOGIES IN	603	163.00	98,289.00
	NETAPP INC	720	107.46	77,371.20
	SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS	721	149.63	107,883.23
	TRIMBLE INC	832	81.43	67,749.76
	WESTERN DIGITAL CORP	1,172	68.74	80,563.28
	VERIZON COMMUNICATIONS INC	14,498	42.49	616,020.02
	AMERICAN WATER WORKS CO INC	680	142.84	97,131.20
	ATMOS ENERGY CORP	553	158.22	87,495.66
	CMS ENERGY CORP	1,043	72.25	75,356.75
	CONSOLIDATED EDISON INC	1,227	102.07	125,239.89
	EDISON INTERNATIONAL	1,343	50.92	68,385.56
	ESSENTIAL UTILITIES INC	875	37.47	32,786.25
	EVERSOURCE ENERGY	1,280	65.54	83,891.20
	EXELON CORP	3,444	43.73	150,606.12
	NISOURCE INC	1,641	41.72	68,462.52
	NRG ENERGY INC	692	152.31	105,398.52
	SEMPRA	2,226	78.57	174,896.82
	ADVANCED MICRO DEVICES	5,586	157.00	877,002.00
	ANALOG DEVICES INC	1,705	240.48	410,018.40
	APPLIED MATERIALS INC	2,793	192.61	537,959.73
	FIRST SOLAR INC	361	178.33	64,377.13
	INTEL CORP	14,984	23.26	348,527.84
	LAM RESEARCH CORP	4,412	101.74	448,876.88
	MARVELL TECHNOLOGY INC	2,974	73.06	217,280.44
	NVIDIA CORP	83,939	171.38	14,385,465.82
	NXP SEMICONDUCTORS NV	871	228.27	198,823.17
	TEXAS INSTRUMENTS INC	3,128	214.57	671,174.96
	CBRE GROUP INC - A	1,040	141.44	147,097.60
	米ドル 小計	606,535		97,398,652.87 (14,363,379,338)
カナダドル	CAMECO CORP	1,475	105.52	155,642.00
	ENBRIDGE INC	7,556	61.01	460,991.56
	IMPERIAL OIL LTD	637	112.23	71,490.51
	KEYERA CORP	702	43.73	30,698.46
	PEMBINA PIPELINE CORP	2,072	50.24	104,097.28
	AGNICO EAGLE MINES LTD	1,741	167.92	292,348.72
	IVANHOE MINES LTD-CL A	2,760	11.26	31,077.60
	KINROSS GOLD CORP	4,107	21.81	89,573.67
	LUNDIN MINING CORP	2,579	13.75	35,461.25

NUTRIEN LTD	1,649	81.06	133,667.94
WEST FRASER TIMBER CO LTD	213	99.21	21,131.73
WHEATON PRECIOUS METALS CORP	1,563	125.09	195,515.67
CAE INC	1,094	40.50	44,307.00
WSP GLOBAL INC	442	284.35	125,682.70
ELEMENT FLEET MANAGEMENT COR	1,487	35.70	53,085.90
RB GLOBAL INC	626	147.68	92,447.68
THOMSON REUTERS CORP	538	278.31	149,730.78
CANADIAN NATL RAILWAY CO	1,845	136.26	251,399.70
CANADIAN TIRE CORP-CLASS A	172	191.48	32,934.56
DOLLARAMA INC	955	187.73	179,282.15
LOBLAW COMPANIES LTD	504	219.07	110,411.28
METRO INC	695	104.79	72,829.05
WESTON (GEORGE) LTD	202	263.35	53,196.70
BANK OF MONTREAL	2,508	157.30	394,508.40
BANK OF NOVA SCOTIA	4,311	76.00	327,636.00
NATIONAL BANK OF CANADA	1,348	142.54	192,143.92
TORONTO-DOMINION BANK	5,998	101.82	610,716.36
BROOKFIELD CORP	4,717	90.77	428,162.09
INTACT FINANCIAL CORP	614	301.73	185,262.22
SUN LIFE FINANCIAL INC	1,971	83.75	165,071.25
CGI INC	675	137.46	92,785.50
OPEN TEXT CORP	787	39.46	31,055.02
SHOPIFY INC - CLASS A	4,174	175.79	733,747.46
ROGERS COMMUNICATIONS INC-B	1,324	45.63	60,414.12
TELUS CORP	1,465	22.50	32,962.50
FORTIS INC	1,783	65.86	117,428.38
HYDRO ONE LTD	1,070	48.34	51,723.80
FIRSTSERVICE CORP	145	245.92	35,658.40
カナダドル 小計	68,504		6,246,279.31 (673,036,595)
ユーロ			
GALP ENERGIA SGPS SA	1,575	16.15	25,436.25
NESTE OYJ	1,337	12.97	17,347.57
OMV AG	469	45.80	21,480.20
REPSOL SA	3,827	13.05	49,961.48
TOTALENERGIES SE	7,002	52.86	370,125.72
AKZO NOBEL	623	59.38	36,993.74
COVESTRO AG-TEND	584	59.90	34,981.60
DSM-FIRMENICH AG	616	89.06	54,860.96
EVONIK INDUSTRIES AG	984	17.64	17,357.76
HEIDELBERG MATERIALS AG	459	198.45	91,088.55
STORA ENSO OYJ-R SHS	1,936	8.92	17,269.12
SYENQO SA	259	68.78	17,814.02

SYMRISE AG	434	89.36	38,782.24
UPM-KYMMENE OYJ	1,780	23.41	41,669.80
ACS ACTIVIDADES CONS Y SERV	655	59.05	38,677.75
BOUYGUES SA	631	38.60	24,356.60
EIFFAGE	225	117.00	26,325.00
FERROVIAL SE	1,739	45.32	78,811.48
GEA GROUP AG	477	59.60	28,429.20
KINGSPAN GROUP PLC	505	72.85	36,789.25
KNORR-BREMSE AG	252	86.95	21,911.40
KONE OYJ-B	1,146	54.78	62,777.88
LEGRAND SA	906	124.40	112,706.40
METSO CORPORATION	2,400	11.79	28,308.00
MTU AERO ENGINES AG	180	386.90	69,642.00
PRYSMIAN SPA	996	64.32	64,062.72
REXEL SA	744	26.60	19,790.40
SCHNEIDER ELECTRIC SE	1,875	235.75	442,031.25
BUREAU VERITAS SA	1,158	27.90	32,308.20
RANDSTAD NV	366	42.16	15,430.56
WOLTERS KLUWER	822	138.80	114,093.60
ADP	114	109.30	12,460.20
AENA SME SA	2,528	23.61	59,686.08
DEUTSCHE LUFTHANSA-REG	2,172	7.50	16,303.03
GETLINK	1,024	15.91	16,291.84
INPOST SA	753	12.92	9,728.76
MICHELIN(CGDE)	2,257	32.39	73,104.23
ADIDAS AG	591	205.00	121,155.00
HERMES INTERNATIONAL	108	2,329.00	251,532.00
KERING	268	197.34	52,887.12
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI	943	468.80	442,078.40
MONCLER SPA	842	49.86	41,982.12
AMADEUS IT GROUP SA	1,540	70.22	108,138.80
PUBLICIS GROUPE	766	82.44	63,149.04
SCOUT24 SE	263	120.00	31,560.00
UNIVERSAL MUSIC GROUP NV	3,796	27.07	102,757.72
PROSUS NV	4,544	49.95	226,972.80
ZALANDO SE	852	27.53	23,455.56
CARREFOUR SA	1,873	12.12	22,710.12
JERONIMO MARTINS	874	21.92	19,158.08
KESKO OYJ-B SHS	1,049	20.34	21,336.66
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE N.V.	3,151	35.05	110,442.55
DANONE	2,240	67.18	150,483.20
KERRY GROUP PLC-A	601	89.80	53,969.80
LOTUS BAKERIES	1	7,590.00	7,590.00

BEIERSDORF AG	360	107.40	38,664.00
HENKEL AG & CO KGAA	375	62.50	23,437.50
HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	583	67.88	39,574.04
L'OREAL	823	362.70	298,502.10
ESSILORLUXOTTICA	1,033	243.50	251,535.50
EUROFINS SCIENTIFIC	422	61.58	25,986.76
MERCK KGAA	425	109.80	46,665.00
QIAGEN N.V.	702	41.05	28,817.10
SARTORIUS AG-VORZUG	85	202.30	17,195.50
BANCO DE SABADELL SA	19,695	2.88	56,879.16
BNP PARIBAS	3,477	77.74	270,301.98
COMMERZBANK AG	3,054	28.60	87,344.40
CREDIT AGRICOLE SA	3,528	16.14	56,959.56
FINECOBANK SPA	1,973	18.54	36,589.28
ING GROEP NV-CVA	10,922	19.66	214,748.36
INTESA SANPAOLO	52,362	4.92	257,778.12
KBC GROEP NV	813	89.00	72,357.00
MEDIOBANCA SPA	1,699	18.63	31,660.86
SOCIETE GENERALE SA	2,492	50.18	125,048.56
DEUTSCHE BOERSE AG	651	262.20	170,692.20
EURAZEO	178	63.85	11,365.30
NEXI SPA	1,764	5.12	9,031.68
AGEAS	515	57.85	29,792.75
ASR NEDERLAND NV	517	57.78	29,872.26
AXA SA	6,150	42.00	258,300.00
GENERALI	2,947	31.71	93,449.37
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	464	577.80	268,099.20
NN GROUP NV	891	57.96	51,642.36
POSTE ITALIANE SPA	1,436	17.85	25,639.78
SAMPO OYJ-A SHS	8,307	9.47	78,683.90
DASSAULT SYSTEMES SE	2,396	32.00	76,672.00
NOKIA OYJ	18,328	4.10	75,218.11
CELLNEX TELECOM SA	1,787	33.08	59,113.96
ELISA OYJ	482	45.50	21,931.00
INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL	1,057	10.45	11,045.65
KONINKLIJKE KPN NV	13,357	4.10	54,803.77
EDP SA	10,767	3.81	41,033.03
ELIA GROUP SA/NV	184	102.00	18,768.00
ENDESA SA	1,148	26.10	29,962.80
ENEL SPA	28,118	7.71	216,846.01
IBERDROLA SA	20,082	15.75	316,391.91
REDEIA CORP SA	1,365	17.81	24,310.65
VERBUND AG	219	65.10	14,256.90

	ASML HOLDING NV	1,352	624.10	843,783.20
	INFINEON TECHNOLOGIES AG	4,512	38.50	173,734.56
	STMICROELECTRONICS NV	2,434	28.40	69,137.77
	LEG IMMOBILIEN SE	273	73.60	20,092.80
	VONOVIA SE	2,523	28.64	72,258.72
	ユーロ 小計	309,139		9,236,528.23 (1,591,730,909)
英bond	ANGLO AMERICAN PLC	3,867	23.07	89,211.69
	ANTOFAGASTA PLC	1,335	19.56	26,119.27
	CRODA INTERNATIONAL PLC	470	28.59	13,437.30
	MONDI PLC	1,535	11.51	17,667.85
	ASHTREAD GROUP PLC	1,486	48.09	71,461.74
	BUNZL PLC	1,233	22.78	28,087.74
	DCC PLC	379	48.40	18,343.60
	MELROSE INDUSTRIES PLC	4,295	5.36	23,021.20
	SMITHS GROUP PLC	1,102	23.62	26,029.24
	SPIRAX GROUP PLC	256	62.00	15,872.00
	INTERTEK GROUP PLC	596	48.82	29,096.72
	RELX PLC	6,403	39.21	251,061.63
	RENTOKIL INITIAL PLC	9,287	3.55	33,024.57
	BARRATT REDROW PLC	4,676	3.85	18,021.30
	PEARSON PLC	2,080	10.44	21,725.60
	WHITBREAD PLC	618	31.79	19,646.22
	AUTO TRADER GROUP PLC	3,304	8.27	27,337.29
	INFORMA PLC	4,376	8.22	35,988.22
	WPP PLC	4,007	4.13	16,580.96
	KINGFISHER PLC	5,411	2.78	15,042.58
	SAINSBURY (J) PLC	6,756	2.97	20,105.85
	TESCO PLC	23,159	4.24	98,309.95
	ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	1,115	22.01	24,541.15
	COCA-COLA HBC AG-DI	745	40.12	29,889.40
	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	2,362	50.56	119,422.72
	UNILEVER PLC	8,578	44.22	379,319.16
	NMC HEALTH PLC	5	0.00	0.00
	ASTRAZENECA PLC	5,320	102.32	544,342.40
	HSBC HOLDINGS PLC	60,618	9.42	571,324.65
	LLOYDS BANKING GROUP PLC	208,393	0.78	164,255.36
	3I GROUP PLC	3,364	43.49	146,300.36
	M&G PLC	8,584	2.59	22,292.64
	SCHRODERS PLC	2,486	4.02	10,008.63
	ADMIRAL GROUP PLC	861	33.46	28,809.06
	AVIVA PLC	9,673	6.38	61,791.12
	LEGAL & GENERAL GROUP PLC	19,629	2.60	51,074.65

	PHOENIX GROUP HOLDINGS PLC	2,627	6.57	17,272.52
	PRUDENTIAL PLC	8,985	9.22	82,895.61
	THE SAGE GROUP PLC	3,285	12.50	41,078.92
	BT GROUP PLC	19,777	1.99	39,534.22
	VODAFONE GROUP PLC	68,304	0.83	56,746.96
	NATIONAL GRID PLC	16,976	10.73	182,152.48
	SSE PLC	3,806	19.29	73,417.74
	英ポンド 小計	542,124		3,561,662.27 (708,129,692)
スイスフラン	GIVAUDAN-REG	32	3,837.00	122,784.00
	SIG GROUP AG	993	14.87	14,765.91
	SIKA AG-REG	526	202.80	106,672.80
	ABB LTD-REG	5,489	52.58	288,611.62
	GEBERIT AG-REG	113	617.60	69,788.80
	VAT GROUP AG	89	339.00	30,171.00
	SGS SA-REG	531	82.94	44,041.14
	KUEHNE & NAGEL INTL AG-REG	176	170.25	29,964.00
	CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-PC	7	13,550.00	94,850.00
	ALCON INC	1,728	69.90	120,787.20
	SONOVA HOLDING AG-REG	184	231.30	42,559.20
	LONZA GROUP AG-REG	250	561.60	140,400.00
	NOVARTIS AG-REG	6,524	91.55	597,272.20
	BANQUE CANTONALE VAUDOIS-REG	99	97.00	9,603.00
	JULIUS BAER GROUP LTD	681	56.50	38,476.50
	BALOISE HOLDING AG - REG	155	196.90	30,519.50
	SWISS LIFE HOLDING AG-REG	97	832.00	80,704.00
	SWISS RE AG	1,043	146.60	152,903.80
	ZURICH INSURANCE GROUP AG	508	560.20	284,581.60
	TEMENOS GROUP AG-REG	207	59.20	12,254.40
LOGITECH INTERNATIONAL-REG	507	76.48	38,775.36	
SWISSCOM AG-REG	88	558.00	49,104.00	
SWISS PRIME SITE-REG	261	116.60	30,432.60	
	スイスフラン 小計	20,288		2,430,022.63 (448,898,080)
スウェーデンク ローナ	BOLIDEN AB	1,051	315.10	331,170.10
	HOLMEN AB-B SHARES	312	369.40	115,252.80
	SVENSKA CELLULOSA AB SCA-B	1,889	122.35	231,119.15
	ADDTECH AB-B SHARES	905	337.40	305,347.00
	ALFA LAVAL AB	1,055	421.20	444,366.00
	ASSA ABLOY AB-B	3,425	318.90	1,092,232.50
	ATLAS COPCO AB-A SHS	9,248	152.75	1,412,632.00
	ATLAS COPCO AB-B SHS	5,246	135.50	710,833.00
	EPIROC AB-A	2,374	205.00	486,670.00

	EPIROC AB-B	1,328	181.50	241,032.00
	INDUTRADE AB	942	245.80	231,543.60
	NIBE INDUSTRIER AB-B SHS	5,353	43.62	233,497.86
	SANDVIK AB	3,593	239.00	858,727.00
	SKANSKA AB-B SHS	1,179	226.40	266,925.60
	SKF AB-B SHARES	1,053	234.70	247,139.10
	VOLVO AB-B SHS	5,457	264.40	1,442,830.80
	EVOLUTION AB	540	832.20	449,388.00
	HENNES & MAURITZ AB-B SHS	2,117	140.80	298,073.60
	ESSITY AKTIEBOLAG-B	2,031	244.60	496,782.60
	SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	4,836	117.65	568,955.40
	EQT AB	1,215	336.70	409,090.50
	TELE2 AB-B SHS	1,701	149.65	254,554.65
	TELIA CO AB	8,443	35.13	296,602.59
	スウェーデンクローナ 小計	65,293		11,424,765.85 (176,055,641)
ノルウェークローネ	AKER BP ASA	995	243.90	242,680.50
	EQUINOR ASA	3,022	262.00	791,764.00
	NORSK HYDRO ASA	4,812	62.00	298,344.00
	YARA INTERNATIONAL ASA	502	380.50	191,011.00
	MOWI ASA	1,483	194.50	288,443.50
	ORKLA ASA	2,201	108.10	237,928.10
	DNB BANK ASA	3,226	258.00	832,308.00
	GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	666	278.80	185,680.80
	TELENOR ASA	2,332	160.00	373,120.00
	ノルウェークローネ 小計	19,239		3,441,279.90 (49,932,971)
デンマーククローネ	NOVONESIS (NOVOZYMES) B	1,196	445.60	532,937.60
	ROCKWOOL A/S-B SHS	300	290.80	87,240.00
	VESTAS WIND SYSTEMS A/S	3,397	115.40	392,013.80
	AP MOELLER-MAERSK A/S-A	11	12,850.00	141,350.00
	AP MOELLER-MAERSK A/S-B	14	12,980.00	181,720.00
	DSV A/S	707	1,517.00	1,072,519.00
	PANDORA A/S	277	1,037.00	287,249.00
	COLOPLAST-B	420	602.00	252,840.00
	GENMAB A/S	234	1,391.50	325,611.00
	NOVO NORDISK A/S-B	11,064	410.90	4,546,197.60
	TRYG A/S	1,108	159.50	176,726.00
	ORSTED A/S	630	306.40	193,032.00
	デンマーククローネ 小計	19,358		8,189,436.00 (189,094,077)
オーストラリアドル	WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	6,470	24.75	160,132.50
	BLUESCOPE STEEL LTD	1,477	24.36	35,979.72

	EVOLUTION MINING LTD	6,535	7.47	48,816.45	
	FORTESCUE LTD	6,123	17.25	105,621.75	
	JAMES HARDIE INDUSTRIES-CDI	1,924	40.37	77,671.88	
	NORTHERN STAR RESOURCES LTD	4,630	16.28	75,376.40	
	SOUTH32 LTD	15,095	3.02	45,586.90	
	BRAMBLES LTD	4,615	23.66	109,190.90	
	COMPUTERSHARE LTD	1,726	41.01	70,783.26	
	TRANSURBAN GROUP	10,671	13.63	145,445.73	
	ARISTOCRAT LEISURE LTD	1,906	67.20	128,083.20	
	CAR GROUP LTD	1,410	37.05	52,240.50	
	REA GROUP LTD	179	239.57	42,883.03	
	COLES GROUP LTD	4,552	20.38	92,769.76	
	COCHLEAR LTD	217	309.30	67,118.10	
	CSL LTD	1,677	255.31	428,154.87	
	ANZ GROUP HOLDINGS LTD	10,279	30.05	308,883.95	
	ASX LTD	729	70.50	51,394.50	
	MACQUARIE GROUP LTD	1,249	224.15	279,963.35	
	QBE INSURANCE GROUP LTD	5,434	22.71	123,406.14	
	SUNCORP GROUP LTD	3,607	20.33	73,330.31	
	WISETECH GLOBAL LTD	742	117.41	87,118.22	
	XERO LTD	525	179.76	94,374.00	
	APA GROUP	4,557	8.25	37,595.25	
	オーストラリアドル 小計	96,329		2,741,920.67 (263,471,157)	
ニュージーランドドル	CONTACT ENERGY LTD	3,112	9.10	28,319.20	
	MERIDIAN ENERGY LTD	4,029	5.75	23,166.75	
	ニュージーランドドル 小計	7,141		51,485.95 (4,525,100)	
香港ドル	SWIRE PACIFIC LTD - CL A	1,172	70.55	82,684.60	
	MTR CORP	4,523	27.80	125,739.40	
	WH GROUP LTD	30,000	8.16	244,800.00	
	HANG SENG BANK LTD	2,361	123.30	291,111.30	
	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	4,100	431.20	1,767,920.00	
	AIA GROUP LTD	37,000	69.35	2,565,950.00	
	HKT TRUST AND HKT LTD-SS	13,000	12.56	163,280.00	
	CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS LTD (CKI)	2,000	52.55	105,100.00	
	HONG KONG & CHINA GAS	39,079	6.83	266,909.57	
	SINO LAND CO	14,000	8.75	122,500.00	
	香港ドル 小計	147,235		5,735,994.87 (107,721,983)	
シンガポールドル	KEPPEL LTD	4,709	8.20	38,613.80	
	UNITED OVERSEAS BANK LTD	4,400	37.10	163,240.00	
	SINGAPORE EXCHANGE LTD	2,980	15.83	47,173.40	

	SEBCCORP INDUSTRIES LTD	2,900	7.82	22,678.00	
	CAPITALAND INVESTMENT LTD/SI	8,805	2.77	24,389.85	
	シンガポールドル 小計	23,794		296,095.05 (34,086,462)	
イスラエルシ ケル	NICE SYSTEMS LTD	219	522.40	114,405.60	
	イスラエルシケル 小計	219		114,405.60 (5,044,909)	
	合 計	1,925,198		18,615,106,914 (18,615,106,914)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(2)株式以外の有価証券

種 類	通貨	銘 柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	米ドル	AMERICAN TOWER CORP	1,608	364,212.00	
		ANNALY CAPITAL MANAGEMENT IN	2,026	40,438.96	
		BXP INC	547	37,748.47	
		CROWN CASTLE INC	1,518	161,515.20	
		DIGITAL REALTY TRUST INC	1,156	204,739.16	
		EQUINIX INC	336	265,167.84	
		HEALTHPEAK PROPERTIES INC	2,532	46,588.80	
		IRON MOUNTAIN INC	1,025	101,198.25	
		PROLOGIS INC	3,185	343,534.10	
		SBA COMMUNICATIONS CORP	377	88,357.49	
		WELLTOWER INC	2,228	357,192.96	
		WEYERHAEUSER CO	2,524	63,226.20	
		米ドル 小計	19,062	2,073,919.43 (305,840,898)	
	ユーロ	COVIVIO	157	8,438.75	
GECINA SA		144	12,830.40		
	ユーロ 小計	301	21,269.15 (3,665,312)		
英ポンド	LAND SECURITIES GROUP PLC	2,329	13,647.94		
	SEGRO PLC	4,269	28,508.38		
	英ポンド 小計	6,598	42,156.32 (8,381,519)		
オーストラリアドル	GOODMAN GROUP	7,020	243,523.80		
	オーストラリアドル 小計	7,020	243,523.80 (23,400,201)		
シンガポールドル	CAPITALAND ASCENDAS REIT	11,700	32,760.00		
	シンガポールドル 小計	11,700	32,760.00 (3,771,331)		
	合 計		345,059,261 (345,059,261)		

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注3)券面総額欄の数値は口数を表しております。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	株式 269銘柄	97.9%		75.9%
	投資証券 12銘柄		2.1%	1.6%
カナダドル	株式 38銘柄	100.0%		3.5%
ユーロ	株式 103銘柄	99.8%		8.4%
	投資証券 2銘柄		0.2%	0.0%
英ポンド	株式 43銘柄	98.8%		3.7%
	投資証券 2銘柄		1.2%	0.0%
スイスフラン	株式 23銘柄	100.0%		2.4%
スウェーデンクローナ	株式 23銘柄	100.0%		0.9%
ノルウェークローネ	株式 9銘柄	100.0%		0.3%
デンマーククローネ	株式 12銘柄	100.0%		1.0%
オーストラリアドル	株式 24銘柄	91.8%		1.4%
	投資証券 1銘柄		8.2%	0.1%
ニュージーランドドル	株式 2銘柄	100.0%		0.0%
香港ドル	株式 10銘柄	100.0%		0.6%
シンガポールドル	株式 5銘柄	90.0%		0.2%
	投資証券 1銘柄		10.0%	0.0%
イスラエルシェケル	株式 1銘柄	100.0%		0.0%

(注)時価比率は通貨ごとの有価証券の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表(その他の注記)の2 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。

R M新興国債券マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

2025年 7月22日現在

資産の部	
流動資産	
預金	1,216,201
コール・ローン	50,039,841
投資信託受益証券	16,702,231,254
未収配当金	440,609,876
未収利息	479
流動資産合計	17,194,097,651
資産合計	17,194,097,651
負債の部	
流動負債	
未払解約金	6,014,800
流動負債合計	6,014,800
負債合計	6,014,800
純資産の部	

2025年 7月22日現在

元本等	
元本	11,388,026,537
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	5,800,056,314
元本等合計	17,188,082,851
純資産合計	17,188,082,851
負債純資産合計	17,194,097,651

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

2025年 7月22日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2024年 7月23日
期首元本額	8,249,115,240円
期中追加設定元本額	4,295,410,815円
期中一部解約元本額	1,156,499,518円
期末元本額	11,388,026,537円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	601,824,321円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	1,340,345,558円
りそなラップ型ファンド(成長型)	970,501,490円
DCりそな グローバルバランス	22,953,512円
つみたてバランスファンド	2,411,546,040円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	329,918,533円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	323,843,921円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	235,239,496円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	128,376,591円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	91,775,749円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	54,385,026円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	151,770,921円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	79,787,189円
九州SDGs・グローバルバランス	23,997,110円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定型)	10,029,253円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定成長型)	124,000,428円
ラップ型ファンド・プラスESG(成長型)	141,340,986円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定型)	92,852,949円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定成長型)	78,512,839円
りそな つみたてラップ型ファンド(成長型)	52,007,889円
ターゲットリターンバランスファンド(目標2%)	3,835,715円
ターゲットリターンバランスファンド(目標3%)	2,558,827円
ターゲットリターンバランスファンド(目標4%)	8,306,563円
ターゲットリターンバランスファンド(目標5%)	3,525,170円
ターゲットリターンバランスファンド(目標6%)	5,933,692円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	5,845,401円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035(運用継続型)	86,377円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040(運用継続型)	102,789円

りそなターゲット・イヤー・ファンド2045（運用継続型）	77,848円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050（運用継続型）	43,366円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055（運用継続型）	91,116円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060（運用継続型）	66,843円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065（運用継続型）	83,922円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070	52,234円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075	32,937円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070（運用継続型）	70,302円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075（運用継続型）	41,326円
FWりそな先進国+新興国債券アクティブファンド	33,069,634円
FWりそな新興国債券インデックスファンド	2,885,334,490円
Smart-i 8資産バランス 安定型	118,213,419円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	396,772,747円
Smart-i 8資産バランス 成長型	632,923,706円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	1,282,096円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	3,628,529円
りそなVIグローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	21,037,687円
2. 計算日における受益権の総数	11,388,026,537口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.5093円
(10,000口当たり純資産額)	(15,093円)

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

2025年 7月22日現在	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、投資信託受益証券の価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 デリバティブ取引等を行った場合は、信託約款に記載した目的で取引を行っております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用リスクを管理する部門では、信託財産の運用成果とその内容について、客観的に把握するため、定期的にパフォーマンス分析と評価を実施し、運用評価委員会に報告します。 また、運用ガイドライン等の遵守状況及び運用事務状況をモニタリングし、定期的にコンプライアンス・リスク管理委員会に報告します。

金融商品の時価等に関する事項

2025年 7月22日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
2. 時価の算定方法	投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（関連当事者との取引に関する注記）

2025年 7月22日現在	
該当事項はありません。	

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

1 有価証券に関する注記

売買目的有価証券

種類	2025年 7月22日現在
	損益に含まれた評価差額（円）

投資信託受益証券	935,553,067
合計	935,553,067

(注) 損益に含まれた評価差額は、親投資信託受益証券の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

2 デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	米ドル	ISHARES JPM EM LCL GOV BND	2,501,292	113,258,501.76	
		米ドル 小計	2,501,292	113,258,501.76 (16,702,231,254)	
合計				16,702,231,254 (16,702,231,254)	

(注1) 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注3) 券面総額欄の数値は口数を表しております。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資信託 受益証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	投資信託受益証券 1銘柄	100.0%	100.0%

(注) 時価比率は通貨ごとの有価証券の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

R M新興国株式マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

2025年 7月22日現在

資産の部	
流動資産	
預金	452,881,564
コール・ローン	21,097,658
株式	48,812,884,277
投資証券	43,464,599
派生商品評価勘定	28,231,152
未収入金	559,375
未収配当金	166,678,982
未収利息	202
差入委託証拠金	430,402,417
流動資産合計	49,956,200,226
資産合計	49,956,200,226
負債の部	
流動負債	

2025年 7月22日現在

派生商品評価勘定	1,854
未払解約金	90,237,500
流動負債合計	90,239,354
負債合計	90,239,354
純資産の部	
元本等	
元本	21,242,663,845
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	28,623,297,027
元本等合計	49,865,960,872
純資産合計	49,865,960,872
負債純資産合計	49,956,200,226

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

2025年 7月22日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2024年 7月23日
期首元本額	18,255,951,980円
期中追加設定元本額	6,635,787,871円
期中一部解約元本額	3,649,076,006円
期末元本額	21,242,663,845円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	395,801,814円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	2,662,888,905円
りそなラップ型ファンド(成長型)	2,318,668,443円
DCりそな グローバルバランス	14,865,000円
つみたてバランスファンド	1,630,947,723円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	446,606,662円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	433,706,323円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	314,560,684円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	170,860,694円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	121,975,945円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	72,565,160円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	200,765,919円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	122,752,112円

九州SDGs・グローバルバランス	49,593,526円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定型)	6,546,549円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定成長型)	271,006,456円
ラップ型ファンド・プラスESG(成長型)	415,220,672円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定型)	60,602,173円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定成長型)	148,122,771円
りそな つみたてラップ型ファンド(成長型)	170,372,333円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	3,116,635円
ターゲットリターンバランスファンド(目標2%)	2,518,545円
ターゲットリターンバランスファンド(目標3%)	3,413,522円
ターゲットリターンバランスファンド(目標4%)	16,313,579円
ターゲットリターンバランスファンド(目標5%)	9,040,850円
ターゲットリターンバランスファンド(目標6%)	19,018,623円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	7,656,101円
りそな新興国株式インデックス	11,287,212円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035(運用継続型)	113,144円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040(運用継続型)	135,099円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045(運用継続型)	102,103円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050(運用継続型)	56,737円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055(運用継続型)	119,497円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060(運用継続型)	87,563円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065(運用継続型)	109,979円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070	67,896円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075	43,249円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070(運用継続型)	92,665円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075(運用継続型)	53,661円
FWりそな先進国+新興国株式アクティブファンド	228,598,963円
FWりそな新興国株式インデックスファンド	3,796,860,560円
Smart-i 新興国株式インデックス	4,448,118,528円
Smart-i 8資産バランス 安定型	160,671,045円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	535,432,842円
Smart-i 8資産バランス 成長型	854,355,810円
Smart-i Select 全世界株式インデックス	590,898,142円
Smart-i Select 全世界株式インデックス(除く日本)	190,303,271円
Smart-i DC 全世界株式インデックス	242,407,487円
Smart-i DC 全世界株式インデックス(除く日本)	1,726,988円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	843,258円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	7,738,228円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	82,932,199円
2. 計算日における受益権の総数	21,242,663,845口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.3474円
(10,000口当たり純資産額)	(23,474円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

2025年 7月22日現在

- 金融商品に対する取組方針
当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
- 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク
当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。
これらは、株価変動リスク、リートの価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
デリバティブ取引等を行った場合は、信託約款に記載した目的で取引を行っております。
- 金融商品に係るリスク管理体制
運用リスクを管理する部門では、信託財産の運用成果とその内容について、客観的に把握するため、定期的にパフォーマンス分析と評価を実施し、運用評価委員会に報告します。
また、運用ガイドライン等の遵守状況及び運用事務状況をモニタリングし、定期的にコンプライアンス・リスク管理委員会に報告します。

金融商品の時価等に関する事項

2025年 7月22日現在

- 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ

2. 時価の算定方法

株式、投資証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

デリバティブ取引

（その他の注記）の2 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

2025年 7月22日現在

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

1 有価証券に関する注記

売買目的有価証券

種類	2025年 7月22日現在	
	損益に含まれた評価差額（円）	
株式	4,867,776,649	
投資証券	6,643,826	
合計	4,874,420,475	

(注) 損益に含まれた評価差額は、親投資信託受益証券の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

2 デリバティブ取引に関する注記

(株式関連)

(2025年 7月22日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	949,007,105	-	976,675,376	27,668,271
合計		949,007,105	-	976,675,376	27,668,271

(注) 時価の算定方法

先物取引

外国先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

(通貨関連)

(2025年 7月22日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	116,465	-	115,676	789
	米ドル	116,465	-	115,676	789
	売建	97,807,865	-	97,246,049	561,816
	米ドル	94,928,500	-	94,367,780	560,720
	メキシコペソ	2,762,900	-	2,762,585	315
	オフショア人民元	116,465	-	115,684	781
合計		97,924,330	-	97,361,725	561,027

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	INNER MONGOLIA YITAI COAL-B	36,000	2.00	72,036.00	
	NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S	1,600	0.00	0.00	
	SURGUTNEFTGAS-SP ADR	13,769	0.00	0.00	
	TATNEFT PAO-SPONSORED ADR	4,090	0.00	0.00	
	CIA DE MINAS BUENAVENTUR-ADR	6,996	17.43	121,940.28	
	MMC NORILSK NICKEL PJSC-ADR	11,117	0.00	0.00	
	NOVOLIPETSK STEEL PJSC-GDR	2,773	0.00	0.00	
	PHOSAGRO PJSC-GDR REG S	2,330	0.00	0.00	
	PHOSAGRO PJSC(BLOCKED)-GDR	15	0.00	0.00	
	POLYUS PJSC-REG S-GDR	1,288	0.00	0.00	
	SEVERSTAL - GDR REG S	3,862	0.00	0.00	
	SOLIDCORE RESOURCES PLC	5,948	0.00	0.00	
	SOUTHERN COPPER CORP	3,243	98.05	317,976.15	
	H WORLD GROUP LTD	7,329	33.05	242,223.45	
	TAL EDUCATION GROUP- ADR	15,647	10.49	164,137.03	
	YUM CHINA HOLDINGS INC	13,866	47.68	661,130.88	
	AUTOHOME INC-ADR	2,480	27.20	67,456.00	
	KANZHUN LTD	10,546	18.88	199,108.48	
	TENCENT MUSIC ENTERTAINM-ADR	27,697	21.29	589,669.13	
	VK CO LTD	2,211	0.00	0.00	
	PDD HOLDINGS INC	25,562	111.66	2,854,252.92	
	VIPSHOP HOLDINGS LTD - ADR	12,372	15.77	195,106.44	
	X 5 RETAIL GROUP NV-REGS GDR	2,296	0.00	0.00	
	JBS NV-A	15,131	13.05	197,459.55	
LEGEND BIOTECH CORP-ADR	2,588	42.23	109,291.24		
COMMERCIAL INTL BANK-GDR REG	98,520	1.77	174,971.52		
CREDICORP LTD	2,439	226.34	552,043.26		

	NU HOLDINGS LTD/CAYMAN ISL-A	118,477	12.89	1,527,168.53	
	TCS GROUP HOLDING-GDR REG S	2,188	0.00	0.00	
	QIFU TECHNOLOGY INC	3,803	41.98	159,649.94	
	XP INC - CLASS A	14,193	16.96	240,713.28	
	SHANGHAI BAOSIGHT SOFTWARE-B	24,726	1.35	33,479.00	
	米ドル 小計	495,102		8,479,813.08 (1,250,518,034)	
メキシコペソ	CEMEX SAB-CPO	570,900	14.35	8,192,415.00	
	GRUPO MEXICO SAB DE CV-SER B	115,800	114.40	13,247,520.00	
	INDUSTRIAS PENOLES SAB DE CV	7,950	507.66	4,035,897.00	
	GRUPO CARSO SAB DE CV-SER A1	22,300	139.56	3,112,188.00	
	GRUPO AEROPORT DEL PACIFIC-B	13,685	425.17	5,818,451.45	
	GRUPO AEROPORT DEL SURESTE-B	6,920	576.13	3,986,819.60	
	GRUPO AEROPORTUARIO DEL CENT	9,600	259.04	2,486,784.00	
	PROMOTORA Y OPERADORA DE INF	5,980	225.33	1,347,473.40	
	GRUPO COMERCIAL CHEDRAUI SA	9,300	145.40	1,352,220.00	
	WALMART DE MEXICO SAB DE CV	191,700	50.94	9,765,198.00	
	ALFA S.A.B. -A	124,578	14.33	1,785,202.74	
	ARCA CONTINENTAL SAB DE CV	19,400	195.59	3,794,446.00	
	COCA-COLA FEMSA SAB DE CV	20,150	168.28	3,390,842.00	
	FOMENTO ECONOMICO MEXICA-UBD	63,500	185.99	11,810,365.00	
	GRUMA S.A.B. -B	6,105	326.00	1,990,230.00	
	GRUPO BIMBO SAB- SERIES A	42,500	49.84	2,118,200.00	
	KIMBERLY-CLARK DE MEXICO-A	51,000	35.23	1,796,730.00	
	GRUPO FINANCIERO BANORTE-O	91,700	159.86	14,659,162.00	
	GRUPO FINANCIERO INBURSA-O	68,100	50.44	3,434,964.00	
	QUALITAS CONTROLADORA SAB CV	8,000	175.11	1,400,880.00	
	AMERICA MOVIL SAB DE CV	678,400	16.01	10,861,184.00	
	メキシコペソ 小計	2,127,568		110,387,172.19 (871,727,498)	
ブラジルリアル	PETROBRAS - PETROLEO BRAS	138,200	33.73	4,661,486.00	
	PETROBRAS - PETROLEO BRAS-PR	168,200	31.05	5,222,610.00	
	PRIO SA	32,100	42.76	1,372,596.00	
	ULTRAPAR PARTICIPACOES SA	22,900	15.74	360,446.00	
	GERDAU SA-PREF	45,234	16.62	751,789.08	
	KLABIN SA - UNIT	30,830	18.75	578,062.50	
	SUZANO SA	25,007	51.00	1,275,357.00	
	VALE SA	134,504	56.05	7,538,949.20	
	EMBRAER SA	25,700	68.12	1,750,684.00	
	WEG SA	59,700	41.97	2,505,609.00	
	LOCALIZA RENT A CAR	33,910	35.82	1,214,656.20	
	MOTIVA INFRAESTRUTURA DE MOB	42,800	12.42	531,576.00	
	RUMO SA	50,000	16.61	830,500.00	

	VIBRA ENERGIA SA	36,100	20.25	731,025.00	
	RAIA DROGASIL SA	49,676	14.01	695,960.76	
	AMBEV SA	172,000	13.42	2,308,240.00	
	BRF SA	19,900	21.40	425,860.00	
	NATURA COSMETICOS SA	28,800	9.40	270,720.00	
	REDE D'OR SAO LUIZ SA	31,000	33.02	1,023,620.00	
	BANCO BRADESCO S.A.	61,215	13.48	825,178.20	
	BANCO BRADESCO SA-PREF	192,336	15.68	3,015,828.48	
	BANCO DO BRASIL S.A.	62,300	19.86	1,237,278.00	
	ITAU UNIBANCO HOLDING S-PREF	197,400	35.48	7,003,752.00	
	ITAUSA SA	209,684	10.56	2,214,263.04	
	B3 SA-BRASIL BOLSA BALCAO	198,300	13.10	2,597,730.00	
	BANCO BTG PACTUAL SA-UNIT	44,500	39.80	1,771,100.00	
	BB SEGURIDADE PARTICIPACOES	26,400	34.46	909,744.00	
	CAIXA SEGURIDADE PARTICIPACO	19,000	13.96	265,240.00	
	TOTVS SA	21,100	42.11	888,521.00	
	TELEFONICA BRASIL S.A.	31,000	31.00	961,000.00	
	TIM SA	28,500	20.25	577,125.00	
	CENTRAIS ELETRICAS BRAS-PR B	7,100	42.63	302,673.00	
	CENTRAIS ELETRICAS BRASILIER	46,000	39.07	1,797,220.00	
	CIA ENERGETICA MINAS GER-PRF	57,374	10.48	601,279.52	
	CIA SANEAMENTO BASICO DE SP	17,200	111.21	1,912,812.00	
	COMPANHIA PARANAENSE DE ENER	35,200	11.91	419,232.00	
	CPFL ENERGIA SA	7,200	38.31	275,832.00	
	ENERGISA SA-UNITS	9,800	45.47	445,606.00	
	ENEVA SA	29,800	13.80	411,240.00	
	ENGIE BRASIL ENERGIA SA	6,275	41.97	263,361.75	
	EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD	43,600	34.34	1,497,224.00	
	ブラジルリアル 小計	2,497,845		64,242,986.73 (1,701,276,350)	
チリペソ	EMPRESAS CMPC SA	33,869	1,330.10	45,049,156.90	
	SOC QUIMICA Y MINERA CHILE-B	5,346	36,600.00	195,663,600.00	
	LATAM AIRLINES GROUP SA	7,995,462	19.70	157,510,601.40	
	EMPRESAS COPEC SA	15,446	6,100.00	94,220,600.00	
	FALABELLA SA	22,585	4,841.00	109,333,985.00	
	CENCOSUD SA	49,636	2,985.00	148,163,460.00	
	BANCO DE CHILE	1,584,287	135.50	214,670,888.50	
	BANCO DE CREDITO E INVERSION	3,557	37,255.00	132,516,035.00	
	BANCO SANTANDER CHILE	2,146,867	57.30	123,015,479.10	
	ENEL AMERICAS SA	721,398	92.15	66,476,825.70	
	ENEL CHILE SA	1,213,782	65.00	78,895,830.00	
	チリペソ 小計	13,792,235		1,365,516,461.60 (211,022,817)	

コロンビアペソ	GRUPO CIBEST SA	9,867	56,300.00	555,512,100.00	
	GRUPO CIBEST SA	16,489	46,200.00	761,791,800.00	
	INTERCONEXION ELECTRICA SA	15,693	20,780.00	326,100,540.00	
コロンビアペソ 小計		42,049		1,643,404,440.00	(59,902,091)
ユーロ	METLEN ENERGY & METALS SA	3,508	46.16	161,929.28	
	OPAP SA	7,027	19.02	133,653.54	
	JUMBO SA	4,634	30.34	140,595.56	
	ALPHA BANK SA	74,989	3.26	244,764.09	
	EUROBANK ERGASIAS SERVICES A	91,824	3.14	288,327.36	
	NATIONAL BANK OF GREECE	32,815	11.82	387,873.30	
	PIRAEUS FINANCIAL HOLDINGS S	39,713	6.75	268,142.17	
	HELLENIC TELECOMMUN ORGANIZA	6,206	15.31	95,013.86	
	PUBLIC POWER CORP	6,514	14.17	92,303.38	
ユーロ 小計		267,230		1,812,602.54	(312,365,795)
トルコリラ	TUPRAS-TURKIYE PETROL RAFINE	37,590	167.00	6,277,530.00	
	EREGLI DEMIR VE CELIK FABRIK	152,915	27.26	4,168,462.90	
	SASA POLYESTER SANAYI	347,344	3.22	1,118,447.68	
	ASELSAN ELEKTRONIK SANAYI	53,114	176.80	9,390,555.20	
	KOC HOLDING AS	31,208	172.80	5,392,742.40	
	TURK SISE VE CAM FABRIKALARI	42,569	37.46	1,594,634.74	
	PEGASUS HAVA TASIMACILIGI AS	7,907	265.50	2,099,308.50	
	TURK HAVA YOLLARI AO	19,704	294.00	5,792,976.00	
	FORD OTOMOTIV SANAYI AS	21,490	92.45	1,986,750.50	
	BIM BIRLESIK MAGAZALAR AS	16,061	498.25	8,002,393.25	
	COCA-COLA ICECEK AS	27,115	50.75	1,376,086.25	
	AKBANK T.A.S.	110,813	68.60	7,601,771.80	
	HACI OMER SABANCI HOLDING	46,769	93.30	4,363,547.70	
	TURKIYE IS BANKASI-C	318,445	14.88	4,738,461.60	
	YAPI VE KREDI BANKASI	135,872	33.32	4,527,255.04	
TURKCELL ILETISIM HIZMET AS	46,556	95.55	4,448,425.80		
トルコリラ 小計		1,415,472		72,879,349.36	(266,177,247)
チェココルナ	KOMERCNI BANKA AS	3,006	1,026.00	3,084,156.00	
	MONETA MONEY BANK AS	9,667	145.40	1,405,581.80	
	CEZ AS	5,821	1,236.00	7,194,756.00	
チェココルナ 小計		18,494		11,684,493.80	(81,791,456)
ハンガリーフォ リント	MOL HUNGARIAN OIL AND GAS PL	13,379	3,042.00	40,698,918.00	
	RICHTER GEDEON NYRT	5,569	10,280.00	57,249,320.00	
	OTP BANK PLC	8,039	28,660.00	230,397,740.00	
		26,987		328,345,978.00	

ハンガリーフォリント 小計				(141,188,770)
ポーランドズロチ	ORLEN SA	21,698	86.91	1,885,773.18
	KGHM POLSKA MIEDZ SA	4,980	134.00	667,320.00
	BUDIMEX	496	627.60	311,289.60
	LPP SA	41	15,760.00	646,160.00
	CD PROJEKT SA	2,553	265.20	677,055.60
	ALLEGRO.EU SA	26,319	36.32	955,906.08
	CCC SA	2,074	209.70	434,917.80
	DINO POLSKA SA	1,833	510.40	935,563.20
	ZABKA GROUP SA	10,688	21.00	224,448.00
	BANK MILLENNIUM SA	24,013	14.58	350,109.54
	BANK PEKAO SA	6,624	196.80	1,303,603.20
	MBANK SA	602	845.40	508,930.80
	PKO BANK POLSKI SA	31,542	80.54	2,540,392.68
	SANTANDER BANK POLSKA SA	1,446	522.60	755,679.60
	POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZE	22,334	62.12	1,387,388.08
PGE SA	29,021	12.16	352,895.36	
ポーランドズロチ 小計		186,264		13,937,432.72 (565,999,142)
ロシアルーブル	GAZPROM PJSC	209,472	0.00	0.00
	LUKOIL PJSC	7,345	0.00	0.00
	ROSNEFT OIL CO PJSC	20,180	0.00	0.00
	SURGUTNEFTEGAS-PREFERENCE	131,600	0.00	0.00
	ALROSA PJSC	46,260	0.00	0.00
	UNITED CO RUSAL INTERNATIONA	55,000	0.00	0.00
	OZON HOLDINGS PLC - ADR	920	0.00	0.00
	MAGNIT PJSC	1,334	0.00	0.00
	SBERBANK OF RUSSIA PJSC	190,680	0.00	0.00
	VTB BANK PJSC	13,147	0.00	0.00
	MOSCOW EXCHANGE MICEX-RTS PJ	22,980	0.00	0.00
	MOBILE TELESYSTEMS PUBLIC JO	16,768	0.00	0.00
	INTER RAO UES PJSC	725,000	0.00	0.00
ロシアルーブル 小計		1,440,686		0.00 (0)
香港ドル	CHINA COAL ENERGY CO-H	72,000	9.58	689,760.00
	CHINA OILFIELD SERVICES-H	68,000	7.00	476,000.00
	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	886,000	4.58	4,057,880.00
	CHINA SHENHUA ENERGY CO-H	124,500	33.30	4,145,850.00
	PETROCHINA CO LTD-H	778,000	7.47	5,811,660.00
	YANKUANG ENERGY GROUP CO-H	115,500	8.60	993,300.00
	ALUMINUM CORP OF CHINA LTD-H	146,000	6.05	883,300.00
	ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	43,500	24.25	1,054,875.00
	CHINA HONGQIAO GROUP LTD	101,500	20.15	2,045,225.00

CHINA NATIONAL BUILDING MA-H	146,000	4.91	716,860.00
CMOC GROUP LTD-H	132,000	8.57	1,131,240.00
JIANGXI COPPER CO LTD-H	44,000	16.10	708,400.00
MMG LTD	164,000	3.87	634,680.00
SHANDONG GOLD MINING CO LT-H	29,000	27.20	788,800.00
ZHAOJIN MINING INDUSTRY - H	65,500	21.15	1,385,325.00
ZIJIN MINING GROUP CO LTD-H	210,000	21.65	4,546,500.00
AVICHINA INDUSTRY & TECH-H	117,000	4.65	544,050.00
BOC AVIATION LTD	7,000	72.65	508,550.00
CHINA COMMUNICATIONS SERVI-H	82,000	4.58	375,560.00
CHINA RAILWAY GROUP LTD-H	168,000	3.98	668,640.00
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	72,000	11.82	851,040.00
CITIC LTD	147,000	11.18	1,643,460.00
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-H	3,100	418.20	1,296,420.00
CRRC CORP LTD - H	151,000	5.53	835,030.00
FOSUN INTERNATIONAL LTD	83,500	4.98	415,830.00
HAITIAN INTERNATIONAL HLDGS	26,000	21.60	561,600.00
SINOTRUK HONG KONG LTD	25,500	23.75	605,625.00
WEICHAI POWER CO LTD-H	70,000	17.26	1,208,200.00
ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRI-H	18,100	33.00	597,300.00
CHINA MERCHANTS PORT HOLDING	46,000	15.04	691,840.00
COSCO SHIPPING HOLDINGS CO-H	109,200	14.16	1,546,272.00
J&T GLOBAL EXPRESS LTD	95,000	9.82	932,900.00
JD LOGISTICS INC	72,800	14.02	1,020,656.00
JIANGSU EXPRESS CO LTD-H	42,000	10.04	421,680.00
ORIENT OVERSEAS INTL LTD	4,500	137.10	616,950.00
ZHEJIANG EXPRESSWAY CO-H	62,000	7.38	457,560.00
ZTO EXPRESS CAYMAN INC	15,861	148.60	2,356,944.60
BYD CO LTD-H	135,500	127.70	17,303,350.00
FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP-H	22,000	59.60	1,311,200.00
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT	223,000	18.44	4,112,120.00
GREAT WALL MOTOR COMPANY-H	86,000	13.30	1,143,800.00
LI AUTO INC-CLASS A	46,088	122.90	5,664,215.20
NIO INC-CLASS A	57,185	34.70	1,984,319.50
XPENG INC-CLASS A SHARES	45,364	72.15	3,273,012.60
YADEA GROUP HOLDINGS LTD	50,000	12.84	642,000.00
ZHEJIANG LEAPMOTOR TECHNOLOG	19,200	60.05	1,152,960.00
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	47,000	92.80	4,361,600.00
BOSIDENG INTL HLDGS LTD	182,000	4.41	802,620.00
HAIER SMART HOME CO LTD-H	91,200	25.15	2,293,680.00
HISENSE HOME APPLIANCES GR-H	13,000	23.50	305,500.00
LI NING CO LTD	83,000	16.62	1,379,460.00
MIDEA GROUP CO LTD	13,000	79.60	1,034,800.00

SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	30,400	57.75	1,755,600.00
HAIDILAO INTERNATIONAL HOLDI	58,000	14.30	829,400.00
MEITUAN	183,610	130.80	24,016,188.00
NEW ORIENTAL EDUCATION & TEC	44,310	38.65	1,712,581.50
TONGCHENG TRAVEL HOLDINGS LT	45,200	22.15	1,001,180.00
TRAVELSKY TECHNOLOGY LTD-H	34,000	12.00	408,000.00
TRIP.COM GROUP LTD	22,960	497.80	11,429,488.00
BAIDU INC-CLASS A	82,280	86.75	7,137,790.00
BILIBILI INC-CLASS Z	8,337	196.40	1,637,386.80
CHINA LITERATURE LTD	14,600	30.50	445,300.00
CHINA RUYI HOLDINGS LIMITED	312,000	3.26	1,017,120.00
KINGSOFT CORP LTD	33,600	34.90	1,172,640.00
KUAISHOU TECHNOLOGY	98,800	71.45	7,059,260.00
NETEASE INC	64,200	215.60	13,841,520.00
TENCENT HOLDINGS LTD	237,200	521.50	123,699,800.00
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	632,840	117.90	74,611,836.00
CHOW TAI FOOK JEWELLERY GROU	73,800	13.80	1,018,440.00
JD.COM INC - CL A	89,810	130.90	11,756,129.00
MINISO GROUP HOLDING LTD	16,092	34.65	557,587.80
POP MART INTERNATIONAL GROUP	19,800	245.40	4,858,920.00
ZHONGSHENG GROUP HOLDINGS	28,500	12.36	352,260.00
ALIBABA HEALTH INFORMATION T	212,000	4.70	996,400.00
JD HEALTH INTERNATIONAL INC	41,700	48.30	2,014,110.00
ANHUI GUJING DISTILLERY CO-B	4,400	106.20	467,280.00
CHINA FEIHE LTD	134,000	4.61	617,740.00
CHINA MENGNIU DAIRY CO	113,000	17.10	1,932,300.00
CHINA RESOURCES BEER HOLDIN	59,000	26.75	1,578,250.00
NONGFU SPRING CO LTD-H	75,600	44.25	3,345,300.00
SMOORE INTERNATIONAL HOLDING	67,000	22.05	1,477,350.00
TINGYI (CAYMAN ISLN) HLDG CO	78,000	11.86	925,080.00
TSINGTAO BREWERY CO LTD-H	24,000	52.05	1,249,200.00
WANT WANT CHINA HOLDINGS LTD	175,000	5.63	985,250.00
GIANT BIOGENE HOLDING CO LTD	11,600	60.95	707,020.00
HENGAN INTL GROUP CO LTD	25,500	23.35	595,425.00
SHANDONG WEIGAO GP MEDICAL-H	102,400	6.64	679,936.00
SINOPHARM GROUP CO-H	48,400	18.78	908,952.00
AKESO INC	23,000	140.50	3,231,500.00
BEIGENE LTD	30,696	175.60	5,390,217.60
CHINA RESOURCES PHARMACEUTIC	79,000	5.40	426,600.00
CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LT	294,000	9.00	2,646,000.00
GENSCRIPT BIOTECH CORP	46,000	16.42	755,320.00
HANSOH PHARMACEUTICAL GROUP	44,000	35.90	1,579,600.00
INNOVENT BIOLOGICS INC	45,500	88.65	4,033,575.00

SINO BIOPHARMACEUTICAL	382,250	6.88	2,629,880.00
WUXI APPTec CO LTD-H	11,168	91.35	1,020,196.80
WUXI BIOLOGICS (CAYMAN) INC.	126,500	28.00	3,542,000.00
AGRICULTURAL BANK OF CHINA-H	1,019,000	5.36	5,461,840.00
BANK OF CHINA LTD-H	2,617,000	4.66	12,195,220.00
BANK OF COMMUNICATIONS CO-H	317,000	7.38	2,339,460.00
CHINA CITIC BANK CORP LTD-H	296,000	7.62	2,255,520.00
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	3,540,000	8.37	29,629,800.00
CHINA EVERBRIGHT BANK CO L-H	118,000	3.95	466,100.00
CHINA MERCHANTS BANK-H	143,500	51.40	7,375,900.00
CHINA MINSHENG BANKING-H	246,100	5.46	1,343,706.00
CHONGQING RURAL COMMERCIAL-H	84,000	6.84	574,560.00
IND & COMM BK OF CHINA-H	2,397,000	6.14	14,717,580.00
POSTAL SAVINGS BANK OF CHI-H	320,000	5.78	1,849,600.00
CHINA GALAXY SECURITIES CO-H	126,500	10.48	1,325,720.00
CHINA INTERNATIONAL CAPITA-H	58,000	20.55	1,191,900.00
CITIC SECURITIES CO LTD-H	56,000	27.25	1,526,000.00
FAR EAST HORIZON LTD	76,000	8.09	614,840.00
GUOTAI HAITONE SECURITIES-H	69,368	15.78	1,094,627.04
HUATAI SECURITIES CO LTD-H	46,600	17.28	805,248.00
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	272,000	20.10	5,467,200.00
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	94,800	29.50	2,796,600.00
CHINA TAIPING INSURANCE HOLD	52,200	16.46	859,212.00
NEW CHINA LIFE INSURANCE C-H	33,200	45.20	1,500,640.00
PEOPLE'S INSURANCE CO GROU-H	323,000	5.80	1,873,400.00
PICC PROPERTY & CASUALTY-H	254,000	15.38	3,906,520.00
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	247,000	53.40	13,189,800.00
KINGDEE INTERNATIONAL SFTWR	110,000	16.56	1,821,600.00
AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS IN	28,500	39.90	1,137,150.00
BYD ELECTRONIC INTL CO LTD	28,000	33.40	935,200.00
LENOVO GROUP LTD	294,000	10.20	2,998,800.00
SUNNY OPTICAL TECH	27,000	75.65	2,042,550.00
XIAOMI CORP-CLASS B	631,000	57.75	36,440,250.00
ZTE CORP-H	26,600	25.95	690,270.00
CHINA TOWER CORPORATION LIMITED	156,600	11.76	1,841,616.00
BEIJING ENTERPRISES HLDGS	20,000	32.95	659,000.00
BEIJING ENTERPRISES WATER GR	146,000	2.62	382,520.00
CGN POWER CO LTD-H	368,000	2.93	1,078,240.00
CHINA GAS HOLDINGS LTD	100,000	8.24	824,000.00
CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	124,000	7.07	876,680.00
CHINA POWER INTERNATIONAL	175,000	3.17	554,750.00
CHINA RESOURCES GAS GROUP LT	34,100	20.25	690,525.00
CHINA RESOURCES POWER HOLDIN	76,000	19.92	1,513,920.00

	ENN ENERGY HOLDINGS LTD	30,100	64.70	1,947,470.00
	GUANGDONG INVESTMENT LTD	102,000	7.02	716,040.00
	HUANENG POWER INTL INC-H	150,000	4.91	736,500.00
	KUNLUN ENERGY CO LTD	148,000	7.84	1,160,320.00
	GCL TECHNOLOGY HOLDINGS LTD	813,000	1.20	975,600.00
	HUA HONG SEMICONDUCTOR LTD	25,000	35.85	896,250.00
	XINYI SOLAR HOLDINGS LTD	168,000	2.93	492,240.00
	C&D INTERNATIONAL INVESTMENT	27,000	17.08	461,160.00
	CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	140,500	13.82	1,941,710.00
	CHINA RESOURCES LAND LTD	118,000	28.85	3,404,300.00
	CHINA RESOURCES MIXC LIFESTY	25,600	37.15	951,040.00
	KE HOLDINGS INC	77,276	49.70	3,840,617.20
	LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD	82,500	10.10	833,250.00
	香港ドル 小計	27,098,695		616,247,870.64 (11,573,135,010)
マレーシアリン ギット	PETRONAS DAGANGAN BHD	10,900	21.34	232,606.00
	PETRONAS CHEMICALS GROUP BHD	125,100	3.36	420,336.00
	PRESS METAL ALUMINIUM HOLDIN	140,600	5.31	746,586.00
	GAMUDA BHD	181,200	5.26	953,112.00
	SIME DARBY BERHAD	99,700	1.64	163,508.00
	SUNWAY BHD	104,800	4.89	512,472.00
	MISC BHD	44,700	7.53	336,591.00
	GENTING BHD	81,100	3.07	248,977.00
	MR DIY GROUP M BHD	156,850	1.59	249,391.50
	IOI CORP BHD	85,100	3.77	320,827.00
	KUALA LUMPUR KEPONG BHD	16,500	20.34	335,610.00
	NESTLE (MALAYSIA) BERHAD	2,200	75.08	165,176.00
	PPB GROUP BERHAD	19,620	9.51	186,586.20
	QL RESOURCES BHD	65,725	4.47	293,790.75
	SD GUTHRIE BHD	66,700	4.77	318,159.00
	IHH HEALTHCARE BHD	85,700	6.63	568,191.00
	AMMB HOLDINGS BHD	82,000	5.15	422,300.00
	CIMB GROUP HOLDINGS BHD	288,400	6.52	1,880,368.00
	HONG LEONG BANK BERHAD	26,500	19.08	505,620.00
	MALAYAN BANKING BHD	198,400	9.52	1,888,768.00
	PUBLIC BANK BERHAD	545,200	4.30	2,344,360.00
	RHB BANK BHD	69,900	6.18	431,982.00
	AXIATA GROUP BERHAD	95,100	2.59	246,309.00
	CELCOMDIGI BHD	142,000	3.79	538,180.00
	MAXIS BHD	93,600	3.52	329,472.00
	TELEKOM MALAYSIA BHD	36,600	6.70	245,220.00
	PETRONAS GAS BHD	26,300	17.82	468,666.00
	TENAGA NASIONAL BHD	98,900	13.78	1,362,842.00

	YTL CORP BHD	106,860	2.43	259,669.80	
	YTL POWER INTERNATIONAL BHD	78,740	4.19	329,920.60	
	マレーシアリングット 小計	3,174,995		17,305,596.85 (603,532,690)	
タイバーツ	PTT EXPLOR & PROD PCL-NVDR	49,300	118.50	5,842,050.00	
	PTT PCL-NVDR	353,100	32.50	11,475,750.00	
	SIAM CEMENT PCL-NVDR	31,500	191.00	6,016,500.00	
	AIRPORTS OF THAILAND PC-NVDR	145,900	38.50	5,617,150.00	
	MINOR INTERNATIONAL PCL-NVDR	114,000	24.20	2,758,800.00	
	HOME PRODUCT CENTER PCL-NVDR	204,100	7.45	1,520,545.00	
	PTT OIL & RETAIL BUSINE-NVDR	85,300	12.60	1,074,780.00	
	CP ALL PCL-NVDR	201,300	48.25	9,712,725.00	
	CP AXTRA PCL-NVDR	72,834	20.30	1,478,530.20	
	CHAROEN POKPHAND FOODS-NVDR	130,000	22.80	2,964,000.00	
	BANGKOK DUSIT MED SERVI-NVDR	425,900	21.10	8,986,490.00	
	BUMRUNGRAD HOSPITAL PCL-NVDR	19,500	144.50	2,817,750.00	
	KASIKORNBANK PCL-NVDR	24,500	160.50	3,932,250.00	
	KRUNG THAI BANK - NVDR	134,000	21.40	2,867,600.00	
	SCB X PCL-NVDR	34,600	121.00	4,186,600.00	
	TMBTHANACHART BANK PCL-NVDR	757,900	1.90	1,440,010.00	
	DELTA ELECTRONICS THAI-NVDR	114,800	139.00	15,957,200.00	
	ADVANCED INFO SERVICE-NVDR	38,700	293.00	11,339,100.00	
	TRUE CORP PCL/NEW-NVDR	403,215	10.90	4,395,043.50	
GULF DEVELOPMENT PCL-NVDR	173,475	44.25	7,676,268.75		
CENTRAL PATTANA PCL-NVDR	75,300	50.50	3,802,650.00		
	タイバーツ 小計	3,589,224		115,861,792.45 (529,488,391)	
フィリピンベソ	AYALA CORPORATION	9,330	595.00	5,551,350.00	
	SM INVESTMENTS CORP	7,780	837.00	6,511,860.00	
	INTL CONTAINER TERM SVCS INC	36,820	445.00	16,384,900.00	
	JOLLIBEE FOODS CORP	22,290	222.60	4,961,754.00	
	BANK OF THE PHILIPPINE ISLAN	72,708	125.90	9,153,937.20	
	BDO UNIBANK INC	83,397	149.90	12,501,210.30	
	METROPOLITAN BANK & TRUST	57,732	72.90	4,208,662.80	
	PLDT INC	3,330	1,277.00	4,252,410.00	
	MANILA ELECTRIC COMPANY	9,630	540.00	5,200,200.00	
	AYALA LAND INC	276,500	25.75	7,119,875.00	
	SM PRIME HOLDINGS INC	406,800	23.35	9,498,780.00	
	フィリピンベソ 小計	986,317		85,344,939.30 (220,164,339)	
インドネシアル ピア	ALAMTRI RESOURCES INDONESIA	483,900	1,885.00	912,151,500.00	
	UNITED TRACTORS TBK PT	65,700	22,950.00	1,507,815,000.00	
	AMMAN MINERAL INTERNASIONAL	209,900	8,050.00	1,689,695,000.00	

	BARITO PACIFIC TBK PT	910,347	2,390.00	2,175,729,330.00	
	CHANDRA ASRI PACIFIC TBK PT	331,800	9,325.00	3,094,035,000.00	
	ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	707,300	4,760.00	3,366,748,000.00	
	GOTO GOJEK TOKOPEDIA TBK PT	32,126,700	57.00	1,831,221,900.00	
	SUMBER ALFARIA TRIJAYA TBK P	676,400	2,230.00	1,508,372,000.00	
	CHAROEN POKPHAND INDONESIA PT	326,600	4,950.00	1,616,670,000.00	
	INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T	75,400	10,500.00	791,700,000.00	
	INDOFOOD SUKSES MAKMUR TBK P	154,200	8,300.00	1,279,860,000.00	
	KALBE FARMA TBK PT	730,700	1,505.00	1,099,703,500.00	
	BANK CENTRAL ASIA TBK PT	2,061,500	8,450.00	17,419,675,000.00	
	BANK MANDIRI PERSERO TBK PT	1,325,900	4,680.00	6,205,212,000.00	
	BANK NEGARA INDONESIA PERSER	551,500	4,070.00	2,244,605,000.00	
	BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	2,501,745	3,830.00	9,581,683,350.00	
	TELKOM INDONESIA PERSERO TBK	1,747,400	2,800.00	4,892,720,000.00	
	インドネシアルピア 小計	44,986,992		61,217,596,580.00 (557,080,128)	
韓国ウォン	HD HYUNDAI	1,707	137,200.00	234,200,400.00	
	S-OIL CORP	1,463	62,400.00	91,291,200.00	
	SK INNOVATION CO LTD	2,607	114,900.00	299,544,300.00	
	KOREA ZINC CO LTD	172	834,000.00	143,448,000.00	
	LG CHEM LTD	1,866	287,000.00	535,542,000.00	
	POSCO HOLDINGS INC	2,664	327,000.00	871,128,000.00	
	SKC CO LTD	602	102,900.00	61,945,800.00	
	DOOSAN BOBCAT INC	1,860	55,900.00	103,974,000.00	
	DOOSAN ENERBILITY	16,339	68,400.00	1,117,587,600.00	
	ECOPRO BM CO LTD	1,725	113,400.00	195,615,000.00	
	ECOPRO CO LTD	3,907	49,600.00	193,787,200.00	
	HANWHA AEROSPACE CO LTD	1,243	919,000.00	1,142,317,000.00	
	HANWHA OCEAN CO LTD	3,973	84,400.00	335,321,200.00	
	HANWHA SYSTEMS CO LTD	2,810	56,600.00	159,046,000.00	
	HD HYUNDAI ELECTRIC CO LTD	899	495,000.00	445,005,000.00	
	HD HYUNDAI HEAVY INDUSTRIES	839	425,000.00	356,575,000.00	
	HD KOREA SHIPBUILDING & OFFS	1,555	341,000.00	530,255,000.00	
	HYUNDAI ROTEM COMPANY	2,907	199,800.00	580,818,600.00	
	KOREA AEROSPACE INDUSTRIES	2,849	91,500.00	260,683,500.00	
	LG CORP	3,367	80,100.00	269,696,700.00	
	LG ENERGY SOLUTION	1,692	331,000.00	560,052,000.00	
	LS ELECTRIC CO LTD	510	284,500.00	145,095,000.00	
	POSCO FUTURE M CO LTD	1,388	156,400.00	217,083,200.00	
	POSCO INTERNATIONAL CORP	1,772	53,400.00	94,624,800.00	
	SAMSUNG C&T CORP	3,197	174,200.00	556,917,400.00	
	SAMSUNG HEAVY INDUSTRIES	24,663	19,400.00	478,462,200.00	
	SK	1,415	212,500.00	300,687,500.00	

SK SQUARE CO LTD	3,490	161,400.00	563,286,000.00	
HMM CO LTD	9,597	24,400.00	234,166,800.00	
HYUNDAI GLOVIS CO LTD	1,503	141,000.00	211,923,000.00	
KOREAN AIR LINES CO LTD	6,852	25,400.00	174,040,800.00	
HANKOOK TIRE & TECHNOLOGY CO	2,338	46,700.00	109,184,600.00	
HYUNDAI MOBIS CO LTD	2,144	299,000.00	641,056,000.00	
HYUNDAI MOTOR CO	5,062	209,000.00	1,057,958,000.00	
HYUNDAI MOTOR CO LTD-2ND PRF	1,377	164,200.00	226,103,400.00	
HYUNDAI MOTOR CO LTD-PRF	714	160,900.00	114,882,600.00	
KIA CORP	8,644	99,300.00	858,349,200.00	
COWAY CO LTD	2,070	108,000.00	223,560,000.00	
LG ELECTRONICS INC	4,129	76,600.00	316,281,400.00	
HANJIN KAL CORP	866	118,400.00	102,534,400.00	
HYBE CO LTD	846	276,000.00	233,496,000.00	
KAKAO CORP	11,596	56,900.00	659,812,400.00	
KRAFTON INC	1,057	353,500.00	373,649,500.00	
NAVER CORP	5,188	240,000.00	1,245,120,000.00	
CJ CHEILJEDANG CORP	272	253,000.00	68,816,000.00	
KT&G CORP	3,695	136,900.00	505,845,500.00	
ORION CORP/REPUBLIC OF KOREA	783	114,000.00	89,262,000.00	
SAMYANG FOODS CO LTD	160	1,393,000.00	222,880,000.00	
AMOREPACIFIC CORP	1,177	136,000.00	160,072,000.00	
LG H&H	315	330,500.00	104,107,500.00	
HLB INC	4,169	50,300.00	209,700,700.00	
ALTEOGEN INC	1,496	483,000.00	722,568,000.00	
CELLTRION INC	5,910	181,200.00	1,070,892,000.00	
SAMSUNG BIOLOGICS CO LTD	634	1,039,000.00	658,726,000.00	
SK BIOPHARMACEUTICALS CO LTD	954	102,400.00	97,689,600.00	
YUHAN CORP	2,133	125,900.00	268,544,700.00	
HANA FINANCIAL GROUP	10,668	91,900.00	980,389,200.00	
INDUSTRIAL BANK OF KOREA	11,318	20,250.00	229,189,500.00	
KAKAOBANK CORP	6,542	29,650.00	193,970,300.00	
KB FINANCIAL GROUP INC	13,834	115,000.00	1,590,910,000.00	
SHINHAN FINANCIAL GROUP LTD	15,474	69,000.00	1,067,706,000.00	
WOORI FINANCIAL GROUP INC	24,655	24,950.00	615,142,250.00	
KOREA INVESTMENT HOLDINGS CO	1,392	148,600.00	206,851,200.00	
MERITZ FINANCIAL GROUP INC	3,076	119,200.00	366,659,200.00	
MIRAE ASSET SECURITIES CO LT	7,939	20,400.00	161,955,600.00	
NH INVESTMENT & SECURITIES C	6,746	21,700.00	146,388,200.00	
DB INSURANCE CO LTD	1,888	136,800.00	258,278,400.00	
SAMSUNG FIRE & MARINE INS	1,162	461,500.00	536,263,000.00	
SAMSUNG LIFE INSURANCE CO LT	2,810	132,600.00	372,606,000.00	
SAMSUNG SDS CO LTD	1,692	183,300.00	310,143,600.00	

	LG DISPLAY CO LTD	9,723	9,170.00	89,159,910.00	
	LG INNOTEK CO LTD	466	154,200.00	71,857,200.00	
	SAMSUNG ELECTRO-MECHANICS CO	1,911	137,300.00	262,380,300.00	
	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	174,448	67,800.00	11,827,574,400.00	
	SAMSUNG ELECTRONICS-PREF	29,534	56,100.00	1,656,857,400.00	
	SAMSUNG SDI CO LTD	2,184	185,800.00	405,787,200.00	
	LG UPLUS CORP	6,485	14,920.00	96,756,200.00	
	SK TELECOM	2,021	55,900.00	112,973,900.00	
	KOREA ELECTRIC POWER CORP	9,921	37,150.00	368,565,150.00	
	HANMI SEMICONDUCTOR CO LTD	1,397	88,700.00	123,913,900.00	
	SK HYNIX INC	20,122	272,500.00	5,483,245,000.00	
	韓国ウォン 小計	546,570		49,340,734,710.00 (5,259,722,320)	
新台湾ドル	ASIA CEMENT CORP	85,000	39.45	3,353,250.00	
	CHINA STEEL CORP	450,000	19.20	8,640,000.00	
	FORMOSA CHEMICALS & FIBRE	144,000	25.75	3,708,000.00	
	FORMOSA PLASTICS CORP	148,000	38.90	5,757,200.00	
	NAN YA PLASTICS CORP	199,000	29.80	5,930,200.00	
	TCC GROUP HOLDINGS	237,917	23.45	5,579,153.65	
	AIRTAC INTERNATIONAL GROUP	5,200	865.00	4,498,000.00	
	FAR EASTERN NEW CENTURY CORP	117,000	28.85	3,375,450.00	
	FORTUNE ELECTRIC CO LTD	5,900	632.00	3,728,800.00	
	VOLTRONIC POWER TECHNOLOGY	2,500	1,275.00	3,187,500.00	
	CHINA AIRLINES LTD	95,000	20.80	1,976,000.00	
	EVA AIRWAYS CORP	107,000	38.35	4,103,450.00	
	EVERGREEN MARINE CORP LTD	38,420	197.50	7,587,950.00	
	TAIWAN HIGH SPEED RAIL CORP	87,000	27.30	2,375,100.00	
	WAN HAI LINES LTD	23,650	91.30	2,159,245.00	
	YANG MING MARINE TRANSPORT	64,000	62.20	3,980,800.00	
	CHENG SHIN RUBBER IND CO LTD	70,000	40.30	2,821,000.00	
	ECLAT TEXTILE COMPANY LTD	6,420	395.00	2,535,900.00	
	FENG TAY ENTERPRISE CO LTD	15,289	121.00	1,849,969.00	
	NIEN MADE ENTERPRISE CO LTD	6,000	408.50	2,451,000.00	
	POU CHEN	73,000	28.85	2,106,050.00	
	INTERNATIONAL GAMES SYSTEM C	9,000	793.00	7,137,000.00	
	HOTAI MOTOR COMPANY LTD	11,160	552.00	6,160,320.00	
	PRESIDENT CHAIN STORE CORP	21,000	265.50	5,575,500.00	
	UNI-PRESIDENT ENTERPRISES CO	177,000	86.60	15,328,200.00	
	PHARMAESSENTIA CORP	10,000	545.00	5,450,000.00	
	CHANG HWA COMMERCIAL BANK	223,711	20.20	4,518,962.20	
	CTBC FINANCIAL HOLDING CO LT	620,000	42.50	26,350,000.00	
	E.SUN FINANCIAL HOLDING CO	525,155	34.20	17,960,301.00	
	FIRST FINANCIAL HOLDING CO	413,094	29.70	12,268,891.80	

HUA NAN FINANCIAL HOLDINGS C	321,254	28.85	9,268,177.90
MEGA FINANCIAL HOLDING CO LT	429,407	42.25	18,142,445.75
SINOPAC FINANCIAL HOLDINGS	383,708	25.60	9,822,924.80
TAISHIN FINANCIAL HOLDING	425,417	17.60	7,487,339.20
TAIWAN BUSINESS BANK	275,142	16.25	4,471,057.50
TAIWAN COOPERATIVE FINANCIAL	385,107	25.50	9,820,228.50
THE SHANGHAI COMMERCIAL & SA	146,000	44.20	6,453,200.00
CHAILEASE HOLDING CO LTD	57,929	129.50	7,501,805.50
YUANTA FINANCIAL HOLDING CO	379,532	31.70	12,031,164.40
CATHAY FINANCIAL HOLDING CO	355,000	62.30	22,116,500.00
FUBON FINANCIAL HOLDING CO	298,104	83.10	24,772,442.40
KGI FINANCIAL HOLDING CO LTD	566,000	15.35	8,688,100.00
SHIN KONG FINANCIAL HOLDING	536,069	11.80	6,325,614.20
ACCTON TECHNOLOGY CORP	18,500	793.00	14,670,500.00
ACER INC	104,000	31.30	3,255,200.00
ADVANTECH CO LTD	16,427	340.50	5,593,393.50
ASIA VITAL COMPONENTS	12,000	872.00	10,464,000.00
ASUSTEK COMPUTER INC	26,000	640.00	16,640,000.00
AUO CORP	238,200	12.00	2,858,400.00
CATCHER TECHNOLOGY CO LTD	24,000	216.00	5,184,000.00
COMPAL ELECTRONICS	156,000	30.00	4,680,000.00
DELTA ELECTRONICS INC	72,000	515.00	37,080,000.00
E INK HOLDINGS INC	31,000	216.00	6,696,000.00
ELITE MATERIAL CO LTD	11,000	1,015.00	11,165,000.00
GIGABYTE TECHNOLOGY CO LTD	19,000	290.50	5,519,500.00
HON HAI PRECISION INDUSTRY	461,800	165.00	76,197,000.00
INNOLUX CORP	297,900	11.20	3,336,480.00
INVENTEC CORP	107,000	43.40	4,643,800.00
LARGAN PRECISION CO LTD	3,600	2,455.00	8,838,000.00
LITE-ON TECHNOLOGY CORP	78,000	116.00	9,048,000.00
LOTES CO LTD	3,000	1,480.00	4,440,000.00
MICRO-STAR INTERNATIONAL CO	29,000	146.50	4,248,500.00
PEGATRON CORP	74,000	81.40	6,023,600.00
QUANTA COMPUTER INC	100,000	273.50	27,350,000.00
SYNNEX TECHNOLOGY INTL CORP	40,000	68.00	2,720,000.00
UNIMICRON TECHNOLOGY CORP	51,000	133.50	6,808,500.00
WISTRON CORP	107,000	118.50	12,679,500.00
WIWYNN CORP	4,200	2,525.00	10,605,000.00
WPG HOLDINGS LTD	57,960	72.90	4,225,284.00
YAGEO CORPORATION	16,274	513.00	8,348,562.00
ZHEN DING TECHNOLOGY HOLDING	22,000	114.50	2,519,000.00
CHUNGHWA TELECOM CO LTD	137,000	129.00	17,673,000.00
FAR EASTONE TELECOMM CO LTD	63,000	82.30	5,184,900.00

	TAIWAN MOBILE CO LTD	67,000	106.50	7,135,500.00	
	ALCHIP TECHNOLOGIES LTD	2,900	3,780.00	10,962,000.00	
	ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LTD	123,000	152.50	18,757,500.00	
	EEMORY TECHNOLOGY INC	2,300	2,095.00	4,818,500.00	
	GLOBAL UNICHIP CORP	3,500	1,195.00	4,182,500.00	
	GLOBALWAFERS CO LTD	10,000	349.00	3,490,000.00	
	JENTECH PRECISION INDUSTRIAL	3,000	1,420.00	4,260,000.00	
	MEDIATEK INC	55,900	1,425.00	79,657,500.00	
	NOVATEK MICROELECTRONICS COR	21,400	493.00	10,550,200.00	
	REALTEK SEMICONDUCTOR CORP	18,000	577.00	10,386,000.00	
	SILERGY CORP	12,640	347.50	4,392,400.00	
	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	907,000	1,150.00	1,043,050,000.00	
	UNITED MICROELECTRONICS CORP	404,000	43.50	17,574,000.00	
	VANGUARD INTERNATIONAL SEMI	36,000	92.20	3,319,200.00	
	RUENTEX DEVELOPMENT CO LTD	53,647	29.90	1,604,045.30	
	新台湾ドル 小計	12,650,233		1,892,188,657.60 (9,480,811,268)	
インドルピー	BHARAT PETROLEUM CORP LTD	57,292	342.60	19,628,239.20	
	COAL INDIA LTD	65,331	386.80	25,270,030.80	
	HINDUSTAN PETROLEUM CORP	37,215	431.70	16,065,715.50	
	INDIAN OIL CORP LTD	103,456	151.07	15,629,097.92	
	OIL & NATURAL GAS CORP LTD	116,230	245.04	28,480,999.20	
	OIL INDIA LTD	15,994	453.25	7,249,280.50	
	PETRONET LNG LTD	23,778	304.00	7,228,512.00	
	RELIANCE INDUSTRIES LTD	224,570	1,428.60	320,820,702.00	
	AMBUJA CEMENTS LTD	23,129	613.25	14,183,859.25	
	APL APOLLO TUBES LTD	6,239	1,692.50	10,559,507.50	
	ASIAN PAINTS LTD	14,070	2,375.40	33,421,878.00	
	COROMANDEL INTERNATIONAL LTD	4,575	2,339.30	10,702,297.50	
	GRASIM INDUSTRIES LTD	10,074	2,741.90	27,621,900.60	
	HINDALCO INDUSTRIES LTD	49,639	682.70	33,888,545.30	
	JINDAL STAINLESS LTD	10,584	697.85	7,386,044.40	
	JINDAL STEEL & POWER LTD	15,929	960.05	15,292,636.45	
	JSW STEEL LTD	21,832	1,034.80	22,591,753.60	
	NMDC LTD	97,431	71.91	7,006,263.21	
	PI INDUSTRIES LTD	3,040	4,173.10	12,686,224.00	
	PIDILITE INDUSTRIES LTD	5,515	2,965.10	16,352,526.50	
	SHREE CEMENT LTD	297	31,535.00	9,365,895.00	
	SOLAR INDUSTRIES INDIA LTD	993	14,926.00	14,821,518.00	
	SRF LTD	4,666	3,130.40	14,606,446.40	
	SUPREME INDUSTRIES LTD	2,567	4,200.20	10,781,913.40	
	TATA STEEL LTD	273,434	163.02	44,575,210.68	
	ULTRATECH CEMENT LTD	4,394	12,577.00	55,263,338.00	

UPL LTD	15,217	713.75	10,861,133.75
VEDANTA LTD	48,745	453.85	22,122,918.25
ABB INDIA LTD	1,828	5,836.00	10,668,208.00
ADANI ENTERPRISES LTD	5,353	2,619.50	14,022,183.50
ASHOK LEYLAND LTD	116,058	124.80	14,484,038.40
ASTRAL LTD	4,281	1,501.00	6,425,781.00
BHARAT ELECTRONICS LTD	132,781	399.95	53,105,760.95
BHARAT HEAVY ELECTRICALS	33,162	254.65	8,444,703.30
CG POWER AND INDUSTRIAL SOLU	22,877	680.65	15,571,230.05
CUMMINS INDIA LTD	5,348	3,617.90	19,348,529.20
HAVELLS INDIA LTD	9,257	1,531.60	14,178,021.20
HINDUSTAN AERONAUTICS LTD	7,342	4,751.00	34,881,842.00
LARSEN & TOUBRO LTD	24,403	3,502.80	85,478,828.40
POLYCAB INDIA LTD	1,891	7,042.00	13,316,422.00
RAIL VIKAS NIGAM LTD	17,055	378.20	6,450,201.00
SIEMENS LTD	3,164	3,154.80	9,981,787.20
SUZLON ENERGY LTD	343,421	66.42	22,810,022.82
THERMAX LTD	1,598	3,903.10	6,237,153.80
VOLTAS LTD	9,100	1,385.70	12,609,870.00
INDIAN RAILWAY CATERING & TO	7,631	770.45	5,879,303.95
ADANI PORTS AND SPECIAL ECON	19,134	1,450.50	27,753,867.00
CONTAINER CORP OF INDIA LTD	9,823	613.45	6,025,919.35
GMR AIRPORTS LTD	108,690	93.44	10,155,993.60
INTERGLOBE AVIATION LTD	6,918	5,878.00	40,664,004.00
BAJAJ AUTO LTD	2,398	8,438.50	20,235,523.00
BALKRISHNA INDUSTRIES LTD	3,131	2,774.00	8,685,394.00
BHARAT FORGE LTD	9,240	1,220.80	11,280,192.00
BOSCH LTD	248	38,320.00	9,503,360.00
EICHER MOTORS LTD	5,187	5,558.00	28,829,346.00
HERO MOTOCORP LTD	4,180	4,408.20	18,426,276.00
HYUNDAI MOTOR INDIA LTD	6,348	2,133.30	13,542,188.40
MAHINDRA & MAHINDRA LTD	34,580	3,246.70	112,270,886.00
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	4,693	12,405.00	58,216,665.00
MRF LTD	93	148,405.00	13,801,665.00
SAMVARDHANA MOTHERSON INTERN	182,403	100.81	18,388,046.43
SONA BLW PRECISION FORGINGS	13,723	487.90	6,695,451.70
TATA MOTORS LTD	75,680	687.45	52,026,216.00
TUBE INVESTMENTS OF INDIA LT	4,079	2,939.40	11,989,812.60
TVS MOTOR CO LTD	8,579	2,835.50	24,325,754.50
DIXON TECHNOLOGIES INDIA LTD	1,349	16,281.00	21,963,069.00
KALYAN JEWELLERS INDIA LTD	13,312	591.20	7,870,054.40
PAGE INDUSTRIES LTD	249	46,730.00	11,635,770.00
TITAN CO LTD	12,652	3,433.00	43,434,316.00

ETERNAL LTD	176,382	271.70	47,922,989.40
INDIAN HOTELS CO LTD	30,354	771.70	23,424,181.80
JUBILANT FOODWORKS LTD	14,306	679.35	9,718,781.10
INFO EDGE INDIA LTD	13,271	1,399.80	18,576,745.80
FSN E-COMMERCE VENTURES LTD	43,482	215.03	9,349,934.46
TRENT LTD	6,459	5,376.00	34,723,584.00
AVENUE SUPERMARTS LTD	6,152	4,023.70	24,753,802.40
BRITANNIA INDUSTRIES LTD	4,155	5,681.50	23,606,632.50
ITC LTD	112,435	420.10	47,233,943.50
MARICO LTD	18,704	717.70	13,423,860.80
NESTLE INDIA LTD	11,917	2,472.60	29,465,974.20
TATA CONSUMER PRODUCTS LTD	22,730	1,090.30	24,782,519.00
UNITED SPIRITS LTD	11,165	1,366.40	15,255,856.00
VARUN BEVERAGES LTD	50,437	489.30	24,678,824.10
COLGATE PALMOLIVE (INDIA)	5,249	2,392.00	12,555,608.00
DABUR INDIA LTD	17,618	514.55	9,065,341.90
GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD	14,264	1,238.70	17,668,816.80
HINDUSTAN UNILEVER LTD	30,670	2,464.90	75,598,483.00
APOLLO HOSPITALS ENTERPRISE	3,787	7,254.50	27,472,791.50
MAX HEALTHCARE INSTITUTE LTD	28,682	1,218.20	34,940,412.40
ALKEM LABORATORIES LTD	1,328	4,999.70	6,639,601.60
AUROBINDO PHARMA LTD	10,464	1,138.50	11,913,264.00
CIPLA LTD	20,761	1,473.90	30,599,637.90
DIVI'S LABORATORIES LTD	4,243	6,688.00	28,377,184.00
DR. REDDY'S LABORATORIES	22,091	1,259.30	27,819,196.30
LUPIN LTD	8,371	1,921.00	16,080,691.00
MANKIND PHARMA LTD	4,927	2,646.00	13,036,842.00
SUN PHARMACEUTICAL INDUS	35,672	1,692.30	60,367,725.60
TORRENT PHARMACEUTICALS LTD	4,589	3,524.00	16,171,636.00
ZYDUS LIFESCIENCES LTD	8,383	970.00	8,131,510.00
AU SMALL FINANCE BANK LTD	13,502	752.90	10,165,655.80
AXIS BANK LTD	84,952	1,099.60	93,413,219.20
BANK OF BARODA	32,605	243.39	7,935,730.95
CANARA BANK	71,143	112.03	7,970,150.29
HDFC BANK LIMITED	208,753	2,000.50	417,610,376.50
ICICI BANK LTD	194,473	1,465.80	285,058,523.40
IDFC FIRST BANK LTD	147,973	73.99	10,948,522.27
INDUSIND BANK LTD	21,362	858.80	18,345,685.60
KOTAK MAHINDRA BANK LTD	40,557	2,165.20	87,814,016.40
PUNJAB NATIONAL BANK	89,448	112.60	10,071,844.80
STATE BANK OF INDIA	66,544	824.20	54,845,564.80
UNION BANK OF INDIA	61,961	142.64	8,838,117.04
YES BANK LTD	463,728	20.16	9,348,756.48

BAJAJ FINANCE LTD	103,412	948.45	98,081,111.40
BAJAJ FINSERV LTD	13,612	2,053.90	27,957,686.80
BAJAJ HOLDINGS AND INVESTMEN	1,017	14,035.00	14,273,595.00
BSE LTD	7,614	2,521.30	19,197,178.20
CHOLAMANDALAM INVESTMENT AND	14,622	1,573.80	23,012,103.60
HDFC ASSET MANAGEMENT CO LTD	3,709	5,622.00	20,851,998.00
JIO FINANCIAL SERVICES LTD	105,242	317.25	33,388,024.50
MUTHOOT FINANCE LTD	4,843	2,683.20	12,994,737.60
POWER FINANCE CORPORATION	52,361	419.80	21,981,147.80
REC LTD	46,522	398.65	18,545,995.30
SBI CARDS & PAYMENT SERVICES	9,485	898.65	8,523,695.25
SHRIRAM FINANCE LTD	51,721	655.65	33,910,873.65
SUNDARAM FINANCE LTD	2,409	5,227.00	12,591,843.00
HDFC LIFE INSURANCE CO LTD	35,691	752.30	26,850,339.30
ICICI LOMBARD GENERAL INSURA	9,076	1,952.20	17,718,167.20
ICICI PRUDENTIAL LIFE INSURA	14,720	634.90	9,345,728.00
PB FINTECH LTD	13,163	1,801.90	23,718,409.70
SBI LIFE INSURANCE CO LTD	16,586	1,804.70	29,932,754.20
HCL TECHNOLOGIES LTD	35,274	1,530.40	53,983,329.60
INFOSYS LTD	122,617	1,584.30	194,262,113.10
LTIMINDTREE LTD	2,848	5,154.00	14,678,592.00
MPHASIS LTD	3,437	2,802.90	9,633,567.30
ORACLE FINANCIAL SERVICES	728	8,821.00	6,421,688.00
PERSISTENT SYSTEMS LTD	3,964	5,779.00	22,907,956.00
TATA CONSULTANCY SVCS LTD	33,449	3,158.20	105,638,631.80
TATA ELXSI LTD	1,069	6,198.50	6,626,196.50
TECH MAHINDRA LTD	20,149	1,543.80	31,106,026.20
WIPRO LTD	91,206	260.35	23,745,482.10
BHARTI AIRTEL LTD	94,764	1,909.20	180,923,428.80
INDUS TOWERS LTD	49,203	404.15	19,885,392.45
TATA COMMUNICATIONS LTD	4,419	1,771.20	7,826,932.80
VODAFONE IDEA LTD	1,134,290	7.63	8,654,632.70
ADANI POWER LTD	22,446	596.60	13,391,283.60
GAIL INDIA LTD	84,248	184.12	15,511,741.76
JSW ENERGY LTD	16,746	531.70	8,903,848.20
NHPC LTD	112,238	87.53	9,824,192.14
NTPC LTD	162,611	341.55	55,539,787.05
POWER GRID CORP OF INDIA LTD	173,475	297.00	51,522,075.00
TATA POWER CO LTD	58,701	401.85	23,588,996.85
TORRENT POWER LTD	6,122	1,367.60	8,372,447.20
DLF LTD	28,374	852.60	24,191,672.40
GODREJ PROPERTIES LTD	5,105	2,403.90	12,271,909.50
LODHA DEVELOPERS LTD	11,295	1,448.70	16,363,066.50

	OBEROI REALTY LTD	4,300	1,834.60	7,888,780.00
	PHOENIX MILLS LTD	8,144	1,493.70	12,164,692.80
	PRESTIGE ESTATES PROJECTS	6,449	1,806.10	11,647,538.90
	インドルピー 小計	7,573,000		4,942,151,968.00 (8,500,501,384)
カタールリアル	QATAR FUEL QSC	25,667	15.30	392,705.10
	QATAR GAS TRANSPORT(NAKILAT)	90,755	4.90	444,790.25
	MESAIEED PETROCHEMICAL HOLDI	187,792	1.36	255,960.49
	INDUSTRIES QATAR	55,539	12.95	719,230.05
	COMMERCIAL BANK PQSC	126,887	4.65	590,024.55
	DUKHAN BANK	57,922	3.59	207,939.98
	MASRAF AL RAYAN	196,047	2.35	460,710.45
	QATAR INTERNATIONAL ISLAMIC	33,544	11.30	379,047.20
	QATAR ISLAMIC BANK	64,822	23.49	1,522,668.78
	QATAR NATIONAL BANK	171,053	18.00	3,078,954.00
	OOREDOO QPSC	30,904	12.64	390,626.56
	QATAR ELECTRICITY & WATER CO	20,124	16.46	331,241.04
	BARWA REAL ESTATE CO	76,272	2.82	215,087.04
	カタールリアル 小計	1,137,328		8,988,985.49 (364,773,031)
南アフリカランド	ANGLOGOLD ASHANTI PLC	18,401	899.34	16,548,755.34
	GOLD FIELDS LTD	32,327	454.80	14,702,319.60
	HARMONY GOLD MINING CO LTD	21,876	267.60	5,854,017.60
	IMPALA PLATINUM HOLDINGS LTD	34,535	188.75	6,518,481.25
	KUMBA IRON ORE LTD	2,210	308.84	682,536.40
	SASOL LTD	23,948	95.65	2,290,626.20
	VALTERRA PLATINUM LIMITED	7,657	930.01	7,121,086.57
	BIDVEST GROUP LTD	11,282	232.67	2,624,982.94
	NASPERS LTD-N SHS	6,078	5,641.98	34,291,954.44
	PEPKOR HOLDINGS LTD	95,961	27.06	2,596,704.66
	WOOLWORTHS HOLDINGS LTD	30,774	48.02	1,477,767.48
	BID CORP LTD	11,966	455.30	5,448,119.80
	CLICKS GROUP LTD	9,232	367.36	3,391,467.52
	SHOPRITE HOLDINGS LTD	19,268	273.50	5,269,798.00
	ASPEN PHARMACARE HOLDINGS LT	14,775	114.16	1,686,714.00
	ABSA GROUP LTD	31,768	176.50	5,607,052.00
	CAPITEC BANK HOLDINGS LTD	3,245	3,479.44	11,290,782.80
	NEDBANK GROUP LTD	16,547	241.69	3,999,244.43
	STANDARD BANK GROUP LTD	47,992	230.70	11,071,754.40
	FIRSTRAND LTD	187,714	75.83	14,234,352.62
REINET INVESTMENTS SCA	4,896	528.98	2,589,886.08	
REMGRO LTD	17,738	171.39	3,040,115.82	
DISCOVERY LTD	21,049	220.19	4,634,779.31	

	OLD MUTUAL LTD	158,471	12.55	1,988,811.05	
	OUTSURANCE GROUP LTD	28,467	76.82	2,186,834.94	
	SANLAM LTD	63,397	87.87	5,570,694.39	
	MTN GROUP LTD	60,461	144.80	8,754,752.80	
	VODACOM GROUP LTD	23,661	143.41	3,393,224.01	
	NEPI ROCKCASTLE N.V.	22,775	138.00	3,142,950.00	
	南アフリカランド 小計	1,028,471		192,010,566.45 (1,607,128,441)	
アラブディルハム	ADNOC DRILLING CO PJSC	116,835	5.66	661,286.10	
	ADNOC GAS PLC	225,138	3.22	724,944.36	
	MULTIPLY GROUP	132,837	2.63	349,361.31	
	SALIK CO PJSC	70,321	6.05	425,442.05	
	AMERICANA RESTAURANTS INTERNATIONAL PLC	96,797	2.19	211,985.43	
	ABU DHABI NATIONAL OIL CO FO	99,491	3.67	365,131.97	
	ABU DHABI COMMERCIAL BANK	107,590	15.30	1,646,127.00	
	ABU DHABI ISLAMIC BANK	53,703	23.30	1,251,279.90	
	DUBAI ISLAMIC BANK	109,109	9.70	1,058,357.30	
	EMIRATES NBD PJSC	69,052	25.80	1,781,541.60	
	FIRST ABU DHABI BANK PJSC	163,675	17.80	2,913,415.00	
	EMIRATES TELECOM GROUP CO	128,942	18.52	2,388,005.84	
	DUBAI ELECTRICITY & WATER AU	220,016	2.78	611,644.48	
	ALDAR PROPERTIES PJSC	139,794	9.60	1,342,022.40	
	EMAAR DEVELOPMENT PJSC	37,929	14.65	555,659.85	
EMAAR PROPERTIES PJSC	245,803	14.85	3,650,174.55		
	アラブディルハム 小計	2,017,032		19,936,379.14 (802,040,532)	
クウェートディナール	BOUBYAN BANK K.S.C	59,887	0.71	42,819.20	
	GULF BANK	65,113	0.34	22,724.43	
	KUWAIT FINANCE HOUSE	407,424	0.80	327,976.32	
	NATIONAL BANK OF KUWAIT	305,209	1.04	319,553.82	
	MOBILE TELECOMMUNICATIONS CO	64,994	0.50	33,016.95	
	MABANEE CO KPSC	31,231	0.87	27,389.58	
	クウェートディナール 小計	933,858		773,480.30 (371,665,018)	
オフショア人民元	CHINA MERCHANTS ENERGY -A	18,900	6.18	116,802.00	
	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-A	74,000	5.92	438,080.00	
	CHINA SHENHUA ENERGY CO-A	15,000	37.77	566,550.00	
	CNOOC ENERGY TECHNOLOGY & -A	13,700	4.23	57,951.00	
	COSCO SHIPPING ENERGY TRAN-A	8,100	10.19	82,539.00	
	GUANGHUI ENERGY CO LTD-A	9,700	5.53	53,641.00	
	INNER MONGOLIA DIAN TOU EN-A	5,300	19.83	105,099.00	
	PETROCHINA CO LTD-A	47,000	8.93	419,710.00	
	SHAANXI COAL INDUSTRY CO L-A	21,900	19.55	428,145.00	

SHANXI COKING COAL ENERGY-A	12,420	6.85	85,077.00
SHANXI LU'AN ENVIRONMENTAL-A	6,500	11.45	74,425.00
YANKUANG ENERGY GROUP CO-A	13,256	12.76	169,146.56
YANTAI JEREH OILFIELD-A	2,700	38.32	103,464.00
ALUMINUM CORP OF CHINA LTD-A	31,100	7.63	237,293.00
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-A	7,800	24.70	192,660.00
BAOSHAN IRON & STEEL CO-A	42,300	7.36	311,328.00
CHIFENG JILONG GOLD MINING-A	3,400	23.91	81,294.00
CHINA JUSHI CO LTD -A	7,414	12.81	94,973.34
CHINA NORTHERN RARE EARTH -A	9,500	35.05	332,975.00
CHINA RARE EARTH RESOURCES-A	1,900	41.04	77,976.00
CITI PACIFIC SPECIAL STEE-A	7,100	13.19	93,649.00
CMOC GROUP LTD-A	36,400	8.63	314,132.00
GANFENG LITHIUM GROUP CO L-A	4,440	36.18	160,639.20
GUANGZHOU TINCI MATERIALS -A	4,180	19.20	80,256.00
HENAN SHENHUO COAL & POWER-A	3,500	18.08	63,280.00
HENGLI PETROCHEMICAL CO L-A	14,520	14.88	216,057.60
HOSHINE SILICON INDUSTRY C-A	1,400	50.30	70,420.00
HUAFON CHEMICAL CO LTD -A	15,600	7.48	116,688.00
HUAIBEI MINING HOLDINGS CO-A	3,700	11.98	44,326.00
HUNAN VALIN STEEL CO LTD -A	14,600	5.51	80,446.00
INNER MONGOLIA BAOTOU STE-A	100,100	2.20	220,220.00
INNER MONGOLIA JUNZHENG EN-A	15,700	5.58	87,606.00
JIANGSU EASTERN SHENGHONG -A	13,900	9.06	125,934.00
JIANGSU YOKE TECHNOLOGY-A	500	54.93	27,465.00
JIANGXI COPPER CO LTD-A	4,300	24.40	104,920.00
JINDUICHENG MOLYBDENUM CO -A	6,700	11.44	76,648.00
LB GROUP CO LTD-A	4,500	17.13	77,085.00
MEIHUA HOLDINGS GROUP CO -A	5,400	10.88	58,752.00
NANJING IRON & STEEL CO-A	13,000	4.66	60,580.00
NINGXIA BAOFENG ENERGY GRO-A	15,400	16.41	252,714.00
QINGHAI SALT LAKE INDUSTRY-A	10,200	18.05	184,110.00
RONGSHENG PETRO CHEMICAL-A	30,350	9.17	278,309.50
SATELLITE CHEMICAL CO LTD-A	8,090	18.29	147,966.10
SHANDONG GOLD MINING CO LT-A	8,268	31.09	257,052.12
SHANDONG HUALU HENGSHENG-A	3,520	23.30	82,016.00
SHANDONG NANSHAN ALUMINUM-A	23,900	4.06	97,034.00
SHANDONG SUN PAPER INDUSTR-A	8,800	14.01	123,288.00
SHANGHAI PUTAILAI NEW ENER-A	4,408	18.06	79,608.48
SHANJIN INTERNATIONAL GOLD C	5,580	19.23	107,303.40
TIANQI LITHIUM CORP-A	2,900	35.90	104,110.00
TIANSHAN ALUMINUM GROUP CO-A	7,500	9.07	68,025.00
TONGLING NONFERROUS METALS-A	27,300	3.52	96,096.00

WANHUA CHEMICAL GROUP CO -A	6,300	59.94	377,622.00
WESTERN MINING CO -A	3,300	16.89	55,737.00
WESTERN SUPERCONDUCTING TE-A	560	51.56	28,873.60
XIAMEN TUNGSTEN CO LTD-A	4,400	22.60	99,440.00
YUNNAN ALUMINIUM CO LTD-A	7,300	16.75	122,275.00
YUNNAN CHIHONG ZINC & GERM-A	11,000	5.61	61,710.00
YUNNAN ENERGY NEW MATERIAL C	1,400	29.24	40,936.00
YUNNAN YUNTIANHUA CO-A	4,400	24.45	107,580.00
ZANGGE MINING CO LTD-A	3,300	44.59	147,147.00
ZHEJIANG JUHUA CO-A	5,700	27.04	154,128.00
ZHEJIANG LONGSHENG GROUP C-A	6,700	10.59	70,953.00
ZHEJIANG NHU CO LTD-A	5,463	22.26	121,606.38
ZHONGJIN GOLD CORP-A	10,000	15.30	153,000.00
ZIJIN MINING GROUP CO LTD-A	44,800	19.79	886,592.00
AECC AVIATION POWER CO-A	6,800	38.92	264,656.00
AVICOPTER PLC-A	2,100	39.45	82,845.00
BEIJING NEW BUILDING MATER-A	3,700	26.92	99,604.00
CHINA CSSC HOLDINGS LTD-A	8,600	34.79	299,194.00
CHINA ENERGY ENGINEERING COR	96,300	2.55	245,565.00
CHINA NATIONAL CHEMICAL-A	9,700	8.03	77,891.00
CHINA RAILWAY GROUP LTD-A	52,000	5.89	306,280.00
CHINA STATE CONSTRUCTION -A	84,800	5.87	497,776.00
CHINA XD ELECTRIC CO LTD-A	11,300	6.97	78,761.00
CNGR ADVANCED MATERIAL CO -A	2,840	34.18	97,071.20
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	9,860	279.66	2,757,447.60
CRRC CORP LTD-A	57,000	7.60	433,200.00
DONGFANG ELECTRIC CORP LTD-A	4,400	19.62	86,328.00
EVE ENERGY CO LTD-A	4,020	45.99	184,879.80
GEM CO LTD-A	10,800	6.56	70,848.00
GOLDWIND SCIENCE &TECHNOL-A	3,400	9.97	33,898.00
GONEO GROUP CO LTD	1,624	47.65	77,383.60
GOTION HIGH-TECH CO LTD-A	3,900	31.19	121,641.00
JIANGSU HENGLI HYDRAULIC C-A	2,836	77.59	220,045.24
JIANGSU ZHONGTIAN TECHNOLO-A	5,300	14.41	76,373.00
KUANG-CHI TECHNOLOGIES CO-A	4,900	39.71	194,579.00
METALLURGICAL CORP OF CHIN-A	39,700	3.14	124,658.00
NARI TECHNOLOGY CO LTD-A	18,882	22.93	432,964.26
NINGBO DEYE TECHNOLOGY CO -A	2,738	53.63	146,838.94
NINGBO ORIENT WIRES & CABL-A	1,000	49.66	49,660.00
NINGBO SANXING MEDICAL CO -A	3,100	21.90	67,890.00
POWER CONSTRUCTION CORP OF-A	33,900	5.59	189,501.00
SANY HEAVY INDUSTRY CO LTD-A	19,900	19.52	388,448.00
SHANDONG HIMILE MECHANICAL-A	1,800	59.85	107,730.00

SHANGHAI ELECTRIC GRP CO L-A	24,000	7.79	186,960.00
SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A	2,400	65.22	156,528.00
SICHUAN ROAD&BRIDGE GROUP-A	13,860	8.95	124,047.00
SIEYUAN ELECTRIC CO LTD-A	1,500	77.70	116,550.00
SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A	4,920	72.75	357,930.00
SUNWODA ELECTRONIC CO LTD-A	5,600	21.20	118,720.00
TBEA CO LTD-A	10,920	13.13	143,379.60
WEICHAO POWER CO LTD-A	13,200	15.89	209,748.00
XCMG CONSTRUCTION MACHIN-A	25,000	8.74	218,500.00
XIAMEN C & D INC-A	4,400	10.40	45,760.00
YUTONG BUS CO LTD-A	4,900	25.73	126,077.00
ZHEJIANG CHINT ELECTRICS-A	4,100	23.18	95,038.00
ZHEJIANG HUAYOU COBALT CO -A	4,608	38.90	179,251.20
ZHEJIANG SANHUA INTELLIGEN-A	3,800	27.80	105,640.00
ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRI-A	1,600	44.47	71,152.00
ZOOMLION HEAVY INDUSTRY S-A	15,500	7.78	120,590.00
SHANGHAI M&G STATIONERY IN-A	1,800	29.91	53,838.00
ZHEJIANG WEIMING ENVIRONME-A	5,840	19.17	111,952.80
AIR CHINA LTD-A	35,100	7.46	261,846.00
BEIJING-SHANGHAI HIGH SPE-A	108,300	5.59	605,397.00
CHINA EASTERN AIRLINES CO-A	33,300	3.85	128,205.00
CHINA MERCHANTS EXPRESSWAY-A	10,700	11.76	125,832.00
CHINA SOUTHERN AIRLINES CO-A	27,600	5.73	158,148.00
COSCO SHIPPING HOLDINGS CO-A	27,970	15.61	436,611.70
DAQIN RAILWAY CO LTD -A	50,900	6.46	328,814.00
HAINAN AIRLINES HOLDING CO-A	81,700	1.47	120,099.00
JUNEYAO AIRLINES CO LTD-A	3,500	12.70	44,450.00
LIAONING PORT CO LTD-A	21,900	1.57	34,383.00
S F HOLDING CO LTD-A	10,900	47.60	518,840.00
SHANGHAI INTERNATIONAL AIR-A	2,100	32.18	67,578.00
SPRING AIRLINES CO LTD-A	1,900	54.17	102,923.00
YTO EXPRESS GROUP CO LTD-A	7,400	14.10	104,340.00
ANHUI JIANGHUAI AUTO GROUP-A	4,300	45.46	195,478.00
BAIC BLUEPARK NEW ENERGY -A	10,900	7.87	85,783.00
BETHEL AUTOMOTIVE SAFETY S-A	1,260	50.57	63,718.20
BYD CO LTD -A	3,900	334.12	1,303,068.00
CHANGZHOU XINGYU AUTOMOTIV-A	700	121.66	85,162.00
CHONGQING CHANGAN AUTOMOB-A	17,126	12.98	222,295.48
FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP-A	4,400	57.57	253,308.00
GREAT WALL MOTOR CO LTD-A	6,400	22.44	143,616.00
GUANGZHOU AUTOMOBILE GROUP-A	14,400	7.74	111,456.00
HUAYU AUTOMOTIVE SYSTEMS -A	7,100	18.84	133,764.00
HUIZHOU DESAY SV AUTOMOTIV-A	1,000	103.40	103,400.00

NINGBO TUOPU GROUP CO LTD-A	4,955	49.16	243,587.80
SAIC MOTOR CORP LTD-A	17,810	17.68	314,880.80
SAILUN GROUP CO LTD-A	6,100	13.28	81,008.00
SERES GROUP CO L-A	3,700	129.55	479,335.00
ZHEJIANG WANFENG AUTO -A	4,500	17.24	77,580.00
BEIJING ROBOROCK TECHNOLOG-A	548	160.26	87,822.48
ECOVACS ROBOTICS CO LTD-A	600	67.88	40,728.00
GREE ELECTRIC APPLIANCES I-A	6,000	47.55	285,300.00
HAIER SMART HOME CO LTD-A	15,100	26.05	393,355.00
MIDEA GROUP CO LTD-A	8,500	72.55	616,675.00
OPPEIN HOME GROUP INC-A	1,040	58.35	60,684.00
SICHUAN CHANGHONG ELECTRIC-A	17,000	10.02	170,340.00
ZHEJIANG SUPOR CO LTD -A	1,700	52.95	90,015.00
37 INTERACTIVE ENTERTAINME-A	3,900	16.79	65,481.00
BEIJING ENLIGHT MEDIA CO L-A	5,600	19.49	109,144.00
FOCUS MEDIA INFORMATION TE-A	32,600	7.56	246,456.00
JIANGSU PHOENIX PUBLISH-A	5,500	11.24	61,820.00
KUNLUN TECH CO LTD-A	2,500	34.75	86,875.00
MANGO EXCELLENT MEDIA CO L-A	3,110	22.05	68,575.50
CCOOP GROUP CO LTD-A	36,300	2.36	85,668.00
CHINA TOURISM GROUP DUTY F-A	4,900	63.78	312,522.00
HLA GROUP CORP L-A	9,300	6.99	65,007.00
ZHEJIANG CHINA COMMODITIES-A	13,000	20.99	272,870.00
YIFENG PHARMACY CHAIN CO L-A	2,596	23.84	61,888.64
YONGHUI SUPERSTORES CO LTD-A	16,200	4.78	77,436.00
ANGEL YEAST CO LTD-A	3,700	35.18	130,166.00
ANHUI GUJING DISTILLERY CO-A	800	139.26	111,408.00
ANHUI YINGJIA DISTILLERY C-A	1,600	40.08	64,128.00
BEIJING YANJING BREWERY CO-A	3,900	12.95	50,505.00
CHONGQING BREWERY CO-A	800	55.39	44,312.00
EASTROC BEVERAGE GROUP CO -A	1,280	297.44	380,723.20
FOSHAN HAITIAN FLAVOURING -A	10,870	38.90	422,843.00
GUANGDONG HAID GROUP CO-A	4,200	56.67	238,014.00
HEBEI YANGYUAN ZHIHUI BEVERA	2,600	21.70	56,420.00
HENAN SHUANGHUI INVESTMENT-A	7,400	25.32	187,368.00
INNER MONGOLIA YILI INDUS-A	14,200	28.19	400,298.00
JIANGSU KING'S LUCK BREWER-A	3,400	39.70	134,980.00
JIANGSU YANGHE DISTILLERY-A	3,500	68.38	239,330.00
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	2,800	1,443.00	4,040,400.00
LUZHOU LAOJIAO CO LTD-A	3,800	123.75	470,250.00
MUYUAN FOODSTUFF CO LTD-A	12,816	47.33	606,581.28
NEW HOPE LIUHE CO LTD-A	7,600	9.88	75,088.00
SHANXI XINGHUACUN FEN WINE-A	2,720	180.29	490,388.80

TSINGTAO BREWERY CO LTD-A	1,500	68.85	103,275.00
WENS FOODSTUFFS GROUP CO - A	16,560	17.90	296,424.00
WULIANGYE YIBIN CO LTD-A	8,300	122.56	1,017,248.00
YIHAI KERRY ARAWANA HOLDIN-A	2,200	30.26	66,572.00
AIER EYE HOSPITAL GROUP CO-A	17,368	12.56	218,142.08
APT MEDICAL INC-A	580	296.24	171,819.20
GUANGZHOU BAIYUNSHAN PHAR-A	3,300	26.84	88,572.00
HUADONG MEDICINE CO LTD-A	5,140	44.44	228,421.60
JIANGSU YUYUE MEDICAL EQU-A	3,000	35.10	105,300.00
SHANGHAI PHARMACEUTICALS-A	4,400	19.14	84,216.00
SHANGHAI UNITED IMAGING HE-A	1,800	129.50	233,100.00
SHENZHEN MINDRAY BIO-MEDIC-A	2,700	225.79	609,633.00
SHENZHEN NEW INDUSTRIES BI-A	1,500	54.33	81,495.00
BEIJING TIAN TAN BIOLOGICAL-A	3,960	19.82	78,487.20
BEIJING TONGRENTANG CO-A	2,300	35.93	82,639.00
BEIJING WANTAI BIOLOGICAL-A	3,115	59.24	184,532.60
CHANGCHUN HIGH-TECH INDUST-A	700	102.38	71,666.00
CHINA RESOURCES SANJIU MED-A	4,485	31.52	141,367.20
CHONGQING ZHIFEI BIOLOGICA-A	4,050	20.35	82,417.50
CSPC INNOVATION PHARMACEUT-A	3,480	54.73	190,460.40
DONG-E-E-JIAOCO LTD-A	1,200	49.60	59,520.00
HAISCO PHARMACEUTICAL GROU-A	1,800	48.99	88,182.00
HANGZHOU TIGERMED CONSULTI-A	300	57.97	17,391.00
HUALAN BIOLOGICAL ENGINEER-A	4,680	16.30	76,284.00
HUMANWELL HEALTHCARE GROUP-A	3,800	21.86	83,068.00
IMEIK TECHNOLOGY DEVELOPME-A	560	177.52	99,411.20
JIANGSU HENGRUI MEDICINE C-A	13,716	58.00	795,528.00
PHARMARON BEIJING CO LTD-A	3,675	26.08	95,844.00
SHANGHAI FOSUN PHARMACEUTI-A	3,600	26.13	94,068.00
SHANGHAI RAAS BLOOD PRODUC-A	10,500	6.97	73,185.00
SHENZHEN SALUBRIS PHARM-A	1,700	51.88	88,196.00
SICHUAN BOKIN PHARMACEUTI-A	400	302.16	120,864.00
SICHUAN KELUN PHARMACEUTIC-A	4,600	35.01	161,046.00
WUXI APPTTEC CO LTD-A	5,728	82.76	474,049.28
YUNNAN BAIYAO GROUP CO LTD-A	4,160	56.17	233,667.20
ZHANGZHOU PIENZHEHUANG PHA-A	1,500	198.52	297,780.00
AGRICULTURAL BANK OF CHINA-A	192,200	6.19	1,189,718.00
BANK OF BEIJING CO LTD -A	40,600	6.79	275,674.00
BANK OF CHANGSHA CO LTD-A	7,500	10.22	76,650.00
BANK OF CHENGDU CO LTD-A	9,000	20.05	180,450.00
BANK OF CHINA LTD-A	92,400	5.65	522,060.00
BANK OF COMMUNICATIONS CO-A	115,200	8.00	921,600.00
BANK OF HANGZHOU CO LTD-A	13,000	16.86	219,180.00

BANK OF JIANGSU CO LTD-A	40,600	11.70	475,020.00
BANK OF NANJING CO LTD -A	26,000	11.66	303,160.00
BANK OF NINGBO CO LTD -A	15,700	27.33	429,081.00
BANK OF SHANGHAI CO LTD-A	33,710	10.87	366,427.70
BANK OF SUZHOU CO LTD-A	5,100	8.95	45,645.00
CHINA CONSTRUCTION BANK-A	45,900	9.57	439,263.00
CHINA EVERBRIGHT BANK CO-A	108,400	4.27	462,868.00
CHINA MERCHANTS BANK-A	45,500	44.85	2,040,675.00
CHINA MINSHENG BANKING-A	83,200	5.39	448,448.00
CHINA ZHESHANG BANK CO LTD-A	42,270	3.55	150,058.50
CHONGQING RURAL COMMERCIAL-A	26,300	7.15	188,045.00
CNPC CAPITAL CO LTD-A	19,900	9.30	185,070.00
HUAXIA BANK CO LTD-A	29,800	8.27	246,446.00
IND & COMM BK OF CHINA-A	142,300	7.70	1,095,710.00
INDUSTRIAL BANK CO LTD -A	46,900	24.01	1,126,069.00
PING AN BANK CO LTD-A	43,000	12.61	542,230.00
POSTAL SAVINGS BANK OF CHI-A	65,700	5.66	371,862.00
SHANGHAI PUDONG DEVEL BANK-A	64,200	13.48	865,416.00
SHANGHAI RURAL COMMERCIAL -A	18,900	9.83	185,787.00
BOC INTERNATIONAL CHINA CO-A	3,000	14.25	42,750.00
CAITONG SECURITIES CO LTD-A	8,800	8.18	71,984.00
CAPITAL SECURITIES CO LTD-A	4,800	19.98	95,904.00
CHANGJIANG SECURITIES CO L-A	6,800	7.19	48,892.00
CHINA GALAXY SECURITIES CO-A	19,600	17.58	344,568.00
CHINA GREAT WALL SECURITIE-A	12,900	8.93	115,197.00
CHINA INTERNATIONAL CAPTAL-A	6,300	36.61	230,643.00
CHINA MERCHANTS SECURITIES-A	17,100	18.00	307,800.00
CITIC SECURITIES CO-A	28,000	28.90	809,200.00
CSC FINANCIAL CO LTD-A	10,600	25.77	273,162.00
DONGXING SECURITIES CO LT-A	6,200	11.42	70,804.00
EAST MONEY INFORMATION CO-A	34,212	23.35	798,850.20
EVERBRIGHT SECURITIE CO -A	6,600	18.24	120,384.00
FOUNDER SECURITIES CO LTD-A	17,000	8.12	138,040.00
GF SECURITIES CO LTD-A	12,700	18.70	237,490.00
GUOLIAN MINSHENG SECURITIE-A	11,200	11.37	127,344.00
GUOSEN SECURITIES CO LTD-A	11,300	12.41	140,233.00
GUOTAI HAITONG SECURITIES CO	31,068	19.81	615,457.08
GUOYUAN SECURITIES CO LTD-A	9,500	8.37	79,515.00
HITHINK ROYALFLUSH INFORMA-A	1,200	276.95	332,340.00
HUATAI SECURITIES CO LTD-A	15,900	19.07	303,213.00
INDUSTRIAL SECURITIES CO-A	16,300	6.44	104,972.00
NANJING SECURITIES CO LTD	7,600	8.37	63,612.00
ORIENT SECURITIES CO LTD-A	15,100	10.86	163,986.00

SDIC CAPITAL CO LTD-A	11,000	7.78	85,580.00
SHENWAN HONGYUAN GROUP CO-A	45,600	5.35	243,960.00
SINOLINK SECURITIES CO LTD-A	7,700	9.39	72,303.00
SOOCHOW SECURITIES CO LTD-A	9,700	9.27	89,919.00
SOUTHWEST SECURITIES CO LT-A	17,400	4.56	79,344.00
TIANFENG SECURITIES CO LTD-A	22,700	4.85	110,095.00
WESTERN SECURITIES CO LTD-A	10,000	8.07	80,700.00
ZHESHANG SECURITIES CO LTD-A	14,000	11.34	158,760.00
ZHONGTAI SECURITIES CO LTD-A	10,500	6.77	71,085.00
CHINA LIFE INSURANCE CO-A	7,100	40.22	285,562.00
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-A	14,800	36.66	542,568.00
NEW CHINA LIFE INSURANCE C-A	5,100	62.16	317,016.00
PICC HOLDING CO-A	23,800	8.42	200,396.00
PING AN INSURANCE GROUP CO-A	23,100	57.19	1,321,089.00
360 SECURITY TECHNOLOGY IN-A	21,700	10.76	233,492.00
BEIJING KINGSOFT OFFICE SO-A	1,200	289.37	347,244.00
CHINA NATIONAL SOFTWARE -A	1,170	47.09	55,095.30
EMPYREAN TECHNOLOGY CO LTD-A	1,500	109.00	163,500.00
HUNDSUN TECHNOLOGIES INC-A	4,973	33.10	164,606.30
IFLYTEK CO LTD - A	5,900	47.92	282,728.00
ISOFTSTONE INFORMATION TEC-A	1,900	56.10	106,590.00
JIANGSU HOPERUN SOFTWARE C-A	1,900	53.55	101,745.00
RANGE INTELLIGENT COMPUTI-A	3,200	50.99	163,168.00
SHANGHAI BAOSIGHT SOFTWARE-A	3,594	24.55	88,232.70
YONYOU NETWORK TECHNOLOGY-A	5,908	14.24	84,129.92
ACCELINK TECHNOLOGIES CO -A	1,900	48.29	91,751.00
ANKER INNOVATIONS TECHNOLO-A	1,040	119.40	124,176.00
AVARY HOLDING SHENZHEN CO -A	4,500	47.33	212,985.00
BOE TECHNOLOGY GROUP CO LT-A	89,600	4.07	364,672.00
CHAOZHOU THREE-CIRCLE GROU-A	4,500	33.62	151,290.00
CHINA GREATWALL TECHNOLOGY-A	6,700	15.00	100,500.00
CHINA RAILWAY SIGNAL & COM-A	11,000	5.54	60,940.00
EOPTOLINK TECHNOLOGY INC L-A	2,460	178.26	438,519.60
EVERDISPLAY OPTRONICS SHAN-A	23,718	2.45	58,109.10
FOXCONN INDUSTRIAL INTERNE-A	30,000	27.02	810,600.00
GOERTEK INC -A	8,600	23.03	198,058.00
GRG BANKING EQUIPMENT CO -A	2,200	13.76	30,272.00
GUANGDONG LY INTELLIGENT M-A	13,500	9.19	124,065.00
GUANGZHOU HAIGE COMMUNICAT-A	7,600	13.01	98,876.00
HENGTONG OPTIC-ELECTRIC CO-A	3,700	15.87	58,719.00
HUAGONG TECH CO LTD-A	2,700	48.17	130,059.00
HUAQIN TECHNOLOGY CO LTD-A	2,000	85.84	171,680.00
INSPUR ELECTRONIC INFORMAT-A	3,700	54.74	202,538.00

LENS TECHNOLOGY CO LTD-A	12,100	24.04	290,884.00
LUXSHARE PRECISIONIndustr-A	16,733	38.66	646,897.78
MAXSCEND MICROELECTRONICS -A	1,076	72.70	78,225.20
NINESTAR CORP-A	1,800	25.18	45,324.00
OFILM GROUP CO LTD-A	7,700	11.48	88,396.00
SHANGHAI BOCHU ELECTRONIC-A	548	131.90	72,281.20
SHENGYI TECHNOLOGY CO LTD -A	4,500	38.41	172,845.00
SHENNAN CIRCUITS CO LTD-A	1,794	141.25	253,402.50
SHENZHEN TRANSSION HOLDING-A	2,511	74.08	186,014.88
SUPCON TECHNOLOGY CO LTD-A	2,070	46.96	97,207.20
SUZHOU DONGSHAN PRECISION-A	3,300	54.97	181,401.00
SUZHOU TFC OPTICAL COMMUNI-A	1,568	88.96	139,489.28
TCL TECHNOLOGY GROUP CORP-A	54,590	4.64	253,297.60
UNISPLENDOR CORP LTD-A	7,876	24.72	194,694.72
VICTORY GIANT TECHNOLOGY -A	1,800	157.84	284,112.00
WINGTECH TECHNOLOGY CO LTD-A	2,700	37.12	100,224.00
WUHAN GUIDE INFRARED CO LT-A	13,464	10.73	144,468.72
WUS PRINTED CIRCUIT KUNSHA-A	3,860	51.49	198,751.40
YEALINK NETWORK TECHNOLOGY-A	2,240	33.90	75,936.00
ZHEJIANG DAHUA TECHNOLOGY-A	6,300	16.34	102,942.00
ZHONGJI INNOLIGHT CO LTD-A	2,380	187.95	447,321.00
ZTE CORP-A	8,500	34.25	291,125.00
CHINA UNITED NETWORK-A	67,900	5.48	372,092.00
CGN POWER CO LTD-A	40,600	3.73	151,438.00
CHINA NATIONAL NUCLEAR POW-A	44,300	9.28	411,104.00
CHINA THREE GORGES RENEWAB-A	72,600	4.37	317,262.00
CHINA YANGTZE POWER CO LTD-A	52,900	29.51	1,561,079.00
DATANG INTL POWER GEN CO-A	20,000	3.54	70,800.00
ENN NATURAL GAS CO LTD-A	4,800	19.78	94,944.00
GD POWER DEVELOPMENT CO -A	40,500	4.76	192,780.00
HUADIAN POWER INTL CORP-A	12,500	5.45	68,125.00
HUANENG LANCANG RIVER HYDR-A	11,200	9.54	106,848.00
HUANENG POWER INTL INC-A	18,200	7.31	133,042.00
SDIC POWER HOLDINGS CO LTD-A	20,100	15.19	305,319.00
SHENERGY COMPANY LIMITED	9,900	8.28	81,972.00
SICHUAN CHUANTOU ENERGY CO-A	14,700	16.05	235,935.00
WINTIME ENERGY GROUP CO LTD	47,800	1.43	68,354.00
ZHEJIANG ZHENENG ELECTRIC-A	21,300	5.17	110,121.00
ACM RESEARCH SHANGHAI I-A	630	113.72	71,643.60
ADVANCED MICRO-FABRICATION-A	1,301	183.70	238,993.70
AMLOGIC SHANGHAI INC-A	600	73.63	44,178.00
BESTECHNIC SHANGHAI CO LTD-A	280	239.78	67,138.40
CAMBRICON TECHNOLOGIES-A	1,000	582.00	582,000.00

CHINA RESOURCES MICROELECT-A	2,200	47.68	104,896.00	
CSI SOLAR CO LTD-A	12,000	9.35	112,200.00	
FLAT GLASS GROUP CO LTD-A	2,300	16.64	38,272.00	
GALAXYCORE INC-A	3,767	15.72	59,217.24	
GIGADEVICE SEMICONDUCTOR I-A	1,356	117.11	158,801.16	
HANGZHOU FIRST APPLIED MAT-A	7,912	13.49	106,732.88	
HANGZHOU SILAN MICROELECTR-A	2,000	25.57	51,140.00	
HWATSING TECHNOLOGY CO LTD-A	762	109.45	83,400.90	
HYGON INFORMATION TECHNOLO-A	5,200	136.67	710,684.00	
INGENIC SEMICONDUCTOR CO -A	1,200	67.17	80,604.00	
JA SOLAR TECHNOLOGY CO LTD-A	6,612	11.68	77,228.16	
JCET GROUP CO LTD-A	3,800	34.07	129,466.00	
JINKO SOLAR CO LTD-A	20,000	5.41	108,200.00	
LONGI GREEN ENERGY TECHNOL-A	19,736	16.31	321,894.16	
LOONGSON TECHNOLOGY CORP L-A	800	130.81	104,648.00	
MONTAGE TECHNOLOGY CO LTD-A	2,264	83.91	189,972.24	
NATIONAL SILICON INDUSTRY -A	5,600	19.06	106,736.00	
NAURA TECHNOLOGY GROUP CO-A	1,620	320.05	518,481.00	
NEXCHIP SEMICONDUCTOR CORP-A	4,400	20.95	92,180.00	
OMNIVISION INTEGRATED CIRCUI	3,185	125.10	398,443.50	
PIOTECH INC-A	438	163.21	71,485.98	
ROCKCHIP ELECTRONICS CO L-A	900	161.95	145,755.00	
SANAN OPTOELECTRONICS CO L-A	9,900	12.51	123,849.00	
SG MICRO CORP-A	1,309	69.72	91,263.48	
SHENZHEN GOODIX TECHNOLOGY-A	1,000	72.74	72,740.00	
TCL ZHONGHUAN RENEWABLE EN-A	8,075	8.47	68,395.25	
TIANSHUI HUATIAN TECHNOLOG-A	6,400	9.99	63,936.00	
TONGFU MICROELECTRONIC CO-A	3,200	25.84	82,688.00	
TONGWEI CO LTD-A	8,700	20.53	178,611.00	
TRINA SOLAR CO LTD-A	3,200	15.51	49,632.00	
UNIGROUP GUOXIN MICROELECT-A	1,819	67.57	122,909.83	
VERISILICON MICROELECTRONI-A	1,600	86.69	138,704.00	
XINJIANG DAQO NEW ENERGY C-A	3,600	25.91	93,276.00	
ZHEJIANG JINGSHENG MECHANI-A	3,900	28.11	109,629.00	
CHINA MERCHANTS SHEKOU IND-A	19,800	8.84	175,032.00	
HAINAN AIRPORT INFRASTRUCT-A	21,800	3.90	85,020.00	
POLY DEVELOPMENTS AND HOLD-A	26,600	8.05	214,130.00	
SHANGHAI ZHANGJIANG HIGH-A	3,900	26.75	104,325.00	
YOUNGOR FASHION CO LTD	14,000	7.49	104,860.00	
オフショア人民元 小計	5,596,874		89,245,247.22 (1,834,569,924)	
サウジアラビア リアル	ADES HOLDING CO	10,805	13.04	140,897.20
	SAUDI ARABIAN OIL CO	224,346	24.10	5,406,738.60

SABIC AGRI-NUTRIENTS CO	8,158	114.80	936,538.40	
SAHARA INTERNATIONAL PETROCH	11,987	17.90	214,567.30	
SAUDI ARABIAN MINING CO	48,382	54.55	2,639,238.10	
SAUDI ARAMCO BASE OIL CO	1,626	104.00	169,104.00	
SAUDI BASIC INDUSTRIES CORP	33,877	54.60	1,849,684.20	
SAUDI IND INVESTMENT GROUP	9,830	17.55	172,516.50	
SAUDI KAYAN PETROCHEMICAL CO	39,302	4.60	180,789.20	
YANBU NATIONAL PETROCHEMICAL	12,042	29.06	349,940.52	
SAL SAUDI LOGISTICS SERVICES	1,603	174.40	279,563.20	
SAUDI RESEARCH & MEDIA GROUP	1,446	185.00	267,510.00	
JARIR MARKETING CO	19,801	12.79	253,254.79	
NAHDI MEDICAL CO	1,177	131.00	154,187.00	
ALMARAI CO	18,705	47.50	888,487.50	
DALLAH HEALTHCARE CO	1,090	133.80	145,842.00	
DR SULAIMAN AL HABIB MEDICAL	3,120	254.40	793,728.00	
MOUWASAT MEDICAL SERVICES CO	3,089	74.75	230,902.75	
AL RAJHI BANK	72,576	96.00	6,967,296.00	
ALINMA BANK	46,934	25.88	1,214,651.92	
ARAB NATIONAL BANK	33,234	20.88	693,925.92	
BANK AL-JAZIRA	20,957	12.37	259,238.09	
BANK ALBILAD	26,674	26.00	693,524.00	
BANQUE SAUDI FRANSI	45,089	17.63	794,919.07	
RIYAD BANK	55,565	27.90	1,550,263.50	
SAUDI AWWAL BANK	35,509	32.88	1,167,535.92	
SAUDI INVESTMENT BANK/THE	20,518	14.24	292,176.32	
THE SAUDI NATIONAL BANK	107,121	36.66	3,927,055.86	
SAUDI TADAWUL GROUP HOLDING	1,595	168.00	267,960.00	
AL RAJHI CO FOR CO-OPERATIVE	1,373	117.80	161,739.40	
BUPA ARABIA FOR COOPERATIVE	2,957	164.80	487,313.60	
CO FOR COOPERATIVE INSURANCE	2,747	141.80	389,524.60	
ARABIAN INTERNET & COMMUNICA	788	252.40	198,891.20	
ELM CO	836	909.50	760,342.00	
ETIHAD ETISALAT CO	13,501	55.20	745,255.20	
SAUDI TELECOM CO	74,567	41.96	3,128,831.32	
ACWA POWER CO	5,806	232.40	1,349,314.40	
SAUDI ELECTRICITY CO	33,209	14.80	491,493.20	
DAR AL ARKAN REAL ESTATE DEV	18,952	19.60	371,459.20	
JABAL OMAR DEVELOPMENT CO	23,000	19.71	453,330.00	
MAKKAH CONSTRUCTION & DEVEPL	4,000	86.20	344,800.00	
サウジアラビアリアル 小計	1,097,894		41,784,329.98 (1,646,302,601)	
合 計	134,727,415		48,812,884,277 (48,812,884,277)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(2)株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	メキシコペソ	FIBRA UNO ADMINISTRACION SA	108,200	2,820,774.00	
		PROLOGIS PROPERTY MEXICO SA	39,079	2,683,164.14	
		メキシコペソ 小計	147,279	5,503,938.14 (43,464,599)	
	合計			43,464,599 (43,464,599)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注3)券面総額欄の数値は口数を表しております。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	株式 32銘柄	100.0%		2.6%
メキシコペソ	株式 21銘柄	95.3%		1.8%
	投資証券 2銘柄		4.7%	0.1%
ブラジルレアル	株式 41銘柄	100.0%		3.5%
チリペソ	株式 11銘柄	100.0%		0.4%
コロンビアペソ	株式 3銘柄	100.0%		0.1%
ユーロ	株式 9銘柄	100.0%		0.6%
トルコリラ	株式 16銘柄	100.0%		0.5%
チェココルナ	株式 3銘柄	100.0%		0.2%
ハンガリーフォリント	株式 3銘柄	100.0%		0.3%
ポーランドズロチ	株式 16銘柄	100.0%		1.2%
ロシアルーブル	株式 13銘柄			
香港ドル	株式 151銘柄	100.0%		23.6%
マレーシアリングgit	株式 30銘柄	100.0%		1.2%
タイバーツ	株式 21銘柄	100.0%		1.1%
フィリピンペソ	株式 11銘柄	100.0%		0.5%
インドネシアルピア	株式 17銘柄	100.0%		1.1%
韓国ウォン	株式 81銘柄	100.0%		10.8%
新台湾ドル	株式 88銘柄	100.0%		19.4%
インドルピー	株式 158銘柄	100.0%		17.4%
カタールリアル	株式 13銘柄	100.0%		0.7%
南アフリカランド	株式 29銘柄	100.0%		3.3%
アラブディルハム	株式 16銘柄	100.0%		1.6%
クウェートディナール	株式 6銘柄	100.0%		0.8%
オフショア人民元	株式 392銘柄	100.0%		3.8%
サウジアラビアリアル	株式 41銘柄	100.0%		3.4%

(注)時価比率は通貨ごとの有価証券の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表（その他の注記）の2 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。

R M国内リートマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2025年 7月22日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	364,927,431
投資証券	66,092,786,450
派生商品評価勘定	25,974,020
未収配当金	612,183,294
未収利息	3,499
差入委託証拠金	31,717,093
流動資産合計	67,127,591,787
資産合計	67,127,591,787
負債の部	
流動負債	
前受金	23,685,500
未払解約金	40,883,100
流動負債合計	64,568,600
負債合計	64,568,600
純資産の部	
元本等	
元本	43,411,520,949
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	23,651,502,238
元本等合計	67,063,023,187
純資産合計	67,063,023,187
負債純資産合計	67,127,591,787

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

2025年 7月22日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2024年 7月23日
期首元本額	46,763,525,370円
期中追加設定元本額	16,641,358,419円
期中一部解約元本額	19,993,362,840円
期末元本額	43,411,520,949円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド（安定型）	280,896,509円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	1,413,922,675円
りそなラップ型ファンド（成長型）	1,834,691,492円
DCりそな グローバルバランス	10,725,177円
つみたてバランスファンド	4,720,017,586円

りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	326,813,160円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	318,780,111円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	231,506,510円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	125,418,576円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	89,730,072円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	53,210,421円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	147,186,079円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	78,945,019円
九州SDGs・グローバルバランス	44,736,094円
りそな国内リートインデックス(ラップ専用)	7,052,776,364円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定型)	4,825,627円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定成長型)	69,411,733円
ラップ型ファンド・プラスESG(成長型)	134,184,339円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定型)	44,697,920円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定成長型)	76,786,661円
りそな つみたてラップ型ファンド(成長型)	97,897,567円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	12,826,998円
ターゲットリターンバランスファンド(目標2%)	3,716,216円
ターゲットリターンバランスファンド(目標3%)	2,872,053円
ターゲットリターンバランスファンド(目標4%)	12,597,625円
ターゲットリターンバランスファンド(目標5%)	6,765,110円
ターゲットリターンバランスファンド(目標6%)	13,775,075円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	5,719,720円
りそなJリートインデックス(年1回決算型)	64,317,293円
りそなJリートインデックス(年4回決算型)	130,309,574円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035(運用継続型)	84,744円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040(運用継続型)	101,783円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045(運用継続型)	76,190円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050(運用継続型)	42,411円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055(運用継続型)	89,186円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060(運用継続型)	65,443円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065(運用継続型)	82,119円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070	51,087円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075	31,815円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070(運用継続型)	68,145円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075(運用継続型)	40,439円
FWりそな国内リートインデックスオープン	8,105,076,138円
FWりそな国内リートインデックスファンド	7,590,700,110円
Smart-i Jリートインデックス	3,775,752,634円
Smart-i 8資産バランス 安定型	114,075,539円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	381,663,529円
Smart-i 8資産バランス 成長型	613,671,131円
J-REITインデックスファンド(適格機関投資家専用)	3,620,037,689円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	109,184,272円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	598,161円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	4,223,569円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	12,893,584円
りそなマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	27,402,143円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	28,357,022円
りそなマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	111,875円
りそなFT マルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	40,022,407円
りそなJ-REITインデックスファンド(分配金抑制型)(適格機関投資家専用)	646,381,686円
J-REITインデックスファンド202102(適格機関投資家専用)	124,934,218円
りそなDAAファンド202205(適格機関投資家専用)	46,562,294円
りそなFT グローバルリートファンド202307(適格機関投資家専用)	462,874,879円
りそなマルチアセットファンド202310(適格機関投資家専用)	205,680,548円
りそなマルチアセットファンド202403(適格機関投資家専用)	90,524,803円
2. 計算日における受益権の総数	43,411,520,949口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.5448円
(10,000口当たり純資産額)	(15,448円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

2025年 7月22日現在	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、リートの価格変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 デリバティブ取引等を行った場合は、信託約款に記載した目的で取引を行っております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用リスクを管理する部門では、信託財産の運用成果とその内容について、客観的に把握するため、定期的にパフォーマンス分析と評価を実施し、運用評価委員会に報告します。 また、運用ガイドライン等の遵守状況及び運用事務状況をモニタリングし、定期的にコンプライアンス・リスク管理委員会に報告します。

金融商品の時価等に関する事項

2025年 7月22日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
2. 時価の算定方法	投資証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引 （その他の注記）の2 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

2025年 7月22日現在	
該当事項はありません。	

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

1 有価証券に関する注記

売買目的有価証券

種類	2025年 7月22日現在	
	損益に含まれた評価差額（円）	
投資証券	4,209,941,519	
合計	4,209,941,519	

（注）損益に含まれた評価差額は、親投資信託受益証券の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

2 デリバティブ取引に関する注記

（投資証券関連）

（2025年 7月22日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	不動産投信指数先物取引				
	買建	815,255,980	-	841,230,000	25,974,020
合計		815,255,980	-	841,230,000	25,974,020

（注）時価の算定方法

先物取引

国内先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	エスコンジャパンリート投資法人	1,390	177,642,000	
	サンケイリアルエステート投資法人	2,013	187,410,300	
	S O S i L A 物流リート投資法人	3,135	359,271,000	
	東海道リート投資法人	1,222	136,008,600	
	日本アコモデーションファンド投資法人	10,847	1,270,183,700	
	森ヒルズリート投資法人	7,388	996,641,200	
	産業ファンド投資法人	11,503	1,407,967,200	
	アドバンス・レジデンス投資法人	12,349	1,907,920,500	
	アクティブ・プロパティーズ投資法人	9,161	1,165,279,200	
	G L P 投資法人	20,673	2,689,557,300	
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	3,181	932,351,100	
	日本プロロジスリート投資法人	32,343	2,587,440,000	
	星野リゾート・リート投資法人	2,657	679,926,300	
	O n e リート投資法人	1,096	286,384,800	
	イオンリート投資法人	7,629	973,460,400	
	ヒューリックリート投資法人	5,552	894,427,200	
	日本リート投資法人	8,021	737,129,900	
	積水ハウス・リート投資法人	18,767	1,430,045,400	
	トーセイ・リート投資法人	1,366	190,010,600	
	ヘルスケア&メディカル投資法人	1,549	179,684,000	
	サムティ・レジデンシャル投資法人	1,712	167,604,800	
	野村不動産マスターファンド投資法人	20,021	3,055,204,600	
	いちごホテルリート投資法人	1,040	135,824,000	
	ラサールロジポート投資法人	7,802	1,082,137,400	
	スターアジア不動産投資法人	11,578	674,997,400	
	マリモ地方創生リート投資法人	1,141	124,825,400	
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	13,695	1,398,259,500	
	日本ホテル&レジデンシャル投資法人	1,325	101,362,500	
	投資法人みらい	8,651	386,267,150	
	三菱地所物流リート投資法人	6,508	768,594,800	
C R E ロジスティクスファンド投資法人	2,689	396,089,700		
ザイマックス・リート投資法人	1,076	123,202,000		
タカラレーベン不動産投資法人	4,103	377,476,000		
日本ビルファンド投資法人	37,240	5,027,400,000		

ジャパンリアルエステイト投資法人	32,268	3,839,892,000	
日本都市ファンド投資法人	32,578	3,505,392,800	
オリックス不動産投資法人	12,518	2,419,729,400	
日本プライムリアルティ投資法人	17,187	1,656,826,800	
N T T都市開発リート投資法人	6,326	817,319,200	
東急リアル・エステート投資法人	4,212	842,400,000	
グローバル・ワン不動産投資法人	4,529	637,683,200	
ユナイテッド・アーバン投資法人	13,891	2,255,898,400	
森トラストリート投資法人	12,110	864,654,000	
インヴィンシブル投資法人	34,616	2,263,886,400	
フロンティア不動産投資法人	11,655	977,854,500	
平和不動産リート投資法人	4,815	674,100,000	
日本ロジスティクスファンド投資法人	12,528	1,175,126,400	
福岡リート投資法人	3,545	626,047,000	
K D X不動産投資法人	17,404	2,756,793,600	
いちごオフィスリート投資法人	4,584	435,021,600	
大和証券オフィス投資法人	2,567	881,764,500	
阪急阪神リート投資法人	2,996	482,356,000	
スターツプロシード投資法人	1,050	192,150,000	
大和ハウスリート投資法人	9,369	2,267,298,000	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	23,081	1,855,712,400	
大和証券リビング投資法人	9,279	920,476,800	
ジャパンエクセレント投資法人	5,395	736,417,500	
合計	558,926	66,092,786,450	

(注) 券面総額欄の数値は口数を表しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表（その他の注記）の2 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。

R M先進国リートマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2025年 7月22日現在

資産の部	
流動資産	
預金	304,867,038
コール・ローン	14,463,607
株式	695,382,280
投資証券	84,898,144,843
派生商品評価勘定	2,823,607
未収配当金	130,420,281
未収利息	138
差入委託証拠金	177,342,824
流動資産合計	86,223,444,618
資産合計	86,223,444,618

2025年 7月22日現在

負債の部	
流動負債	
未払解約金	109,647,400
流動負債合計	109,647,400
負債合計	109,647,400
純資産の部	
元本等	
元本	47,159,358,295
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	38,954,438,923
元本等合計	86,113,797,218
純資産合計	86,113,797,218
負債純資産合計	86,223,444,618

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 配当株式 原則として、配当落ち日において、その数量に相当する券面総額又は発行価額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

2025年 7月22日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2024年 7月23日
期首元本額	42,726,125,915円
期中追加設定元本額	16,634,592,004円
期中一部解約元本額	12,201,359,624円
期末元本額	47,159,358,295円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	1,254,537,873円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	4,110,513,569円
りそなラップ型ファンド(成長型)	4,354,082,773円
DCりそな グローバルバランス	47,384,712円
つみたてバランスファンド	1,997,688,665円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	540,959,174円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	537,037,204円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	391,467,593円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	210,337,496円

りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	152,115,371円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	90,219,713円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	252,969,286円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	130,597,916円
九州SDGs・グローバルバランス	75,478,718円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定型)	20,908,873円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定成長型)	278,209,724円
ラップ型ファンド・プラスESG(成長型)	409,487,318円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定型)	193,493,883円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定成長型)	230,666,004円
りそな つみたてラップ型ファンド(成長型)	231,393,993円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	3,761,752円
ターゲットリターンバランスファンド(目標2%)	6,381,350円
ターゲットリターンバランスファンド(目標3%)	4,937,548円
ターゲットリターンバランスファンド(目標4%)	21,545,203円
ターゲットリターンバランスファンド(目標5%)	11,539,348円
ターゲットリターンバランスファンド(目標6%)	23,571,045円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	9,632,132円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035(運用継続型)	144,204円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040(運用継続型)	171,854円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045(運用継続型)	128,686円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050(運用継続型)	72,099円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055(運用継続型)	150,672円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060(運用継続型)	110,196円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065(運用継続型)	139,032円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070	86,681円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075	55,031円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070(運用継続型)	116,692円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075(運用継続型)	68,518円
FWりそな先進国リートインデックスオープン	13,087,368,620円
FWりそな先進国リートインデックスファンド	12,190,085,861円
Smart-i 先進国リートインデックス	3,824,923,573円
Smart-i 8資産バランス 安定型	197,947,150円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	672,452,023円
Smart-i 8資産バランス 成長型	1,053,243,446円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	85,409,479円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	2,671,986円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	11,704,749円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	119,646,262円
りそなマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	22,130,146円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	48,625,636円
りそなFT マルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	32,330,132円
りそなDAAファンド202205(適格機関投資家専用)	79,843,459円
りそなFT グローバルリートファンド202307(適格機関投資家専用)	138,813,872円
2. 計算日における受益権の総数	47,159,358,295口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.8260円
(10,000口当たり純資産額)	(18,260円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

2025年 7月22日現在

1. 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

これらは、株価変動リスク、リートの価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

デリバティブ取引等を行った場合は、信託約款に記載した目的で取引を行っております。

3. 金融商品に係るリスク管理体制

運用リスクを管理する部門では、信託財産の運用成果とその内容について、客観的に把握するため、定期的にパフォーマンス分析と評価を実施し、運用評価委員会に報告します。

また、運用ガイドライン等の遵守状況及び運用事務状況をモニタリングし、定期的にコンプライアンス・リスク管理委員会に報告します。

金融商品の時価等に関する事項

2025年 7月22日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
ん。
2. 時価の算定方法
株式、投資証券
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
デリバティブ取引
（その他の注記）の2 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額
が異なることもあります。
また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額
自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

2025年 7月22日現在

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

1 有価証券に関する注記

売買目的有価証券

種類	2025年 7月22日現在	
	損益に含まれた評価差額（円）	
株式		35,322,940
投資証券		438,153,289
合計		473,476,229

(注) 損益に含まれた評価差額は、親投資信託受益証券の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間
に対応する金額であります。

2 デリバティブ取引に関する注記

(株式関連)

(2025年 7月22日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	うち1年超		時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引					
	買建	500,784,524	-	502,918,415	2,133,891	
合計		500,784,524	-	502,918,415	2,133,891	

(注) 時価の算定方法

先物取引

外国先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

(通貨関連)

(2025年 7月22日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	うち1年超		時価	評価損益
市場取引以外 の取引	為替予約取引					
	売建	98,309,940	-	97,620,224	689,716	
	米ドル	81,730,000	-	81,099,425	630,575	
	カナダドル	5,409,650	-	5,387,160	22,490	
	ユーロ	5,182,290	-	5,169,669	12,621	

	英ポンド	5,988,000	-	5,963,970	24,030
	合計	98,309,940	-	97,620,224	689,716

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	AMERICOLD REALTY TRUST INC	103,003	16.44	1,693,369.32	
	BROADSTONE NET LEASE INC-A	74,342	15.77	1,172,373.34	
	MILLROSE PROPERTIES	47,283	30.93	1,462,463.19	
米ドル 小計		224,628		4,328,205.85 (638,280,516)	
オーストラリアドル	CENTURIA CAPITAL GROUP	329,226	1.80	594,252.93	
オーストラリアドル 小計		329,226		594,252.93 (57,101,764)	
合計		553,854		695,382,280 (695,382,280)	

(注1) 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	米ドル	ACADIA REALTY TRUST	51,519	958,768.59	
		AGREE REALTY CORP	43,123	3,075,532.36	
		ALEXANDER & BALDWIN INC	28,299	497,213.43	
		ALEXANDER'S INC	808	200,666.80	
		ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	60,452	4,731,578.04	
		ALPINE INCOME PROPERTY TRUST	4,716	68,099.04	
		AMERICAN ASSETS TRUST INC	18,642	374,331.36	
		AMERICAN HEALTHCARE REIT INC	62,666	2,371,908.10	
		AMERICAN HOMES 4 RENT- A	124,769	4,504,160.90	
		APARTMENT INVT & MGMT CO -A	51,407	445,698.69	
		APPLE HOSPITALITY REIT INC	87,316	1,077,479.44	

ARMADA HOFFLER PROPERTIES IN	31,163	218,764.26	
AVALONBAY COMMUNITIES INC	55,810	11,206,089.90	
BRAEMAR HOTELS & RESORTS INC	20,936	50,037.04	
BRANDYWINE REALTY TRUST	69,198	287,863.68	
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	120,195	3,067,376.40	
BRT APARTMENTS CORP	4,349	67,018.09	
BXP INC	57,241	3,950,201.41	
CAMDEN PROPERTY TRUST	41,944	4,749,738.56	
CARETRUST REIT INC	75,314	2,288,792.46	
CBL & ASSOCIATES PROPERTIES	5,578	149,490.40	
CENTERSPACE	6,603	389,114.79	
CHATHAM LODGING TRUST	18,551	131,897.61	
CITY OFFICE REIT INC	14,545	78,979.35	
COMMUNITY HEALTHCARE TRUST INC	9,754	155,673.84	
COPT DEFENSE PROPERTIES	44,407	1,241,619.72	
COUSINS PROPERTIES INC	65,975	1,861,154.75	
CTO REALTY GROWTH INC	11,286	195,473.52	
CUBESMART	89,443	3,667,163.00	
CURLINE PROPERTIES CORP	37,262	856,280.76	
DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	79,584	632,692.80	
DIGITAL CORE REIT MANAGEMENT	315,100	176,456.00	
DIGITAL REALTY TRUST INC	124,278	22,010,876.58	
DIVERSIFIED HEALTHCARE TRUST	81,354	278,230.68	
DOUGLAS EMMETT INC	66,064	1,024,652.64	
EAGLE HOSPITALITY TRUST	82,000	0.00	
EASTERLY GOVERNMENT PROPERTI	16,640	380,723.20	
EASTGROUP PROPERTIES INC	20,600	3,406,416.00	
ELME COMMUNITIES	33,964	544,782.56	
EMPIRE STATE REALTY TRUST-A	53,560	407,591.60	
EPR PROPERTIES	29,895	1,746,465.90	
EQUINIX INC	38,396	30,301,739.24	
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	75,062	4,632,826.64	
EQUITY RESIDENTIAL	134,221	8,990,122.58	
ESSENTIAL PROPERTIES REALTY	77,582	2,363,923.54	
ESSEX PROPERTY TRUST INC	25,274	7,203,090.00	
EXTRA SPACE STORAGE INC	83,273	12,307,749.40	
FARMLAND PARTNERS INC	14,877	169,597.80	
FEDERAL REALTY INVS TRUST	30,490	2,877,341.30	
FIRST INDUSTRIAL REALTY TR	52,026	2,594,536.62	
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	39,515	1,041,615.40	
FRANKLIN STREET PROPERTIES C	32,480	53,592.00	
FRONTVIEW REIT INC	5,668	70,396.56	
GAMING AND LEISURE PROPERTIE	107,906	5,031,656.78	

GETTY REALTY CORP	19,842	534,741.90
GLADSTONE COMMERCIAL CORP	17,385	238,000.65
GLADSTONE LAND CORP	13,534	139,535.54
GLOBAL MEDICAL REIT INC	23,656	169,140.40
GLOBAL NET LEASE INC	74,544	525,535.20
HEALTHCARE REALTY TRUST INC	138,079	2,238,260.59
HEALTHPEAK PROPERTIES INC	272,779	5,019,133.60
HIGHWOODS PROPERTIES INC	42,489	1,296,339.39
HOST HOTELS & RESORTS INC	272,600	4,383,408.00
HUDSON PACIFIC PROPERTIES IN	133,528	336,490.56
INDEPENDENCE REALTY TRUST INC	91,709	1,578,311.89
INDUSTRIAL LOGISTICS PROPERT	23,270	123,563.70
INNOVATIVE INDUSTRIAL PROPER	10,886	570,317.54
INVENTRUST PROPERTIES CORP	30,525	830,585.25
INVITATION HOMES INC	223,764	7,173,873.84
IRON MOUNTAIN INC	115,777	11,430,663.21
JBG SMITH PROPERTIES	28,658	522,721.92
KEPPEL PACIFIC OAK US REIT	274,900	60,478.00
KILROY REALTY CORP	41,928	1,564,333.68
KIMCO REALTY CORP	265,581	5,741,861.22
KITE REALTY GROUP TRUST	86,363	1,944,031.13
LAMAR ADVERTISING CO-A	34,541	4,284,465.64
LINEAGE INC	23,404	994,670.00
LTC PROPERTIES INC	17,643	619,975.02
LXP INDUSTRIAL TRUST	116,341	950,505.97
MACERICH CO/THE	99,289	1,674,012.54
MANULIFE US REAL ESTATE INV	635,700	43,863.30
MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	236,441	952,857.23
MID-AMERICA APARTMENT COMM	45,950	6,893,419.00
MODIV INDUSTRIAL INC	3,542	51,004.80
NATIONAL STORAGE AFFILIATES	27,593	868,075.78
NATL HEALTH INVESTORS INC	18,363	1,288,164.45
NET LEASE OFFICE PROPERTY	5,582	184,764.20
NETSTREIT CORP	31,783	571,458.34
NEXPOINT DIVERSIFIED REAL ES	13,279	62,942.46
NEXPOINT RESIDENTIAL	8,526	289,457.70
NNN REIT INC	73,810	3,161,282.30
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	113,639	4,323,963.95
ONE LIBERTY PROPERTIES INC	6,132	142,630.32
ORION PROPERTIES INC	16,821	43,061.76
OUTFRONT MEDIA INC	54,568	964,216.56
PARAMOUNT GROUP INC	72,342	458,648.28
PARK HOTELS & RESORTS INC	78,988	845,171.60

PEAKSTONE REALTY TRUST	13,905	192,306.15	
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	46,256	478,287.04	
PHILLIPS EDISON & COMPANY IN	49,277	1,708,926.36	
PIEDMONT REALTY TRUST INC	49,097	358,899.07	
PLYMOUTH INDUSTRIAL REIT INC	14,848	230,440.96	
POSTAL REALTY TRUST INC- A	8,992	131,912.64	
PRIME US REIT	201,410	36,052.39	
PROLOGIS INC	364,171	39,279,484.06	
PUBLIC STORAGE	61,957	17,631,723.06	
REALTY INCOME CORP	354,430	19,986,307.70	
REGENCY CENTERS CORP	64,146	4,474,824.96	
REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN	92,754	3,420,767.52	
RLJ LODGING TRUST	58,451	445,396.62	
RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES	23,605	2,334,534.50	
SABRA HEALTH CARE REIT INC	93,522	1,694,618.64	
SAFEHOLD INC	17,807	262,119.04	
SAUL CENTERS INC	4,781	158,298.91	
SERVICE PROPERTIES TRUST	62,939	168,676.52	
SILA REALTY TRUST INC	21,508	536,194.44	
SIMON PROPERTY GROUP INC	120,422	19,720,306.72	
SITE CENTERS CORP	18,358	202,488.74	
SL GREEN REALTY CORP	27,958	1,672,727.14	
STAG INDUSTRIAL INC	73,329	2,612,712.27	
SUMMIT HOTEL PROPERTIES INC	42,741	229,519.17	
SUN COMMUNITIES INC	47,101	5,890,451.06	
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	78,708	696,565.80	
TANGER INC	44,485	1,402,612.05	
TERRENO REALTY CORP	40,606	2,297,081.42	
UDR INC	118,360	4,805,416.00	
UMH PROPERTIES INC	30,361	514,315.34	
UNITI GROUP INC	96,109	507,455.52	
UNIVERSAL HEALTH RLTY INCOME	4,932	201,521.52	
URBAN EDGE PROPERTIES	49,470	958,728.60	
VENTAS INC	177,143	11,769,380.92	
VERIS RESIDENTIAL INC	31,520	452,312.00	
VICI PROPERTIES INC	414,755	13,583,226.25	
VORNADO REALTY TRUST	65,681	2,543,168.32	
WELLTOWER INC	243,812	39,087,939.84	
WHITESTONE REIT	16,801	209,508.47	
WP CAREY INC	85,969	5,315,463.27	
XENIA HOTELS & RESORTS INC	38,471	491,659.38	
米ドル 小計	10,340,102	445,949,510.90 (65,764,174,372)	

カナダドル	ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	25,108	447,173.48
	ARTIS REAL ESTATE INVESTMENT	20,016	153,522.72
	BOARDWALK REAL ESTATE INVEST	9,381	675,901.05
	CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	31,092	1,409,711.28
	CHOICE PROPERTIES REIT	63,944	932,942.96
	CROMBIE REAL ESTATE INVESTME	21,223	316,222.70
	CT REAL ESTATE INVESTMENT TR	21,800	342,914.00
	DREAM INDUSTRIAL REAL ESTATE	54,810	642,921.30
	DREAM OFFICE REAL ESTATE INV	2,675	45,715.75
	FIRST CAPITAL REAL ESTATE IN	40,450	758,033.00
	GRANITE REAL ESTATE INVESTME	10,891	790,250.96
	H&R REAL ESTATE INV-REIT UTS	50,581	599,384.85
	INTERRENT REAL ESTATE INVEST	27,823	370,324.13
	KILLAM APARTMENT REAL ESTATE	23,737	454,800.92
	MINTO APARTMENT REAL ESTATE	7,283	106,550.29
	MORGUARD NORTH AMERICAN RESIDENTIAL REIT	7,259	132,041.21
	NEXUS INDUSTRIAL REIT	12,242	94,385.82
	NORTHWEST HEALTHCARE PROPERT	46,541	228,516.31
	PRIMARIS REIT	19,731	296,162.31
	RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	57,780	1,035,417.60
SLATE GROCERY REIT	11,181	162,459.93	
SMARTCENTRES REAL ESTATE INV	27,569	712,107.27	
	カナダドル 小計	593,117	10,707,459.84 (1,153,728,797)
ユーロ	AEDIFICA	18,724	1,217,996.20
	ALTAREA	1,884	188,776.80
	CARE PROPERTY INVEST	14,568	182,100.00
	CARMILA	24,642	419,406.84
	COFINIMMO	15,000	1,150,500.00
	COVIVIO	21,092	1,133,695.00
	EUROCOMMERCIAL PROPERTIES NV	17,281	463,994.85
	GECINA SA	20,516	1,827,975.60
	HAMBORNER REIT AG	27,291	157,741.98
	ICADE	12,432	256,347.84
	IMMOBILIARE GRANDE DISTRIBUZ	20,240	63,553.60
	INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI	133,183	801,095.74
	IRISH RESIDENTIAL PROPERTIES	215,204	217,356.04
	KLEPIERRE	86,783	2,844,746.74
	MERCIALYS	34,591	383,960.10
	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	154,727	1,799,475.01
	MONTEA NV	8,199	546,873.30
	NSI NV	6,957	151,662.60
	RETAIL ESTATES	5,023	326,495.00

	SHURGARD SELF STORAGE LTD	11,958	441,848.10
	STONEWEG EUROPE STAPLED TRUS	127,140	199,609.80
	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	40,342	3,294,327.72
	WAREHOUSES DE PAUW SCA	70,248	1,470,993.12
	WERELDHAVE NV	14,562	258,038.64
	XIOR STUDENT HOUSING NV	14,332	446,441.80
	ユーロ 小計	1,116,919	20,245,012.42 (3,488,822,990)
英ポンド	ABRDN PROPERTY INCOME TRUST	141,815	7,530.37
	AEW UK REIT PLC	60,176	64,869.72
	ASSURA PLC	1,180,056	595,338.25
	BIG YELLOW GROUP PLC	77,285	741,163.15
	BRITISH LAND CO PLC	392,941	1,420,088.77
	CLS HOLDINGS PLC	57,890	38,786.30
	CUSTODIAN PROPERTY INCOME REIT PLC	172,304	140,083.15
	DERWENT LONDON PLC	44,344	880,671.84
	EMPIRIC STUDENT PROPERTY PLC	263,397	263,923.79
	GREAT PORTLAND ESTATES PLC	161,016	562,750.92
	HAMMERSON PLC	170,090	506,868.20
	HELICAL PLC	40,204	90,459.00
	HOME REIT PLC	147,401	56,086.08
	INTU PROPERTIES PLC	117,549	0.00
	LAND SECURITIES GROUP PLC	292,847	1,716,083.42
	LIFE SCIENCE REIT PLC	113,860	47,935.06
	LONDONMETRIC PROPERTY PLC	910,893	1,773,508.67
	NEWRIVER REIT PLC	185,965	134,452.69
	PICTON PROPERTY INCOME LTD	212,533	170,238.93
	PRIMARY HEALTH PROPERTIES	527,849	510,166.05
	PRS REIT PLC/THE	196,112	211,800.96
	REGIONAL REIT LTD	52,789	65,352.78
	SAFESTORE HOLDINGS PLC	85,864	583,016.56
	SCHRODER REAL ESTATE INVESTM	192,471	104,319.28
	SEGRO PLC	531,669	3,550,485.58
	SHAFTESBURY CAPITAL PLC	768,432	1,211,817.26
	SOCIAL HOUSING REIT PLC	133,880	94,787.04
	SUPERMARKET INCOME REIT PLC	488,295	399,913.60
	TARGET HEALTHCARE REIT PLC	245,934	246,425.86
	TRITAX BIG BOX REIT PLC	976,112	1,422,195.18
	UNITE GROUP PLC	163,392	1,314,488.64
	WAREHOUSE REIT PLC	152,223	176,274.23
	WORKSPACE GROUP PLC	55,630	225,579.65
	英ポンド 小計	9,313,218	19,327,460.98 (3,842,685,792)

オーストラリアドル	ABACUS GROUP	180,663	215,892.28
	ABACUS STORAGE KING	203,454	317,388.24
	ARENA REIT	158,772	584,280.96
	BWP TRUST	216,862	761,185.62
	CENTURIA INDUSTRIAL REIT	208,297	651,969.61
	CENTURIA OFFICE REIT	168,946	206,114.12
	CHARTER HALL GROUP	185,933	3,666,598.76
	CHARTER HALL LONG WALE REIT	252,034	1,033,339.40
	CHARTER HALL RETAIL REIT	201,548	773,944.32
	CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	127,943	372,314.13
	CROMWELL PROPERTY GROUP	511,104	201,886.08
	DEXUS INDUSTRIA REIT	83,846	229,738.04
	DEXUS/AU	423,691	2,965,837.00
	DIGICO INFRASTRUCTURE REIT	157,509	508,754.07
	GOODMAN GROUP	797,298	27,658,267.62
	GPT GROUP	752,931	3,802,301.55
	GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	109,192	260,968.88
	HEALTHCO REIT	172,903	127,948.22
	HOMEKO DAILY NEEDS REIT	696,436	870,545.00
	INGENIA COMMUNITIES GROUP	145,812	761,138.64
	MIRVAC GROUP	1,551,264	3,459,318.72
	NATIONAL STORAGE REIT	546,763	1,284,893.05
	REGION GROUP	448,679	1,014,014.54
RURAL FUNDS GROUP	153,971	281,766.93	
SCENTRE GROUP	2,045,616	7,630,147.68	
STOCKLAND	942,796	5,175,950.04	
VICINITY CENTRES	1,524,385	3,795,718.65	
WAYPOINT REIT	262,263	645,166.98	
オーストラリアドル 小計		13,230,911	69,257,389.13 (6,654,942,521)
ニュージーランドドル	GOODMAN PROPERTY TRUST	404,225	832,703.50
ニュージーランドドル 小計		404,225	832,703.50 (73,186,310)
香港ドル	CHAMPION REIT	728,000	1,616,160.00
	FORTUNE REIT	572,000	2,825,680.00
	LINK REIT	1,014,100	43,149,955.00
	SUNLIGHT REAL ESTATE INVEST	320,000	732,800.00
	YUEXIU REAL ESTATE INVESTMEN	1,010,000	919,100.00
香港ドル 小計		3,644,100	49,243,695.00 (924,796,592)
シンガポールドル	AIMS APAC REIT MANAGEMENT LT	253,100	351,809.00
	CAPITALAND ASCENDAS REIT	1,385,000	3,878,000.00
	CAPITALAND ASCOTT TRUST	989,696	885,777.92

	CAPITALAND CHINA TRUST	477,100	376,909.00	
	CAPITALAND INTEGRATED COMMER	2,214,432	4,938,183.36	
	CDL HOSPITALITY TRUSTS	255,500	213,342.50	
	EC WORLD REIT	50,000	14,000.00	
	ESR-REIT	250,365	620,905.20	
	FAR EAST HOSPITALITY TRUST	445,400	267,240.00	
	FRASERS CENTREPOINT TRUST	536,100	1,184,781.00	
	FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL	1,166,779	1,026,765.52	
	KEPPEL DC REIT	714,700	1,622,369.00	
	KEPPEL REIT	935,800	860,936.00	
	LENDLEASE GLOBAL COMMERCIAL	709,600	390,280.00	
	MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	822,400	1,685,920.00	
	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	1,341,600	1,596,504.00	
	MAPLETREE PAN ASIA COMMERCIAL	917,900	1,174,912.00	
	OUER REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	938,200	281,460.00	
	PARKWAYLIFE REAL ESTATE	164,900	662,898.00	
	SASSEUR REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	228,400	154,170.00	
	STARHILL GLOBAL REIT	537,200	287,402.00	
	SUNTEC REIT	873,200	1,004,180.00	
	シンガポールドル 小計	16,207,372	23,478,744.50 (2,702,873,066)	
韓国ウォン	ESR KENDALL SQUARE REIT CO LIMITED	70,544	307,571,840.00	
	IGIS VALUE PLUS REIT CO LTD	22,145	102,309,900.00	
	JR REIT XXVII	65,885	170,971,575.00	
	KORAMCO LIFE INFRA REIT	19,665	87,804,225.00	
	LOTTE REIT CO LTD	52,015	198,957,375.00	
	SHINHAN ALPHA REIT CO LTD	41,152	220,163,200.00	
	SK REITS CO LTD	56,288	268,493,760.00	
	韓国ウォン 小計	327,694	1,356,271,875.00 (144,578,581)	
イスラエルシェケル	MENIVIM- THE NEW REIT LTD	313,407	712,687.51	
	REIT 1 LTD	75,569	1,730,530.10	
	SELLA CAPITAL REAL ESTATE LTD	87,475	921,111.75	
	イスラエルシェケル 小計	476,451	3,364,329.36 (148,355,822)	
	合計		84,898,144,843 (84,898,144,843)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注3)券面総額欄の数値は口数を表しております。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	株式 3銘柄	1.0%		0.7%

	投資証券	138銘柄		99.0%	76.7%
カナダドル	投資証券	22銘柄		100.0%	1.3%
ユーロ	投資証券	25銘柄		100.0%	4.1%
英ポンド	投資証券	33銘柄		100.0%	4.5%
オーストラリアドル	株式	1銘柄	0.9%		0.1%
	投資証券	28銘柄		99.1%	7.8%
ニュージーランドドル	投資証券	1銘柄		100.0%	0.1%
香港ドル	投資証券	5銘柄		100.0%	1.1%
シンガポールドル	投資証券	22銘柄		100.0%	3.2%
韓国ウォン	投資証券	7銘柄		100.0%	0.2%
イスラエルシェケル	投資証券	3銘柄		100.0%	0.2%

(注) 時価比率は通貨ごとの有価証券の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表(その他の注記)の2 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。

【中間財務諸表】

ラップ型ファンド・プラスE S G (安定型)
ラップ型ファンド・プラスE S G (安定成長型)
ラップ型ファンド・プラスE S G (成長型)

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第284条および第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4期中間計算期間(2025年 7月23日から2026年 1月22日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

【ラップ型ファンド・プラスESG（安定型）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第3期 2025年 7月22日現在	第4期中間計算期間末 2026年 1月22日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,801,524	6,257,967
親投資信託受益証券	766,745,363	963,962,856
未収入金	-	774,300
未収利息	46	102
流動資産合計	771,546,933	970,995,225
資産合計	771,546,933	970,995,225
負債の部		
流動負債		
未払金	-	94,784,600
未払解約金	2,823	10,915
未払受託者報酬	167,701	181,086
未払委託者報酬	2,347,726	2,535,163
その他未払費用	25,484	27,530
流動負債合計	2,543,734	97,539,294
負債合計	2,543,734	97,539,294
純資産の部		
元本等		
元本	688,448,482	743,375,795
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	80,554,717	130,080,136
（分配準備積立金）	39,746,953	37,852,955
元本等合計	769,003,199	873,455,931
純資産合計	769,003,199	873,455,931
負債純資産合計	771,546,933	970,995,225

（ 2 ） 【 中間損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第3期中間計算期間 自 2024年 7月23日 至 2025年 1月22日	第4期中間計算期間 自 2025年 7月23日 至 2026年 1月22日
営業収益		
受取利息	1,785	8,495
有価証券売買等損益	2,320,854	43,895,093
営業収益合計	2,322,639	43,903,588
営業費用		
受託者報酬	150,199	181,086
委託者報酬	2,102,872	2,535,163
その他費用	22,827	27,530
営業費用合計	2,275,898	2,743,779
営業利益又は営業損失（ ）	46,741	41,159,809
経常利益又は経常損失（ ）	46,741	41,159,809
中間純利益又は中間純損失（ ）	46,741	41,159,809
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	51,045	1,102,702
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	58,450,622	80,554,717
剰余金増加額又は欠損金減少額	10,677,964	13,574,085
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	10,677,964	13,574,085
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,810,195	4,105,773
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,810,195	4,105,773
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	67,416,177	130,080,136

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

(中間貸借対照表に関する注記)

第3期 2025年 7月22日現在		第4期中間計算期間末 2026年 1月22日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況		1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	568,953,564円	期首元本額	688,448,482円
期中追加設定元本額	227,408,920円	期中追加設定元本額	89,599,586円
期中一部解約元本額	107,914,002円	期中一部解約元本額	34,672,273円
2. 計算期間の末日における受益権の総数	688,448,482口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数	743,375,795口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1.1170円	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1.1750円
1口当たり純資産額		1口当たり純資産額	
(10,000口当たり純資産額)	(11,170円)	(10,000口当たり純資産額)	(11,750円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第3期 2025年 7月22日現在		第4期中間計算期間末 2026年 1月22日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額		1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。		中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法		2. 時価の算定方法	
親投資信託受益証券		親投資信託受益証券	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。		同左	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務		コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。		同左	
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明		3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。		同左	

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

【ラップ型ファンド・プラスE S G（安定成長型）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第3期 2025年 7月22日現在	第4期中間計算期間末 2026年 1月22日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	87,323,821	113,099,951
親投資信託受益証券	9,442,430,152	11,826,184,425
未収入金	-	15,229,200
未収利息	837	1,859
流動資産合計	9,529,754,810	11,954,515,435
資産合計		
	9,529,754,810	11,954,515,435
負債の部		
流動負債		
未払金	-	1,013,893,000
未払解約金	19,548,716	18,285,773
未払受託者報酬	1,917,800	2,203,279
未払委託者報酬	46,027,023	52,878,508
その他未払費用	292,376	335,908
流動負債合計	67,785,915	1,087,596,468
負債合計		
	67,785,915	1,087,596,468
純資産の部		
元本等		
元本	7,468,897,987	7,739,012,949
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,993,070,908	3,127,906,018
（分配準備積立金）	909,128,719	819,919,517
元本等合計	9,461,968,895	10,866,918,967
純資産合計		
	9,461,968,895	10,866,918,967
負債純資産合計		
	9,529,754,810	11,954,515,435

（ 2 ） 【 中間損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第3期中間計算期間 自 2024年 7月23日 至 2025年 1月22日	第4期中間計算期間 自 2025年 7月23日 至 2026年 1月22日
営業収益		
受取利息	28,815	138,759
有価証券売買等損益	156,650,935	1,071,288,873
営業収益合計	156,679,750	1,071,427,632
営業費用		
受託者報酬	1,685,212	2,203,279
委託者報酬	40,444,970	52,878,508
その他費用	256,905	335,908
営業費用合計	42,387,087	55,417,695
営業利益又は営業損失（ ）	114,292,663	1,016,009,937
経常利益又は経常損失（ ）	114,292,663	1,016,009,937
中間純利益又は中間純損失（ ）	114,292,663	1,016,009,937
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	1,609,645	26,564,758
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,179,574,405	1,993,070,908
剰余金増加額又は欠損金減少額	373,811,852	349,916,494
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	373,811,852	349,916,494
剰余金減少額又は欠損金増加額	46,734,697	204,526,563
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	46,734,697	204,526,563
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,622,553,868	3,127,906,018

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

(中間貸借対照表に関する注記)

第3期 2025年 7月22日現在		第4期中間計算期間末 2026年 1月22日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況		1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	5,194,501,952円	期首元本額	7,468,897,987円
期中追加設定元本額	2,832,826,209円	期中追加設定元本額	1,031,955,375円
期中一部解約元本額	558,430,174円	期中一部解約元本額	761,840,413円
2. 計算期間の末日における受益権の総数	7,468,897,987口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数	7,739,012,949口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1.2668円	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1.4042円
1口当たり純資産額		1口当たり純資産額	
(10,000口当たり純資産額)	(12,668円)	(10,000口当たり純資産額)	(14,042円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第3期 2025年 7月22日現在		第4期中間計算期間末 2026年 1月22日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	同左

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

【ラップ型ファンド・プラスE S G（成長型）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第3期 2025年 7月22日現在	第4期中間計算期間末 2026年 1月22日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	98,679,561	166,980,339
親投資信託受益証券	10,776,649,024	14,158,848,121
未収入金	-	16,038,300
未収利息	946	2,744
流動資産合計	10,875,329,531	14,341,869,504
資産合計	10,875,329,531	14,341,869,504
負債の部		
流動負債		
未払金	-	831,827,700
未払解約金	16,291,175	8,520,602
未払受託者報酬	2,173,350	2,640,243
未払委託者報酬	57,593,780	69,966,404
その他未払費用	331,350	402,547
流動負債合計	76,389,655	913,357,496
負債合計	76,389,655	913,357,496
純資産の部		
元本等		
元本	7,341,883,108	7,797,050,414
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	3,457,056,768	5,631,461,594
（分配準備積立金）	1,492,031,023	1,369,824,447
元本等合計	10,798,939,876	13,428,512,008
純資産合計	10,798,939,876	13,428,512,008
負債純資産合計	10,875,329,531	14,341,869,504

（ 2 ） 【 中間損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第3期中間計算期間 自 2024年 7月23日 至 2025年 1月22日	第4期中間計算期間 自 2025年 7月23日 至 2026年 1月22日
営業収益		
受取利息	38,391	187,100
有価証券売買等損益	286,463,701	1,951,489,097
営業収益合計	286,502,092	1,951,676,197
営業費用		
受託者報酬	2,058,705	2,640,243
委託者報酬	54,555,545	69,966,404
その他費用	313,863	402,547
営業費用合計	56,928,113	73,009,194
営業利益又は営業損失（ ）	229,573,979	1,878,667,003
経常利益又は経常損失（ ）	229,573,979	1,878,667,003
中間純利益又は中間純損失（ ）	229,573,979	1,878,667,003
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	31,567,494	56,327,857
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,630,649,232	3,457,056,768
剰余金増加額又は欠損金減少額	534,039,650	652,170,840
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	534,039,650	652,170,840
剰余金減少額又は欠損金増加額	377,393,047	300,105,160
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	377,393,047	300,105,160
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	3,048,437,308	5,631,461,594

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

(中間貸借対照表に関する注記)

第3期 2025年 7月22日現在	第4期中間計算期間末 2026年 1月22日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 6,484,478,842円	期首元本額 7,341,883,108円
期中追加設定元本額 2,343,512,447円	期中追加設定元本額 1,088,140,903円
期中一部解約元本額 1,486,108,181円	期中一部解約元本額 632,973,597円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 7,341,883,108口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 7,797,050,414口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.4709円	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.7223円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (14,709円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (17,223円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第3期 2025年 7月22日現在	第4期中間計算期間末 2026年 1月22日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。	3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

(参考)

「ラップ型ファンド・プラスESG」の各ファンドは「RM国内SDGs債券マザーファンド」、「RM米ドル建SDGs債券マザーファンド(為替ヘッジあり)」、「RMユーロ建SDGs債券マザーファンド(為替ヘッジあり)」、「RM国内株式ESGマザーファンド」、「RM先進国株式ESGマザーファンド」、「RM新興国債券マザーファンド」、「RM新興国株式マザーファンド」、「RM国内リートマザーファンド」および「RM先進国リートマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。
なお、以下に記載した状況は監査意見の対象外となっております。

RM国内SDGs債券マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2026年 1月22日現在	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	148,945,633

2026年 1月22日現在	
社債券	959,328,700
未収入金	1,890,345,000
未収利息	6,906,087
前払費用	219,883
流動資産合計	3,005,745,303
資産合計	3,005,745,303
負債の部	
流動負債	
流動負債合計	-
負債合計	-
純資産の部	
元本等	
元本	3,128,338,602
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	122,593,299
元本等合計	3,005,745,303
純資産合計	3,005,745,303
負債純資産合計	3,005,745,303

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額、又は価格情報 会社の提供する価額で評価しております。
-----------------	--

（貸借対照表に関する注記）

2026年 1月22日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2025年 7月23日
期首元本額	1,624,332,102円
期中追加設定元本額	2,334,109,329円
期中一部解約元本額	830,102,829円
期末元本額	3,128,338,602円
期末元本の内訳	
ラップ型ファンド・プラスESG（安定型）	226,450,497円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定成長型）	1,857,293,879円
ラップ型ファンド・プラスESG（成長型）	1,044,594,226円
2. 計算日における受益権の総数	3,128,338,602口
3. 元本の欠損	
純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	122,593,299円
4. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.9608円
(10,000口当たり純資産額)	(9,608円)

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2026年 1月22日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。
2. 時価の算定方法	
社債券	（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額 が異なることもあります。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）
デリバティブ取引に関する注記
該当事項はありません。

R M米ドル建SDGs債券マザーファンド（為替ヘッジあり）

貸借対照表

（単位：円）

2026年 1月22日現在

資産の部	
流動資産	
預金	7,118,081
コール・ローン	43,609,530
国債証券	205,222,026
特殊債券	4,518,852,001
派生商品評価勘定	997,308
未収入金	1,150,067,400
未収利息	28,877,221
前払費用	968,101
流動資産合計	5,955,711,668
資産合計	
5,955,711,668	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	83,182,048
未払金	1,138,165,468
流動負債合計	1,221,347,516
負債合計	
1,221,347,516	
純資産の部	
元本等	
元本	5,481,370,632
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	747,006,480
元本等合計	4,734,364,152
純資産合計	
4,734,364,152	
負債純資産合計	
5,955,711,668	

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、特殊債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

（貸借対照表に関する注記）

2026年 1月22日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2025年 7月23日
期首元本額	5,002,577,296円
期中追加設定元本額	1,807,344,550円
期中一部解約元本額	1,328,551,214円
期末元本額	5,481,370,632円

期末元本の内訳	
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	1,540,988,014円
九州SDGs・グローバルバランス	293,735,935円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定型）	337,224,282円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定成長型）	2,521,060,493円
ラップ型ファンド・プラスESG（成長型）	788,361,908円
2. 計算日における受益権の総数	5,481,370,632口
3. 元本の欠損	
純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	747,006,480円
4. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.8637円
(10,000口当たり純資産額)	(8,637円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2026年 1月22日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
	ん。
2. 時価の算定方法	
国債証券、特殊債券	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
デリバティブ取引	(その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
	また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

(通貨関連)

(2026年 1月22日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	1,147,670,530	-	1,147,912,797	242,267
	米ドル	1,147,670,530	-	1,147,912,797	242,267
	売建	4,669,942,765	-	4,752,369,772	82,427,007
	米ドル	4,669,942,765	-	4,752,369,772	82,427,007
	合計	5,817,613,295	-	5,900,282,569	82,184,740

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R Mユーロ建S D G s 債券マザーファンド（為替ヘッジあり）

貸借対照表

（単位：円）

2026年 1月22日現在

資産の部	
流動資産	
預金	16,779,012
コール・ローン	27,693,601
国債証券	169,367,500
特殊債券	2,726,369,618
派生商品評価勘定	1,939,311
未収入金	699,906,300
未収利息	1,770,524
前払費用	1,513,683
流動資産合計	3,645,339,549
資産合計	3,645,339,549
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	64,146,119
未払金	700,435,427
流動負債合計	764,581,546
負債合計	764,581,546
純資産の部	
元本等	
元本	3,271,775,159
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	391,017,156
元本等合計	2,880,758,003
純資産合計	2,880,758,003
負債純資産合計	3,645,339,549

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、特殊債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

（貸借対照表に関する注記）

2026年 1月22日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2025年 7月23日
期首元本額	2,969,105,131円
期中追加設定元本額	1,071,648,783円
期中一部解約元本額	768,978,755円
期末元本額	3,271,775,159円
期末元本の内訳	
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	914,345,325円
九州SDGs・グローバルバランス	176,315,206円

ラップ型ファンド・プラスESG(安定型)	201,860,696円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定成長型)	1,508,649,299円
ラップ型ファンド・プラスESG(成長型)	470,604,633円
2. 計算日における受益権の総数	3,271,775,159口
3. 元本の欠損	
純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	391,017,156円
4. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.8805円
(10,000口当たり純資産額)	(8,805円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2026年 1月22日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
	ん。
2. 時価の算定方法	
国債証券、特殊債券	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
デリバティブ取引	(その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額
	が異なることもあります。
	また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額
	自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

(通貨関連)

(2026年 1月22日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	698,794,909	-	697,067,530	1,727,379
	ユーロ	698,794,909	-	697,067,530	1,727,379
	売建	2,850,066,615	-	2,910,546,044	60,479,429
	ユーロ	2,850,066,615	-	2,910,546,044	60,479,429
	合計	3,548,861,524	-	3,607,613,574	62,206,808

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価して

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

貸借対照表

(単位：円)

2026年 1月22日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	194,632,966
株式	7,334,155,080
投資証券	15,736,400
派生商品評価勘定	8,551,070
未収入金	13,091,900
未収配当金	9,475,881
未収利息	3,199
差入委託証拠金	11,637,981
流動資産合計	7,587,284,477
資産合計	7,587,284,477
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	171,440
前受金	7,030,750
流動負債合計	7,202,190
負債合計	7,202,190
純資産の部	
元本等	
元本	2,897,636,109
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	4,682,446,178
元本等合計	7,580,082,287
純資産合計	7,580,082,287
負債純資産合計	7,587,284,477

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

2026年 1月22日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2025年 7月23日
期首元本額	3,354,865,591円
期中追加設定元本額	1,734,342,321円
期中一部解約元本額	2,191,571,803円
期末元本額	2,897,636,109円
期末元本の内訳	
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスE S G	184,400,302円
国内株式E S Gインデックス・オープン	53,305,724円
九州S D G s・グローバルバランス	78,470,910円
ラップ型ファンド・プラスE S G (安定型)	11,606,535円

ラップ型ファンド・プラスESG(安定成長型)	167,832,515円
ラップ型ファンド・プラスESG(成長型)	328,311,020円
Smart-i 国内株式ESGインデックス	1,827,190,523円
国内株式ESGインデックスファンド(適格機関投資家専用)	246,518,580円
2. 計算日における受益権の総数	2,897,636,109口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.6160円
(10,000口当たり純資産額)	(26,160円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2026年 1月22日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
	ん。
2. 時価の算定方法	
株式、投資証券	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
デリバティブ取引	(その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額
	が異なることもあります。
	また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額
	自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

(株式関連)

(2026年 1月22日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	215,998,370	-	224,378,000	8,379,630
	合計	215,998,370	-	224,378,000	8,379,630

(注) 時価の算定方法

先物取引

国内先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

RM先進国株式ESGマザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

2026年 1月22日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	501,136,644
コール・ローン	39,951,706
株式	23,204,993,483
投資証券	391,439,041
派生商品評価勘定	5,209,774
未収入金	83,618,387
未収配当金	11,631,038

2026年 1月22日現在

未収利息	656
差入委託証拠金	121,801,980
流動資産合計	24,359,782,709
資産合計	24,359,782,709
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,877,246
未払解約金	15,400
流動負債合計	1,892,646
負債合計	1,892,646
純資産の部	
元本等	
元本	7,626,318,825
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	16,731,571,238
元本等合計	24,357,890,063
純資産合計	24,357,890,063
負債純資産合計	24,359,782,709

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

2026年 1月22日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2025年 7月23日
期首元本額	7,204,400,527円
期中追加設定元本額	1,919,647,454円
期中一部解約元本額	1,497,729,156円
期末元本額	7,626,318,825円
期末元本の内訳	
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	573,787,338円
先進国株式ESGインデックス・オープン	12,026,777円
九州SDGs・グローバルバランス	190,440,047円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定型)	50,468,811円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定成長型)	1,399,960,286円
ラップ型ファンド・プラスESG(成長型)	2,680,729,904円

Smart-i 先進国株式ESGインデックス	2,718,905,662円
2. 計算日における受益権の総数	7,626,318,825口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	3.1939円
1口当たり純資産額	(31,939円)
(10,000口当たり純資産額)	

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2026年 1月22日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。
2. 時価の算定方法	株式、投資証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引 (その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額 が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額 自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

(株式関連)

(2026年 1月22日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	748,466,637	-	751,759,242	3,292,605
合計		748,466,637	-	751,759,242	3,292,605

(注) 時価の算定方法

先物取引

外国先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

(通貨関連)

(2026年 1月22日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	買建	110,793,740	-	110,833,663	39,923
	米ドル	87,021,000	-	87,041,020	20,020
	カナダドル	5,717,550	-	5,722,760	5,210
	ユーロ	7,416,760	-	7,397,708	19,052
	英ポンド	6,378,510	-	6,376,527	1,983
	オーストラリアド ル	4,259,920	-	4,295,648	35,728
合計		110,793,740	-	110,833,663	39,923

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R M新興国債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2026年 1月22日現在

資産の部	
流動資産	
預金	1,728,529
コール・ローン	48,027,685
投資信託受益証券	19,423,176,405
未収入金	38,022,000
未収配当金	567,581,437
未収利息	789
流動資産合計	20,078,536,845
資産合計	20,078,536,845
負債の部	
流動負債	
未払解約金	10,237,200
流動負債合計	10,237,200
負債合計	10,237,200
純資産の部	
元本等	
元本	11,686,123,212
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	8,382,176,433
元本等合計	20,068,299,645
純資産合計	20,068,299,645
負債純資産合計	20,078,536,845

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

（貸借対照表に関する注記）

2026年 1月22日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2025年 7月23日
期首元本額	11,388,026,537円
期中追加設定元本額	837,163,667円
期中一部解約元本額	539,066,992円
期末元本額	11,686,123,212円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド（安定型）	502,690,204円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	1,406,794,874円
りそなラップ型ファンド（成長型）	1,109,310,766円
DCりそな グローバルバランス	20,626,763円
つみたてバランスファンド	2,614,838,246円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	316,403,289円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	323,843,921円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	249,656,740円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	133,234,794円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	101,283,823円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	60,415,401円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	171,168,026円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	79,787,189円
九州SDGs・グローバルバランス	20,962,340円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定型）	10,076,626円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定成長型）	125,312,838円
ラップ型ファンド・プラスESG（成長型）	155,286,734円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	109,062,037円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	94,412,565円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	64,532,816円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	4,413,761円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	3,126,214円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	10,659,812円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	4,472,849円
ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	7,580,892円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	8,471,671円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035（運用継続型）	365,581円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040（運用継続型）	366,660円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045（運用継続型）	170,736円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050（運用継続型）	153,378円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055（運用継続型）	168,578円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060（運用継続型）	139,794円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065（運用継続型）	217,817円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070	63,809円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075	108,972円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070（運用継続型）	124,453円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075（運用継続型）	140,424円
FWりそな先進国+新興国債券アクティブファンド	6,075,096円
FWりそな新興国債券インデックスファンド	2,656,867,733円
Smart-i 8資産バランス 安定型	127,617,972円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	442,025,676円
Smart-i 8資産バランス 成長型	719,684,993円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	1,196,422円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	3,201,645円
りそなVIグローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	19,008,282円
2. 計算日における受益権の総数	11,686,123,212口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.7173円
(10,000口当たり純資産額)	(17,173円)

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2026年 1月22日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	

2.時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（重要な後発事象に関する注記）
該当事項はありません。

（その他の注記）
デリバティブ取引に関する注記
該当事項はありません。

R M新興国株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2026年 1月22日現在

資産の部	
流動資産	
預金	995,544,314
コール・ローン	156,933,244
株式	61,598,117,286
投資証券	56,222,809
派生商品評価勘定	114,076,263
未収入金	6,434,382
未収配当金	69,554,062
未収利息	2,579
差入委託証拠金	285,460,699
流動資産合計	63,282,345,638
資産合計	
63,282,345,638	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,672
未払解約金	78,314,400
流動負債合計	78,316,072
負債合計	
78,316,072	
純資産の部	
元本等	
元本	21,062,968,951
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	42,141,060,615
元本等合計	63,204,029,566
純資産合計	
63,204,029,566	
負債純資産合計	
63,282,345,638	

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。
2.デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
4. 収益及び費用の計上基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。 外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

2026年 1月22日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2025年 7月23日
期首元本額	21,242,663,845円
期中追加設定元本額	1,839,989,035円
期中一部解約元本額	2,019,683,929円
期末元本額	21,062,968,951円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	286,003,812円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	2,451,841,589円
りそなラップ型ファンド(成長型)	2,306,454,069円
DCりそな グローバルバランス	11,734,747円
つみたてバランスファンド	1,590,149,824円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	369,332,594円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	433,706,323円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	302,706,547円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	165,978,265円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	121,975,945円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	73,114,532円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	201,178,511円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	106,867,297円
九州SDGs・グローバルバランス	38,760,161円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定型)	5,732,906円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定成長型)	236,905,892円
ラップ型ファンド・プラスESG(成長型)	398,309,217円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定型)	62,056,987円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定成長型)	154,088,658円
りそな つみたてラップ型ファンド(成長型)	184,304,159円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	4,599,680円
ターゲットリターンバランスファンド(目標2%)	2,612,426円
ターゲットリターンバランスファンド(目標3%)	3,750,176円
ターゲットリターンバランスファンド(目標4%)	18,905,524円
ターゲットリターンバランスファンド(目標5%)	10,320,019円
ターゲットリターンバランスファンド(目標6%)	21,876,544円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	9,673,835円
りそな新興国株式インデックス	11,866,257円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035(運用継続型)	425,311円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040(運用継続型)	419,881円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045(運用継続型)	199,939円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050(運用継続型)	176,200円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055(運用継続型)	195,689円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060(運用継続型)	161,129円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065(運用継続型)	253,836円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070	72,854円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075	126,119円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070(運用継続型)	143,924円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075(運用継続型)	161,494円
全世界株式・ゴールドアロケーションファンド	21,235,446円
FWりそな先進国+新興国株式アクティブファンド	138,877,237円
FWりそな新興国株式インデックスファンド	3,306,501,668円
Smart-i 新興国株式インデックス	4,884,032,087円
Smart-i 8資産バランス 安定型	161,380,674円

Smart-i 8資産バランス 安定成長型	544,876,336円
Smart-i 8資産バランス 成長型	870,856,391円
Smart-i Select 全世界株式インデックス	828,018,962円
Smart-i Select 全世界株式インデックス（除く日本）	260,617,613円
Smart-i DC 全世界株式インデックス	383,306,282円
Smart-i DC 全世界株式インデックス（除く日本）	3,317,296円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	680,667円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	6,034,760円
りそなVIグローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	66,090,660円
2. 計算日における受益権の総数	21,062,968,951口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	3.0007円
(10,000口当たり純資産額)	(30,007円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2026年 1月22日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
2. 時価の算定方法	株式、投資証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引 (その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

(株式関連)

(2026年 1月22日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	1,427,533,674	-	1,541,589,367	114,055,693
	合計	1,427,533,674	-	1,541,589,367	114,055,693

(注) 時価の算定方法

先物取引

外国先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

(通貨関連)

(2026年 1月22日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	82,420,848	-	82,441,418	20,570
		82,420,848	-	82,441,418	20,570

売建	146,448	-	148,120	1,672
ブラジルリアル	146,448	-	148,120	1,672
合計	82,567,296	-	82,589,538	18,898

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R M国内リートマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2026年 1月22日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,282,309,025
投資証券	74,544,373,227
派生商品評価勘定	17,564,570
未収入金	914,481,613
未収配当金	799,014,722
未収利息	21,079
差入委託証拠金	45,999,707
流動資産合計	77,603,763,943
資産合計	77,603,763,943
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	4,717,800
前受金	13,737,100
未払解約金	1,439,147,700
流動負債合計	1,457,602,600
負債合計	1,457,602,600
純資産の部	
元本等	
元本	43,739,291,779
剰余金	
剰余金又は欠損金()	32,406,869,564
元本等合計	76,146,161,343
純資産合計	76,146,161,343
負債純資産合計	77,603,763,943

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引

法	個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

2026年 1月22日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2025年 7月23日
期首元本額	43,411,520,949円
期中追加設定元本額	12,576,843,432円
期中一部解約元本額	12,249,072,602円
期末元本額	43,739,291,779円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	237,965,202円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	1,472,977,415円
りそなラップ型ファンド(成長型)	2,101,551,872円
DCりそな グローバルバランス	9,766,171円
つみたてバランスファンド	5,101,119,859円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	304,698,166円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	318,780,111円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	238,593,956円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	125,500,866円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	96,922,861円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	57,907,068円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	165,083,586円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	78,945,019円
九州SDGs・グローバルバランス	38,028,808円
りそな国内リートインデックス(ラップ専用)	8,315,469,211円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定型)	4,785,850円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定成長型)	71,070,971円
ラップ型ファンド・プラスESG(成長型)	147,360,610円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定型)	51,651,442円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定成長型)	91,218,934円
りそな つみたてラップ型ファンド(成長型)	119,735,408円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	20,147,293円
ターゲットリターンバランスファンド(目標2%)	4,266,509円
ターゲットリターンバランスファンド(目標3%)	3,500,805円
ターゲットリターンバランスファンド(目標4%)	16,157,528円
ターゲットリターンバランスファンド(目標5%)	8,601,789円
ターゲットリターンバランスファンド(目標6%)	17,692,882円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	8,174,088円
りそなJリートインデックス(年1回決算型)	79,081,961円
りそなJリートインデックス(年4回決算型)	131,931,616円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035(運用継続型)	349,123円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040(運用継続型)	353,642円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045(運用継続型)	164,695円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050(運用継続型)	147,914円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055(運用継続型)	163,089円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060(運用継続型)	135,225円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065(運用継続型)	208,091円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070	61,543円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075	104,948円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070(運用継続型)	120,024円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075(運用継続型)	134,154円
FWりそな国内リートインデックスオープン	6,717,945,801円
FWりそな国内リートインデックスファンド	6,254,110,350円
Smart-i Jリートインデックス	4,167,425,274円
Smart-i 8資産バランス 安定型	119,339,982円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	426,827,504円
Smart-i 8資産バランス 成長型	693,502,500円
J-REITインデックスファンド(適格機関投資家専用)	3,493,156,854円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	146,707,389円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	566,363円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	3,680,805円

りそなV I グローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	11,623,444円
りそなマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	24,948,307円
りそなD A Aファンド(適格機関投資家専用)	38,796,259円
りそなF T マルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	47,989,176円
りそなJ - R E I T インデックスファンド(分配金抑制型)(適格機関投資家専用)	1,439,031,803円
りそなF T グローバルリートファンド202307(適格機関投資家専用)	439,061,098円
りそなマルチアセットファンド202310(適格機関投資家専用)	193,232,964円
りそなマルチアセットファンド202403(適格機関投資家専用)	80,715,601円
2. 計算日における受益権の総数	43,739,291,779口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.7409円
(10,000口当たり純資産額)	(17,409円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2026年 1月22日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
2. 時価の算定方法	投資証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引 (その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

(投資証券関連)

(2026年 1月22日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	不動産投信指数先物取引				
	買建	1,082,093,230	-	1,094,940,000	12,846,770
	合計	1,082,093,230	-	1,094,940,000	12,846,770

(注) 時価の算定方法

先物取引

国内先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R M先進国リートマザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

2026年 1月22日現在

資産の部

流動資産

2026年 1月22日現在

預金	517,578,039
コール・ローン	37,129,892
株式	826,771,645
投資証券	96,585,671,696
派生商品評価勘定	3,793,839
未収入金	1,966,028
未収配当金	91,188,276
未収利息	610
差入委託証拠金	193,608,526
流動資産合計	98,257,708,551
資産合計	98,257,708,551
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	3,613,181
未払解約金	341,349,800
流動負債合計	344,962,981
負債合計	344,962,981
純資産の部	
元本等	
元本	47,605,312,525
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	50,307,433,045
元本等合計	97,912,745,570
純資産合計	97,912,745,570
負債純資産合計	98,257,708,551

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 配当株式 原則として、配当落ち日において、その数量に相当する券面総額又は発行価額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

2026年 1月22日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況 期首	2025年 7月23日
-------------------------	-------------

期首元本額	47,159,358,295円
期中追加設定元本額	8,623,142,296円
期中一部解約元本額	8,177,188,066円
期末元本額	47,605,312,525円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド（安定型）	1,043,444,449円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	4,292,116,396円
りそなラップ型ファンド（成長型）	4,986,803,858円
DCりそな グローバルバランス	42,853,265円
つみたてバランスファンド	2,224,960,788円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	537,981,920円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	538,988,168円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	426,328,911円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	224,112,676円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	173,315,339円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	102,875,594円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	291,677,231円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	130,597,916円
九州SDGs・グローバルバランス	66,459,676円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定型）	20,904,429円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定成長型）	279,899,406円
ラップ型ファンド・プラスESG（成長型）	447,618,195円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	226,452,430円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	275,159,110円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	285,880,657円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	6,342,335円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	7,575,581円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	6,208,769円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	28,603,260円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	14,921,409円
ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	30,862,599円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	13,977,303円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035（運用継続型）	624,696円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040（運用継続型）	610,761円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045（運用継続型）	291,588円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050（運用継続型）	257,055円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055（運用継続型）	285,380円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060（運用継続型）	232,730円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065（運用継続型）	367,494円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070	105,657円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075	184,087円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070（運用継続型）	210,085円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075（運用継続型）	234,361円
FWりそな先進国リートインデックスオープン	12,594,377,697円
FWりそな先進国リートインデックスファンド	11,677,367,673円
Smart-i 先進国リートインデックス	3,901,754,539円
Smart-i 8資産バランス 安定型	210,991,326円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	757,942,222円
Smart-i 8資産バランス 成長型	1,225,329,619円
りそなDAAファンド（適格機関投資家専用）	121,401,958円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	2,483,616円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	10,332,231円
りそなVIグローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	107,892,889円
りそなマルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	21,726,541円
りそなDAAファンド（適格機関投資家専用）	69,776,735円
りそなFT マルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	41,945,990円
りそなFT グローバルリートファンド202307（適格機関投資家専用）	131,663,925円
2. 計算日における受益権の総数	47,605,312,525口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.0568円
(10,000口当たり純資産額)	(20,568円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2026年 1月22日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。
2. 時価の算定方法 株式、投資証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引 （その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額 が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額 自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）
該当事項はありません。

（その他の注記）
デリバティブ取引に関する注記
（株式関連）

（2026年 1月22日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	476,846,608	-	477,206,207	359,599
	合計	476,846,608	-	477,206,207	359,599

（注）時価の算定方法

先物取引

外国先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

（通貨関連）

（2026年 1月22日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建	304,750,710	-	304,929,651	178,941
	米ドル	249,987,600	-	250,045,112	57,512
	ユーロ	12,979,330	-	12,945,989	33,341
	英ポンド	12,757,020	-	12,753,054	3,966
	オーストラリアド ル	19,169,640	-	19,330,416	160,776
	シンガポールドル	9,857,120	-	9,855,080	2,040
	合計	304,750,710	-	304,929,651	178,941

（注）時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価してあります。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2026年 1月30日現在です。

【ラップ型ファンド・プラスESG（安定型）】

【純資産額計算書】

資産総額	879,955,143円
負債総額	128,184円
純資産総額（ - ）	879,826,959円
発行済口数	751,616,242口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1706円

【ラップ型ファンド・プラスESG（安定成長型）】

【純資産額計算書】

資産総額	10,883,598,853円
負債総額	17,505,346円
純資産総額（ - ）	10,866,093,507円
発行済口数	7,795,401,744口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3939円

【ラップ型ファンド・プラスESG（成長型）】

【純資産額計算書】

資産総額	13,454,863,829円
負債総額	14,594,970円
純資産総額（ - ）	13,440,268,859円
発行済口数	7,898,217,336口
1口当たり純資産額（ / ）	1.7017円

（参考）

RM国内SDGs債券マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	1,152,996,129円
負債総額	円
純資産総額（ - ）	1,152,996,129円
発行済口数	1,199,646,339口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9611円

RM米ドル建SDGs債券マザーファンド（為替ヘッジあり）

純資産額計算書

資産総額	4,762,054,434円
------	----------------

負債総額	円
純資産総額（ - ）	4,762,054,434円
発行済口数	5,505,492,166口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8650円

R Mユーロ建SDGs債券マザーファンド（為替ヘッジあり）

純資産額計算書

資産総額	2,950,327,906円
負債総額	44,706,506円
純資産総額（ - ）	2,905,621,400円
発行済口数	3,288,529,744口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8836円

R M国内株式ESGマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	7,527,861,836円
負債総額	309,210円
純資産総額（ - ）	7,527,552,626円
発行済口数	2,927,248,345口
1口当たり純資産額（ / ）	2.5715円

R M先進国株式ESGマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	24,145,859,598円
負債総額	588,983円
純資産総額（ - ）	24,145,270,615円
発行済口数	7,681,993,958口
1口当たり純資産額（ / ）	3.1431円

R M新興国債券マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	19,904,658,680円
負債総額	60,056,823円
純資産総額（ - ）	19,844,601,857円
発行済口数	11,699,592,531口
1口当たり純資産額（ / ）	1.6962円

R M新興国株式マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	64,394,111,264円
------	-----------------

負債総額	35,416,645円
純資産総額（ - ）	64,358,694,619円
発行済口数	21,069,316,528口
1口当たり純資産額（ / ）	3.0546円

R M国内リートマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	75,940,953,529円
負債総額	155,159,652円
純資産総額（ - ）	75,785,793,877円
発行済口数	43,837,627,608口
1口当たり純資産額（ / ）	1.7288円

R M先進国リートマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	96,154,842,058円
負債総額	307,893,012円
純資産総額（ - ）	95,846,949,046円
発行済口数	47,902,225,706口
1口当たり純資産額（ / ）	2.0009円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

2026年1月末現在	資本金の額	1,000,000,000円
	発行可能株式総数	3,960,000株
	発行済株式総数	3,960,000株

過去5年間における主な資本金の増減
該当事項はありません。

(2) 委託会社の機構（2026年1月末現在）

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は取締役会の決議をもって決定します。

取締役会は、その決議によって代表取締役を選定します。取締役会は、業務執行を分担して行う責任者を執行役員として選任することができます。また、取締役会は、取締役および執行役員の職務執行を監督します。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役社長がこれを招集し、議長となります。取締役社長に事故または欠員があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、他の取締役が取締役会を招集し、議長となります。

取締役会の決議は、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行います。

取締役は株主総会において選任されます。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。

経営会議は、経営に関する全般的な重要事項および重要な業務執行案件を協議します。

監査等委員会は、代表取締役その他の業務執行取締役の職務の執行を監査する独立の機関であるとともに、監査等委員である取締役以外の業務執行取締役の選任・解任・辞任および報酬等について監査等委員会としての意見を決定します。

投資運用の意思決定機構

1. ファンドの設定・償還等に関わる重要事項は、社長が委員長を務める運用委員会において協議を行います。
2. ファンドの運用（運用計画の策定、売買執行）は運用関連部門の各々が担当し、あらかじめ定められた運用ガイドラインに基づき、投資制限等を遵守して運用を行います。
3. 運用結果（パフォーマンスやリスク等）は各部署で自己評価を行うとともに、管理部門であるリスク管理部がモニタリングや評価を行います。
4. 社長が委員長を務める運用評価委員会において、運用品質の評価や運用リスク管理状況の確認を行います。
5. ファンドの商品性や運用品質は、社外取締役のみで構成されたファンドガバナンス会議において検証を受けます。

2【事業の内容及び営業の概況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を行っています。

2026年1月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	202	2,454,156
単位型株式投資信託	7	45,015
単位型公社債投資信託	15	37,429
合計	224	2,536,601

3【委託会社等の経理状況】

- (1) 委託会社であるりそなアセットマネジメント株式会社（以下、「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

また、中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第

59号)並びに同規則第282条及び第306条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)により作成しております。

(2)財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(3)当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10期事業年度(自2024年4月1日至2025年3月31日)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受け、第11期事業年度に係る中間会計期間(自2025年4月1日至2025年9月30日)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

			(単位:千円)	
			前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部				
流動資産				
預金			13,119,743	13,463,687
有価証券			-	2,132
前払費用			370,082	412,495
未収入金			251	90,806
未収委託者報酬			1,130,264	1,429,034
未収運用受託報酬			3,192,978	3,357,276
未収投資助言報酬			528,962	535,632
流動資産計			18,342,282	19,291,065
固定資産				
有形固定資産				
建物	1		10,220	9,385
器具備品	1		29,165	25,258
有形固定資産計			39,386	34,643
無形固定資産				
ソフトウェア			8,159	5,764
ソフトウェア仮勘定			-	225,335
無形固定資産計			8,159	231,100
投資その他の資産				
投資有価証券			106,647	1,357,816
繰延税金資産			143,330	164,041
投資その他の資産計			249,977	1,521,857
固定資産計			297,523	1,787,601
資産合計			18,639,805	21,078,667

			(単位:千円)	
			前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部				
流動負債				
未払金				
未払手数料			334,583	458,232
その他未払金			323,811	468,441
未払費用			120,123	125,601
未払法人税等			963,350	1,000,699
未払消費税等			192,864	205,912
預り金			3,404	3,842
賞与引当金			299,790	314,808
流動負債計			2,237,928	2,577,537
負債合計			2,237,928	2,577,537
純資産の部				
株主資本				
資本金			1,000,000	1,000,000
資本剰余金				

資本準備金	490,000	490,000
資本剰余金計	490,000	490,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,907,622	16,994,977
利益剰余金計	14,907,622	16,994,977
株主資本計	16,397,622	18,484,977
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,254	16,152
評価・換算差額等計	4,254	16,152
純資産合計	16,401,876	18,501,129
負債・純資産合計	18,639,805	21,078,667

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	5,305,650	6,664,589
運用受託報酬	5,754,081	6,119,518
投資助言報酬	1,007,903	1,032,904
営業収益計	12,067,636	13,817,012
営業費用		
支払手数料	1,449,655	2,041,637
広告宣伝費	171,443	175,934
調査費		
調査費	2,013,532	2,419,886
委託調査費	119,505	119,565
委託計算費	276,698	167,552
事務委託費	39,175	42,057
営業雑経費		
印刷費	134,495	145,756
協会費	14,633	15,214
販売促進費	7,194	9,360
その他	90,318	108,293
営業費用計	4,316,653	5,245,260
一般管理費		
給料		
役員報酬	136,596	153,108
給料・手当	1,452,513	1,550,266
賞与	234,518	240,360
賞与引当金繰入額	299,790	314,808
旅費交通費	39,740	55,491
租税公課	95,998	106,058
不動産賃借料	124,318	152,256
固定資産減価償却費	17,438	16,396
諸経費	311,828	427,562
一般管理費計	2,712,744	3,016,309
営業利益	5,038,238	5,555,441
営業外収益		
受取利息	6,811	12,185
受取配当金	162	258
投資有価証券売却益	2,000	2,798
為替差益	50,481	1,831
雑収入	3,233	4,861
営業外収益計	62,688	21,934
営業外費用		
投資有価証券売却損	15	16,443
雑損失	2,326	748
営業外費用計	2,341	17,192

経常利益	5,098,585	5,560,184
税引前当期純利益	5,098,585	5,560,184
法人税、住民税及び事業税	1,593,680	1,732,891
法人税等調整額	27,504	26,261
法人税等計	1,566,175	1,706,629
当期純利益	3,532,410	3,853,554

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	11,375,212	11,375,212	12,865,212
当期変動額						
当期純利益				3,532,410	3,532,410	3,532,410
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	3,532,410	3,532,410	3,532,410
当期末残高	1,000,000	490,000	490,000	14,907,622	14,907,622	16,397,622

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	364	364	12,864,847
当期変動額			
当期純利益			3,532,410
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	4,618	4,618	4,618
当期変動額合計	4,618	4,618	3,537,028
当期末残高	4,254	4,254	16,401,876

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	14,907,622	14,907,622	16,397,622
当期変動額						
剰余金の配当				1,766,199	1,766,199	1,766,199
当期純利益				3,853,554	3,853,554	3,853,554
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	2,087,354	2,087,354	2,087,354
当期末残高	1,000,000	490,000	490,000	16,994,977	16,994,977	18,484,977

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,254	4,254	16,401,876
当期変動額			
剰余金の配当			1,766,199
当期純利益			3,853,554

株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	11,898	11,898	11,898
当期変動額合計	11,898	11,898	2,099,252
当期末残高	16,152	16,152	18,501,129

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備につきましては、定額法を採用しております。

その他の有形固定資産につきましては、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～15年

器具備品 3～20年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）を採用しております。

3．引当金の計上基準

賞与引当金

従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

4．収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

投資運用業（投資信託委託業）

投資信託約款に基づき、信託財産の運用指図等を行っております。

当該業務より発生する委託者報酬は、信託期間にわたり収益として認識しております。

投資運用業（投資一任業）

投資一任契約に基づき、運用指図等を行っております。

当該業務より発生する運用受託報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

投資助言・代理業

投資助言契約に基づき、運用に関する投資判断の助言等を行っております。

当該業務より発生する投資助言報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）グループ通算制度の適用

当社は、株式会社りそなホールディングスを通算親法人とするグループ企業内の通算子法人として、グループ通算制度を適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
建物	4,201千円	5,537千円
器具備品	52,832千円	65,499千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式（株）	3,960,000	-	-	3,960,000

2．配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式（株）	3,960,000	-	-	3,960,000

2. 配当に関する事項

(1) 当会計年度中の配当金支払額

2024年5月27日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	1,766,199千円
1株当たり配当額	446.01円
配当原資	利益剰余金
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年5月28日

(2) 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当会計年度の末日後となるもの。

2025年5月27日開催の取締役会に次の議案を提案いたします。

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
普通株式	1,926	486.55	利益剰余金	2025年3月31日	2025年5月28日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社の営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に支払われる信託報酬の未払金額であります。当該信託財産は、受託者である信託銀行により適切に分別管理され、信託法により受託者の倒産の影響を受けません。そのため、当該金銭債権に関する信用リスクはありません。

未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、運用受託先毎に期日管理および残高管理を行うとともに、四半期毎に回収可能性を把握する体制としております。

未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、投資助言先毎に期日管理および残高管理を行うとともに、四半期毎に回収可能性を把握する体制としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料、その他未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券	106,647	106,647	-
資産計	106,647	106,647	-

(注) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの その他	-	68,696	6,973	3,974
合計	-	68,696	6,973	3,974

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券	2,132	2,132	-
投資有価証券	1,357,816	1,357,816	-
資産計	1,359,948	1,359,948	-

(注) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満 期があるもの その他	2,132	463,709	8,988	1,260

合計	2,132	463,709	8,988	1,260
----	-------	---------	-------	-------

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 投資信託	-	106,647	-	106,647
資産計	-	106,647	-	106,647

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券 投資信託	-	2,132	-	2,132
投資有価証券 投資信託	-	1,357,816	-	1,357,816
資産計	-	1,359,948	-	1,359,948

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
	貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-
(2)債券		-	-	-
(3)その他		50,401	41,986	8,415
小計		50,401	41,986	8,415
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	56,245	58,529	2,283
	小計	56,245	58,529	2,283
合計		106,647	100,515	6,132

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
	貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-
(2)債券		-	-	-
(3)その他		751,998	704,989	47,008
小計		751,998	704,989	47,008
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	607,950	631,378	23,427
	小計	607,950	631,378	23,427
合計		1,359,948	1,336,367	23,581

2. 事業年度中に売却したその他有価証券
前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	12,985	2,000	15
合計	12,985	2,000	15

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	1,465,354	2,798	16,443
合計	1,465,354	2,798	16,443

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	91,795千円	96,394千円
未払事業所税	1,738千円	1,802千円
未払事業税	47,887千円	49,844千円
未確定債務	769千円	784千円
減価償却超過額	3,016千円	22,643千円
その他有価証券評価差額金	699千円	7,381千円
繰延税金資産小計	145,906千円	178,851千円
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	145,906千円	178,851千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,576千円	14,810千円
繰延税金負債合計	2,576千円	14,810千円
繰延税金資産の純額	143,330千円	164,041千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

法定実効税率	30.62%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.02%
住民税均等割	0.07%
その他	0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.72%

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

法定実効税率	30.62%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.01%
税率変更	0.01%
住民税均等割	0.07%
その他	0.02%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.69%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.51%に変更し計算しております。この変更により、当事業年度の繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）が252千円増加、法人税等調整額が460千円、その他有価証券評価差額金が208千円それぞれ減少しております。

(収益認識関係)

- 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
収益認識に関する注記における開示目的に照らし、定量面・定性面の両面において収益の分解情報を記載する重要性が乏しいため、記載を省略しております。
- 収益を理解するための基礎となる情報
（重要な会計方針）の「4．収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。
- 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

- セグメント情報
当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
- 関連情報
 - 製品及びサービスごとの情報
単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - 地域ごとの情報
営業収益
本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。
有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益額
株式会社りそな銀行	6,148,663

- 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。
- 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。
- 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

- セグメント情報
当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
- 関連情報
 - 製品及びサービスごとの情報
単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - 地域ごとの情報
営業収益
本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。
有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益額
株式会社りそな銀行	6,509,510

- 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。
- 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。
- 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1．関連当事者との取引

（1）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円) (注4)
親会社 の子会社	株式会社 りそな銀行	大阪市 中央区	279,928	銀行業務 及び 信託業務	-	投資信託の 販売委託 投資助言 投資一任	運用受託 報酬 (注1)	5,325,355	未収運用 受託報酬	2,985,561
							投資助言 報酬 (注2)	823,308	未収投資 助言報酬	463,233
							支払手数料 (注3)	964,675	未払 手数料	215,271

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）投資一任の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

（注2）投資助言の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

（注3）投資信託の販売委託については、一般取引条件を基に、協議のうえ決定しております。

（注4）上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2．親会社に関する注記

親会社情報

株式会社りそなホールディングス（東京証券取引所に上場）

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1．関連当事者との取引

（1）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円) (注4)
親会社 の子会社	株式会社 りそな銀行	大阪市 中央区	279,928	銀行業務 及び 信託業務	-	投資信託の 販売委託 投資助言 投資一任	運用受託 報酬 (注1)	5,643,261	未収運用 受託報酬	3,103,703
							投資助言 報酬 (注2)	866,248	未収投資 助言報酬	475,542
							支払手数料 (注3)	1,307,500	未払 手数料	285,300

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）投資一任の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

（注2）投資助言の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

（注3）投資信託の販売委託については、一般取引条件を基に、協議のうえ決定しております。

（注4）上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2．親会社に関する注記

親会社情報

株式会社りそなホールディングス（東京証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	4,141円89銭	4,672円00銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失()	892円02銭	973円12銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	3,532,410	3,853,554
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (千円)	3,532,410	3,853,554
普通株式の期中平均株式数(株)	3,960,000	3,960,000

（重要な後発事象）

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(1)中間貸借対照表

		(単位：千円)	
		第11期中間会計期間 (2025年9月30日現在)	
資産の部			
流動資産			
預金			9,493,231
有価証券			3,003,995
前払費用			365,346
未収入金			266
未収委託者報酬			1,579,441
未収運用受託報酬			3,343,456
未収投資助言報酬			537,792
流動資産計			18,323,530
固定資産			
有形固定資産			
建物	1		12,317
器具備品	1		24,903
有形固定資産計			37,221
無形固定資産			
ソフトウェア			4,608
ソフトウェア仮勘定			510,033
無形固定資産計			514,642
投資その他の資産			
投資有価証券			2,421,119
繰延税金資産			49,191
投資その他の資産計			2,470,311
固定資産計			3,022,175
資産合計			21,345,706

		(単位：千円)	
		第11期中間会計期間 (2025年9月30日現在)	
負債の部			
流動負債			
未払金			
未払手数料			521,376
その他未払金			685,315
未払費用			135,081
未払法人税等			878,753
未払消費税等	2		138,012
賞与引当金			271,374
預り金			5,490
流動負債計			2,635,405
負債合計			2,635,405
純資産の部			
株主資本			
資本金			1,000,000
資本剰余金			
資本準備金			490,000
資本剰余金計			490,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			17,001,862
利益剰余金計			17,001,862
株主資本計			18,491,862
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			218,437
評価・換算差額等計			218,437
純資産合計			18,710,300
負債・純資産合計			21,345,706

(2)中間損益計算書

		(単位：千円)	
		第11期中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
営業収益			
委託者報酬			3,791,916
運用受託報酬			3,044,772

投資助言報酬		511,483
営業収益計		7,348,172
営業費用		
支払手数料		1,195,041
広告宣伝費		60,944
調査費		
調査費		1,390,041
委託調査費		60,451
委託計算費		90,318
事務委託費		23,105
営業雑経費		
印刷費		68,924
協会費		11,830
諸会費		9,915
販売促進費		2,723
その他		54,418
営業費用計		2,967,715
一般管理費		
給料		
役員報酬		84,882
給料・手当		809,221
賞与		20,577
賞与引当金繰入額		271,374
旅費交通費		25,289
租税公課		53,213
不動産賃借料		78,388
固定資産減価償却費	1	8,523
諸経費		301,258
一般管理費計		1,652,728
営業利益		2,727,728
営業外収益		
受取利息		4,951
受取配当金		4,652
投資有価証券売却益		29,167
雑収入		3,285
為替差益		24,775
営業外収益計		66,831
営業外費用		
投資有価証券売却損		3,835
雑損失		105
営業外費用計		3,940
経常利益		2,790,619
特別損失		
固定資産除去損		0
特別損失計		0
税引前中間純利益		2,790,619
法人税、住民税及び事業税		835,214
法人税等調整額		21,781
法人税等計		856,996
中間純利益		1,933,623

(3) 中間株主資本等変動計算書

第11期中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	16,994,977	16,994,977	18,484,977
当中間期変動額						
剰余金の配当				1,926,738	1,926,738	1,926,738
当中間純利益				1,933,623	1,933,623	1,933,623
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	-	-	-	6,885	6,885	6,885
当中間期末残高	1,000,000	490,000	490,000	17,001,862	17,001,862	18,491,862

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	16,152	16,152	18,501,129
当中間期変動額			

剰余金の配当			1,926,738
当中間純利益			1,933,623
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	202,285	202,285	202,285
当中間期変動額合計	202,285	202,285	209,170
当中間期末残高	218,437	218,437	18,710,300

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備につきましては、定額法を採用しております。

その他の有形固定資産につきましては、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～15年

器具備品 3～20年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）を採用しております。

3．引当金の計上基準

賞与引当金

従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

4．収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

投資運用業（投資信託委託業）

投資信託約款に基づき、信託財産の運用指図等を行っております。

当該業務より発生する委託者報酬は、信託期間にわたり収益として認識しております。

投資運用業（投資一任業）

投資一任契約に基づき、運用指図等を行っております。

当該業務より発生する運用受託報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

投資助言・代理業

投資助言契約に基づき、運用に関する投資判断の助言等を行っております。

当該業務より発生する投資助言報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

5．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6．その他中間財務諸表作成のための重要な事項

（1）グループ通算制度の適用

当社は、株式会社りそなホールディングスを通算親法人とするグループ企業内の通算子法人として、グループ通算制度を適用しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額

第11期中間会計期間

（2025年9月30日）

建物	6,273千円
器具備品	71,173千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

（中間損益計算書関係）

1 減価償却実施額は、次のとおりであります。

第11期中間会計期間

（2025年9月30日）

有形固定資産	7,367千円
無形固定資産	1,156千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第11期中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	3,960,000	-	-	3,960,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2025年5月27日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	1,926,738千円
1株当たり配当額	486.55円
配当原資	利益剰余金
基準日	2025年3月31日
効力発生日	2025年5月28日

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料、その他未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

第11期中間会計期間（2025年9月30日現在）

(単位：千円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券	3,003,995	3,003,995	-
投資有価証券	2,421,119	2,421,119	-
資産計	5,425,115	5,425,115	-

(注) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(単位：千円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券 投資信託	-	3,003,995	-	3,003,995
投資有価証券 投資信託	-	2,421,119	-	2,421,119
資産計	-	5,425,115	-	5,425,115

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

第11期中間会計期間（2025年9月30日現在）

(単位：千円)

	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	2,378,999	2,058,937	320,061
	小計	2,378,999	2,058,937	320,061
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	3,046,115	3,047,244	1,128
	小計	3,046,115	3,047,244	1,128
資産計		5,425,115	5,106,181	318,933

(収益認識関係)

収益認識に関する注記における開示目的に照らし、定量面・定性面の両面において収益の分解情報を記載する重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

第11期中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1．セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

（1）製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益額
株式会社りそな銀行	3,209,550

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	第11期中間会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
1株当たり純資産額	4,724円82銭
1株当たり中間純利益金額	488円29銭

（注）1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第11期中間会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
中間純利益（千円）	1,933,623
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る中間純利益（千円）	1,933,623
普通株式の期中平均株式数（株）	3,960,000

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

第11期中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- （1）自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- （2）運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- （3）通常の実行の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）、（5）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- （4）委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

- (5) 上記(3)、(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であつて、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- (1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項
該当事項はありません。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (2025年3月末現在)	事業の内容
株式会社りそな銀行	279,928百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名称：株式会社日本カストディ銀行

資本金の額：51,000百万円(2025年3月末現在)

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託業務の一部(信託財産の管理)を原信託受託者から再信託受託者(株式会社日本カストディ銀行)へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2025年3月末現在)	事業の内容
あかつき証券株式会社	3,067百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	54,323百万円	
松井証券株式会社	11,945百万円	
マネックス証券株式会社	13,195百万円	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	7,196百万円	
moomoo証券株式会社	5,869百万円	
楽天証券株式会社	19,495百万円	
株式会社関西みらい銀行	38,971百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社埼玉りそな銀行	70,000百万円	
株式会社広島銀行	54,573百万円	
株式会社みなと銀行	39,984百万円	
株式会社りそな銀行	279,928百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
労働金庫連合会	120,000百万円 (出資の総額)	労働金庫法に基づき設立された労働金庫の系統中央金融機関です。

2【関係業務の概要】

- (1) 受託会社
ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行ないます。
- (2) 販売会社
日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行ないます。

3【資本関係】

- (1) 受託会社
該当事項はありません。
- (2) 販売会社
該当事項はありません。

第3【その他】

- (1) 目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を用いることがあります。
- (2) 目論見書の表紙等に委託会社または受託会社のロゴ・マーク、ファンドの総称、図案等を記載することがあります。
- (3) 目論見書の表紙に目論見書の使用開始日を記載します。
- (4) 目論見書の表紙等に以下の趣旨の事項を記載することがあります。
ファンドの信託財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。
本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。
委託会社等の情報、受託会社に関する情報を記載することがあります。
交付目論見書にはファンドの約款の主な内容が含まれておりますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されております。
ファンドに関する請求目論見書は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。
ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。
- (5) 有価証券届出書に記載された内容を明瞭に表示するため、目論見書にグラフ、図表等を使用することがあります。
- (6) 目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

独立監査人の監査報告書

2025年5月22日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 新

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石坂 武嗣

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているりそなアセットマネジメント株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそなアセットマネジメント株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

-
- (注)1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2025年10月3日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 健嗣
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているラップ型ファンド・プラスESG（安定型）の2024年7月23日から2025年7月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラップ型ファンド・プラスESG（安定型）の2025年7月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年10月3日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 健嗣
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているラップ型ファンド・プラスESG（安定成長型）の2024年7月23日から2025年7月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラップ型ファンド・プラスESG（安定成長型）の2025年7月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年10月3日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 健嗣
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているラップ型ファンド・プラスESG（成長型）の2024年7月23日から2025年7月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラップ型ファンド・プラスESG（成長型）の2025年7月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年11月21日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 新

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藪原 康雅

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているりそなアセットマネジメント株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第11期事業年度の中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、りそなアセットマネジメント株式会社の2025年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2026年4月7日

りそなアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 健嗣
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているラップ型ファンド・プラスESG（安定型）の2025年7月23日から2026年1月22日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ラップ型ファンド・プラスESG（安定型）の2026年1月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年7月23日から2026年1月22日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に

対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2026年4月7日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御 中有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 健 嗣
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているラップ型ファンド・プラスESG（安定成長型）の2025年7月23日から2026年1月22日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ラップ型ファンド・プラスESG（安定成長型）の2026年1月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年7月23日から2026年1月22日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事

項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2026年4月7日

りそなアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 健嗣
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているラップ型ファンド・プラスESG（成長型）の2025年7月23日から2026年1月22日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ラップ型ファンド・プラスESG（成長型）の2026年1月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年7月23日から2026年1月22日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に

対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。